令和3年

第2回北杜市議会定例会会議録

令和3年6月 8日 開会

令和3年6月24日 閉会

山梨県北杜市議会

令和 3 年

第 2 回北杜市議会定例会会議録

6 月 8 日

令和3年第2回北杜市議会定例会（1日目）

令和3年6月8日
午前10時00分開会
於 議 場

1. 議事日程

諸 報 告

- 日程第1 会議録署名議員の指名
- 日程第2 会期の決定について
- 日程第3 報告第1号 令和2年度北杜市一般会計継続費繰越計算書報告の件
- 日程第4 報告第2号 令和2年度北杜市一般会計繰越明許費繰越計算書報告の件
- 日程第5 報告第3号 令和2年度北杜市一般会計事故繰越し繰越計算書報告の件
- 日程第6 報告第4号 令和2年度北杜市病院事業特別会計予算繰越計算書報告の件
- 日程第7 報告第5号 令和2年度北杜市水道事業会計予算繰越計算書報告の件
- 日程第8 報告第6号 専決処分の報告について（損害賠償の額の決定）
- 日程第9 承認第1号 北杜市税条例等の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認を求めることについて
- 日程第10 承認第2号 令和3年度北杜市一般会計補正予算（第1号）の専決処分の報告及び承認を求めることについて
- 日程第11 議案第35号 北杜市税条例の一部を改正する条例について
- 日程第12 議案第36号 北杜市手数料条例の一部を改正する条例について
- 日程第13 議案第37号 北杜市立塩川病院介護老人保健施設条例の一部を改正する条例について
- 日程第14 議案第38号 子ども医療費助成金の支給対象者の拡大に伴う関係条例の整備に関する条例について
- 日程第15 議案第39号 令和3年度北杜市一般会計補正予算（第2号）
- 日程第16 同意第4号 松尾山恩賜県有財産保護財産区管理委員会委員の選任について議会の同意を求める件
- 日程第17 同意第5号 大泉恩賜県有財産保護財産区管理委員会委員の選任について議会の同意を求める件
- 日程第18 同意第6号 大日向山外十三字恩賜林保護財産区管理委員会委員の選任について議会の同意を求める件
- 日程第19 同意第7号 内山の内十二山恩賜県有財産保護財産区管理委員会委員の選任について議会の同意を求める件
- 日程第20 同意第8号 篠原山恩賜県有財産保護財産区管理委員会委員の選任について議会の同意を求める件

- 日程第21 選挙第1号 大内窪外壱字恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙
日程第22 選挙第2号 下来澤恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙
日程第23 請願第3号 「高齢者の医療費負担を増やさないで」という願いを国政に届けてほしい請願

2. 出席議員 (20人)

1番	高見澤伸光	2番	奥水 崇
3番	中山喜夫	4番	小林 勉
5番	神田正人	6番	大芝正和
7番	秋山真一	8番	進藤正文
9番	清水敏行	10番	井出一司
11番	志村 清	12番	齊藤功文
13番	福井俊克	14番	加藤紀雄
15番	原 堅志	16番	清水 進
17番	野中真理子	18番	保坂多枝子
19番	内田俊彦	20番	秋山俊和

3. 欠席議員 (なし)

4. 会議録署名議員

13番	福井俊克	15番	原 堅志
16番	清水 進		

5. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（27人）

市長	上村英司	副市長	小林明
政策秘書部長	宮川勇人	総務部長	中山晃彦
企画部長	中田治仁	健幸市民部長	八巻弥生
福祉部長	伴野法子	森林環境部長	大芝一
産業観光部長	輿水伸二	建設部長	大輪弘
教育長	輿水清司	教育部長	加藤寿
上下水道局長	浅川和也	会計管理者	板山教次
監査委員事務局長	坂本孝典	農業委員会事務局長	加藤郷志
明野総合支所長	三井喜巳	須玉総合支所長	植松宏夫
高根総合支所長	小尾正人	長坂総合支所長	平島長生
大泉総合支所長	宮崎良彦	小淵沢総合支所長	小泉雅人
白州総合支所長	中山和彦	武川総合支所長	清水能行
政策推進課長	浅川豪	総務課長	進藤聡
財政課長	進藤修一		

6. 職務のため議場に出席した者の職氏名（3人）

議会事務局長	清水市三
議会書記	津金胤寛
議会書記	唐澤史明

開会 午前10時00分

○議長（加藤紀雄君）

皆さま、おはようございます。

議員ならびに執行の皆さまには、公私ともに大変お忙しい中、本定例会にご参集いただき、誠にありがとうございます。

世界的に蔓延している新型コロナウイルス感染症は、発生してから1年半が経過しましたが、収束する気配がないばかりか、変異株の発生等、市民の皆さまは不安な日々を送っていることと思います。

市内においても、クラスターの発生による大規模な感染はないものの、時折、市内在住の方の感染が発表される状況になっております。

こうした中、北杜市では4月30日から始まった65歳以上の皆さまのワクチン接種の予約受け付けは、5月末現在で約1万4千人、おおよそ75%の予約が終了いたしました。

コロナ対策、ワクチン接種は初めての経験であり、また重要かつ緊急を要することであるため、その対策に執行の皆さま、また北巨摩医師会や関係の皆さまには大変なご尽力をいただいていますことに心より感謝申し上げます。

北杜市では、ワクチン接種については、5月10日から個別接種が始まり、6月5日には集団接種も始まりました。

市では、国の方針に添い、高齢者のワクチン接種をさらに推進し、65歳未満の皆さま等への接種へと移行していく予定でありますので、ワクチン接種が順調に進み、一日も早く市民の皆さまが安全で安心して日常生活が送れる日が訪れることを心から願い、期待をしているところであります。

本定例会は、議員各位におかれましては、健康には十分ご留意の上、提案されました諸議案について慎重かつ公正な審議をいただくとともに、円滑な議会運営にご協力を申し上げ、ごあいさつとさせていただきます。

本日の出席議員数は20人であります。

定足数に達しておりますので、令和3年第2回北杜市議会定例会を開会いたします。

これから本日の会議を開きます。

最初に諸報告をいたします。

本定例会に提出する議案につき、市長から通知がありました。提出議案は報告6件、承認2件、議案5件、同意5件であります。

次に監査委員から、令和3年3月から5月実施分の例月現金出納検査の結果について、お手元に配布のとおり報告がありました。

次に、4月21日に山梨県市議会議長会、第265回定期総会が甲府市で開催され、私と副議長が出席をいたしました。その席上、前議長の中嶋新氏が正副議長在職4年以上の特別表彰を、保坂多枝子議員ならびに野中真理子議員が議員在職15年以上の一般表彰を、市議会正副議長歴任の感謝状を中嶋新氏と清水進議員がそれぞれ受賞されました。

5月21日にリニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会が甲府市で開催されました。副議長が出席いたしました。

24日に山梨県市町村総合事務組合議会臨時会が甲府市で開催され、私が出席をいたしました。

なお、5月26日の全国市議会議長会定期総会は書面決議となりましたが、前議長の中嶋新氏が正副議長在職4年以上の表彰を、保坂多枝子議員ならびに野中真理子議員が議員在職15年以上の表彰を受賞されました。

次に、4月22日に議会運営委員会行政視察研修が実施されました。

ここで、議会運営委員会から研修報告をお願いいたします。

議会運営委員会委員長、秋山俊和君。

○20番議員（秋山俊和君）

それでは、朗読をもって報告をさせていただきます。

令和3年6月8日

北杜市議会議長 加藤紀雄様

議会運営委員会委員長 秋山俊和

議会運営委員会行政視察研修報告をいたします。

当委員会では、行政視察研修を行ったので、次の通り報告します。

1. 日 時 令和3年4月22日（木）午後2時～午後3時30分まで。
2. 出席委員 秋山俊和、高見澤伸光、興水崇、秋山真一、志村清、福井俊克、
原堅志、内田俊彦
議長 加藤紀雄、副議長 井出一司

3. 視察研修先 山梨県富士川町議会

富士川町は、甲府盆地の南西部に位置し、一級河川富士川に沿って集落が発達してきた。西には、楡形山や源氏山など2,000m級の山々がそびえ、それらを源とする戸川や大柳川などが町内を横断し、人々の生活を潤してきた。当地は、富士川舟運を中心として物資の往来や身延山参詣などの人の行き来の拠点として栄え、物資の輸送や人々の足が鉄道や自動車に代わった現代でも静岡と甲府あるいは長野方面を結ぶ交通の要衝にある。さらに中部横断自動車道が双葉ジャンクションから増穂インターチェンジまで開通したことにより、首都圏からの往来が容易となった。

市の規模 面積111.98km² 人口14,650人 世帯数6,294世帯

4. 研修テーマ 「タブレット端末を使用した議会運営について」

5. 研修の概要

平成26年10月からタブレット導入の検討が始まり、議会改革特別委員会で体験研修を行うと共に視察などを行い、当局との意見聴取及び協議を重ね、平成28年12月定例会から施行運用を行い、平成29年12月議会から完全ペーパーレスとなった。タブレットによる議会運営についての効果は、資料の印刷や製本等に係る経費の削減、情報の共有による事務の効率化、資料の修正等の手間の省力化、議会の政策提言能力の向上やチェック機能の充実が図られる。行政からの資料提供が拡充され事業への理解が深まる、詳細な資料提供が可能となり、政策提言に活かすことができる。タブレットの会議機能を活用することで、スムーズな会議の進行ができ、メール連絡により通知の郵送、電話連絡の手間の削減、タブレットへ事前に資料が送付されるため事業内容の理解が深まっている。

今回の研修においては、導入に向けて中心的な役割を担った富士川町議会の長澤議長と鮫田副議長からタブレット端末導入の経過、効果等について説明があった後、議員によるマンツーマンの指導でタブレット端末を実際に操作し、機能、使用方法等を体験した。

6. 考察

導入ソフト次第で、利用価値に差が出ると思うのでソフトの検討については、十分考慮が必要である。

議員各自のW i - F i 環境に差があることから本格的に運用する際には政務活動費の活用や増額なども併せて検討すべき。

過去の議事録や当局の施策などを直ちに検索できることに感嘆した。議員一人当たりの年間文書量は高さ60cmで4年間だと2m40cmとのことであり「溜まる一方」の悩み解決にもつながることも理解できた。

事前に送られる議案や過去の議案また関係資料などが、容易に検索でき、事業内容の理解も容易となり、審査・審議がスピーディーになる。また、議員同士の情報共有も進み、議論が深まる。さらにタブレットの活用により市民への情報提供が正確で詳しいものとなる。

議員の政策提言力向上・チェック機能の充実及び市民への情報提供の向上については、導入してみなければ分からない面があるが、政策提言力、情報提供の向上は議員個々の問題であるのでタブレット端末を導入し、慣れて、利用を拡大し、議員活動を充実していくことは容易に可能である。

懸念点であった資料の管理については、クラウド上での管理に加え、閲覧・印刷などに制限を設けることができる点が議会運営に適していると考えます。

システム(Side Books)は、分かりやすく文書整理の面から優れており、操作のしやすさを感じた。

課題として、情報の提供をどこまでするのか、使用に当たり、条例や要綱、規則の整備が必要となる。

議会としても議会運営委員会をますます機能活躍させ、全議員の理解を得て、できるだけ早くタブレットの導入を実現させたい。

以上です。

○議長(加藤紀雄君)

次に、山梨西部広域環境組合議会から報告がございます。

山梨西部広域環境組合議会議員 秋山俊和君、報告をお願いいたします。

秋山俊和君。

○20番議員(秋山俊和君)

朗読において報告させていただきます。

令和3年第1回山梨西部広域環境組合議会定例会報告書

山梨西部広域環境組合議会議員 秋山俊和

令和3年第1回山梨西部広域環境組合議会定例会が、3月30日、中央市立玉穂総合会館議場において開催され、内田俊彦議員と私の2名が出席いたしました。

議案の審議に先立ち、「議長辞職の件」及び「議長選挙」を日程に追加し、中央市の福田清美議長の辞職が許可され、新たな議長には、中央市の小池章治議員が当選されました。

提出された議案は、承認案件1件、予算案件2件、人事案件1件の計4件でありました。

審議しました議案の概要について説明いたします。

まず、承認案件「承認第1号 山梨西部広域環境組合職員給与条例中改正の件」につきましては、人事院勧告及び山梨県人事委員会による職員の給与に関する報告及び勧告に鑑み、職員

の期末手当に係る支給割合の減額を、令和2年12月1日から施行するため専決処分を行ったものであり、地方自治法の規定により議会に報告し、承認を求めるものであります。

次に、予算案件「議案第1号 令和2年度山梨西部広域環境組合一般会計補正予算(第1号)」につきましては、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ589万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を1億7,821万9千円とするものであり、内容といたしましては、令和元年度からの繰越金を、基金に積み立てるものであります。

「議案第2号 令和3年度山梨西部広域環境組合一般会計予算」につきましては、歳入歳出予算の総額は、1億8,577万1千円で、職員10名分の人件費、公用車、各種機器リース料のほか、環境影響調査業務、用地測量業務等の委託料が主な内訳であります。

次に、同意案件「同意第1号 山梨西部広域環境組合監査委員の選任について同意を求める件」につきましては、議会選出監査委員の任期満了に伴い、新たに監査委員を選任する必要性が生じたため、南アルプス市議会選出の飯野久議員を選任し、議会の同意を求めるものであります。

以上、承認案件1件、予算案件2件、人事案件1件につきましては、いずれも原案どおり承認、可決、同意されました。

以上で報告を終わります。

○議長(加藤紀雄君)

以上で諸報告を終わります。

なお、報道関係者から撮影等の申し出があり、これを許可いたしましたのでご了承願います。

これから本日の日程に入ります。

本日の議事日程はあらかじめ、お手元に配布したとおりであります。

○議長(加藤紀雄君)

日程第1 会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第86条の規定により、

13番議員 福井俊克君

15番議員 原 堅志君

16番議員 清水 進君

を本定例会の会議録署名議員に指名いたします。

○議長(加藤紀雄君)

日程第2 会期の決定についてを議題といたします。

お諮りいたします。

本定例会の会期は本日から6月24日までの17日間といたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、本定例会の会期は本日から6月24日までの17日間とすることに決定いたしました。

○議長（加藤紀雄君）

日程第3 報告第1号 令和2年度北杜市一般会計継続費繰越計算書報告の件から日程第15 議案第39号 令和3年度北杜市一般会計補正予算（第2号）までの13件を一括議題といたします。

市長から所信および提出議案に対する説明を求めます。

上村市長。

○市長（上村英司君）

皆さま、おはようございます。

令和3年第2回北杜市議会定例会の開会に当たり、私の市政の運営に対する所信の一端を申し述べますとともに、提出いたしました案件について、その概要をご説明申し上げ、議員各位、ならびに市民の皆さまのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

今年は、梅雨入りが早くなるものと思われましたが、晴れ間が戻り、水田の水面に青空と周辺の山々が映る、北杜らしい田園風景を見ることができる季節となりました。

この素晴らしい環境を、次世代にも、引き継いでまいりたいと、改めて強く感じたところがあります。

さて、先月、国が発表した国内総生産速報値は、年率換算で5.1%の減となりました。

市内においては、製造業が回復基調である反面、飲食、宿泊といったサービス関連での、消費の低迷が、コロナ禍の影響により続いており、二極化の様相を呈している、状況にあると感じております。

また、この影響は、雇用にも及んでいることから、消費の拡大と事業者支援による、市内経済の底上げが、急務であるとともに、雇用のミスマッチを解消することが、重要であると考えております。

一方、国が今月策定する「骨太の方針」の原案においては、「地方創生」、「グリーン社会の実現」、「デジタル化加速」、「子育て支援」を、4つの経済成長の原動力と、位置付けることとしております。

これらの政策の方向性は、私が掲げている「北杜新時代・幸せ実感・チャレンジ北杜」の理念と同じであることから、特に、「脱炭素社会へのチャレンジ」や、「DX推進による効率化」、「子どもを増やすための施策」に、重点をおいて、取り組んでまいります。

「DXの推進」について申しますと、令和2年分確定申告から、市で受け付けた「所得税等確定申告書」を、電子データで税務署へ送信する取り組みを、他の自治体に先駆けて、実施したところ、この取り組みが評価され、本年4月に、甲府税務署長から感謝状が、贈呈されたところであります。

このような、デジタル技術を活用した業務の効率化を進め、働き方改革の意識を、市役所全体に浸透させながら、市民の皆さまの利便性の向上に、つなげてまいります。

さて、現在のコロナ禍による、社会経済の閉塞感を打破する「最大の切り札」は、やはり、ワクチンの早期接種であります。

市民の皆さまへの、迅速な接種を加速させ、新型コロナウイルス感染症の収束後には、市民の皆さまが幸せを実感でき、つながりや生きがいを持ちながら、生涯健康で暮らせるよう、全力で取り組んでまいります。

今月1日には、感染症対策業務の一元化を図るため、新型コロナ対策課を、健幸市民部に移すとともに、職員の数をも5名として、体制の強化を図りました。

また、今月5日からは、市内17カ所の個別接種に加え、集団接種が、長坂体育館を皮切りに、始まったところであります。

市内3カ所の集団接種会場には、あらかじめ、ウイルス等を不活性化させる「無光触媒」のコーティングを施し、安全・安心な環境を整え、ワクチン接種に臨んでおります。

この「無光触媒」の効果は、5年間の長期にわたり維持されますので、今後、市立保育園や小学校など、子どもたちが集う場所にも広げてまいりたいと考えております。

私も、6日に接種の状況を確認してまいりましたが、来場される皆さまが、ワクチンに期待を持って来られる姿を見る中で、高齢者の方への接種を、来月末までに確実に完了させ、64歳以下の方への接種についても、一日でも早い接種を実現してまいりたいと、改めて感じたところであります。

そのため、集団接種会場での、スムーズな業務が行えるよう、人員を増員して対応するとともに、移動式冷風機の導入など、夏の熱中症対策も検討してまいります。

そのワクチン接種状況であります。昨日時点での予約済みの方は、1万4,424人で、約76%、1回目の接種を終えた方は、施設入所者を含め、6,156人で、約33%となっております。

すでに、2回目の接種を終えた方も、1,895人で、約10%となりました。

県内における、1回目の接種を終えた割合が、約27%、全国では約23%であることから、本市は、おおむね順調に接種が進んでいるものと考えております。

64歳以下の方への「一般接種」につきましては、今月中旬に接種券を発送し、来月中旬から予約を開始してまいります。

接種については、基礎疾患のある方が、スムーズに接種を行えるよう調整した上で、年代を分け、8月上旬からはじめ、秋には完了できるよう、高齢者の方から一般の方まで、切れ目なく実施してまいります。

なお、今般の障害者施設での、クラスター発生を踏まえ、障害者福祉施設等に入所・通所する方や、施設職員の方を優先して、接種ができる体制を整えてまいります。

また、急なキャンセルへの対応といたしまして、接種に従事する職員に続き、市立保育園の保育士、小中学校の教職員、窓口対応に従事する市職員などを考えております。

こうした、現下の最優先課題であります。ワクチンの早期接種は、「北巨摩医師会」の皆さまをはじめ、多くの医療関係者の方々などの、多大なご理解、ご協力なくしては、進めることができません。

関係者の皆さまには、改めて心より感謝を申し上げます。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大により、再度延期をいたしました、「令和3年北杜市成人式」につきましては、本年秋以降の開催を予定しております。

また、本年度、「八ヶ岳ホースショー」や、「明野サンフラワーフェス」などの、市が主催、または地域委員会が関係する、上期の大型イベントの開催につきましても、苦渋の選択ではありますが、市民の皆さまの安全を考慮し、中止することとしたところであります。

ところで、今年の宮内庁主催による「令和3年歌会始の儀」において、甲陵中学校3年生の中山美紅さん、半田真那斗さんの歌が「佳作」として、それぞれ選ばれました。

2人は、中学校の授業の一環で行われた短歌講座をきっかけに、「歌会始」に応募し、約1万4千首の短歌の中から、18首の佳作のうちの、2首として選ばれました。

甲陵中学校からは、2年連続で歌会始に選ばれており、学校の取り組みにも注目が集まっているところであります。

今回の選出は大変喜ばしく、今後のお二人のご活躍を期待するとともに、ご指導に当たられた教職員、関係者の皆さまには、敬意を表したいと思います。

次に、4月28日に令和3年春の叙勲受章者が発表され、富山大学名誉教授の長坂町の岡部俊夫様が瑞宝中綬章を、須玉町の津金洋一様が旭日単光章を受章されました。

また、第36回危険業務従事者の叙勲受章者では、小淵沢町の坂本伸一様と、元警視正の小林茂樹様が瑞宝双光章を、元3等空尉の阿南正治様が瑞宝単光章を、それぞれ受賞されました。

この受章は長年にわたる、皆さまの功労をたたえるものであり、受章した皆さまに心から敬意とお祝いを申し上げます。

次に、浅川兄弟顕彰碑の寄贈についてであります。

今年は、浅川巧生誕130年、没90年の節目の年に当たります。

このたび、埼玉県在住の河正雄様から、浅川兄弟顕彰碑が寄贈されることとなりました。

河正雄様は、長年にわたり「清里銀河塾」などで、日本と韓国の人々の交流により、心のつながりを築いてきてくださいました。

今般、節目の年に当たり、浅川兄弟の顕彰碑を寄贈したい、との申し出がありました。

市では申し出を受け、「浅川伯教・巧兄弟資料館」前に設置することとし、今月13日には除幕式を行います。

これからも、先人の方々が築き上げてきた想いを守り、次世代にも伝えていくため、浅川兄弟の精神であります「心の交流」を続けてまいります。

次に、市政の状況について申し上げます。

はじめに、東京2020オリンピック・パラリンピックについてであります。

今月26日に、本市での聖火リレーが、高根町五町田の交差点から、高根総合支所までの区間で行われます。

また、本市において事前合宿を受け入れる、BMXのフランスチームの大会出場が確定し、選手の皆さまが、本市へ来られることが決定しました。

大会出場を心よりお祝い申し上げるとともに、感染対策にも取り組み、お迎えする準備を進めてまいります。

なお、当初予定しておりました「パブリックビューイング」については、見送ることといたしました。出場チームのオリンピックでの活躍を、市民の皆さまとともに、応援してまいりたいと考えております。

次に、テレビアニメ「スーパーカブ」についてであります。

本年4月から、本市を舞台にしたテレビアニメ「スーパーカブ」の放送が始まりました。

市では、放送開始に合わせて、Twitterを用いて、ロケ地となった場所や観光地の紹介を、写真とともに、歴史や地域の情報も加えて、行ってきたところであります。

アニメ人気と相まって、市の公式アカウントのフォロワー数が大幅に伸びるなど、本市の認知度向上に大いに効果があります。

今後も、この機会を逃さず、地域の皆さまと連携して、多くの方に本市の魅力が伝わるよう、

取り組んでまいります。

次に、市内企業の活躍と連携事業についてであります。

昨年11月の市長就任以来、多くの市内企業を訪問し、経営の状況や今後の事業展開などについて、話を伺っております。

コロナ禍の影響で、観光業、サービス業など厳しい業種がある反面、医療や半導体製造業などは、業績が好調であることが分かるなど、企業の皆さまの生の声を伺うことが、大切であることを実感いたしました。

このような中、本年3月には「山梨銘醸株式会社」様が、世界的に有名なフレンチの巨匠アラン・デュカス氏と「スパークリング日本酒」を共同開発いたしました。

また、4月には単結晶等の開発・製造に携わるベンチャー企業の「株式会社オキサイド」様が、本市に本社を置く企業として、初めて「東京証券取引所」に上場を果たされました。

現在、工場拡張のための建設を進めており、新規雇用も計画されていることから、今後の地域の活性化に寄与するものと、大いに期待をしております。

各企業におかれましては、それぞれ創意工夫を凝らし、日本にとどまらず、世界でも通用するような事業に取り組んでおられ、大変、頼もしく感じているところであります。

また、昨年1月に包括連携協定を締結しました「ザ・ノース・フェイス」様との連携事業につきましては、今月25日に、小淵沢駅と、甲斐駒ヶ岳や八ヶ岳の登山口を結ぶ、「MOUNT AINTAXI」の運行が開始されます。

運行に先立ちまして、今月12日には、関係者の皆さまにお集まりをいただき、車両のお披露目式を開催いたします。

今後、この取り組みを皮切りに、今月には、市内の登山道整備の方法を、学ぶためのイベントを開催するなど、全国で初となる、「ザ・ノース・フェイス」との、新たな息吹を感じる連携事業を、市民の皆さまとともに、楽しみながら、育ててまいりたいと考えております。

次に、企業版ふるさと納税についてであります。

「企業版ふるさと納税」につきましては、昨年度の改正において、税額控除割合の引き上げや適用期限の延長、また、認定の簡素化が行われたことから、本市においても、この機会を捉え、企業版ふるさと納税の「地域再生計画」を作成し、本年3月に国において認定がされました。

これを受け、今後、企業の皆さまから、一層のご協力が得られるよう、積極的にトップセールスなどに努めてまいります。

次に、世界に誇る食のバレーに向けた取り組みについてであります。

近年、北杜市の豊かな自然環境を生かした、醸造用ブドウの栽培や、ワイン造りが盛んになってきております。

本市が世界に誇れるワインの産地として、将来、大きく成長していくためには、醸造用ブドウの生産者、ワインの事業者、行政などの関係者が一丸となり、取り組みを展開することが、大切であると考えております。

こうした観点から、先月、ワイン関連の事業者の皆さまにお集まりをいただき、意見交換会を開催し、おおむね、「世界に誇れるワインづくり」を目指すことで、意思統一が図られたところであります。

ワインと言えば「北杜」と、認知されるよう、今後も、関係者の皆さまと連携する中で、本

市のワインのブランド化を、加速させてまいります。

次に、プレミアム付商品券についてであります。

新型コロナウイルスの影響を受けた、地域経済の活性化や、事業者支援を目的とした、プレミアム付商品券の「はくとトクトク商品券」を、販売いたします。

この商品券は、プレミアム率100%として、市内店舗で利用可能な1万円分の商品券が、5千円で購入でき、市内郵便局や、市の温泉施設において、今月15日から販売するものであります。

なお、購入時に必要となるハガキを、昨日、発送したところであります。

また、75歳以上の「ひとり暮らし高齢者世帯」や、「ひとり親世帯」など、福祉的な観点から新型コロナウイルスの影響があるとされる、世帯を対象に、商品券1冊を今月17日から順次発送いたします。

この商品券を有効にご利用いただき、市が一丸となって、この難局を乗り越えてまいりたいと考えております。

次に、高校生への企業説明会についてであります。

今月21日、市内企業等の人材確保を支援するため、高校生を対象とした、企業説明会が開催されます。

この説明会につきましては、昨年度から開催しましたが、高校や企業からの継続した開催要望もあるなど、大変好評であったことから、本年度も開催することといたしました。

本市でも人手不足が、一層懸念される中、高校生においても、地域の企業について知っていただき、ふるさと北杜の担い手となっただけのよう、今後も積極的に支援してまいります。

次に、国際交流、多文化共生社会への取り組みについてであります。

国は、今後見込まれる、働き手不足を解消するため、令和元年に、外国人の在留資格を拡充させ、外国人が安心して働き、暮らせる社会の構築を加速する取り組みを始めております。

本市では、今回、新たに県の事業を活用し、「日本語教室」を開催いたします。

この教室を通じて、日常生活に必要な日本語を習得するとともに、外国人同士の交流などにより、不安の解消につながり、安心して働き、住み良いと感じられる環境を整えてまいります。

次に、提出案件の内容につきまして、ご説明申し上げます。

今回提出いたしました案件は、報告案件6件、承認案件2件、条例案件4件、補正予算案件1件、同意案件5件の、合計18案件であります。

はじめに、報告第1号から報告第3号までの3案件につきましては、地方自治法施行令の規定により、継続費繰越計算書、繰越明許費繰越計算書、事故繰越し繰越計算書を、それぞれ議会に報告するものであります。

次に、報告第4号および報告第5号の2案件につきましては、地方公営企業法第26条第3項の規定により、それぞれ議会に報告するものであります。

次に、報告第6号につきましては、地方自治法第180条第1項の規定により、「損害賠償の額の決定」について専決処分しましたので、議会に報告するものであります。

次に、承認第1号 「北杜市税条例等の一部を改正する条例」につきましては、関係法令の改正に伴う条例改正を、承認第2号 「令和3年度北杜市一般会計補正予算（第1号）」につきましては、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金の給付を早急に実施することから、地方自治法第179条第1項の規定により、専決処分しましたので、議会に報告し、承認を求

めるものであります。

続きまして、条例案件につきまして、ご説明申し上げます。

はじめに、議案第35号「北杜市税条例の一部を改正する条例」についてであります。

地方税法等の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第36号「北杜市手数料条例の一部を改正する条例」についてであります。

「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の一部が改正され、個人番号カードの再交付に係る手数料について、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第37号「北杜市立塩川病院介護老人保健施設条例の一部を改正する条例」についてであります。

介護報酬改定に伴う、食費に係る規定を見直すため、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第38号「子ども医療費助成金の支給対象者の拡大に伴う関係条例の整備に関する条例」についてであります。

「北杜新時代・幸せ実感・チャレンジ北杜」の実現に向けた、「子どもが賑わう夢かなう子育て・教育の推進」を図る観点から、子ども医療費助成金の対象となる年齢を18歳まで引き上げるため、所要の改正を行うものであります。

続きまして、補正予算案につきまして、ご説明申し上げます。

議案第39号「令和3年度北杜市一般会計補正予算（第2号）」についてであります。

市内経済の底上げを図るため、消費の拡大や、事業者支援を行うとともに、地方創生の取り組み、さらに、「10年で子どもの数を2倍にする」、施策の実現に向けた取り組みに係る、補正予算をお願いするものであります。

今回の補正予算案のうち、主な事業内容といたしましては、まず、新型コロナウイルス対策として、観光事業者を含む、市内の中小規模事業者の支援を目的に、市内対象店舗でのキャッシュレス決済利用者に対し、最大30%分のポイントを還元する、キャンペーンを実施することとし、市内への誘客や、キャッシュレス決済の普及、消費の拡大を図るため、所要の経費を計上しております。

また、子育て世代の支援策として、低所得の子育て世帯を対象に、児童1人に付き、5万円を給付する「生活支援特別給付金支給事業」や、公約実現に向け、子ども医療費助成事業等の医療費無料化対象年齢を、本年10月1日から、18歳まで引き上げを実施するため、所要の経費を計上しております。

さらに、コロナ禍において働き方が大きく変わる中で、本市においても、東京圏からのアクセスの良さや、豊かな自然環境などの理由から、ワーケーションやサテライトオフィスなど、テレワーク環境に対する、ニーズが高まっております。

この都市部から地方への分散の流れを加速させ、二拠点居住、移住定住の推進を図るため、今回、公共施設の未利用スペースを、企業や団体等が利用できる、サテライトオフィスとして整備するとともに、ワーケーション利用者への農業体験をしていただくためのメニュー開発について、所要の経費を計上しております。

また、本市の基幹産業であります農業については、地域の特性を生かした、転作作物の生産拡大を推進するための、農業法人等への支援や、ワインの産地を目指し、ワイン産業への投資を促すため、6次産業化を目指す事業者の設備導入の支援について、所要の経費を計上しております。

その他、「やまなしグリーン・ゾーン構想」の更なる促進を図るため、認証を受けた事業者への支援の充実策や、修学旅行における、新型コロナウイルス感染症対策、また、「山梨県立八ヶ岳スケートセンター」の管理運営や、周辺地域活性化に向けた組織を立ち上げるため、所要の経費についても計上しております。

一方、本年3月、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の追加配分に伴い、令和3年度当初予算で計上していた、コロナ対策関連予算を、令和2年度3月追加補正予算に組み替え、前倒しで実施したことから、今般、当該事業費相当額を減額することとしました。

以上の内容をもって、減額分を反映した予算編成とした結果、一般会計の補正額は2億7,321万7千円の減額となり、歳入歳出予算の総額は、それぞれ280億5,442万8千円となります。

以上、私の所信の一端と、提案いたしました案件につきまして、ご説明申し上げます。

よろしくご審議の上、ご議決のほどをお願い申し上げます。

なお、定例会でありますので、追加案件もあろうと思っておりますが、よろしくご理解をお願い申し上げます。

○議長（加藤紀雄君）

市長の説明が終わりました。

ただいま議題となっております13件のうち、承認第1号および議案第35号から議案第38号の5件は所管の常任委員会に付託することになっておりますので、ここで総括質疑を行います。

質疑はありませんか。

（なし）

質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております承認第1号および議案第35号から議案第38号までの5件は、お手元に配布してあります議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

ただいま議題となっております日程第3 報告第1号 令和2年度北杜市一般会計継続費繰越計算書報告の件、日程第4 報告第2号 令和2年度北杜市一般会計繰越明許費繰越計算書報告の件、日程第5 報告第3号 令和2年度北杜市一般会計事故繰越し繰越計算書報告の件、日程第6 報告第4号 令和2年度北杜市病院事業特別会計予算繰越計算書報告の件、日程第7 報告第5号 令和2年度北杜市水道事業会計予算繰越計算書報告の件、日程第8 報告第6号 専決処分の報告について（損害賠償の額の決定）、以上6件について順次内容説明を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

はじめに報告第1号 令和2年度北杜市一般会計継続費繰越計算書報告の件であります。

継続費として予算計上いたしました市道長坂富岡・高根下黒澤10号線（逸見原橋）災害復旧事業につきまして、地方自治法施行令第145条第1項の規定に基づき、その繰越状況を報告いたします。

市道長坂富岡・高根下黒澤10号線（逸見原橋）災害復旧事業は、平成30年の台風24号による被災箇所への復旧を、平成30年度から令和3年度までの4カ年継続事業として実施してきたもので、今年4月に工事が完了し、供用開始となったものでございます。

この事業のうち令和2年度中に支出が終わらなかった経費525万8,010円を通次繰越したものであります。

継続費繰越計算書につきましては、以上であります。

次に、報告第2号 令和2年度北杜市一般会計繰越明許費繰越計算書報告の件であります。

令和2年度に繰越明許費として予算計上いたしました25事業につきまして、地方自治法施行令第146条第2項の規定に基づき、繰越状況を報告するものであります。

25事業の内訳としましては、当初予算で繰越明許費を設定したものが1事業、9月補正が3事業、12月補正が4事業、12月追加補正が1事業、1月臨時補正が1事業、2月補正が7事業、3月追加補正が8事業であり、当該繰越明許費にかかる歳出予算の経費を翌年度に繰り越すものであります。

2款総務費、1項総務管理費、民事訴訟に係る弁護業務委託は99万円の繰り越し。

同項北杜市プレミアム付商品券事業は、5億1,073万5千円の繰り越し。

同項感染症に強い「ふるさと北杜」PR事業は、332万2千円の繰り越し。

同項新型コロナウイルス感染症防止対策事業は、330万円の繰り越し。

同項ネットワーク管理事業は、4,469万2千円の繰り越し。

3款民生費、2項児童福祉費、小淵沢保育園建設事業は、4億6,871万円の繰り越し。

4款衛生費、1項保健衛生費、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業は、3億2,175万108円の繰り越し。

同項北部ふるさと公苑施設修繕事業は、165万円の繰り越し。

6款農林水産業費、1項農業費、団体営土地改良事業は6,807万1千円の繰り越し。

同項県営土地改良事業は、1億8,605万円の繰り越し。

次のページをお願いいたします。

7款商工費、1項商工費、企業誘致・立地活動推進事業は、324万4千円の繰り越し。

同項感染症に強い「ふるさと北杜」支援事業は、1,255万6千円の繰り越し。

同項持続化応援金は6千万円の繰り越し。

同項観光PR事業は2千万円の繰り越し。

8款土木費、2項道路橋梁費、市道補修事業は、3,321万3千円の繰り越し。

同項防災・安全社会資本整備交付金事業（修繕）は、2億8,990万1,953円の繰り越し。

同項社会資本整備総合交付金事業（改築）は、4,676万5千円の繰り越し。

同款4項住宅費、市営住宅維持管理事業は、33万円の繰り越し。

10款教育費、2項小学校費、小学校施設整備事業は、1,575万2千円の繰り越し。

同款3項中学校費、中学校施設整備事業は、2億7,188万8千円の繰り越し。

同款4項社会教育費、文化財活用推進事業は、165万6千円の繰り越し。

同項埋蔵文化財発掘調査事業は、258万5千円の繰り越し。

次のページをお願いいたします。

同款5項保健体育費、東京オリンピック・パラリンピック推進事業は、2,852万3千円の繰り越し。

11款災害復旧費、1項農林水産施設災害復旧費、農地農業用施設災害復旧事業は、6,161万6,200円の繰り越し。

同項2項公共土木施設災害復旧費、道路橋梁災害復旧事業は761万円の繰り越しとなり、これら25事業の翌年度繰越額の総額は24億6,491万261円であります。

次に、報告第3号 令和2年度北杜市一般会計事故繰越し繰越計算書報告の件であります。

今回繰り越した事業1件につきまして、地方自治法施行令第150条第3項の規定に基づき報告するものであります。

事業の繰り越し理由は、一番右の説明欄に記載しておりますが、避けがたい理由により年度内に支出が終わらなかったものについて、翌年度に繰り越して使用するものであります。

7款商工費、1項商工費、たかねの湯温泉ポンプ入替事業につきましては、726万円の繰り越しとなっております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

説明を求めます。

八巻健幸市民部長。

○健幸市民部長（八巻弥生君）

報告第4号 令和2年度北杜市病院事業特別会計予算繰越計算書報告の件についてであります。

令和2年度に繰越明許費として予算計上いたしました事業につき、地方公営企業法第26条第3項の規定により報告するものであります。

1款2項建設改良費のうち塩川病院施設整備事業（空調設備改修工事）につきましては、予算計上額のうち2億1,781万4千円を翌年度に繰り越したものであります。

当工事につきましては、空調設備を使用しない期間での施工であることから、年度内完了が困難なため繰り越したものになります。

次の塩川病院施設整備事業（給水加圧ポンプユニット取替工事）につきましては、予算計上額187万円全額を翌年度に繰り越したものであります。

当工事につきましては、部品の調達に不測の日数を要したことから年度内完了が困難となったため、繰り越したものになります。

次の甲陽病院医療機器等整備事業（オンライン資格確認システム導入整備）につきましては、予算計上額597万3千円、全額を翌年度に繰り越したものになります。

当事業につきましては、医療情報システム整備後の導入により年度内完了が困難となったため、繰り越したものになります。

以上3件で、総額2億2,565万7千円を繰り越したものとなります。

以上、報告となります。

○議長（加藤紀雄君）

説明を求めます。

浅川上下水道局長。

○上下水道局長（浅川和也君）

報告第5号 令和2年度北杜市水道事業会計予算繰越計算書報告の件につきまして、ご報告申し上げます。

令和2年度に予算計上いたしました事業につきまして、地方公営企業法第26条第3項の規定に基づき繰越状況を報告するものでございます。

1 款 1 項建設改良費、企業等振興支援事業は、1 2 月補正で予算計上したものでございますが、関係機関との調整に不測の日数を要したため、翌年度に繰り越すものでございます。

この事業の翌年度繰越額は、3 2 4 万 4 千円でございます。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

説明を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

次に報告第 6 号 専決処分の報告について（損害賠償の額の決定）について、ご報告申し上げます。

報告第 6 号をご覧いただきたいと思います。

地方自治法第 1 8 0 条第 1 項の規定により、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、別紙のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定により議会に報告するものでございます。

今回の専決処分は 6 件で、公有自動車事故に係る案件 3 件、道路の管理瑕疵に係る案件 1 件、学校管理下の物損事故に係る案件 1 件、財産区管理地における財産処分（立木の伐採）に係る案件 1 件であります。

2 ページをお開きください。

専決第 1 号

公有自動車事故に係る損害賠償の額の決定による専決処分の報告でございます。

専 決 処 分 日 令和 3 年 3 月 2 9 日

損 害 賠 償 の 額 5 5 万 8, 8 7 8 円

損害賠償の相手方 北杜市高根町在住 男性

損害賠償の理由 令和 3 年 1 月 2 3 日午前 1 0 時 4 5 分頃、北杜市高根町小池 7 1 5 番地付近の市道箕輪・下黒澤線と市道高根下黒澤 2 4 号線の交差点において、市の職員が運転する公有自動車市道高根下黒澤 2 4 号線から右折したところ、同市道を直進してきた相手方の普通自動車と接触し、車両の後部を損傷させ、相手方に怪我を負わせたため、これに対する損害賠償を市が行うものでございます。

支 払 い 方 法 相手方の指定した口座に公有自動車事故共済金として、負担割合に応じて公益社団法人全国市有物件災害共済会から支払われるものでございます。

続きまして、3 ページをお開きください。

専決第 2 号

公有自動車事故に係る損害賠償の額の決定による専決処分の報告でございます。

専 決 処 分 日 令和 3 年 4 月 1 9 日

損 害 賠 償 の 額 6 万 7, 9 8 0 円

損害賠償の相手方 北杜市大泉町所在の社団

損害賠償の理由 令和 3 年 3 月 1 2 日午前 9 時頃、北杜市大泉町西井出 8 7 5 番地 2 付近の市道大八田・西井出線において、市の職員が運転する公有自動車が道

路脇の水路に脱輪し、水門を破損させたため、これに対する損害賠償を市が行うものでございます。

支 払 い 方 法 相手方の指定した口座に公有自動車事故共済金として、公益社団法人全国市有物件災害共済会から支払われるものでございます。

続きまして、4ページをお開きください。

専決第3号

公有自動車事故に係る損害賠償の額の決定による専決処分の報告でございます。

専 決 処 分 日 令和3年5月19日

損 害 賠 償 の 額 30万5,803円

損害賠償の相手方 山梨県警察北杜警察署

損害賠償の理由 令和3年4月28日午前0時50分頃、北杜市小淵沢町上笹尾地内の住宅火災現場において、市の消防団員が運転する消防ポンプ自動車が後退したところ、県道長沢小淵沢線において交通規制のため停車していた相手方の緊急車両の前部に接触し、損傷させたため、これに対する損害賠償を市が行うものでございます。

支 払 い 方 法 相手方の指定した口座に公有自動車事故共済金として、公益社団法人全国市有物件災害共済会から支払われるものでございます。

以上で報告とさせていただきます。

○議長（加藤紀雄君）

説明を求めます。

大輪建設部長。

○建設部長（大輪弘君）

次ページをお願いいたします。

専決第4号

道路の管理瑕疵に係る損害賠償の額の決定でございます。

専 決 処 分 の 日 令和3年4月8日

損 害 賠 償 の 額 35万2,437円

損害賠償の相手方 北杜市明野町在住の女性

損害賠償の理由 令和2年12月25日午前6時20分頃、相手方が運転する普通自動車が、北杜市明野町浅尾5259番地422付近の市道浅尾新田・浅尾線を走行中に、市道上の倒木に接触し、車両前面を損傷したため、これに対する損害賠償を市が行うものであります。

支 払 い 方 法 相手方の指定した口座に道路賠償責任保険事故として、負担割合に応じて、公益社団法人全国市有物件災害共済会から支払われます。

専決4号につきましては、以上です。

○議長（加藤紀雄君）

説明を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿君）

6ページをお開きください。

続きまして、専決第5号。

学校管理下の物損事故に係る損害賠償の額の決定についてであります。

専決処分の日 令和3年5月10日

損害賠償の額 22万4,356円

損害賠償の相手方 山梨県甲斐市在住の女性であります。

損害賠償の理由 令和3年3月29日午前9時30分頃、北杜市立高根中学校のグラウンドにおいて、学校管理下で部活動を行っていた野球部生徒の打ったボールが防球ネットを越え、同校駐車場に駐車していた相手方の車両の屋根に当たり、同部を損傷したため、これに対する損害賠償を市が行うものであります。

支払い方法 相手方の指定した口座に対物賠償保険金として、全国市長会から支払われるものであります。

専決第5号については、以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

説明を求めます。

宮崎大泉総合支所長。

○大泉総合支所長（宮崎良彦君）

続きまして、7ページをお願いいたします。

専決第6号

財産区管理地における財産処分（立木の伐採）に係る損害賠償の額の決定による専決処分の報告でございます。

専決処分の日 令和3年3月26日

損害賠償の額 27万5,096円

損害賠償の相手方 山梨県（中北林務環境事務所）であります。

損害賠償の理由 大泉恩賜県有財産保護財産区の管理地において、山梨県と同財産区との間で締結した立木の売買契約書で定めた数量を超えて立木を伐採したため、これに対する損害賠償を市が行うものでございます。

支払い方法 相手方の指定した口座に、北杜市財産区特別会計から支払うものでございます。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

説明が終わりました。

以上で、報告第1号から報告第6号までの6件の報告を終わります。

ここで暫時休憩といたします。

再開は11時25分といたします。

休憩 午前11時12分

再開 午前11時25分

○議長（加藤紀雄君）

再開をいたします。

日程第16 同意第4号 松尾山恩賜県有財産保護財産区管理委員会委員の選任について議会の同意を求める件から日程第20 同意第8号 篠原山恩賜県有財産保護財産区管理委員会委員の選任について議会の同意を求める件の5件を一括議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

上村市長。

○市長（上村英司君）

財産区管理委員会委員の同意案件について、ご説明いたします。

当該案件につきましては、委員が辞職または死去したことに伴い、新たに財産区管理委員会を選任する必要があるため、北杜市財産区管理条例第3条第1項の規定により議会の同意をお願いするものであります。

はじめに、同意第4号 松尾山恩賜県有財産保護財産区管理委員会委員の選任について議会の同意を求める件につきましては、北杜市須玉町下津金2617番地、早川文昭、昭和16年10月14日生まれの選任につきまして、議会の同意を求めます。

次に、同意第5号 大泉恩賜県有財産保護財産区管理委員会委員の選任について議会の同意を求めるとしましては、北杜市大泉町西井出720番地、浅川栄司、昭和35年11月15日生まれ。北杜市大泉町西井出2675番地、藤原國光、昭和22年5月22日生まれ。北杜市大泉町西井出2292番地、藤原福夫、昭和18年10月31日生まれ。北杜市大泉町谷戸2101番地2、小宮山英人、昭和26年1月14日生まれの選任につきまして、議会の同意を求めます。

次に、同意第6号 大日向山外十三字恩賜林保護財産区管理委員会委員の選任について議会の同意を求めるとしましては、北杜市白州町下教来石742番地1、松野康雄、昭和24年2月17日生まれの選任につきまして、議会の同意を求めます。

次に、同意第7号 内山の内十二山恩賜県有財産保護財産区管理委員会委員の選任について議会の同意を求めるとしましては、北杜市大泉町谷戸2101番地2、小宮山英人、昭和26年1月14日生まれの選任につきまして、議会の同意を求めます。

次に、同意第8号 篠原山恩賜県有財産保護財産区管理委員会委員の選任について議会の同意を求めるとしましては、北杜市小淵沢町上笹尾3215番地134、窪田実、昭和25年9月28日生まれ。北杜市小淵沢町上笹尾2888番地、今井哲郎、昭和31年1月30日生まれ。北杜市小淵沢町上笹尾1474番地、坂本充、昭和35年7月5日生まれ。北杜市小淵沢町上笹尾1214番地、中澤稔、昭和22年4月30日生まれ。北杜市小淵沢町上笹尾2903番地1、今井清、昭和20年4月2日生まれ。北杜市小淵沢町上笹尾900番地1、鈴木良平、昭和28年4月4日生まれ。北杜市小淵沢町上笹尾959番地、新海栄一、昭和52年4月13日生まれの選任につきまして、議会の同意を求めます。

以上5案件につきまして、よろしくご審議の上、ご同意のほどをよろしくお願い申し上げます。

○議長（加藤紀雄君）

説明が終わりました。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております同意第4号から同意第8号の5件は、質疑・討論を省略し採決したいと思いますが、ご異議ありませんか。

(異議なし。の声)
異議なしと認めます。
したがって、質疑・討論を省略し採決することに決定いたしました。
これから同意第4号について、採決いたします。
お諮りいたします。
同意第4号は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。
(異議なし。の声)
異議なしと認めます。
したがって、同意第4号は原案のとおり同意することに決定いたしました。
これから同意第5号について、採決いたします。
お諮りいたします。
同意第5号は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。
(異議なし。の声)
異議なしと認めます。
したがって、同意第5号は原案のとおり同意することに決定いたしました。
これから同意第6号について、採決いたします。
お諮りいたします。
同意第6号は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。
(異議なし。の声)
異議なしと認めます。
したがって、同意第6号は原案のとおり同意することに決定いたしました。
これから同意第7号について、採決いたします。
お諮りいたします。
同意第7号は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。
(異議なし。の声)
異議なしと認めます。
したがって、同意第7号は原案のとおり同意することに決定いたしました。
これから同意第8号について、採決いたします。
お諮りいたします。
同意第8号は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。
(異議なし。の声)
異議なしと認めます。
したがって、同意第8号は原案のとおり同意することに決定いたしました。

○議長 (加藤紀雄君)

日程第2 1 選挙第1号 大内窪外壱字恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙を行います。

お諮りいたします。

選挙の方法につきましては、地方自治法第118条第2項の規定により指名推選としたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、選挙の方法は指名推選とすることに決定いたしました。

お諮りいたします。

指名の方法につきましては、議長が指名することにいたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議長が指名することに決定いたしました。

大内窪外壱字恩賜県有財産保護組合議会議員に、お手元に配布しましたとおり小泉裕君、仲村清輝君、水上茂君、上野敏弘君、宮沢俊作君、秋山俊和君、五味正君の7名を指名いたします。

ただいま、議長が指名いたしました7名を大内窪外壱字恩賜県有財産保護組合議会議員の当選人と定めることにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、ただいま指名いたしました諸君が大内窪外壱字恩賜県有財産保護組合議会議員に当選されました。

○議長(加藤紀雄君)

日程第22 選挙第2号 下来澤恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙を行います。

お諮りいたします。

選挙の方法につきましては、地方自治法第118条第2項の規定により指名推選としたいと思います。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、選挙の方法は指名推選とすることに決定いたしました。

お諮りいたします。

指名の方法につきましては、議長が指名することにいたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、指名の方法は議長が指名することに決定いたしました。

下来澤恩賜県有財産保護組合議会議員にお手元に配布いたしましたとおり、小澤征治君を指名いたします。

ただいま、議長が指名いたしました小澤征治君を下来澤恩賜県有財産保護組合議会議員の当選人とすることにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、ただいま指名いたしました小澤征治君が、下来澤恩賜県有財産保護組合議

員に当選されました。

○議長（加藤紀雄君）

日程第23 請願第3号 「高齢者の医療費負担を増やさないで」という願いを国政に届けてほしい請願を議題といたします。

紹介議員の趣旨説明を求めます。

16番議員、清水進君。

○16番議員（清水進君）

朗読をもって提案をさせていただきます。

2021（令和3）年5月31日

北杜市議会議長 加藤紀雄様

請願人 北杜市高根町清里の森1-3-2

きよさと診療所長 福富みずほ

北杜市長坂町小荒間1091-5

五味光明

北杜市小淵沢町上笹尾3331-581

小淵沢年金者組合 川上 彰

北杜市武川町牧原1371

武川診療所長 白井章太

北杜市武川町牧原1366-2

あすなろ武川薬局長 川手めぐみ

紹介議員 清水 進

「高齢者の医療費負担を増やさないで」という願いを国政に届けてほしい請願

（請願趣旨）新型コロナウイルス感染症の拡大の中、市民の生活は苦境に立たされています。失業や休業、あるいは家計の収入減など深刻な状況が続いています。特に市内の高齢者にとってはコロナ禍のワクチン接種の問題をはじめ、医療問題は大変大きな問題になっています。高齢者になれば様々な病気を抱えるのは当然と言えますし、そのため通院治療は日課のような状況といっても過言ではありませんし、そのため高齢者世帯の医療費負担は増加しているのが現状です。北杜市の人口は2020（令和2）年で総人口が46,481人、その内65歳以上の人口は17,909人、高齢化率は38.5%になっているのが現状です。その内、後期高齢者の人口は約9000人、後期高齢者が65歳以上の高齢者の中で占める割合は約50%、半数になっています。山梨県内13市の中でも高齢化率2番目になっています。この数字から見ても北杜市の約5人に1人は75歳以上の後期高齢者です。ますますこの比率は増加していくと考えられます。

このような中で政府はこれまで社会保障費の増加を考慮し、消費税の引き上げ分を社会保障費に回すことを説明してきました。ところが現実には違います。私たちの医療や介護などで支出する費用は増加、国民健康保険は市町村単位から全県の統一した制度に変え、国保税の引き上げが行われようとしていますし、後期高齢者の病院での窓口医療費は現行1割から2割に引き上げられようとしています。高齢者にとってこれらの医療費引き上げや国保税の引き上げは年金生活で暮らすものにとっては深刻な打撃になります。高齢者が医療機関への受診控えの恐れ

も生まれます。

コロナ禍で市民の生活が苦しさを増すとき、高齢者の医療費負担が増加することは止めるよう国の機関に意見書の提出を求めます。

参考資料として「国民医療推進協議会の資料」と「日本医師会の見解」を添付しました。

(請願項目)

1 高齢者、特に後期高齢者の患者負担割合について、高齢者の収入や負担、さらには高齢者の生活や健康面を十分考慮し、医療関係者の声や国民の声をよく聞いて、国会での審議は十分の時間を取り、国会での強行採決は止めること。

以上であります。よろしくお願いをいたします。

○議長 (加藤紀雄君)

請願の趣旨説明が終わりました。

ただいま議題となっております請願第3号は、会議規則第131条第1項の規定により所管であります文教厚生常任委員会に付託いたします。

以上をもちまして、本日の日程はすべて終了いたしました。

次の会議は6月22日、午前10時に開きますので全員定刻にご参集ください。

本日は、これをもって散会といたします。

大変ご苦労さまでした。

散会 午前11時40分

令和 3 年

第 2 回北杜市議会定例会会議録

6 月 2 2 日

令和3年第2回北杜市議会定例会（2日目）

令和3年6月22日
午前10時00分開会
於 議 場

1. 議事日程

諸 報 告

日程第1 会派代表質問

公 明 党	内田俊彦君
日本共産党	志村 清君
ともにあゆむ会	齊藤功文君
みらい創生	保坂多枝子君
会派しんせい	清水敏行君
星見里の声	中山喜夫君

2. 出席議員（20人）

1番 高見澤伸光	2番 輿水 崇
3番 中山喜夫	4番 小林 勉
5番 神田正人	6番 大芝正和
7番 秋山真一	8番 進藤正文
9番 清水敏行	10番 井出一司
11番 志村 清	12番 齊藤功文
13番 福井俊克	14番 加藤紀雄
15番 原 堅志	16番 清水 進
17番 野中真理子	18番 保坂多枝子
19番 内田俊彦	20番 秋山俊和

3. 欠席議員（なし）

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（47人）

市 長	上村英司	副 市 長	小林 明
政策秘書部長	宮川勇人	総務部長	中山晃彦
企画部長	中田治仁	健幸市民部長	八巻弥生
福祉部長	伴野法子	森林環境部長	大芝 一
産業観光部長	輿水伸二	建設部長	大輪 弘
教 育 長	輿水清司	教 育 部 長	加藤 寿
上下水道局長	浅川和也	会計管理者	板山教次
監査委員事務局長	坂本孝典	農業委員会事務局長	加藤郷志
明野総合支所長	三井喜巳	須玉総合支所長	植松宏夫
高根総合支所長	小尾正人	長坂総合支所長	平島長生
大泉総合支所長	宮崎良彦	小淵沢総合支所長	小泉雅人
白州総合支所長	中山和彦	武川総合支所長	清水能行
政策推進課長	浅川 豪	総務課長	進藤 聡
財政課長	進藤修一	消防防災課長	坂本賢吾
税務課長	水石正幸	企画課長	田中 伸
管財課長	川端下正往	市民課長	日向 勝
健康増進課長	浅川知海	新型コロナ対策課長	小池佳生
福祉課長	山田健二	環境課長	中山由郷
観光課長	跡部秀之	商工・食農課長	皆川賢也
まちづくり推進課長	末木陽一	教育総務課長	平井ひろ江
生涯学習課長	渡辺美津穂	学校給食課長	花輪 孝
学術課長	村松佳幸	上下水道総務課長	小澤栄一
上下水道施設課長	齋藤乙巳士	上下水道維持課長	内藤 肇
管財課指定管理担当リーダー	清水良一		

5. 職務のため議場に出席した者の職氏名（3人）

議会事務局長 清水市三
 議会書記 津金胤寛
 議会書記 唐澤史明

開議 午前10時00分

○議長（加藤紀雄君）

皆さま、おはようございます。

本日もスムーズな運営のうちに進行できますよう、よろしくお願い申し上げます。

ただいまの出席議員数は20人であります。

定足数に達しておりますので、ただいまから本日の会議を開きます。

なお、報道関係者から撮影の申し出があり、これを許可いたしましたのでご了承願います。

これから本日の日程に入ります。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配布したとおりであります。

○議長（加藤紀雄君）

日程第1 会派代表質問を行います。

今定例会には、7会派すべてから会派代表質問の発言通告がありました。

ここで各会派の質問順位および代表質問、一般質問の割り当て時間をお知らせします。

1番 公明党、30分。2番 日本共産党、30分。3番 ともにあゆむ会、30分。4番 みらい創生、75分。5番 会派しんせい、30分。6番 星見里の声、60分。7番 北杜クラブ、45分となります。

本日は6会派の代表質問を行います。

それでは順次、質問を許します。

はじめに、公明党の会派代表質問を許します。

公明党、19番議員、内田俊彦君。

内田俊彦君。

○19番議員（内田俊彦君）

公明党を代表して、5項目を質問させていただきます。

1つは、ワクチン接種率の向上を目指して。2つは、奨学金肩代わり支援制度について。3つは、コロナ禍における社会的孤立防止について。4つは、八ヶ岳スケートセンターについて。そして最後、5つ目につきましては、公共施設の指定管理者についてでございます。

それでは、1項目から通告に従いまして質問をさせていただきます。

はじめに、ワクチン接種率の向上を目指して。

世界的な新型コロナウイルスの感染症は、変異株の感染も広まり、人類の存続に係る地球規模の対応が迫られている中、日本においては、一人も取り残さないワクチン接種を目指し、世界の潮流も持続可能な国際社会形成のため、WHOなどが主導し途上国が取り残されることなく、全世界へワクチンを公平に届けることを目指す国際的な枠組みCOVAXファシリテーターへ日本も昨年9月に参加表明をいたしました。日本においては、接種率の向上を目指しているところであります。

北杜市においても、接種率向上が、市民の皆さまの命を守ることと安心安全な北杜市として、経済の回復につながることは、イスラエル、UAEなどの諸国の状況を勘案すると、その効果は、実証済であります。

北杜市も接種率向上により、感染症対策、経済対策を推進すべきと鑑みるところであります。

昨年9月にコロナ接種におきましては、国会でも議論がなされ、そこで大型の予算を計上、

そして承認され、現在に至っているわけでございます。この予算を使いながら、地方自治体、私どもの基礎自治体の北杜市も接種率の向上を目指すものと考えております。

また、現在の状況下では、現実65歳以上の接種の受付を済まされた方は80%を超えるという水準でございますし、7月いっぱいには、その皆さま方もおよそ接種が終わると、こういうことでございます。これは市長をはじめ職員、また医療従事者、多くの皆さまのご協力があったこそ、かなっていることと思います。

そこで以下、質問をさせていただきます。

まず1番目といたしまして、医療現場、福祉施設での接種率向上の取り組みについてでございます。集団的な感染も広がった施設もございまして、ここについては、いち早く取り組むべきと考えております。

2番目といたしまして、今後の接種率向上にあたり、山梨県でも取り組んでいる施策の上乗せ拡充、または北杜市独自の施策の展開についてでございますが、今後予想されることは、多くの皆さまがワクチンを接種していくわけでございますが、若年層とか、自分はいいやという方も多少は出てくるかもしれない。しかし、そこに何らかのメリットを与えながら接種の向上を目指すというのが、山梨県が専決処分で2,200万円の予算を、要するにワクチンの接種の啓蒙、また今後、おそらく自治体等がサービスを何らかですると。お店などへ行くとコーヒーを1杯サービスするとか、そういうことについても、県は言及しているところでもあります。それはこれからのこととなります。ぜひともご検討いただきたい。

3番目といたしまして、産官学の連携による接種率向上の取り組みについてです。職域接種が始まったと、こういう報道が今、されているところでございます。集団接種も大型会場でもされている状況にあります。北杜市においても、学校もそうですし、企業もそうです。すでに企業の中には、市内に本社をおかしている企業が手挙げをしている状況にもあります。山梨県が中心となりまして、それらの手挙げを求めているところでもございます。

それにつきまして、産官学の連携による接種率向上の取り組みについてお伺いをいたします。

2番目といたしまして、奨学金肩代わり支援制度についてでございます。

若者が北杜市への定住施策の一環として、奨学金肩代わり支援制度を令和2年6月時点で、32府県、423市町村が導入しているところでございます。県内では、都留市が市単独事業で取り組んでおります。令和2年6月以前は、自治体と地元企業などが基金を創設することを条件に、国が自治体の負担額の2分の1を特別地方交付税措置して支援をしてきましたが、昨年6月から基金の創設が不要となり、さらに国の支援も上限はありますが、全額負担となりました。実施自治体は定住を条件に、例としては、年額約20万円、10年間、合計200万円を肩代わり、地域の実情により企業との連携をはじめクリアしなければならない条件などありますが、人材の確保と長く住み続けた人がメリットを感じられる活力ある北杜市の構築のため制度の導入を推進すべきものと鑑みます。

お医者さんでありますとか、看護師さんについては、もうすでに北杜市も奨学金の制度があるわけでございますが、これは学ぶ公平でありますとか、学びたい意欲、そして学びたくても学べなかった方々を支援し、また北杜市に帰っていただいて活躍いただくと、こういう観点からは、本市といたしましても、国もこれに対しまして、ある程度の交付金等も用意するということでございますが、ぜひとも取り組んでいただきたい。

そこで以下、質問をいたします。

1. 持続可能な北杜市を目指し奨学金肩代わり制度の導入について、お伺いをするところでございます。

2番目といたしまして、企業が希望する、専門学校生の支援施策について。たしかに大学生もそうでございますが、専門学校へ行かれて専門性を身に付け、ある程度の企業に就職したいと。なかなか、あまり地域に企業がないということもたしかにあるわけでございますが、専門的な知識の方へもこの奨学金の肩代わり制度、これは市の独自になってしまう可能性もありますが、企業とぜひともタイアップしながらお考えいただきたい。

3番目といたしまして、コロナ禍における社会的孤立防止についてでございます。

社会的孤立につきましては、昨今取り沙汰されているところでございますが、現在コロナ禍における社会的孤立は、将来にわたり、持続可能な社会の構築の妨げの要因となり得ることは、容易に想像することができます。「8050」という話も聞きますが、北杜市としても様々な対応を今、行っているところではあります。市としては孤立的にならないように、社会参加をするために、ほくとハッピーワークなど就労支援をしたり、また保健師の皆さまが個別の世帯へお伺いをしたり、そういったことをしているのは重々存じております。

そこで、北杜市としても様々な対応を行っているところではありますが、地域社会と行政官庁の連携により、社会的孤立者の救済は急務であるというふうと考えておるところでございます。

そこで以下、質問するものでございます。

1つ目といたしまして、孤立の現状と防止への取り組みについてお伺いをさせていただきます。コロナ禍でなくても現実、市といたしましては、この孤立を防ぐために、今までやってきた経緯がございます。また、コロナということで、本当に出歩かないということもございまして、おそらく、たしかに今、コロナのワクチン接種で、保健師の皆さんや福祉に関わる皆さんが非常に大変かなと思っているところがございますが、間違いなく、この孤立防止するために孤軍奮闘されている職員はいるかと思えます。

2番目といたしまして、これらの現状の課題についてお伺いをするところでございます。

3番目といたしまして、自治体として国、県からの支援策についてお伺いをさせていただきます。

4番目に移らせていただきます。八ヶ岳スケートセンターについて、お伺いをするところでございます。

八ヶ岳スケートセンターにつきましては、山梨県と3月29日基本協定を交わしたところがあります。スケートセンター存続については、周辺施設とも連携を図り、年間を通じて活用が大事とし、存続に向けて対応が、協定締結後から進められている現状であると鑑みるところでございます。

スケートセンターにつきましては、多くの皆さまの署名が集まったということもございます。地域的なスポーツ的なものがありますが、ただし、あのスケートセンターから多くの有名な選手が輩出され、またその方々が今現在、指導者にもなっているという現状もあります。当北杜市の職員の中にもスケートをされて、その後のスポーツ少年団の指導に当たっていただける方もいらっしゃいます。

スポーツは一過性のものと考えてはいけません。スポーツは、やはりそれが指導する、される、そういったことの中で地域のコミュニティを確実にしていくということにつきましては、

私自身もスポーツをしてきた者として自負するところでございます。

八ヶ岳スケートセンター、これについては必要という判断を市もされている状況の中でございますから、そこで以下、質問をするところでございます。

- 1 番目につきましては、協定に基づく県との、遵守事項の詳細について。
2. 地域活性化協議会の設置及び状況について。
3. 管理運営委員会の設置及び状況について。
4. 地域活性化協議会と管理運営委員会の連携・協同について。
5. 山梨県との協議の状況について。
6. 北杜市の現在の存続に向けた見解についてでございます。

続きまして5番目、公共施設の指定管理者についてでございます。

地方自治法第244条の2項により北杜市の公共施設は、指定管理者に委託をできることと、条例により明記されている節がございます。指定管理者制度は、各自治体で導入されて以来、制度の理解や認識の違いにより、公共施設の目的である、設置管理条例に基づく管理がされているか、否か、法令を遵守した管理がされているか、否かが注視される状況になります。

北杜市においては、これまでに指定管理者の取り下げは、辞退も含め記憶の中では3施設、3協定と言ったほうがいいでしょうか、が行われました。管理を巡っては北杜市との係争ですとか、また指定管理者内の構成員同士の係争、また本来の目的を逸脱した管理がされていたという状況もあった中で、取り下げられたという経緯がございます。

北杜市は法令に基づきまして、法令は法律と市の条例、規則等になります。助言・指導・勧告取り下げなど、法令に反した場合は手続きを、これは口頭、書面にて実施しなければならぬわけでございます。

納入金等の問題についてもそのとおりでございまして、支払いが延滞していれば、それは当然、支払命令を出すということもされています。

また、住民や利用者の声を聴きまして、問題点があれば、条例に従い、これは善処していかなければならないと考えております。

そこで以下、質問するところでございます。

1番目としまして、法令、協定、仕様書、規約等を遵守していない、また、していなかった指定管理者、施設の状況、そしてそれらの市の対応についてお伺いをいたします。

2番目といたしまして、住民や利用者から指定管理者について、善処を求められた施設はあるでしょうか。それらについて、市の対応をお伺いいたします。

自治法の中には、利用できなかった分については、申し立てができるということもありますが、それは記憶の中ではなかったように思っております。

3番目といたしまして、行政官庁より、善処見解を求められた施設はあるでしょうか。またその詳細、市の対応についてお伺いをいたします。

以上、ご答弁よろしくお願ひ申し上げます。

○議長（加藤紀雄君）

傍聴席の皆さんに申し上げます。

新型コロナウイルス感染症対策のために、マスクの着用をしての傍聴をお願いいたします。

また、議事進行上、携帯電話等の使用についてはご遠慮をお願いします。

以上、よろしくお願ひ申し上げます。

答弁を求めます。

上村市長。

○市長（上村英司君）

内田俊彦議員の、公明党の代表質問にお答えさせていただきます。

ワクチン接種率の向上を目指してについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、医療現場、福祉施設での接種率向上の取り組みについてであります。

医療現場については、個人のリスクの軽減に加え、医療体制の確保の観点から、先行してワクチン接種を実施し、おおむね終了しているところであります。

高齢者施設のうち「特別養護老人ホーム」5施設、「介護老人保健施設」3施設においても、ワクチン接種を実施し、おおむね終了しているところであります。

また、障がい者施設や通所施設などの福祉施設等については、すでに接種を実施中、もしくは、接種計画を作成中であります。

引き続き、ワクチン接種率向上に向け、未接種の方への勧奨等を行ってまいります。

次に、県施策の上乗せの拡充および市独自施策の展開についてであります。

県が推進している「あんしんやまなしワクチン接種県民運動」は、ワクチン接種率の向上を図るため、ワクチン接種を2回完了した方に対して特典を付与し、ワクチン接種の機運を醸成しようとするものであります。

そのためには、事業者の協力が必要であり、市内事業所においても、約20店舗が協賛事業者として登録をしている状況であります。

現在、市においては、ワクチン接種を最優先としており、予約率は、約80%と高く、迅速に接種を進めているところであります。

市としては、この県民運動を広く市民に周知するとともに、必要があれば、独自の施策についても検討してまいりたいと考えております。

次に、産官学連携による取り組みについてであります。

現在、県では、特設会場における接種や、職域接種等を行う接種体制の構築に向けて、企業、大学や研究機関、行政の3者が連携した仕組みづくりや、また、県内大学などと共同で、市場や企業ニーズを的確に捉える方法の検討も行っていると伺っております。

市においては、市内企業からの職域接種の希望について、1千人規模の集団となる場合は、企業間の調整と、集団接種がスムーズに行える、体制の構築に向けた支援を、図ってまいりたいと考えております。

次に、八ヶ岳スケートセンターについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、山梨県との協議の状況についてであります。

基本協定の締結以降、これまで県との間で、譲渡に向けたスケジュールの確認や、県が行う大規模修繕等に関する協議を行ってまいりました。

特に、大規模修繕費については、譲渡後の市の運営に支障が生じないように、最大限の措置を県に要望してきたところであります。

こうした中、昨日の県議会6月議会開会における長崎知事の所信表明の中で、大規模修繕費に関する補正予算の計上について、言及がされたところであります。

大規模修繕費については、これまで1億円程度を要するとされておりましたが、このたびの補正予算の規模は、1億4千万円を超える額となっており、このことは、本市の強い要望を、

知事が最大限汲み取っていただいた結果であると、受け止めております。

次に、北杜市の現在の存続に向けた見解についてであります。

「山梨県立八ヶ岳スケートセンター」は、県内スケート競技の中核施設として、有望な競技者も輩出するなど、これまで大きな役割を担ってまいりました。

このような重要な施設が、スポーツ関係団体などの多くの関係者の皆さまのご理解とご協力をいただく中で、昨年度末、県との間で、施設の無償譲渡に関する基本協定の締結に至り、長年にわたり培ってきたスケート文化の継承につながる事ができたことは、大変意義深いものであり、感慨ひとしおの思いであります。

来年4月に予定する市への譲渡に向けて、引き続き、しっかりと準備を進めてまいります。

その他につきましては、教育長および担当部長が答弁いたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水教育長。

○教育長（興水清司君）

内田俊彦議員の、公明党の代表質問にお答えいたします。

八ヶ岳スケートセンターにおける、管理運営委員会の設置および状況についてであります。

「北杜市八ヶ岳スケートセンター管理運営委員会」については、スポーツ推進に係る団体、関係行政機関職員、スケート関係団体および学識経験者など、15名以内で組織し、施設の年間活用および利用者増加策、運営目標の設定などに関して、ご検討いただくため、来月中の設置を目指しております。

また、委員会設置後は、近隣のスケート場の視察などを実施し、夏場の施設活用等を参考にしながら、検討を進めてまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

宮川政策秘書部長。

○政策秘書部長（宮川勇人君）

内田俊彦議員の、公明党の代表質問にお答えいたします。

八ヶ岳スケートセンターについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、協定に基づく県との、遵守事項の詳細についてであります。

基本協定において、山梨県の責務は、施設利用者の利便性および安全性確保のために必要な措置を実施した上で、建物および工作物を無償で市に譲渡するというものであります。

また、県が実施する措置は、市と合意した内容とし、措置実施後は、市の確認を受けることとなっております。

さらに、県は、当面、市がスケートセンターの管理運営を円滑に実施するために必要な措置を講じるものとし、この点についても県が実施する措置は、市と合意した内容とすることとなっております。

一方、本市の責務は、スケートセンターをスポーツ活動の機会と場を提供する公の施設として、継続的に利用するものであります。

こうした、県と市のそれぞれの責務を踏まえた上で、施設の譲渡の時期を、来年4月1日と

しております。

次に、地域活性化協議会の設置および状況についてであります。

「八ヶ岳スケートセンター周辺地域活性化協議会」については、地域を代表する者や関係団体を代表する者、学識経験者、教育機関を代表する者、関係行政機関の職員など25名以内の委員で組織し、7月中の設置を目指しております。

なお、周辺地域の活性化に向けた先進事例の調査や課題整理、活性化策の素案作成などの実務については、協議会と併せて設置する「ワーキンググループ」が担うこととしております。

次に、地域活性化協議会と管理運営委員会の連携・協同についてであります。

「八ヶ岳スケートセンター」が健全に運営され、なおかつ周辺地域の活性化を効果的に行っていくためには、年間を通じた施設の活用策と、施設周辺地域の活性化策が、相乗効果を持つことが重要であります。

このため、こうした点を十分考慮し、管理運営委員会と周辺地域活性化協議会の双方において、連携を図りながら、効果的な方策を検討してまいります。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

内田俊彦議員の、公明党の代表質問にお答えいたします。

公共施設の指定管理者について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、法令、協定、仕様書、規約等を遵守していない、また、していなかった指定管理者、施設の状況、市の対応についてであります。

指定管理者については、「北杜市指定管理者評価要領」において、毎年度、業務実績を評価し、未達成の項目がある指定管理者については、「業務の改善を指示することができる」と規定しております。

これまで行った業務改善指示は、平成19年度以降、延べ164件で、「事業計画にある職員研修の未実施」や「利用者への満足度調査の未実施」等がその主な理由となっております。

また、年度途中においても、随時、施設所管課より、口頭もしくは文書にて指導を行い、再三にわたる指導に従わなかった場合に限り、業務改善指示を行っております。

過去に、年度途中に業務改善指示を行った事例としては、平成28年度、当時の「道の駅はくしゅう」指定管理者「道の駅はくしゅう管理運営組合」に対する、「実績報告書未提出」に関する業務改善指示、平成29年度、当時の「増富の湯」指定管理者「一般社団法人護持の里たまゆら」に対する、「施設を目的外使用したこと」に関する業務改善指示、平成30年度、当時の「道の駅はくしゅう」指定管理者「道の駅はくしゅう管理運営組合」に対する、「納入金未払い」に関する業務改善指示の3件であります。

なお、現在法令等を遵守しておらず、業務改善指示を行っている施設はありません。

次に、住民や利用者から指定管理者について、善処を求められた施設、市の対応についてであります。

「施設の管理不備」や「スタッフの対応への不満」などの理由により、利用者からの改善要望が寄せられた場合、指定管理者に対し、速やかに指導を行うことにより、随時改善が図られ

ております。

一方、施設所管課の再三にわたる指導に従わなかった場合については、「業務改善指示書」を发出いたしますが、過去に業務改善指示に至ったのは1件あり、昨年度、現在の「道の駅はくしゅう」指定管理者に対し、「営業時間の改善並びに販売手数料の取扱い」に関する業務改善指示を行いました。

次に、行政官庁より、善処見解を求められた施設はあるか、またその詳細、市の対応についてであります。

過去に、国・県等の機関より、通知を受けた事例としましては、本年2月に総務省の「山梨行政監視行政相談センター」から、「道の駅はくしゅう」に関する事案の照会が1件ありました。

内容については、現在の「道の駅はくしゅう」の指定管理者が、新型コロナウイルスによる影響から、「当該施設の冬期営業時間を1時間短縮したこと」、ならびに「消費税の改正に際し、軽減税率の適用対象外である、直売所の委託販売手数料について、本来負担すべき消費税分を生産者に求めることに対する、市の指導が不当である」として、当該機関に相談したことから、市の対応を確認するため、照会があったものであります。

これにつきましては、営業時間の改善ならびに販売手数料の取り扱いに関し、市が指定管理者に対して行った指導は、いずれも、生産者に最大限寄り添った対応が必要であるとの判断の下、可能な限り、従前のおりの対応をお願いするため、「業務改善指示書」により、指定管理者に譲歩を求めたものであります。

市としては、「消費増税による負担は、出荷者が負うべきものであること」また、「当然、最終的な判断は、指定管理者に委ねるべきものであること」との旨を、本年4月に「行政相談センター」へ回答しております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

伴野福祉部長。

○福祉部長（伴野法子君）

内田俊彦議員の、公明党の代表質問にお答えいたします。

コロナ禍における社会的孤立防止について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、現状と防止への取り組みについてであります。

本市では、新型コロナウイルスによる影響が長引く中、福祉相談窓口寄せられた相談件数は、令和元年度の117件に対し、昨年度は、347件と大幅に増加しており、収入減少や、失業や雇い止めによる生活への不安などについての相談が、そのうちの80%以上を占めております。

また、児童虐待やDVなどについての相談も、コロナ禍以前と比較すると増加傾向にあります。

これらのことが要因となり、社会的に孤立してしまわないよう、「北杜市社会福祉協議会」での「緊急小口資金」や「総合支援資金」の貸付、市の「福祉総合相談窓口」や「子育て世代包括支援センター」での相談支援、また、コロナ禍ではありますが、「家庭相談員」や「就労支援員」など専門職による訪問なども行い、関係機関が連携する中、当事者やその家族に寄り添った継続的な支援を行っております。

さらに、地域においては、「民生委員・児童委員」による相談、見守り、声掛けのほか、民間事業者による見守り事業も実施しているところでもあります。

次に、現状の課題についてであります。

社会的孤立はデリケートな問題であり、相談窓口等へSOSを寄せられない方もいるのではないかと推測され、そういった方々をどのように見つけ出し、支援につなげるかが課題であるため、相談窓口の更なる周知と、地域での声掛けや、見守りを強化する必要があると考えております。

また、人とつながりたくてもつながれず、孤独を感じている方や、その家族が気軽に集うことができる「地域の居場所」が少ないことも課題の一つであります。

次に、国、県からの支援策についてであります。

国や県では、孤独・孤立対策に取り組むNPO等への支援制度もありますが、委託要件が厳しいことや、委託できる団体も少ないことなどにより、活用できていない状況であります。

今後は、支援団体の育成を行うとともに、柔軟に活用できる助成金の創出について、国および県に要望してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水産業観光部長。

○産業観光部長（興水伸二君）

内田俊彦議員の、公明党の代表質問にお答えいたします。

奨学金肩代わり支援制度について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、制度の導入についてであります。

奨学金を肩代わりする支援制度は、若者の移住・定住を促進し、地域産業の人手不足も解消する狙いがあり、全国的に実施している自治体が見受けられます。

市では、毎年、「合同就職ガイダンス」や、「高校生企業説明会」を開催し、市内企業の会社概要や雇用情報などを発信し、雇用を創出しておりますが、少子化の中で、若者の移住・定住は重要な課題でありますので、本制度の内容や効果について、研究する必要があると考えております。

次に、企業が希望する、専門学校生の支援施策についてであります。

企業は、毎年、市が実施する「合同就職ガイダンス」などに参加し、会社の最新情報や魅力を発信しております。

また、近年、奨学金を肩代わりする制度を企業自ら導入し、学生などを支援している状況も見受けられます。

その理由の一つとして、企業が本制度を導入することにより、多くの学生を集めることが可能となり、優れた人材確保や、人手不足の解消につながっているというのが現状であります。

このようなことから、本市に関わりのある企業を支援していくことも、研究してまいります。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

内田俊彦の再質問を許します。

内田俊彦君。

○19番議員（内田俊彦君）

2項目について、再質問をさせていただきます。

ワクチン接種率の向上と公共施設の指定管理者について、2項目、再質問させていただきます。まずはじめに、ワクチン接種率の向上を目指してについてお伺いをするところでございます。

先ほど、市長は山梨県の施策についてご紹介もいただきましたし、また本市としても今後、独自の施策を考えていきたいと。ただ、今はコロナのワクチン接種に傾注をすると、このような答弁だったかなと思っております。

現実、今、接種率も、受付では、先ほど私も紹介したとおり、高齢者につきましては80%、7月には終わると。今後、随時、各施設もやられておりますし、接種率はある程度、接種をするということに関してはおそらく、最初、非常にクレームもあったわけでございますが、ほぼ順調にきているかなと思えます。

しかし、残念なことに「私はいいわ」という人が何人か出てきますと、当然、特に若者になるのかもしれませんが。中には、高齢者の中にもいるかもしれませんが、やはりその方たちにも何らかのメリットを持たせると。2回接種した人には、何らか事業者と提供してというのが山梨県の考え。北杜市もやはり、それはいろいろな、現在行っている施策も連携しながら、今後やはり、その中で考えていくということの中で接種率を向上させて、ワクチンを打った後に、ぜひとも北杜市へお越しく下さいということまでいけるかどうかは、分からないわけでございますが、ただ、地元の接種率を高くして、安全な市であるということをしてPRすることは、今後の経済を立て直すには非常に大切なことかなと思っております。

そういった中で、2回接種した方に何らかの施策を、やはり市としても検討していかねばならないと思っておりますが、先ほど、今後ということでございますが、そうはいっても、その時はすでに来て、もう9月議会にはそのことをわれわれに示されなければならない状況にもなるかなと思うわけございまして、そこについて、もう一度、ご答弁をお願いしたいと思います。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

八巻健幸市民部長。

○健幸市民部長（八巻弥生君）

ただいまの、内田議員のご質問にお答えをいたします。

現在の接種率というのは、議員おっしゃいましたとおり、80%を超える率で接種の予約をいただいております。接種率につきましても、1回目接種を終わった方につきましては半数以上の方が終わっている状況にあります。まずは安全・安心な北杜市という面で、接種していただく方の底上げをしていくということが非常に大切になるということは、認識をしております。

今時点におきましては、その接種率をいかに向上させていくか、安心な市を築いていくかというところで、一生懸命取り組んでいっております。

その末、64歳以下になった場合に、接種される方が少数になっていくという懸念もあるという話も伺っているところではあります。そういった場合に対する支援上乗せ等につきましては、また今後、真剣に検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

内田俊彦君。

○19番議員（内田俊彦君）

それでは、公共施設の指定管理者について、再質問を行わせていただきます。

これについては、令和3年6月4日、午後5時から午後5時40分の間、この地域で生産をしている生産者組合の役員と市長、副市長で面談を行っております。そのときの副市長の発言の中で、「道の駅の件はすべて私が決定した」と、こういう発言があったと私は聞いております。そこで、私は副市長にお聞きいたします。

まず、先ほど説明があった改善指示書の内容でございますが、これについては手数料の件がございました。指定管理者運營業務改善指示書、北杜管財第522号、令和2年11月25日とありますけど、それにその内容があるわけでございますが、この指示内容の中の（1）市が一部未承認としている白州町交流促進施設農産物直売コーナーの利用規程の第5条の販売手数料、これは15%の超過分を、これまでの協議内容から貴社は出荷者に返納すること、こういう指示が出ているわけでございます。そして、これについてどういうふうな対応を行ったか。

また、協定書の第10条、私どもは議会で議決をしております。この議決は指定管理者、ならびに仮協定、それが仕様書、また規則となっているわけでございます。これは、協定書は10条ですが、これは契約書というふうに置き換えなければなりません。この協定書の第10条というのは、簡単に言うと、この利用料金のことになるわけでございます。利用料金につきましては、第10条におきまして、前項の利用料金の額は乙があらかじめ甲、甲は市ですね、の承諾を得て定めるものとする。利用料金の額を変更しようとする場合も同様とする。こういうことでございますが、目下の指定管理者におきましては、令和元年8月から指定管理をされているわけでございますが、実質は始まった令和元年10月です。このときに、その短い間、なぜできなかったと言いますと、レストラン部分に指定管理者の構成員が居座ってしまったと。そのときには、市の職員も大変ご苦労されたわけでございます。この生産者組合が、そのときにこの施設を施設の目的に合った施設として運営をしよう、こう決意をいたしまして、生産者組合の皆さまが立ち上がり、市に対して使用許可を求め、使用をした中で運営をしてきた、これは生産者組合でございます。つまり生産者組合の皆さまは、地元を愛し、地域で生産物を生産しながら一生懸命、地域の活性化と、また自分たちの生業をなすために頑張ってきた方たちでございます。

しかし、令和2年5月、生産者組合が、簡単に言うと15.0%の利用料を15.3%になったことを令和2年5月に生産者側から指摘をされ、これが発覚したわけでございます。そして、それがおそらく現在まで続いているということの中で返還を求めた。

われわれは議会で議決をしたことですから、本来であれば、協議中のときはこれは申し訳ないけど、なかなか言えない。でも先ほどの中で、行政監視センターへの回答の中で、これは承諾というか委ねたと。要するに指定管理者に市が委ねたということですが、これは委ねてはいけないことなんです。これを言うと、指定管理者の244条の第9項を持ち出すと思いますけども、それはあくまで条例に則ってという言葉がございますので、それには当たらないと思います。

先ほど、消費税の転嫁については当然だと言われておりますが、それはそれに値するわけで

はございません。山梨行政監視センターから、そのようなことがあったのか知りませんが、いずれ、簡単に言うと内閣府の総合相談センターおよび国税庁の消費税の軽減税率制度に関する販売委託手数料の取扱いに該当し、消費税引き上げのものを従前の委託料に据え置くことは合理的な理由がない限り、消費税転嫁対策特別措置法第3条第1号後段の禁止する買ったときに該当すると言われておりますが、ただし、ここには据え置くことが合理的な理由がない限りと、この合理的な理由を法律的な解釈でいけば、これは議会の議決があり、その15%を協定しているということ、契約をしているということは、これは合理的な理由でありますから、それは簡単に15.3%を市が委ねるということになってはいけなと。あり得ないと思っています。

そして、これらを考えた中で、では改善命令を途中で変えた理由は何か。また、協定書10条に違反したものをなぜ、それを認めてしまったのか。議決権を、われわれに本来であれば仕様書の中で謳ってある、また利用規程の中で謳ってあることをわれわれ議会になぜ報告しなかったのか。

そして、たしかにいろいろなことがあったにせよ、これについては、副市長が「私が全部決定した」という発言もあったわけでございますから、粗々、一番理解されていると思います。これらについて質問をさせていただきますので、ご回答をお願いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

（「議長、副市長に求めております。」の声）

とりあえず、企画部長から手が挙げられましたので、一応これを聞いてからにしてください。

○企画部長（中田治仁君）

内田俊彦議員の、公明党の再質問にお答えいたします。

議決の件でございますけれども、当初、指定管理者から申請書をいただきまして、その中には提案としまして、手数料につきましては15%程度ということで提案をいただいております。

その後、協定書を締結しまして、別紙2の仕様書に基づきまして、利用料につきましては、指定管理者と生産者等が協議をして決定するというような、利用料の設定につきましては、そのあとに決めるという状況でございます。その内容につきましては、市のほうに承認を求めて、市が承認をして、はじめて利用規程が運用されるという流れになっております。

ということで、議決のあと利用料金のほうは決定するというご理解をいただきたいと考えております。

当初、利用規程につきましては、正式な承認は文書では交わしておりませんが、施設開始当初から15%、また利用規程につきましては、それが市としましては承認しているということでございます。暫定という形になりますけれども、その利用規程を承認しているということで運用をしている状況でございます。

それから、これにつきましては、市が生産者組合に寄り添いまして、指定管理者が聞き入れていただければという思いから、指示ということをさせていただいたわけでございますけれども、この指示書につきましては、指定管理者に対応を強制するものではありませんので、再度というか、その生産者組合と指定管理者が4回の協議をし、生産者組合、指定管理者、三者協議を続けてきたわけですが、最終的には折り合いが付かなかったということで、やはり消費税の転嫁分ということでありますので、そちらのほうは、最終的には指定管理者に委ねる

ということでございます。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

内田俊彦君。

○19番議員（内田俊彦君）

答弁漏れですから止めてください。

行政監視センターに対しまして回答されたということでございます。それは、口頭で回答されたんですか、それとも文書で、何年何月に回答されたんですか。そこについては答弁漏れでするのでお願いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁漏れ。今、分かりましたでしょうか。今の質問。

興水産業観光部長。

○産業観光部長（興水伸二君）

内田議員の、公明党の代表質問の再質問にお答えいたします。

行政相談センターの関係でございますが、4月9日に回答文によりまして回答をしております。質問事項が3点ほどありまして、1つ目は直売所の販売手数料15%の超過分を出荷者に返納することに対する質問。それから質問事項2つ目でありまして、11月1日から営業時間を短縮しているが、地域生産者との連携に支障を及ぼしていることから提案時の閉館時間に変更することとしていることについての質問。それから3点目でありまして、令和2年11月25日の業務改善指示書が行政指導文書であり、指定管理者から説明要望に対しては説明責任が生ずると認められるがについて、これについて記載されていない理由ということで、3点の質問がありまして、行政相談センターに回答しております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

内田俊彦の再々質問を許します。

○19番議員（内田俊彦君）

私は副市長に答弁を求めています、副市長は答弁されませんか。これは再々質問ではないですからね。再々にしないでくださいよ。私、最初に議長に諮っていますから。

○議長（加藤紀雄君）

今の両部長の答弁では足りないでしょうか。

内田俊彦君。

○19番議員（内田俊彦君）

私は副市長に回答を求めています。副市長の回答がないということで、よろしければ結構なんですが、副市長はあくまで、この生産者組合の役員の前で「私が決定した」と、そういった旨の発言をされているわけですよ。道の駅の件はすべて私が、すべて私と。ですから、副市長はそれにお答えする説明責任が、私はあると思います。ですから求めているんです。すべて承知の上で、このことについては対応しているということであろうと思います。ですから求めている。回答されないなら回答されないの、これが満額その答えという解釈を当然せざるを得

ませんが、回答されるならば回答されたほうがよろしいと思いますけども。

○議長（加藤紀雄君）

今、執行のほうから両部長の答弁がありました。これらについては、市を代表しての発言であると理解しておるんですが、その点、内田議員、まだ足りない点があれば、そのところを、答弁漏れがあれば指摘していただければと思います。

内田議員。

○19番議員（内田俊彦君）

ちょっと止めてください。これについては、私があくまで求めているわけであって、当然、課長であれリーダーであれ、ここで回答したことは市長が回答したというふうに私たちは判断、議員としては判断するのが妥当かとは思っております。

ただし、道義上、やはり求めたということでございますので、それがお答えできないならお答えできないでも結構ですが、ここから次の質問に移らせてもらいます。

それでは、再々質問を行わせてもらいます。

先ほど、企画部長はこれらのことについて説明があったわけでございますが、いずれ15.3%については、生産者組合、生産者の皆さんにはなんら周知もなく、それが生産者組合から指摘をされ、それが発覚したという現実があります。ですから、今言う企画部長の15.3%は議会の議決があったのに市が承認したというような内容については、これは承服しかねるわけでございます。当然、そこに至るに当たっては、生産者と協議が整った中で、それは承認すべき話であります。それをしなかったのは、市として怠慢であると思います。4回の協議があった。つまり協議中だった現実があるわけでございますが、その間、15.3%のうちの0.3%、これについてお返しをしてくださいと。強制でないけど指示は出したわけですから。それはそれを履行してもらえば、生産者として、それらの協議はもっとスムーズに進んだというように一般的に考えるわけでございます。議会に対してもなんら説明もなく、15.3%をその間、承認し続けたということでございますから、それは市としても重いと思います。

議会の議決が、先ほど言った、その後のことだからいいよというような企画部長のお考えかもしれませんが、それは解釈が違ふと思います。利用料金というのは、条例で謳った利用料金もあります。温泉施設みたいな。それは当然、われわれのこの議決の中で諮られているわけです。しかし、いくら利用規程といっても、それはそれに準じるわけですから、市民の皆さまに、また生産者の皆さまにやはりそれは転嫁していくということでございますから、われわれに説明があつて当然だったと思います。

ここに至るまで、その部分については説明がなかったと。それはなぜ、しなかったのか。また、議会の議決後だから、それがいいということについて。それでなのか。96条の中に議決権もありますから、それらをもとに、よろしいというならよろしいという見解を出してもらいたい。お願いいたします。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

公明党、内田俊彦議員の再々質問にお答えいたします。

15%を15.3%の件の質問であったかと思えます。

内田議員のおっしゃるとおり、三者協議の中で15%を15.3%という違いについて協議がなされてきたところであります。先ほども申しましたけれども、当初、消費税の改正は10月だったと思いますけれども、その以前に申請がありまして、指定管理者からの提案は利用料については15%程度ということの提案がございました。その内容で指定管理者を審査し、決定をし、運用を開始したところでございますが、そのとき同じくしまして消費税の改正があつて10%、軽減税率対象というような取り扱いになったということであります。当然、15%でいくことも、それは可能であると思えますし、適正な消費税を転嫁して15.3%ということしていくのもどちらも正しいというか、そういうケースがほかの施設ではあるというふうに認識しております。

そんな中で、やはり市は生産者に可能な限り寄り添いながら、指定管理者が聞き入れていただければということで、一緒に市からも指導を行ったり、話し合いを続けてきたわけでございますけれども、最終的に合意に至らなかったということの中で、行政指導もいただく中で、消費税の適正な転嫁という中で、指定管理者に判断を委ねたということでございます。よろしくお願いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

内田俊彦君の質問が終わりました。

関連質問はありませんか。

（なし）

以上で質問を打ち切ります。

これで、公明党の会派代表質問を終結いたします。

ここで暫時休憩といたします。

再開は11時15分といたします。

休憩 午前11時01分

再開 午前11時12分

○議長（加藤紀雄君）

再開します。

次に、日本共産党の会派代表質問を許します。

日本共産党、11番議員、志村清君。

志村清君。

○11番議員（志村清君）

代表質問を行います。

はじめに、オリンピックの開会予定日まで、ちょうど1カ月です。コロナ感染拡大が続くもとで、少なくとも国民の半数以上が中止や延期を望んでおり、開催の強行は国民の命をギャングルにかけるようなもので、タレントの北野武さんも「負けることが分かっているにもかかわらず、かつての戦争と同じだ」と批判しています。今からでも中止の決断をすべきだと、私は思います。

また、6月補正予算として、子どもの医療費助成事業の対象事業拡大、1,024万8千円が関係条例改正案とともに提案されています。10月から医療費無料化を15歳から18歳と

拡大するもので、市長の選挙公約でもあり、私たち党派も繰り返し提案を求めてきたものであり歓迎、評価するものです。

それでは、1項目めの質問に入ります。

まず、市長の政治姿勢についてです。

上村市政がスタートして半年が経過しました。国の政治や平和、人権、民主主義などをめぐる諸問題への市長の姿勢、いわゆる政治姿勢にも市民の注目が集まっており、いくつかについて見解を聞きます。

はじめに、5月3日の憲法記念日に「山日新聞」が知事を含む28人の首長に対して憲法改正と改憲手続法へのアンケート結果を報じました。上村市長はそのどちらにも「どちらとも言えない」と態度を明らかにしませんでした。憲法改正について28人のうち、「必要」が10人、「現時点では必要がない」が5人、「どちらとも言えない」「その他」が13人の結果です。「どちらとも言えないって、どういう意味か」という声も寄せられました。改めて「どちらとも言えない」との真意、市長の憲法改正への考えを聞きたいと思います。

2点目に、人類史上初めて核兵器を違法なものとした「核兵器禁止条約」が1月に発効しましたが、これについて同じく「山日新聞」（5月30日付）は、県内首長と議長のアンケート結果を公表しました。上村市長は加藤議長とともに「日本も批准すべきだ」と答えられました。そのことを嬉しく受け止めました。議会も昨年、日本政府に署名、批准を求める意見書を可決していますが、改めて市長の核廃絶や条約への熱き思いを聞きたいと思います。

3点目は、前議会に引き続き「18歳、22歳の青年名簿の自衛隊への提出」問題についてであります。

市民の方2人から「わが子の個人情報を守ってほしい」という思いで、議会には「請願」が出ており、議論はそこで行っていますが、3月議会で市長は私の質問に対し「選挙時には個人情報が担保されているか懸念もあり、提出は控えるべきと述べたが、国でも個人情報が守られることが確認できたので、提供は問題ないと判断した」と答えました。12月議会では「国からの委任事務だから」との趣旨を述べ、3月には新しい根拠を示されたわけですが、納得できるものではありません。再度その問題点を指摘したいと思います。

第1に、「どちらとも言えない」、憲法についてですが、その真意と意味。また、「憲法9条に自衛隊を明記したり、緊急事態条項の創設」などを掲げている自民党の改憲案への市長の見解はどうでしょうか。

2点目に、「核兵器禁止条約」への評価、核廃絶への市長の思いを聞きたいと思います。

3点目、若者名簿の提出問題ですが、請願者の方々はそもそも「国で守られる」ということを不安に感じているわけです。国に渡したあとに守られるかどうか云々は成り立たないと思いますが、どうでしょうか。また、「国で守られる」という市長の根拠は何でしょうか。県が開いた「自衛官募集事務担当者会議」というところでも提出は義務ではないという説明があったと聞いていますが、どうでしょうか。

2点目に、新型コロナ対策の更なる充実・強化をについてです。

新型コロナ対策も2年度目となりました。この間の北杜市のコロナ対策、特に市民と事業者への支援策には、その事業数も、投じた予算額も県内自治体と比べて遜色のないものだと私は思います。対策の本命といわれ、佳境に入るワクチン接種をはじめ、更なる市民の立場に立った支援策の強化・充実を期待するという立場から質問します。

第1点です。高齢者へのワクチン接種の予約では、一斉に全員に接種券を送ったことから様々な障害や問題点もあり、今回の経験・教訓を64歳以下の接種に生かしていく必要があります。全国、全県的には「練馬方式」とか「福島の相馬方式」などが有名ですが、工夫によってスムーズな予約や接種を進めている自治体もあります。

また、現時点で予約率80%、1回目接種された方42%をさらに向上させる対策はどうなっているでしょうか。また、「受けない率が高い」と言われる64歳以下、特に若者への接種をどう進めるのか。今回の教訓を生かした方策はどうか、答弁を求めます。

2点目に、蕪崎市内の障害者施設では感染者が60人を超えるクラスターが発生し、甲斐市の高校でも発生しています。ワクチンは重症化を防ぐというのが最大の効果であり、完全な感染防止策ではないことから、ワクチン接種と並行してのPCR検査など体制の強化は今後も引き続き求められると思います。

市長の所信表明では、そのPCR検査等に関して言及がありませんでしたが、せっかく北杜市が1千本分子算化、330万円ですが、した抗原検査キットはどう使われているのでしょうか。使うと言っていた高齢者施設や介護施設、学校・保育所の職員、先生方への抗原検査キットの活用計画はどうなったのでしょうか。

3点目に、国の「持続化給付金」の基準（50%減収）を補う20%減収を対象にした市の「持続化応援金事業」、タイプはA、B、Cありました。は画期的な市独自の支援策ですが、6千万円、予算を立てたのに対して、先日聞いたら18%、1,082万円の活用、活用が広がっていないように思います。それぞれの活用実績は、その後どうなったのでしょうか。A、B、Cです。対象者がこれだけだったらいいんですけども、現状を分析して活用の促進を図るべきではないでしょうか。また、7月までとなっている期間、これを延長する考えはないか、答弁を求めます。

3点目に、給食費無償化の継続、食物アレルギー対策の充実についてです。

市のコロナ対策のうち、子育て世代への経済支援として小中学校の給食費は今年3月まで無償の措置が繰り返され、大変喜ばれてきましたが、新年度から打ち切られています。大変残念に思います。

県内の「子どもの貧困を考える会」という会がありますが、そこが行った子育て中の家庭対象のアンケートでは「どのような支援があればいいですか」という問いに対して、「給食費の無償化」、これが一番多かった回答だったといます。

コロナによる経済や雇用環境の変化は、非正規労働の多い子育て世代を直撃しており、経済的影響は3月で解決どころか、これからも当分続くわけですから、「子育てしやすい北杜市」をめざすという立場から、給食費の無償化を復活すべきではないでしょうか。

また、県内では甲州市が今年の4月から通年で無償化しましたし、合計で2市6町3村、11の自治体が、すでに4割が通年で無料としています。通年での無償化をめざすべきではないでしょうか。

また、3月議会で清水進議員が改善を求めた食物アレルギーを持つ児童・生徒への給食の対応について、対応品目をただちに増やすということは、現在の北杜市の給食センターの施設の現状から困難だという答弁は現時点で理解できますが、対象の保護者から意見・要望を聞き取り、個別の対応がさらにできるよう改善すべきではないでしょうか。

以上の観点で2点、答弁を求めます。

第1に、給食費です。無償化を新年度で打ち切った理由は何でしょうか。当面、コロナ支援として無償化を復活、継続する考えはないか。そして、通年での小中学校給食費無償化に踏み切るべきだと考えますが、どうでしょうか。

2点目に、給食のアレルギー対応です。当事者の共通した要望を聞き取る趣旨からも、南アルプス市で実施して、当事者のお母さん、お父さんから歓迎されている「当事者の保護者が集まったの相談会」を開く考えはないのでしょうか。また、献立にアレルギー品目のないという日は弁当の持参でなく、給食を食べられるように工夫や改善はできないのでしょうか、答弁を求めます。

最後、4点目です。土砂大量搬入業者への指導、監督の強化についてです。

昨年の9月議会で福井議員が、今年の3月議会では神田議員が解決を求めた問題です。この業者は数年前から現在まで、市が把握しているだけで、武川町1カ所、明野町1カ所、須玉町3カ所の合計5カ所に大量の土を県外から搬入して、そのうち須玉町内の2カ所は現在も毎日、作業が続いています。大型ダンプカーの夜間走行や夜中の作業による騒音被害に「何とかやめさせられないのか」との苦情が絶えないだけでなく、この業者は堆積物から有毒ガスを発生させた前例があることから「何が埋められているのか心配だ」「何年か経ってから、また問題が起きたら困る」という声も広がっています。環境課や、まちづくりの担当課が対応してきたことは、両議員への答弁で承知しているし、直近には担当課の皆さんが現地の写真などを撮って、調査や指導していることも確認していますが、作業は継続されています。

そこで2点。

1点目は、この指摘した市内5カ所の実情はどうなっていますか。市の「土砂埋立て等の処理に関する指導要綱」、これは500平方メートル以上が対象です。そこに書いてある「事前協議書」とか「届け出」はどうなっているのでしょうか。県の条例もあります。これは3,500平方メートル以上で規制がかかることになっていますが、こういう県の条例による実態調査や県からの指導はどうなっているのでしょうか。搬入物は純粋な土砂だけなのか。埋め立て物を調査できないという理由は何でしょうか。事態が前進しない以上、私は市長レベルで県に対し、現地の実態調査や事業者への指導・監督を要請することが求められると思いますがどうでしょうか。

2点目に、同じ業者について起きた、前例があると言いました。「硫化水素発生を封じた県の代執行工事」、須玉の大蔵・東向の2カ所です。それから2年近くが経過しました。県は須玉のふれあい館で開いた最後の地元説明会で、「工事終了後も定期的に現地周辺の環境検査を行う」と言っていましたが、周辺で農作業をしている方々から「また臭いがする」、あるいは「内容物が染み出ていないのか」という心配の声もあがっています。県の検査結果は、どうなっているのでしょうか。説明を求めて質問とします。

○議長（加藤紀雄君）

ここで、傍聴の皆さまにお願いを申し上げます。

議場内での飲食は禁止されておりますので、熱中症対策のために水分をとられる際には、議場の外に出ておとりいただきますように、ぜひご協力をお願い申し上げます。

答弁を求めます。

上村市長。

○市長（上村英司君）

志村清議員の、日本共産党の代表質問にお答えいたします。

市長の政治姿勢について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、憲法改正についてであります。自由民主党が作成した、「憲法改正草案」を含め、国会において、慎重に議論されるものと考えております。

次に、核兵器禁止条約、核廃絶への私の思いについてであります。

本市においては、平成17年に「非核平和都市宣言」を行い、その後も平成20年に「平和首長会議」に加盟するなど、平和施策の推進に努めてまいりました。

今後も、わが国の基本方針である「非核三原則」を堅持し、核兵器の根絶を願い、平和を施策の基本として市政に取り組んでまいります。

その他につきましては、教育長および担当部長が答弁いたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水教育長。

○教育長（興水清司君）

志村清議員の、日本共産党の代表質問にお答えいたします。

給食費無償化の継続、食物アレルギー対策の充実について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、小中学校給食費無償化打ち切りの理由についてであります。

本市では、新型コロナウイルス感染症対策の独自支援策として、小中学校給食費の保護者負担額の無償化を、県内自治体の中でも、最も長期間にわたり、行ってきたところであります。

しかしながら、子育て世帯の経済的支援は、他の施策でも行っていることから、昨年度をもって、無償化を終了したものであります。

次に、無償化の復活および通年化の考えについてであります。

現在、通年の無償化は考えておりませんが、新型コロナウイルス感染症に対する、支援策としての無償化については、検討課題と考えているところであります。

次に、食物アレルギーの当事者相談会についてであります。

本市では、「北杜市学校給食食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、個別面談を行い、児童生徒への最善策を検討するなど、個々に応じたきめ細やかな指導や、相談対応を行っていることから、当事者相談会の開催は考えておりません。

次に、アレルギー品目のない日の対応についてであります。

本市では、「北杜市学校給食食物アレルギー対応マニュアル」に沿った、確実な対応を行っております。

食物アレルギーは、命に関わる場合もあるため、慎重かつ丁寧な対応により、安全・安心な学校給食の提供を、最優先にする必要があります。

食品および調味料等にアレルギー成分が含まれる場合もあることから、各家庭に配付している「献立予定表」をもって、すべてのアレルギー品目の把握は困難であり、安全性が確保されないおそれがあるため、現時点、提供は考えておりません。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中山総務部長。

○総務部長（中山晃彦君）

志村清議員の、日本共産党の代表質問にお答えいたします。

市長の政治姿勢における、「18歳・22歳の青年名簿の自衛隊への提出」についてであります。

国での個人情報の取り扱いについては、自衛官募集事務のみに使用するとされており、「個人情報の保護に関する法律」の基本理念に基づき、「北杜市個人情報保護条例」を制定していることから、個人情報が守られていると判断したものであります。

また、名簿提出が義務とされているかについては、「義務ではないが、法令・制度に則り提出が適当である」と判断しているところであります。

なお、昨年度の担当者説明会においては、「義務」との説明ではなく、「法定受託事務として依頼している」との説明でありました。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

八巻健幸市民部長。

○健幸市民部長（八巻弥生君）

志村清議員の、日本共産党の代表質問にお答えいたします。

新型コロナ対策のさらなる充実と強化について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、ワクチン接種についてであります。

高齢者の未予約者につきましては、今月中に封書にて接種勧奨を行い、接種率の向上に努めてまいります。

また、64歳以下のワクチン接種については、接種券を今月18日から随時発送しておりますが、高齢者の予約時に混雑が生じたことを教訓に、年代別に予約日を設け、電話予約の混雑を回避しながら、若い世代の方が予約しやすいよう、Web予約の枠も広げて、対応してまいりたいと考えております。

接種については、土曜日の午後と日曜日の集団接種を基本に、個別接種も並行しながら実施するとともに、休日に接種が困難な市民の皆さまについては、木曜日の午後に、集団接種を実施してまいります。

次に、抗原検査の活用についてであります。

抗原検査キットについては、市立病院長等から活用方法の助言をいただき、状況に応じた適切な検査実施を検討し、新型コロナウイルス感染者の確認がされた施設等において、感染拡大のおそれがある場合に、幅広く検査を実施する「スクリーニング」として活用しております。

すでに、市内学校、保育園等に感染者が確認された際には、活用しております。

今後も、様々な施設等で、必要が生じた場合には、活用してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水産業観光部長。

○産業観光部長（興水伸二君）

志村清議員の、日本共産党の代表質問にお答えいたします。

新型コロナ対策のさらなる充実・強化をにおける、国の持続化給付金と市の持続化応援金事業についてであります。

「持続化給付金」については、国の事業であるため、利用状況を把握することはできません。

市の「持続化応援金」の申請状況については、今月15日現在では、売上減少が20%以上50%未満の申請件数は、76件で、交付済額660万円、人格のない社団等の申請件数は3件で、交付済額は150万円、バス、レンタカー、タクシー業者の申請件数は11件で、交付済額は371万6千円であります。

本支援制度については、本年4月に、市ホームページへの掲載や、「北杜市商工会」に登録されている、すべての中小事業者にダイレクトメールを送り、また「広報ほくと」5月号に掲載するなど、周知を行っております。

申請期限の延長については、現在、実施している利用状況把握のためのアンケート調査の結果や、今後の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、検討してまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

大輪建設部長。

○建設部長（大輪弘君）

志村清議員の、日本共産党の代表質問にお答えいたします。

土砂大量搬入業者への指導、監督の強化について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、市内5カ所の実情についてであります。

武川町黒沢地内の盛土は、3,500平方メートルを超える規模で、昨年7月から搬入していることを確認しておりますが、同年11月頃を最後に土砂の搬入は行われておらず、以降、搬入はないものと認識しております。

明野町上神取地内の盛土については、5千平方メートルを超える規模で、本年1月頃に現地の確認を行っておりますが、最近搬入が行われておりません。

須玉町江草地内の盛土については、3千平方メートルを超える規模となっており、昨年11月頃から搬入は行われておりません。

須玉町大蔵地内の盛土については、規模面積の確認ができておりませんが、明野町上神取と同時期に搬入していることを確認しており、現在も搬入が続いております。

須玉町東向地内の盛土についても、規模面積の確認ができておりませんが、搬入は、本年5月頃から確認しており、現在も続いております。

なお、規模面積の確認ができていない箇所については、指導対象となることが想定されるため、事業者に対し、指導を行い、実情の把握に努めているところであります。

次に、事前協議書や届出の提出についてであります。

「北杜市土砂の埋立て等の処理に関する指導要綱」の規定に基づく事前協議、「山梨県土砂の埋立て等の規制に関する条例」の規定に基づく許可の、いずれの手続きも行っておらず、指導を重ねてまいりましたが、対応がみられなかったため、改めて、県と合同で今月8日に指導を

行ったところであります。

これまでも、指導要綱に基づき、事業の中止勧告を行ってきたことでもありますので、事業者が対応しない場合は、事業中止勧告等、指導を強化してまいります。

次に、搬入物が土砂だけかについてであります。

当該事業者による土砂搬入については、通報や監視パトロールにより、定期的に確認しております。

また、搬入された土砂は、現地で事業者からの聞き取りや、異物や臭気などを確認しており、現時点で廃棄物とは認められておりません。

今後も県と連携・協力し、巡回の回数を増やすなど、注視してまいります。

次に、埋め立て物の調査ができない理由についてであります。これまでもその都度、立ち入って目視により、また、臭気についても調査をしており、コンクリート片などが混入していた場合は、取り出すよう指示し、作業後の確認も行っております。

次に、市長から県への要請についてであります。

今月に入り、県の担当者と対応に係る協議を行い、市と県合同で、事業者に対して指導を行っているなど、県と連携し、指導等を行っております。

引き続き、事業者の対応について注視しつつ、県と連携、情報共有を図りながら対応してまいります。必要な措置については、県に対し要請してまいりたいと考えております。

次に、県代執行工事後の県の検査結果についてであります。

須玉町大蔵地区および東向地区の県行政代執行については、臭気の原因となる硫化水素を抑制する工事を行ったところあります。

なお、付近では臭気はあるものの、工事前のような、高濃度の硫化水素は発生しておりません。

また、内容物の染み出しについては、固定化のほか、雨水対策として、周辺に堀を設けておりますが、県では来月から8月にかけて、現場周辺の水質調査を行うと伺っておりますので、調査結果の提供を県に求めるとともに、しっかりとその内容を確認してまいります。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

志村清君の再質問を許します。

志村清君。

○11番議員（志村清君）

項目4つあるので、順を追って時間との相談で再質問をさせていただきます。

○議長（加藤紀雄君）

全項目に対して再質問ですね。

○11番議員（志村清君）

はい。

まず1点目、貴重な答弁を、政治姿勢で聞けたと思います。今後また議論を重ねていきたいと思いますが、1点、自衛隊の名簿提出について、先日の請願審査の議論でも名簿にして提出するということは義務でないということから、全国の自治体ごとに対応が分かれているということ、今日は数は言いませんが、そこまでは確認されたわけで、つまり自治体ごとの判断、

もっと言えば市長、村長、町長の判断で決められるわけですが、この理解でいいのか、今日の時点ではその1点だけ確認を求めたいと思いますが、どうでしょうか。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中山総務部長。

○総務部長（中山晃彦君）

志村清議員の、日本共産党の再質問にお答えいたします。

本事務につきましては、地方自治法に基づく法定受託事務ということの中で、自衛隊法および自衛隊施行令等の制度、法律に則った事務でございます。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

志村清君。

○11番議員（志村清君）

再々質問ですが、今、部長が言われたこういう議論はもうほぼ決着がついて、私、何度も紹介していますが、国会で歴代の防衛大臣が義務ではないということを表明しているわけですね。だからさっき聞いたように、市長の判断で決めることができるという理解でいいのかということとを今日は確認したいわけですが、もう一度お願いします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中山総務部長。

○総務部長（中山晃彦君）

志村清議員の、日本共産党の再々質問にお答えいたします。

北杜市としては、法定受託事務と、繰り返しになりますけども、法定受託事務、法令制度に則って、この事務を進めておりまして、これにつきまして、国などの関係機関から照会、あるいは問い合わせ等はありませんので、進めているというところでございます。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

志村清君。

○11番議員（志村清君）

また、議論を続けたいと思います。

次に、2点目のコロナ対応についてです。

3点質問しましたが、1点目、2点目については、先ほど部長から紹介があったように、接種勧奨を出したとか、年代別に工夫するとか答弁がありましたし、検査キットについては、もうスクリーニングという形で、事が起きたところには活用しているということで、ぜひ引き続き努力を期待したいと思います。

3点目についてだけ質問しますが、持続化応援金事業について、やはり先ほどの数字を聞いても、合計約1千万円くらい、6千万円の予算をせっかく立てたのに、1千万円くらいですね、A、B、C。3つのタイプを説明したチラシがありましたけど、これをどのように活用したの

か。私の聞いたところでは、いわゆるひとり親方とか、商工会に入っていない方などは知らない人が結構いたし、また、いるわけですね。ということについて、ぜひ、この活用をどんなふうにしたのか、もう1回、具体的に。チラシを私も手元に持っていますが、もっと活用すべきだと思いますが。延長については、今後のアンケートに基づいて決めるということですが、どのように活用したのか。

また、答えられれば結構ですが、私、前から提案していたタクシーやバス業者だけでなく、観光業、ホテルやペンション、山小屋の皆さんにも新たな支援策などを考えておられるのか。これは、いきなりの質問だから答えられなければ結構ですけども、そのチラシの活用について、どうでしょうか。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水産業観光部長。

○産業観光部長（興水伸二君）

志村清議員の、日本共産党の代表質問の再質問にお答えさせていただきます。

商工会に登録されていない方々、事業者への周知ということですが、先ほどお答えさせていただきましたが、これまで市ホームページ、広報、ダイレクトメールなどにより中小企業には周知を行ってきたところではありますが、しかしながら、まだ持続化応援金制度を把握していない中小企業者、たしかにおられると思います。そういった方々には、再度CATVで周知を図るとともに、先ほど言われましたチラシ関係につきましては、農協また郵便局にもチラシを配布して、広く周知をしてみたいと思っております。

それから宿泊業等の関係であります。宿泊業につきましては11月、12月に誘客推進キャンペーンというものを予定しております。現在、予定しているプレミアム付商品券事業がありましたけども、またキャッシュレス事業も今後予定しているわけですが、これらの事業を利用しながら、継続的に宿泊事業等についても応援していきたいと思っております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

志村清君。

○11番議員（志村清君）

ぜひ応援制度、6千万円を予算立てて、まだ1千万円ですから、まだお金がありますので、広げていただくのと同時に、せつかくの予算ですから、また別の使い方で、そういう困っている人の、事業者への支援をぜひ具体化してほしいと思います。

次に3点目の再質問ですが、給食費の問題です。

給食費の無償化というのは、上村市長は市長選のときの公約で段階的無償化、これを公約されていると思います。段階的無償化。ですから、先ほど通年の無償化は考えていないということと同時に、コロナ対策として復活するということについては状況を見ながらということですから、ひとまずはコロナ対策として再度、復活させたらどうかと私は思います。これは繰り返になりますから答弁は結構です。

2点目のアレルギー対応についてですが、現状の施設、南アルプス市のように専用の部屋がないわけですから、命に関わる問題と位置付けて、様々な工夫を現時点でやっていることは承

知しています。ただ、こだわりたい問題が1つあるんですね。3月議会で、大勢、対象者のお母さん、お父さん、集まって対応を相談するという質問を清水議員がやりましたが、そういうことを開くのはプライバシーの観点から好ましくないと、たしか答弁されて、これにびっくりしました。つまり1対1の相談ではなくて、同じ悩みを持つ保護者の皆さんが集まる中で、ママ友というか、知り合いもできたり、日常の子どもへのアレルギー対応ですよ、夕食どうしているのとか、朝ご飯どうしているのというような交流もできたと。また、大勢だから言いたいことがどんどん市に言えたということで、南アルプス市の参加者の感想では非常によかったと。また、そういうのを聞いて、そういうのを開いてほしいというのが、北杜市の当事者のお母さんなどの私が聞いた要望です。

プライバシーの問題というように言うのは、つまりアレルギーを持つということを教育委員会が人に知らせたくないものだと捉えているのかと疑わざるを得ません。出席を戸惑う家庭はそういうところに出ずに、個々にこれまでどおりやればよいと思います。来年の入学前と言わずに、年度途中でもやってみるという考えは、先ほどはないということでしたが、もう一度、答弁を求めたいと思います。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿君）

日本共産党、志村清議員の再質問にお答えをいたします。

食物アレルギーに対する相談会の開催でありますけども、これまでも子どもたちの食物アレルギーの対応につきましては、個別の相談、きめ細かな要望を聞く中での的確に、子どもたちの命を守るための対応を取ってきたところであります。

議員ご指摘のように、大勢の方が集まって共通の悩みということもあろうかと思いますが、そこらにつきましても、個別相談の中でしっかりと保護者の皆さんの声を聞いているということでもありますので、現状におきましては、現時点の方法を取っていききたいということでありまして、年度途中ということもありますが、これまでの取り組みを引き続き進めながら、きめ細かな対応はできるように取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

志村清君。

○11番議員（志村清君）

ほかの人に、あるいはほかの子どもに知られることがプライバシーに関わる問題だという考え方についてはちゃんとした答弁が得られませんが、ぜひそういう考えがあったら、それは、私は違うと思います。すでに学校の給食の場で、自分だけ弁当を持って通っている子がいるわけですから、その時点で、もう皆さん知っているわけだし、そういうことが悪いものだというような位置付けで見ているとしたら、それはぜひ改めてほしいと思います。また今後、アレルギー対応について強力に努力してほしいと思います。

時間の関係で、あと最後、土砂の搬入問題です。

私の家の前も通ります。インターをおりて、ビッグから私の家の前の県道を通って、かよっ

ているわけです。この間、夜中に起こされてメモをしました。夜中の2時、3時。2時58分、3時5分、8分、12分、18分、22分、28分、29分、33分。30分足らずの間に、夜中に10台近くが通るわけです。目いっぱい土砂を積んだ大型ダンプが枕元、エンジンを吹かせて坂をのぼっていくわけです。近隣の方々からは、こう言われました。「家に響いて一日中、気になる」と。「神経が休まらない」。あるいは「子どもの登校時間にも猛スピードで通るので事故が心配だ」と。先ほどの答弁で、そもそも届け出などの書類を出す出すと本人は言っていて、全然出さないということがよく分かりました。トラックの通行について、やっぱり本人への指導や警察への要請など、どのようにしてきたのかをもう一度、答弁を求めます。

そして代執行の話は、振り返れば地元の議員、秋山議員、内田議員、坂本静議員、藤原尚議員と私とで、渡辺市長と一緒に県知事に直接会って、そうして話が大きく進んだと、今、思い起こします。やはり市長レベルでとさっき言ったのは、市の担当者は努力していますが、限界が、なかなか言うことをきかないわけです。ぜひ市長レベルで、県に直接解決を求めているいただきたい。何年か経って、またガスが出るということだって心配していますので、疑っているわけではありませんが、皆さんそういう心配までしているわけなので、ぜひ市長も地元ですから、そういう立場で頑張ってください。2つ、最後に答弁を求めます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

大芝森林環境部長。

○森林環境部長（大芝一君）

志村清議員の、日本共産党の再質問にお答えいたします。

騒音調査についてでございます。

これまで複数回、土砂の捨て場等の県道増富若神子線において騒音調査を行ってございます。土砂搬入と思われるトラックの音を計測いたしますと、90デシベルを超えることもありました。しかしながら、路線バスや乗用車でも地形上、踏み込んだり、ローギアで走行することなどがございしますが、そのときは同様に高い数値を示しております。

騒音規制法に示される基準は、一般に平均値で判断するため、現状、基準を下回っているところでございます。こういった状況で摘発するか等は警察の判断になりますが、これまで市においても、県に要請した中で対応はしてきてございますが、今後も引き続き車両の往来等、注視してまいりたいと考えてございます。

続きまして、市長レベルでの県等への要請ということでございますが、繰り返しになりますが、これまでも当該事業者につきましては、県と市の担当部局で事あるごとに現場での確認、また聞き取り調査を行ってございます。

今後も継続して、県とともに注視をしてまいりたいと考えております。

また万一、違法行為があれば直ちに警察へ通報し、対応するよう県にも協力を求めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

志村清君。

○11番議員（志村清君）

以上で私は終わります。ありがとうございました。

○議長（加藤紀雄君）

志村清君の質問が終わりました。

関連質問はありますか。

（ な し ）

以上で質問を打ち切ります。

これで、日本共産党の会派代表質問を終結いたします。

ここで昼食のため、暫時休憩といたします。

再開は1時30分といたします。

休憩 午前11時57分

再開 午後 1時28分

○議長（加藤紀雄君）

再開をいたします。

次に、ともにあゆむ会の会派代表質問を許します。

ともにあゆむ会、12番議員、齊藤功文君。

齊藤功文君。

○12番議員（齊藤功文君）

令和3年第2回北杜市議会定例会に当たり、代表質問を行います。

まず第1は、「市太陽光発電設備設置と自然環境の調和に関する条例」改正についてであります。

「北杜市太陽光発電設備設置と自然環境の調和に関する条例」、「市太陽光条例」が令和元年7月3日公布（一部即日施行）、令和元年10月1日から施行され、まもなく2年となります。条例施行後、地域住民とトラブルとなっている、いくつかの事例に直面しています。

また、6月21日、昨日開会の定例県議会に「山梨県太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」案、「県太陽光条例」が提案されました。

この県条例案制定に当たって、県民意見の募集を行ったところ、58名の皆さまから196件のご意見、ご提言を受けたとの発表が県ホームページにあります。

意見の反映状況については、修正加筆等反映23件、実施段階検討70件、反映困難10件などとなっております。

（1）はじめに市長にお伺いします。6月定例県議会に提案された「県太陽光条例」と「市太陽光条例」との関連を今後どのように考えていくのか。

（2）「市太陽光条例」を改正するとすれば今後どのような手続きですすめるのか。

（3）市太陽光条例改正をすすめる中で、現在市内で計画されている（住民説明会など実施されている）案件等には、どのように対応していくのか。

（4）今後、市太陽光条例改正をすすめる中で住民、事業者、行政の三者による「リスク・コミュニケーション会議」の手法を条文に取り入れることを提案します。市長の見解を伺います。

第2は、防災に係る諸施策についてであります。

地球温暖化による気象変動などで、予測しないような災害が全国各地で発生しております。私の生まれ育った八ヶ岳南麓大泉においても、近年の記憶に残る災害だけでも、明治31年（1898年）9月7日の台風による原谷戸宮川の氾濫、昭和34年（1959年）9月24日から26日にかけての台風15号西井出泉川上流唐沢川の氾濫等、発生しております。後世に伝えていくことが今に生活するものとしても重要となります。

さてすでに新聞等で報道されていますが、過去にこうした大災害が発生したこの地区に、大規模な太陽光発電設置計画がありましたが、多くの皆さまの力でこの計画が断念されました。この地に生活するものとして、皆さま、ほっとしておるところでございます。

以上をふまえ、以下質問します。

北杜市内には、北杜市ハザードマップ（令和2年3月発行）にも表示されているように土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域、山腹崩壊危険地区が指定されております。

そこではじめに、こうした土砂災害警戒区域等に指定されている宅地の固定資産税の課税状況について伺います。

（2）北杜市は、東日本大震災や平成30年7月豪雨など、平成時代の大災害を教訓に地域防災計画を見直し、市民のみんなが取り組む減災力の強いまちづくりを目標に掲げ、この目標達成のために平成30年度から地域減災リーダーの育成に取り組み始めたと、地域減災リーダー認定証の裏面に表記されております。そこで、この地域減災リーダーへの研修会を実施する考えについて伺います。

（3）収束の見えないコロナ禍での避難所対応マニュアル作成の考えについて伺います。

（4）市防災無線の今後の整備計画に、住民要望の多い個別受信機方式への切り替えについて。市長の見解を伺います。

第3は、ふるさと納税制度を活用した諸施策についてであります。

総務省発行の「あなたとふるさとをつなぐ ふるさと納税」のパンフレットには、「「ふるさと納税」は自治体に寄附をすることで、税の控除が受けられる制度です。ふるさと納税（寄附）をする自治体は、故郷に限らず自由に選ぶことができます。この制度を活用して、故郷への思い、応援したい自治体への気持ちをカタチにする人が増えています。」とあります。

また、市長は今議会の市長所信の中で、企業版ふるさと納税について、企業版ふるさと納税の地域再生計画を作成し、本年3月に国において認定されたので、これを受け、今後、企業の皆さまから一層のご協力が得られるよう、積極的にトップセールスなどに努めてまいりますと表明しています。

以上をふまえ、以下質問いたします。

（1）市納税額の各年度の実績は。

（2）返礼品の具体的内容と実績は。

（3）今までにふるさと納税を活かした諸施策は。

（4）北杜市内には、日本名水百選が3カ所認定されております。八ヶ岳南麓高原湧水群、三分一湧水、大滝湧水、女取など、白州・尾白川、また平成の名水百選として金峰山・瑞牆山源流、本谷川・釜瀬川流域の3カ所です。

こうした名水百選に選ばれている北杜市ですが、市内の地下水資源を護る今後の施策展開について、市長の見解を伺います。

（5）企業版ふるさと納税への取り組みについて伺います。

最後になりますが、第4は公共的団体活動への支援と地域活性化についてであります。

北杜市行政組織および分掌事務の見直しが令和2年4月に行われました。その中で教育委員会の見直しが行なわれております。

当時の全員協議会の説明資料によりますと、今までの「教育センターを廃止し、各町に設置している8つの公民館において業務を継承します。生涯学習課の事業を見直し、市民ニーズに応え魅力ある生涯学習講座の創設を目指すものであります。また、各町に設置している公民館に役割を持たせ、市民が利用しやすい窓口体制を整えます。」としています。

行政組織および分掌事務の見直しから1年2カ月が経っておりますが、利用者、市民からいくつかのご意見、ご提案などいただいております。

以上をふまえ、以下質問いたします。

(1) この行政組織の見直しで、利用者、市民の方々からのご意見・要望などは届いていますか。

(2) 市内8つの公民館において、社会教育関係団体の育成として地方自治法(157条)の公共的団体等である地区文化協会への事務的支援を、これからの北杜市政の重点施策として今後推し進められないものか。

(3) 高齢化が急激に進む中で、地域に根差した歴史を重ねた文化協会などで市民が主体的に行うスポーツ・文化活動への支援は、各地域の活性化を図るためにも、行政の重要課題と考えます。市長の見解を伺います。

以上で質問といたします。

○議長(加藤紀雄君)

答弁を求めます。

上村市長。

○市長(上村英司君)

齊藤功文議員の、ともにあゆむ会の代表質問にお答えいたします。

「市太陽光発電設備設置と自然環境の調和に関する条例」改正について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、「県太陽光条例」と「市太陽光条例」との関連についてであります。

昨日、県議会に上程された「山梨県太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」案は、自然環境、生活環境および景観等に及ぼす影響に鑑み、太陽光発電設備の設置および維持管理に関して、県民の安全で安心な生活の確保と、環境等の調和を図ることを目的としており、本市の「太陽光発電設備設置と自然環境の調和に関する条例」の目的と大きく異なるものではなく、県下全域に対し、太陽光発電設備の設置および維持管理に関して制限が及ぶものであることから、市条例との関連が生じるため、整合等を図っていく必要があるものと考えております。

次に、「市太陽光条例」の改正手続きの進め方についてであります。

市条例は、広く市民に義務を課し、または権利を制限する条例であることから、条例を改正する場合は、法令等との整合性をしっかりと検討し、市民等からご意見を伺う中で、手続きを進めていく必要があると考えております。

次に、現在計画されている案件への対応についてであります。現行条例の規定に沿って対応いたします。

次に、「リスク・コミュニケーション会議」の条文への取入れについてであります。

「リスク・コミュニケーション」とは、個人、集団、組織間でのリスクに関する情報、および意見の相互交換プロセスであると認識しております。

現時点、市条例には、関係する規定を設けることは考えておりません。

次に、ふるさと納税制度を活用した諸施策における、企業版ふるさと納税についてであります。

「第2次北杜市総合戦略」に基づく全事業が、企業版ふるさと納税の対象事業として、認定されております。

本制度については、国も積極的に推進しており、内閣府が主催する、企業版ふるさと納税先進事例のオンライン研修等において、情報を収集しながら、本制度の更なる活用策について、検討しているところであります。

現在、コロナ禍において、企業訪問が難しい状況ではありますが、県内、市内については、私自身が企業訪問し、県外の本市にゆかりのある企業や、関係のある企業等についても、トップセールスを中心に、「企業版ふるさと納税制度」の趣旨や、本市の主要事業について説明してまいります。

特に、本市の特色である「自然環境や森林、水資源を守る取り組み」をはじめ、新たに「八ヶ岳スケートセンターの存続に向けた取り組み」や、「ワーケーション事業の取り組み」など、重点的に取り組む施策についても、企業版ふるさと納税にご協力いただけるよう、積極的にアプローチをしてまいりたいと考えております。

その他につきましては、教育長および担当部長が答弁いたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水教育長。

○教育長（興水清司君）

齊藤功文議員の、ともにあゆむ会の代表質問にお答えいたします。

公共的団体活動への支援と地域活性化について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、市民からの意見、要望の有無についてであります。

組織の見直しに伴い、公民館長が施設に常駐することで、市民の方々からは、「施設利用や「公民館分館活動費補助金」等の申請事務に関する相談が身近になり、利便性が向上した」とのご意見がある一方で、これまで教育センターが総合支所内にあった地区では、「月曜日に公民館職員がいないため、施設予約等ができなくなった」との、施設利用に関するご意見や、「これまで教育センターが実施していた、小規模の学習講座が実施されなくなった」、「公民館と連携した事業ができないか」等のご意見が寄せられております。

次に、地区文化協会への支援についてであります。

地区文化協会は、会員の高齢化や会員数の減少により、組織運営の担い手の確保が課題となっております。

現在、各公民館では、地区文化協会が行う事務について、資料の印刷等の事務的支援を行っております。

各公民館には、市職員OBを公民館長として配置していることから、これまでの豊富な行政経験を活かし、地区文化協会の事務手続きや、組織運営に関する相談に、引き続き対応してま

います。

次に、スポーツ・文化活動への支援についてであります。

市では、「北杜市スポーツ協会」、「北杜市文化協会」の活動に対する補助金のほか、市民団体等が主体的に実施する事業へ「芸術文化スポーツ振興基金活用事業補助金」を交付し、支援を行っております。

市民が主体的に実施する事業は、少子高齢化と人口減少による、地域の人材不足や、地域コミュニティの崩壊が危惧される中、市民の生きがい発揮や、地域住民同士の交流の機会として、重要な役割を果たしております。

市としても、市民一人ひとりが、生涯にわたって自主的に学習意欲を高め、学び続けるために、活動団体や、自主的な学習活動に対する支援を継続し、すべての市民が幸せを実感でき、明るく健康で、生きがいのある生涯学習社会を目指してまいります。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中山総務部長。

○総務部長（中山晃彦君）

齊藤功文議員の、ともにあゆむ会の代表質問にお答えいたします。

防災に係る諸施策について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、土砂災害警戒区域等の宅地の固定資産税の課税状況についてであります。

「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づき指定されている区域のうち、本年度課税における、土砂災害警戒区域については、納税義務者3,896名、筆数5,377筆、課税面積約249.4ヘクタール、当該地の税相当額7,919万8千円であり、土砂災害特別警戒区域については、納税義務者823名、筆数1,198筆、課税面積約101.6ヘクタール、当該地の税相当額3,426万3千円であります。

次に、地域減災リーダー研修会の実施についてであります。

地域減災リーダー育成事業は、本年度において一般向け3回、職員向け2回を行う予定で、今月6日に第6期を開催したところであります。

次に、感染症避難所運営マニュアル作成についてであります。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、昨年6月に避難所運営マニュアル「感染症対策編」を策定したところであります。

次に、防災無線の個別受信機方式への切り替えについてであります。

「防災行政無線」をアナログ方式からデジタル方式へ移行する際に、「個別受信機」についても検討いたしました。が、「個別受信機」に電波が届かない地域もあることから、導入しないこととしたところであります。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

齊藤功文議員の、ともにあゆむ会の代表質問にお答えいたします。

ふるさと納税制度を活用した諸施策について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、ふるさと納税の各年度の実績についてであります。

本市のふるさと納税は、平成20年度から制度を開始し、平成20年度の464万円から、おおむね1,200万円前後で推移し、令和元年度が9,839万2千円、本格的にインターネットサイトの運用を開始した、昨年度は、速報値で5億2,352万4千円の寄附額となっております。

次に、返礼品の具体的な内容と実績についてであります。

昨年度の返礼品については、本市の特産品や宿泊施設、観光体験の利用券等、400品目以上を用意したところであります。

その中で人気の返礼品は、1位が宿泊利用券、2位がミネラルウォーター、3位が日本酒セット、その他さくらんぼ等の果物や、ベーコン等の加工品となっております。

次に、ふるさと納税を活かした諸施策についてであります。

市では、全国の皆さまからいただいたご寄附を、昨年度は、「北杜の豊かな自然環境を守る事業」、「子育て支援に関する事業」、「防災等大災害に備える事業」のほか、寄附者が選択した各事業に活用しております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

大輪建設部長。

○建設部長（大輪弘君）

齊藤功文議員の、ともにあゆむ会の代表質問にお答えいたします。

ふるさと納税制度を活用した諸施策における、地下水資源を護る施策展開についてであります。

「名水百選」および「平成の名水百選」を合わせて全国唯一3カ所を有し、全国有数のミネラルウォーター生産量を誇る本市において、地下水資源は、持続可能な社会を構築するためにも、非常に貴重かつ重要であると認識しております。

このため、白州町では、地下水を利用する企業・団体で構成する「白州町地下水保全・利用対策協議会」において観測井戸のモニタリングを実施し、このデータに基づき、環境保全基金を活用して地下水観測第三者評価を行っており、地下水位については、長期にわたる変動傾向からみて、問題のない状況にあるとの評価を受けております。

今後については、専門家の意見を伺い、ふるさと納税をはじめ、幅広く財源を確保する中で、他のエリアについての施策展開も検討してまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

齊藤功文君の再質問を許します。

齊藤功文君。

○12番議員（齊藤功文君）

それでは、すべて、4つの項目につきまして再質問させていただきます。

まず、第1には市太陽光発電設備設置と自然環境の調和に関する条例の改正についてであり

ます。

関係者によりますと、このたびの、昨日提案されました県条例の条例案をつくる上でのパブコメは先ほど、私もお話をしたわけですが、今回は196件と。普通、県の条例をつくる場合でも10件以内が普通だということで、県でもこの条例をつくるに196件もの、多くの人からご意見が出たということでもあります。このように、県は改めて太陽光に関する関心の高さを感じたと受け止めているようでもあります。

また、市条例制定時も、パブコメも、意見件数が、調べましたら330件というように多かったです。この中で、北杜市政の中でも、この太陽光発電設備に関する案件につきましては、最重要課題だというふうに言っても言い過ぎではないと考えますが、いかがでしょうか。これが1点。

2つ目として、県条例と市条例の関連について、早急に対応し、市条例改正に向けての手続きを進める考え、これは早急に進めることが喫緊の課題だと思いますけれども、何か先ほどの答弁だと、まだはっきりと具体的なことが決まっていなような答弁だと思いますが、このへんについての、進める上でのスケジュールと言うんですか、進め方をお願いしたいと思います。

また、3つ目としまして、現在、北杜市内には未稼働の認定件数が約900件ほど残っているとされています。FIT法は抜本的に見直され、2022年4月には新たな再エネ利用促進法に関する特措法が施行される、そうした長期未稼働案件の執行が可能になってくるわけがあります。これに伴い、法施行前の駆け込み設置が増えると予想されます。

現在、市内で住民説明会など実施している案件等にどのように今後、対応していくのか。先ほど、市条例で対応するというものでありましたが、これが10月1日から新たに施行されるとか、いろいろ出てきますので、その経過的な措置とか、いろいろ出てくると思います。このへんについての再度、答弁をお願いしたいと思います。

4つ目ですけれども、市条例改正を進める中で、今の条例下で起こっている住民と事業者間のトラブル、コミュニケーションが取れないことは、住民への説明会を行う仕組みが十分でないところに起因していると思います。市条例改正に当たって、こうした事案を解決する一つの手法として、私は先ほど住民、事業者、行政、三者によるリスク・コミュニケーション会議という手法を取り入れることが必要だと思いますけれども、再度お聞きしますが、市長の率直なご見解を伺います。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

大輪建設部長。

○建設部長（大輪弘君）

齊藤功文議員の、ともにあゆむ会の代表質問の再質問にお答えいたします。

4点、いただいていると思います。

まず最初に、太陽光発電の条例について、非常に重要な条例で、皆さまの関心が高いのではないかと考えておりますけれども、市といたしましても、太陽光発電の現在の条例につきましては、指導要領をはじめ時間をかけ、皆さまの協議をいただく中で制定をしてきたという経緯がありまして、非常に重要なものだと考えております。

それから2番目ですけれども、県の条例に伴いまして、市の条例を改正するスケジュールと

いうことですが、新聞報道などで県の条例が前倒しになって、本年の10月1日施行だということで報道などされておりますが、条例に伴います規則でありますとか、その他の手続きが現在のところ示されておられませんので、市といたしましても、県の条例に合わせて重複する部分等があれば調整を図っていく必要があると思っておりますが、そちらのほう、県の規則等がはっきり出ておられませんので、できるだけ早急に、速やかに改正の手続きを取りたいという形で考えております。

それから3点目の未稼働案件につきまして、駆け込みのものがあるという不安でございますけれども、本市の条例につきましては、協議中のものにつきましては、本市の手続きでいくものについては、条例のとおり行うということでありますが、10月1日から新規に施行される県の条例につきましては、経過措置等があるかどうかにつきましては、まだちょっとはっきり分からない状態です。

それから4番目のリスク・コミュニケーション会議の開催につきましては、答弁でも申しましたけれども、条例の中に織り込むという考えは今のところございません。例えば、事業者と地域住民等で説明会等をなされる際に、双方で合意してリスク・コミュニケーション会議等の手法を取っていただくことについては、問題ないと考えております。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

齊藤功文君。

○12番議員（齊藤功文君）

再々質問を行います。

先ほどのリスク・コミュニケーション会議の手法を取り入れてほしいというお話をしました。条例には入れることは考えていないということでありますけれども、運用をしていく上で、住民説明会とか、いろいろな業者との説明会等を行う場合に、この手法を住民と事業者、行政の三者が同一のテーブルの上で議論をし、そして問題は何かあるのかということをやむ、この手法で説明会等も取り入れてもらいたい、このように思います。これが1点。

そして、今回の県条例を見ましても、市条例に比べて、かなり規制区域が広がっております。設置規制区域としましては、県条例案では森林法が規定する地域森林計画対象民有林、いわゆる5条森林ですね、と国有林が規制対象。県砂防指定地管理条例が規定する砂防指定地・地滑り等防止法に規定する地滑り防止区域、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に規定する急傾斜地崩落危険区域、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域と土砂災害特別区域となっております。これは5条森林と国有林を除けば、市の条例にも規定が出ておるわけですが、県条例によると山梨県内の森林地域、県土の約8割のほとんどで太陽光設備の新設はできなくなるわけでありまして、大変、前進的な条例となっております。

このように、今回の県条例では森林地域の規制をスタートさせる一方で、平野部、里山地域での非住宅設備については、今後の課題として残っておるわけでありまして。

そこで、市条例改正で県条例の、いわゆる穴を埋めると言うんですかね、不足のところを、必要があると考えますがいかがか。

県条例、市条例のこうした関連については、市はどのようにお考えになるのか、お答え願いたいと思います。

また、マスコミ報道によりますと、6月11日には北杜市の8つの住民団体が太陽光パネルの乱立から里山を守る北杜連絡会を立ち上げたと、市内で会見をしたと報道されております。会見では代表の方から森林伐採などが行われ、環境や景観の破壊、自然災害の危険性を増加させる。地域の住民が手を携え、事態に対応していくという設立の趣旨を述べておられます。また、県条例制定に併せて市条例も改正するという可能性があるということも踏まえて、市に積極的に提言をするということも述べておられます。この点についても、市民の意見を聞くという、先ほどの答弁の中でも市長が述べておりましたが、市長の見解を伺います。

また、今後どのような手続きにより市条例を改正していくのか、なかなか先ほどの答弁の中では具体的に出ておりませんが、現の条例と同じように検討委員会を立ち上げ議論していくのか。はたまた県条例はいくつか、先ほどの答弁の中にも、これから規則や運用基準を制定していく考えのようだということがありましたけれども、市はこの規則などの内容を見てから、市条例の具体的な取り組みを行うというような答弁でありました。そうした場合には、10月1日施行の県条例と現在の市条例で齟齬は生じないか、併せて伺います。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

大輪建設部長。

○建設部長（大輪弘君）

ともにあゆむ会、代表質問の再々質問にお答えをさせていただきます。

まず、リスク・コミュニケーション会議の件につきましてですけれども、先ほどの答弁でもお答えしましたように、住民説明会等にリスク・コミュニケーション会議の手法を取り入れていただくということに対しては、市のほうでどうこうというものではないと思います。

それから、行政が入るかということですが、説明会については、特に行政の立ち入りということ、ほかのところではやっておりませんので、それについては利害関係者と、あと調停者という格好になろうかと考えております。

それから県の条例につきましては、平野部について届け出制度になっているけれども、整合をどういうふうにしていくかということでありますけれども、平野部、森林以外のところですね、それにつきましては、市の条例が許可制ということになっておりますので、そちらのほうの整合を図っていく必要があると考えております。

それから条例改正について、検討委員会を立ち上げるのかどうかということですが、今回の条例改正につきましては、県の条例に併せての改正ということで考えておまして、新たに条例の内容を変えとかということは考えておりませんので、現在のところ検討委員会を立ち上げるということは考えておりません。

それからもう1つ、住民団体が立ち上がったとの報道がありましたけれども、市といたしましては、この団体が太陽光発電設備設置に関して設置規制を求める市への提言を行うという報道がありました。報道以上の情報は市でもございませんが、そのような目的を持って活動していく団体であるというふうに認識しております。県の条例に併せて、設置禁止区域の指定などを提言するとありまして、今後、何らかのご提言があるのではないかと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

齊藤功文君。

○12番議員（齊藤功文君）

第2項目、防災に係る諸施策についてであります。再質問を行います。

こうした固定資産税の課税が調整されて減額されたりしているという、そういうお話がありましたけれども、広報などでこうしたことをお知らせしておるのかどうか、このへんについての確認であります。

2つ目として、地域減災リーダーの、先ほどの答弁ですけれども、現在の地域減災リーダーの再講習と言うんですかね、再研修ということを質問したつもりなんですけれども、何か新しい減災リーダーを養成するというような答弁でありましたけれども、ちょっとそれは違うので、ちょっと違う答弁です。改めてお願いします。

そして避難所対応マニュアルを昨年の6月、コロナ禍でのものを作ったと言うんですけれども、そうした成果品は各世帯へ配布したのか、このへんについて。配布していなければ、いつごろまでに各世帯へ配布するのか、とても重要だと思いますので、このへんの確認。

そして、あと4つ目としまして、個別受信機の件ですが、県内や全国にも個別受信機方式への切り替えをされているという自治体があると伺っております。もし、北杜市でそうしたデータなども調査しているのかどうか、このへんについての確認はいかがでしょうか。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中山総務部長。

○総務部長（中山晃彦君）

齊藤功文議員の、ともにあゆむ会の再質問にお答えいたします。

まず1点、宅地の固定資産税の軽減措置等についての周知についてでございますけれども、これにつきましては、固定資産税に関する評価、あるいは算定方法、こういうものが非常に複雑で一律にお知らせするという事はしてこなかったわけでございますけれども、問い合わせがあれば、今までも丁寧に説明をし、また今後ともそのようにしてまいりたいと考えております。

続きまして、2番目の減災リーダーの研修。これにつきましては、ちょっとあれなんですけれども、1回目の研修が終わったあとのフォローアップ、こういうものにつきましては、1回やったから、認定を受けたからそれによしということではなくて、減災リーダーのフォローアップのための減災フォーラムというものは、今、検討中でございます、大体、認定者が100人程度になりましたら、実施したいというふうには計画をしております。

ただし、100人になったからといって、今のこのコロナの感染状況、あるいはワクチン接種の状況、こういうものを鑑みまして総合的に考えていきたいと思っております。

そうはいつでも防災関係、非常に重要なことですので、そういうことを踏まえまして、適時適切な時期に開催をしたいと考えております。

3項目めですね、マニュアルの作成、周知については、昨年、各町へのマニュアルを配布いたしまして、またホームページ等でも周知をしているというところでございます。

続きまして、防災無線の整備について、県内の状況、こういうものにつきましては、調査はしていません。しかしながら災害情報の伝達、こういうものにつきましては、今後は非常に多様な伝達方式、あるいは迅速性、正確性、こういうものが非常に必要だと考えております。現在、北杜ほっとメール、あるいはT w i t t e r、フェイスブック、電話応答システム、防災ラジオ、こういうものも整備をいたしまして、情報伝達手段を確立しているところでございまして、昨年からはまた、Y a h o o !のそういう防災的などところについても情報提供をしながら伝達手段の多様性、あるいは速報性、文字等による正確性、こういうものもやりながら進めていくと考えております。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

齊藤功文君。

○12番議員（齊藤功文君）

今の答弁でありますけれども、個別受信機方式への切り替えについての調査はしていないと、こういうことでございますけれども、いろいろの角度から全国各地の調査をしてほしいと思えます。このへんについて、1点。

また、令和3年5月20日から避難情報の内容が変更になっております。各家庭にも変更になったチラシが配布されておりますが、令和2年3月発行の各世帯へ配布された北杜市ハザードマップには、以前の情報が出ております。新たな避難情報等を早急に住民、市民の皆さまに周知徹底することが喫緊の課題と考えますが、このハザードマップを持っている人は、それだけを見ると、そのことが事実だと感じます。

ちなみに市長は、現在、ケーブルテレビで自ら出演して災害への備えを訴えております。内容はハザードマップで土砂災害のリスクを確認すること。避難場所の確認をすること。3つ目として備蓄品を確認する。そして4つ目としまして、避難情報の変更について一生懸命説明しておられます。令和3年5月20日から変わりましたよということを言っております。そして最後に、防災ラジオの活用についても訴えておりました。

ここで、先ほど防災ラジオの個別受信機の欄でお話がありましたけれども、この防災ラジオというのがどのくらい普及しているのでしょうか。補助金制度もあると市長も訴えておりますけれども、どうもあまり防災ラジオのことを言われる人が少ないようですけれども、このへんについて伺います。

そして先日の新聞でコメントされていましたが、山梨大学の地域防災マネジメント研究センターの鈴木猛康センター長は、避難指示というのは、今度変わりました避難情報ですね、避難指示というのは、市町村が住民の命を守るために出す最後の情報だと。避難行動を取らなければ災害で命を落としかねないという意味のものだとして、情報に基づく避難行動の重要性を強調しております。

そういった意味でも今回、変更になった避難情報を住民に徹底周知することは重要であります。市長は自らケーブルテレビで言っておりますので、これはとても大切なことだと思います。いかがでしょうか。

また、北杜市で発生した過去の災害の歴史を知る上で、今、生きている者が過去の歴史を伝えるということは、最も大切なことだと思います。北杜市郷土資料館発行の「忘るな、北杜の

災害記憶」というブックレットは、できる限り児童生徒はもちろんのこと、市民の皆さまにも見て知ってもらいたいと思いますが、市長の見解を併せて伺いたいと思います。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中山総務部長。

○総務部長（中山晃彦君）

齊藤功文議員の、ともにあゆむ会の再々質問にお答えをさせていただきたいと思います。

まず、個別受信機の再調査等については、これについては、先ほど答弁いたしましたけれども、情報伝達手段の多様化の一端として、こういう個別受信機も視野には入れておりますけれども、そういうことも考えまして適切に調査等が必要であればやっていきたいと考えております。

また、今回、避難情報が変更になった件につきましては、災害対策基本法、これが改正になった一つとして、この避難情報の伝達のことが変わったということで、これについては、5月の末に各区長を通じまして、地区回覧を地区配布、各戸配布をしたところでございます。

しかしながら、非常に重要な案件でございますので、ホームページ等や、またあらゆる広報媒体を使いまして周知をしていきたいと考えております。

併せまして、今後、6月から秋にかけては、梅雨の集中豪雨、あるいは台風等の水害災害も想定をされるわけでございまして、総務部では水害のハンドブックというものを新たに冊子として作ります。作りまして、これについても各地区に各戸に配布をするというふうに、今、準備を進めております。

内容的にちょっとご案内を申し上げますと、情報収集の方法とか、あるいは土砂災害、洪水に備えること、あるいは避難のタイミング、分散避難の方法等、あと非常災害に備えての準備品等について、分かりやすくまとめたハンドブックを各世帯に配布する準備を進めております。

あと、市長がCATV等でご案内した案件につきましては、基本的なものでございますので、それらをより深掘りした中でのものにつきましては、減災の関係で、広報紙で毎月、昨年度から周知をしておりますので、それを併せてバージョンアップしながらやっていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

○12番議員（齊藤功文君）

答弁漏れです。

○議長（加藤紀雄君）

では、答弁漏れを指摘してください。

分かりますか、答弁漏れは。

○12番議員（齊藤功文君）

防災ラジオ。

○総務部長（中山晃彦君）

すみません、答弁漏れということで。

防災ラジオの購入した台数につきましては、平成30年から行っておりまして、160台程

度ということでございます。この数字が多いか、少ないかはいろいろ議論があるところではございますけれども、しかしながら、全体の情報伝達手段の多様性の一環として考えております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

○12番議員（齊藤功文君）

あと1点。

○議長（加藤紀雄君）

あと1点、何ですか、答弁漏れですか……。

齊藤議員の今、言わんとしているのは、郷土資料館の資料の話でしょうか。何が漏れているところでしょうか。

○12番議員（齊藤功文君）

災害を伝えるという意味で、「忘るな、北杜の災害記憶」というブックレットで、そういうのを知らせることは、とても大切ではないでしょうかという、そういうことです。

○議長（加藤紀雄君）

ちょっと質問を超えている部分がありますが、答えられる範囲で答えてください。答えられたら答えてください。

中山総務部長。

○総務部長（中山晃彦君）

たびたび失礼をさせていただきます。

齊藤功文議員の、ともにあゆむ会の再質問にお答えさせていただきます。

災害に備えることは、これは歴史を振り返ることも非常に重要だと考えておりました、議員ご指摘の案件につきましては、また教育委員会部局と詳細に協議をしながら進めてまいりたいと思います。

また、あと1点、齊藤議員の近くに、今回の要旨の中でありましたけれども、原谷戸の宮川の氾濫等について、当時の地元のお寺さんが建てた大きな碑もあります。そういうものも含めまして、また十分、今の現代の子どもたち、あるいは地域の人たちに伝えていき、防災に役立つように努めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

齊藤功文君。

○12番議員（齊藤功文君）

3つ目の、ふるさと納税制度を活用した諸施策について伺います。再質問です。

本市のふるさと納税は、先ほどの答弁の中でも平成20年度から制度が開始して、平成20年度は464万円くらい、令和2年が5億2,352万円くらいという答弁で、13年間で、これを計算しますと112倍くらいになっているんですね。ふるさとへの思い、応援したい自治体への気持ちを寄附金として始まった制度でありますので、こうしたことを踏まえれば、自然の素晴らしさや文化の奥深さなど北杜市の魅力をアピールし、足を運んでもらえるようなお礼にも知恵を絞りたいものです。

先ほどの答弁によると、令和2年度の返礼品として1位が宿泊利用券、2位がミネラルウォーター、3位が日本酒セットとのこと。北杜市の美しい山々の魅力に惹かれ、八ヶ岳南麓のホテルへ宿泊利用券、名水百選に象徴される地下水の天然水、日本酒セットと、まさに北杜市の代表的なものであります。これからも北杜に関わる返礼品の開発にも知恵を出してほしい、推し進めていただくことを期待するんですが、いかがでしょうか。

そして、あと1点、現在、地下水の保護の関係でございますけれども、現在は地下水資源を守る市条例として、北杜市地下水採取の適正化に関する条例（平成16年11月1日施行）、北杜市水資源の確保と保護に関する条例、同じく平成16年11月施行によって地下水資源は保護されていることは理解できます。この条例に基づいて、北杜市の地下水も護られていると思いますけれども、こうした地下水の利用の実態と言うんですかね、そんなものは、どんなような保護の政策をしているんでしょうか。再度、質問いたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

齊藤功文議員の、ともにあゆむ会の代表質問の再質問にお答えいたします。

ふるさと納税につきまして、返礼品の今後の進め方ということだと思います。

本市には恵まれた自然環境、それから素晴らしい特産品等、多くの資源があると承知しております。寄附金を集めるには、PRが非常に重要だと考えております。本市のイメージ、また立地ですとか、特産品、観光施設等、市全体の情報を移住定住や観光の各担当と連携しながら広くPRすることを目指していきたいと考えております。

また、人気返礼品の発掘構築、それらも事業者と日々打ち合わせを行っておりますけれども、交渉しながら人気の返礼品を構築する作業を継続していきたいと考えております。

いずれにしても、その継続した、そのような取り組みによりまして、魅力ある返礼品を発掘し、また広くPRを図ってまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

大輪建設部長。

○建設部長（大輪弘君）

齊藤功文議員の、ともにあゆむ会の再質問にお答えさせていただきます。

地下水資源の利用実態ということのご質問でありますけれども、地下水の採取許可を行っております、それにつきまして、件数ですけれども平成27年度が24件、平成28年度が13件、平成29年度が17件、令和元年度が23件、令和2年度が30件というような形の許可件数になっております。

それから地下水採取の適正化に関する条例第11条の規定に基づきまして、民間企業から揚水量にかかる資料提供を依頼して統計を取っております。全体といたしまして、揚水量は年々微増傾向という形になっております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

齊藤功文君。

○12番議員（齊藤功文君）

再々質問を行います。

北杜市は、先ほどの中でもいろいろ出ておりますが、名水百選が3カ所、認定されていると。名水の豊かな地でございます。大泉地内和田湧水上流部に大規模な太陽光発電計画が議論されていた中で、この地域一帯を外国資本により水が狙われているという話も出ていました。今後、名水を狙う事業者も現れることが考えられます。今後、地下水を護る施策について、市長の見解を伺います。

また、企業版ふるさと納税についてですが、市長のトップセールスに大いに期待するところでございますが、このふるさと納税制度をうまく活用し、地方創生を図る財源の一つにしたいものです。北杜市の魅力を知ってもらい、最終的にはUターン、山梨ファンの移住につながればと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

齊藤功文議員の、ともにあゆむ会の代表質問の再々質問にお答えいたします。

企業版ふるさと納税についてのご質問につきまして、私からご説明させていただきます。

企業版ふるさと納税につきましては、本市にゆかりのある企業ですとか、様々な都会からの企業にトップセールス、先ほどの答弁でありましたけれども、働きかけを行いまして、本市のファンになっていただきまして、本市にふるさと納税をしていただくことを今後ますます進めていきたいと思っております。また、それによりまして関係人口が増えることによりまして、将来的には移住定住につながるよう、様々な関わりを大切にしながら今後も取り組んでまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

大輪建設部長。

○建設部長（大輪弘君）

齊藤功文議員の、ともにあゆむ会の代表質問の再々質問にお答えいたします。

地下水の採取につきましては、北杜市地下水採取の適正化に関する条例に基づいて許可を行っているものでございますが、この条例につきましては、合併前の旧市町村の地下水に関する条例に基づいて引き継がれております。

条例の規制区域ですけれども、公共用水路水源の周辺地域半径250メートル、それから大泉大湧水の周辺地域、その他の湧水から500メートル以内の地域、長坂町の区域でJR小海線から北側の地域というものを指定しておりまして、エリアにつきましては、社会情勢を取り巻く変化等を踏まえながら、調査研究をしていきたいと思っております。

なお、白州町、武川町の地域におきましては、南アルプスユネスコエコパークの登録を契機に生産・製造過程において地下水を利用する事業を対象として、許可にかかる審査事項や地下

水の保全等に関する協議事項を設けましたガイドラインを製作し、運用を現在しておるところでございます。

規制地域を広げることを検討するほかに、このようなガイドラインによって運用区域を広げていくことも想定できるものというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

齊藤功文君。

○12番議員（齊藤功文君）

4つ目の、公共的団体活動への支援と地域活性化についての再質問を行います。

先ほどの答弁の中で、いろいろな利用者、市民の方からのご意見など届いているというお話ですが、利便性がある一方で、また使い勝手が悪くなったという、そんな話もありました。

当時、全員協議会の説明の資料の中で、その中での質疑の中で、今後、文化協会などを支援する、また市民に親しみやすい窓口にしていくという、そういう目的があるということをお私に質問にも答えていただいております。ざっくりばらんな話でございますけれども、この組織の見直しは、当初の目的どおりになっているのかどうか、ご答弁をお願いいたします。

2つ目として、社会教育関係団体である文化協会総会において、地区文化協会への公民館職員による事務支援を市長に要請したいという、そんなお話も出ていました。また、2月16日には開催の市総合教育会議においても、教育委員の2人の委員からも地区文化協会の事務の支援を公民館職員にお願いしたい旨の意見が出されています。8つの公民館に配属されている市職員OBの力量と、今までの行政での知見を活かし、地域活性化の一翼になっていただきたいという旨の意見でありました。このへんについてのお考えを伺います。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿君）

ともにあゆむ会、齊藤功文議員の再質問にお答えをいたします。

まず、令和2年の組織改革に伴いまして、公民館の当初の目的どおりになっているかという質問でありますけれども、議員ご指摘をいただいたように、やはり公民館常駐ということの目的には団体支援はもちろんであります。また、窓口対応等も親しみやすく身近にできるということは、たしかに目的にかなっていると思います。そんな目的を達成するために、日々、これまで公民館職員も取り組んできているところでもありますので、その目的については、しっかり踏まえた上での活動というふうに捉えているところであります。

続きまして、地区文化協会への支援についてということでもあります。

答弁でもお答えをいたしましたとおり、事務的な補助については、しっかり公民館職員が支援をするということで取り組んでおります。たしかに地区文化協会、高齢化、担い手不足というような課題がある、現状では非常にそういった事務手続きが煩雑になったりということで、なかなか活動がというようなお声は、私どもも承知はしているところであります。

やはり各外郭団体につきましては、しっかりと地域の活性化のために貢献をしていただい

いる、非常に市としてもありがたい団体だと捉えているところでもあります。

たしかに担い手不足、細かな事務仕事には手が足りないというような課題につきましては、先ほども答弁をさせていただいたとおり、公民館職員がそこらへの支援を行うということでございます。

今後も各種団体につきましては、自発的・自立的なご支援は当然、お願いするところではございますけれども、必要な補助、補助といえますか、支援については引き続き職員が担ってきたいという考えではあります。よろしく願いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

齊藤功文君。

○12番議員（齊藤功文君）

再々質問を行います。

いろいろな経過があり、組織の見直しが行われたということでもありますけれども、実は平成24年ころまでは、地区の文化協会の事務局も教育センターの職員が担当しておりました。それ以降は団体の自立のための事務局を文化協会の役員や会員がやらなければならなくなり、そのころより地区文化協会の会員数は減少に移り、各地区文化協会の存続が危ぶまれる状況になっておるところです。

ここで約10年の経過の中で、高齢化も進み、会員数も減少の一途となっている。地域を盛り上げ、地域の文化活動を進めるためには、歴史ある地域に根差した文化協会を支援してほしいという声は当然だと思われまます。市長の見解を伺います。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿君）

ともにあゆむ会、齊藤功文議員の再々質問にお答えをいたします。

各団体への支援、事務局機能というお話であります。

市から各外郭団体等については、運営費の補助を支給しているところがありまして、やはりそういったことを考えますと、市の職員が事務局すべてを担うということはなかなか、元に戻すということは難しいものではないかと考えておりますので、基本は各種団体の活動をやはり基本としていくことが、まず第一だと考えております。そうした中で、繰り返しになりますが、細かな事務支援等につきましては、職員もやはりお手伝い、支援を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

齊藤功文君の質問が終わりました。

関連質問はありませんか。

（ な し ）

以上で質問を打ち切ります。

これで、ともにあゆむ会の会派代表質問を終結いたします。

ここで暫時休憩といたします。

再開は2時50分といたします。

休憩 午後 2時36分

再開 午後 2時49分

○議長（加藤紀雄君）

再開をします。

次に、みらい創生の会派代表質問を許します。

みらい創生、18番議員、保坂多枝子君。

保坂多枝子君。

○18番議員（保坂多枝子君）

乾いた大地に水が引かれ、苗が植えられた田にはシラサギが1羽、2羽と舞い降り、そよぐ風に水面が揺れています。木々の緑は日に日に濃くなり、北杜は初夏を迎えました。

6月の定例議会に当たり会派みらい創生を代表して5項目、14点について質問いたします。

まずはじめに、LGBT施策とパートナーシップ制度について。

現代社会の中で多様な生き方・多様な個性を尊重することが重要視されるようになってきました。

男と女というくりに苦しんでいる方がおり、決して表には出せない心の葛藤や自分自身への不信感・自己否定に結びついてしまう人もいます。

LGBTとは、男性と女性の同性愛であるレズの「L」、ゲイの「G」、そして両性愛を意味するバイセクシャルの「B」、生まれたときに性別に違和感のあるトランスジェンダーの「T」の頭文字を取ったものであり、性的マイノリティを表すものであります。

近年、こうした人たちへの人権について意識が及ぶようになってきました。自らの意思や趣味によって選んだのではなく、人間の自然なあり方として一定限度、一定程度、どの時代、どの国、どの地域にもいるということを理解する必要があります。

世界を見れば、アメリカやヨーロッパをはじめアジアでは台湾などの多くの国々で、すでに認められています。

2018年の電通ダイバーシティラボの調査によれば、人口の8.9%がLGBT層に該当するとあり、左利きの人やAB型の人割合と同じとされています。

LGBTの当事者の話を聞く機会がありました。特に小学校、中学生のときに違和感を感じ、孤立した自分を発見し、自己肯定感が得られない辛さを語っています。

全国の自治体では、LGBTについての様々な施策が行われています。

市の職員、学校の教員及び一般向けの講習会や勉強会・関連する映画上映会や電話相談、当事者向けの居場所づくりなど、精神的なケアや理解を進める取り組みをしているところがあります。

7年ほど前、私は研修先の分科会で、見るからに男性が女装して講演される場面に出会い、非常に驚きました。その方は当時、市の職員として勤務されており、出先機関の受付の担当でした。その傍ら小学校に講師として出向き、ご自身の体験、特に小中学生のころLGBTであると気づいたとき、孤立し、自己肯定感が持てない自分に苦しんだことをもとに心の葛藤に悩み、苦しむ人たちへのアドバイスをし、事業の一端を担っていました。

自傷行為や命を殺めてしまうケースも紹介され、受講した当時は非常な衝撃を受け、私は一

度にこの事象を呑み込めない、消化しきれない自分を感じたものでした。

しかし、こうした方々は特定したのではなく、全国に存在しており「都会での話」「他市の動向をみて」というわけではなく、ごく身近な問題であり、しっかりと取り組む必要があると考えております。

また、周囲の理解は非常に重要なことであり、温かく迎い入れる土壌を醸成することが大切です。

2015年に渋谷区と世田谷区でパートナーシップ制度が導入されてから以降、2021年2月現在、全国76の自治体でこの制度を実施しています。

人口規模でいえば、全国の3分の1をカバーしており、政令市では20自治体のうち16まで広がっております。導入することによって、孤立しがちな当事者のみならず、その家族を救うことができます。愛する子や孫が当事者だった場合、応援できるか否かは、その子の将来を左右する非常に重要なことであります。

以上の観点から以下伺います。

①LGBTをめぐる現状についてどのように認識しておりますか。

②本市においてLGBTの施策が必要と考えますが取り組み状況について伺います。(北杜市の2019年の男女共同参画推進委員会では講演会を行っています)。

③市内の小中学校での教職員やスクールカウンセラー等に対してLGBTに関する研修が必要と考えますが。

④パートナーシップ制度について導入はいかがでしょうか、お考えを伺います。

2項目め、公共施設を活用したテレワークの推進について。

国は、未来志向型のDX（デジタル・トランスフォーメーション）つまり、デジタルによるビジネスや生活の変容を大胆に推進し、デジタル時代の官民のインフラを今後5年間で作り上げることを目指して、今年9月にデジタル庁を創設します。デジタルの活用により誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会として、一人ひとりのニーズにあったサービスを選ぶことができます。多様な幸せを実感できる社会を目指していくデジタル社会のビジョンとして、「子育てや介護に適した豊かな自然環境に恵まれた場所に暮らしながら通勤することなくデジタル空間で仕事ができる」ということが挙げられています。まさに北杜市のような豊かな自然環境に恵まれたエリアが多くの人から注目をされる時代になり、子育て世代などの移住者増加の好機であると思います。

コロナ禍により働き方の多様化が見直され、テレワーク・ワーケーションなど新しい働き方がうまれました。特に本市は自然環境に恵まれ首都圏からの利便性も良く、また「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」などにより、首都圏に隣接しているにもかかわらず、感染者数が他県に比べて低いことから、感染症に強い地域として認知されていました。

クラスターの発生により、現状は通告当時は少し事情が違ってきてはいますが、テレワークに適した地域と考えています。

テレワークを推進するには飲食もでき、電話も可能な個室が必要であり、施設改修やインターネット環境、宿泊施設との連携や首都圏企業との利用契約などが必要です。民間事業者も整備の必要性は感じているところですが、ある程度の財源が必要であり、なかなか進まない状況です。

隣の長野県富士見町では「移住&テレワーク支援制度」を創設しました。町外から富士見町

へ移住する方で、都心の企業のサテライトオフィス、テレワークの拠点施設である「富士見森のオフィス」のコワーキングスペースを日常的な仕事場として利用する方を対象に、家賃等を補助する制度を今年4月より開始しました。テレワークを移住につなげていこうというものです。

そこで本市でも、市の施設を活用してテレワークを誘致してはと考えます。

指定管理施設のうちの宿泊施設は、首都圏等の利用者が多いことから現在運営が厳しい状況にあります。指定管理者と協議し、テレワーク施設に転換していく考えについて伺います。

①二拠点居住拠点整備事業として、旧「道の駅こぶちさわ」の未利用スペースに企業・団体等が利用できるサテライトオフィスを整備するとのことですが、企業とのマッチングや周辺施設、これは宿泊とか飲食などを示しますが、との連携はどのように考えていますか。

②市の公共施設の活用や市内の民間事業者への支援について、どのように取り組んでいきますか。

3項目めに入ります。上下水道事業の現状と課題について。

人口減少、企業の水の再利用などによる節水対策や節水器具の普及などにより水道使用量は減少傾向にあります。上水道は、2つのダムのほか、83カ所の深井戸や湧水などから取水し、これを5カ所の浄水場を含む112カ所の配水池に蓄え、道路等に埋設された延べ1,342キロメートルの配水管により家庭等に安定的に供給されています。

また、下水道は、処理場が公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽を合わせた39カ所、道路等に埋設された延べ765キロメートルの管路により処理場に送られています。

公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽による生活排水クリーン処理は県平均の83.8%に比べ、北杜市は97.7%と非常に高い状況にあります。

これは、合併前から各町で生活環境の改善に積極的に取り組んだことによるものであり、「環境創造都市」の要因にもなっております。市民等の生活環境は、他の自治体に比べ恵まれているところです。市民や企業、別荘所有者等がその恩恵にあずかっているところであり、河川等の環境も改善されています。

その中で上水道施設は、老朽化により計画的に膨大な長さの配水管の布設替えや施設の補修など更新を行う必要がありますが、財源の問題から厳しい状況であると考えられます。また、下水道施設も、その特殊性から耐久年数が短く、終末処理場や管路の計画的な改修や維持管理費の増加が見込まれ、今後計画的に施設の改修や布設替え等を実施していくには財源の確保が必要であると考えております。

そこで以下、質問いたします。

①市民等に上下水道施設の状況を周知していくことが必要だと考えますが、市の見解を伺います。

②上下水道施設の年間に必要な施設の更新費用は、どの程度で実際に予算化できる額は。

③今後の施設整備の方針とその財源確保はどのように考えていますか。

4項目めとして、支援を必要としている人への移送サービスについて伺います。

高齢化率の高い本市において交通手段の確保は大きな課題となっています。

障がいを持つ人への支援としてタクシーのチケット券や免許証返納後の公共交通の補助券などが発行されていますが、通院や買い物・ごみ出しなどは車を持たない生活では大きな負担となります。

特に通院することが日常化している慢性疾患の方や支援が必要になった方への移動手段については多くの課題があります。

こうしたことへのフォローとして民間の移送サービスがありますが、需要に対応しきれない現状があります。

例えばご夫婦で外出をする際、どちらかが要支援に該当してしまうと、このサービスが使えなくなります。買い物や病院など、ご夫婦で行くのが通常だと思いますが、非常に難しい問題に遭遇してしまいます。

また重度の身体障害を持つ方、この移動については、移送する車両数も少なく必然的に外出をすることが困難になってきてしまいます。

定期的に通院を余儀なくされている方や透析患者さんに至っては、週に2回から3回、月にすると10回以上通院する必要があり、高齢化や病状の悪化などにより自分で運転していく通院の方法はさらに大変になっていきます。視力の低下がみられる糖尿病の治療は、運転するには危険を伴います。家族も仕事を持っているため、勤務中に送迎をしなければならず、通院の手段には苦勞をしている状況です。病院から遠いエリアからは、片道5千円から6千円、多額の費用がかかり、経済的な負担は大きなものであります。

通院患者へのサービスとして病院の送迎バスもありますが、実際の診療時間とマッチしないケースもあり、もう少しきめの細かい運行時間の検討も必要ではないかと考えます。

障がいを持っている人、介護を必要としている人、そして通院生活を強いられる人に対する交通手段の確保は重要なことであり、何より命に関わることであります。

①市ではこのようなことをどの程度、把握していますか。

②現状を踏まえ支援の考えは。

最後になります。5項目め、天然記念物、これは樹木に限ります。天然記念物の指定と管理について。

市内には合併前の旧町村と市や県・国の指定した天然記念物があります。

自然を誇る本市では、先人たちが育み大切に保護してきた樹木はたくさんあり、大きな財産であります。

しかし、近年では、指定された樹木が手入れがされず、枯死しかけているものもあります。指定されているはずのものが現存していないケースもあります。

こうしたことから、実態を調査し保存にむけた体制を整える必要があると考えます。かつてすばらしい樹木美をみせていた「舞鶴の松」も今はもう往時の様子を写真で見ることしかできなくなってしまいました。

建造物とは違い、二度と作れない大切な財産であり、樹齢何年、何百年という年月はかけがえのないものであり、取り戻すことのできない先人たちの残した大切なものであります。

よかれと思って施した策がかえって害になってしまうこともあり、調査や研究も必要不可欠です。

①現状の把握について伺います。

②現在の管理はどこでどのようにしていますか。

③また、今後の天然記念物としての指定の考えと管理について、どのようにしていくのか伺います。

以上、よろしく願いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

上村市長。

○市長（上村英司君）

保坂多枝子議員の、みらい創生の代表質問にお答えいたします。

公共施設を活用したテレワークの推進について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、「旧道の駅こぶちさわ」に整備するサテライトオフィスを利用する、企業・団体等とのマッチングや、周辺施設との連携についてであります。

「旧道の駅こぶちさわ」に計画しているサテライトオフィスについては、二拠点居住の促進や、移住・定住人口の増加、周辺地域の活性化を目的に、本市にゆかりのある企業や、首都圏の企業をターゲットにして、誘致を進める予定であります。

誘致に当たっては、本市の特性を理解し、将来にわたって、相互利益が期待できる企業誘致を目指すことが重要であります。

このため、本市にゆかりのある企業については、私が直接訪問し、施設を紹介するとともに、様々な企業情報を有している、「山梨県リニア未来創造局」や、すでに首都圏において窓口を開設している、県の「二拠点居住推進センター」とも連携しながら、本市にふさわしい企業を誘致してまいりたいと考えております。

また、今後の受入態勢の在り方については、誘致活動などを通じて、企業ニーズの把握に努め、施設周辺の観光施設や、スポーツ施設との効果的な連携の視点も踏まえ、検討してまいります。

次に、市の公共施設の活用や、市内の民間事業者への、支援の取り組みについてであります。

国では、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、テレワークを活用した移住・滞在の取り組み等を支援し、東京圏への一極集中是正と、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図るため、「地方創生テレワーク交付金制度」を創設いたしました。

市としては、国の施策と整合を図りつつ、積極的な事業推進を図る必要があると考えており、民間施設の空きスペースの有効活用をはじめ、公共施設の活用においても、長坂駅前などを、テレワークに適した候補地として、検討しているところであります。

また、テレワークの導入に意欲的な、民間事業者については、国や県の助成が受けられるよう、支援してまいります。

次に、上下水道事業の現状と課題における、今後の施設整備の方針および財源確保、についてであります。

上水道事業においては、老朽化した管路を、中心に更新を進めてまいります。

事業費の抑制のため、更新時期を耐用年数の1.5倍まで延伸した上で、漏水多発管路を優先的に更新するなど、重点化を図ることで、収支に見合った投資額の範囲で、有収率改善や、水道事故防止による経費、事務量の削減など、経営安定化、および効率的な施設更新につなげてまいります。

下水道事業においては、公共下水道と農業集落排水の管路更新が、令和16年度以降となるため、当面は処理場の統廃合により、更新需要を抑制しながら、機械装置の更新を進めてまいります。

財源確保については、上下水道事業ともに、料金・使用料収入と、起債で賄うことを基本と

しております。

しかしながら、料金・使用料収入は、水道の給水原価・下水道の汚水処理原価に対して、水道の供給単価・下水道の使用料単価が低いため、経費が回収できておらず、施設更新のための財源確保は、極めて困難な状況にあります。

このことから、今後の人口減少や、節水技術の発達等に伴う、水需要の減少傾向を考慮すると、上水道で5年間、下水道で8年間、据え置かれている料金について、「北杜市上下水道事業審議会」でご議論いただき、改定を検討していく必要があると考えております。

その他につきましては、教育長、担当部長および担当局長が答弁いたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水教育長。

○教育長（興水清司君）

保坂多枝子議員の、みらい創生の代表質問にお答えいたします。

LGBT施策とパートナーシップ制度における、小中学校での教職員やスクールカウンセラー等への研修についてであります。

LGBTという用語は、現代の「多様な性」を表現する言葉であり、「性的少数者」を表す総称としても使われることがあります。

LGBTに係る児童生徒への配慮や、支援は重要なことと捉えており、学校においては、LGBTに特化して考えるのではなく、児童生徒の個性等、「個」を大切にす教育が推進されております。

このため、市内すべての小中学校においては、ジェンダーフリーの観点から、男女を分けな名簿の作成を実施しているところであります。

市教育委員会としては、近年、LGBTへの関心が高まる中で、教職員等の共通理解は必要であると考えており、LGBTへの一層の理解を深めるためにも、教職員等には「山梨県総合教育センター」等、関係機関が開催する研修会への参加を促してまいります。

次に、天然記念物樹木の指定と管理について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、現状の把握についてであります。

市内には国・県および市指定の天然記念物は、61件あり、その内訳は国指定が3件、県指定21件、市指定37件であります。

これらのうち国および県指定の天然記念物は、県が委嘱した「文化財保護指導委員」2名が定期的に巡視し、その結果を県と市に報告することで、現状を把握しております。

また、市指定の天然記念物については、「北杜市文化財保護審議会」からの情報提供や、市職員による巡回により、現状を把握しているところであります。

さらに、台風等が発生した場合は、その都度、市職員が、天然記念物ほか指定文化財の緊急点検を実施しております。

次に、現在の管理についてであります。

指定文化財の管理は、所有者が行うものとされております。

天然記念物についても、下草刈りなどの日常的な管理は、所有者の責任において実施いただいているところであります。

害虫駆除や樹勢回復など、特別な管理については、市が所有者に技術的な指導・助言を行い、

さらに、国、県および市の補助金を交付して、天然記念物の保存管理を支援しております。

次に、今後の指定の考えと管理についてであります。

本市では、合併前の指定文化財のすべてを継承しており、天然記念物だけでも61件と多数であります。

現時点では、新規指定の案件がないため、指定の予定はありませんが、重要な新規案件が生じた際には、「北杜市文化財保護審議会」に諮問し、検討してまいります。

また、管理については、所有者が行うことを原則とし、管理状態に問題がある場合には、所有者に適切な管理を指導・助言してまいります。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

保坂多枝子議員の、みらい創生の代表質問にお答えいたします。

LGBT施策とパートナーシップ制度について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、LGBTをめぐる現状の認識についてであります。

日本では、LGBTに該当する方々が、全人口の3%から10%いると言われておりますが、いまだ理解が及ばないことから、偏見が多く見られ、多くの当事者が不安や戸惑いを感じており、また、差別や、いじめなどの、人権を脅かすような問題も発生するなど、全国的な課題であると認識しております。

次に、本市におけるLGBT施策の取り組み状況についてであります。

本市においては、平成31年2月「北杜市男女共同参画推進委員会」と市が共同して、LGBTをテーマとした「多様な生き方について考えるワールドカフェ」を開催し、20代から70代まで、様々な年代の方々の参加をいただく中で、正しい理解と認識を深め、人権尊重の大切さを再認識したところであります。

市では、人権を尊重するという基本的な考えの下、国籍の違いや性別、LGBTも含め、あらゆる属性にかかわらず、差別や偏見がなくなるよう、人権に関する理解や啓発を行ってまいります。

また、LGBTに限らず、人権に関わる悩みをお持ちの方に対しては、「人権擁護委員」による人権相談などの窓口を案内しております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

八巻健幸市民部長。

○健幸市民部長（八巻弥生君）

保坂多枝子議員の、みらい創生の代表質問にお答えいたします。

LGBT施策とパートナーシップ制度における、パートナーシップ制度導入の考えについてであります。

パートナーシップ制度は、パートナーシップの関係にある双方が、お互いのパートナーであることを宣誓し、地方自治体が承認する制度であり、法的な効力を生じさせるものではありません。

せんが、人権を尊重するとともに、「自分らしくいきいきと生きること」を応援する制度であると認識しております。

市民が互いに人権を尊重し、多様な性を認め合い、共に自分らしく生きることができる社会を実現していくことは、大変に重要であると考えておりますので、制度の導入については、県内市町村の動向を注視しながら、検討してまいります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

伴野福祉部長。

○福祉部長（伴野法子君）

保坂多枝子議員の、みらい創生の代表質問にお答えいたします。

支援を必要としている人への移送サービスについて、いくつかご質問をいただいております。はじめに、実態の把握状況についてであります。

本市では、屋外での移動が困難な障がい者の外出支援策として、「移動支援事業」を実施しております。

移動支援サービスを提供できる事業者は、現在、市内に9事業者ありますが、車両や職員が不足しており、需要に対する十分な対応ができていない状況にあります。

また、人工透析患者については、自家用車で通院されている方が大半である一方、タクシー利用者もあり、交通費の負担が掛かることや、市立病院の巡回バスは、透析患者専用ではないため、時間の制約が生じていること、介護保険制度における、高齢者の外出支援サービスは、夫婦での利用ができない場合があることなど、実態については把握しております。

次に、現状を踏まえた支援策についてであります。

このような、障がい者への移動支援サービスの状況は、蕨崎市と構成する「峡北地域障害者自立支援協議会」においても課題となっており、今後は県全体で協議する必要があることから、「山梨県障害者自立支援協議会」での協議を提案してまいりたいと考えております。

また、市では、「北杜市重度心身障害者等タクシー利用料金助成事業」を実施しており、県の「福祉タクシーシステム事業」に市が助成額と交付枚数を上乗せし、1枚650円のタクシー券を、月3枚交付しておりますが、人工透析の方は対象外となっているため、対象者の拡大について県へ要望し、移動支援サービスの充実を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

浅川上下水道局長。

○上下水道局長（浅川和也君）

保坂多枝子議員の、みらい創生の代表質問にお答えいたします。

上下水道事業の現状と課題について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、上下水道施設の状況周知についてであります。

現在、市ホームページや、今月から市広報紙においても、「水道事業と下水道事業について」を、シリーズで掲載を始めたところですが、施設の老朽化や、更新財源が十分に確保できていないなど、厳しい経営環境の現状を、十分にお伝えできているとは言い難い状況であります。

引き続き、市ホームページ等において市民の皆さまに、上下水道事業の経営状況が、分かりやすく伝わる工夫を行うとともに、地域の代表者の方が集まる際に、説明の機会を設けていただくなど、情報提供に努めてまいりたいと考えております。

次に、施設の更新費および予算化可能額についてであります。

上水道事業は、今後50年間の更新投資試算では、大規模更新に最大で年間約10億円必要となる見込みとなっております。

今後10年間を見据えた「経営基本計画」においては、現在の収入状況では、建設改良費を年平均約2億6千万円の水準に抑制させる必要があることから、特に緊急を要する事業を優先した中期的な整備計画としております。

一方、下水道事業は、今後50年間の更新投資試算では、公共下水道で最大で年間約13億円、農業集落排水で約5億円必要となる見込みとなっております。

今後10年間を見据えた「経営基本計画」においては、現在の収入状況では、建設改良費を合算で年平均約6億1千万円の水準に抑制する必要があることから、施設の長寿命化と統廃合の両立を図った、中期的な整備計画としております。

なお、今後10年間の予算化可能額については、事業実施段階においては、水準を下回ることが想定されます。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

保坂多枝子君の再質問を許します。

保坂多枝子君。

○18番議員（保坂多枝子君）

各項目、5項目について再質問させていただきます。

まず1点目ですが、LGBT施策とパートナーシップ制度について伺います。

この当事者のお話の中で、身近な生活の中で特に問題とされているのがトイレの使用があります。女性のトイレには入りにくい、また逆に男性のトイレには入りにくいといったこともあって、これを解消するには多目的トイレの整備、また男子用のトイレを個室化していくということが必要かと思えます。自分は女性だと思っているのに男性のトイレに入るとか、そのギャップがすごくあるようなんですね。トイレの改修というのが、そういった意味でも必要ではないかと思えます。

スペースや設備に経費がかかるということは承知しておりますけれど、高齢者だとか、それから障がいを持った方、それから子ども連れの方にもこの多目的トイレというのは必要だと思えます。学校現場でも多目的トイレを設置していただいているところもありますが、各階ごと、1階だけではなく2階、3階と校舎にあると非常に使いやすいと思えますし、個室化するなどの工夫も必要かと思えます。

それから、もう1点、制服なんですけど、今、制服がスカートに、いろんなところではいろんなスタイルが出ていますが、スカートのところが多いようです。これがスカートとパンツの選択ができるということは、1つの支援策と考えられるのではないかと思います。ほかに、若いときに体を冷やすと大人になって出産をしたりするときに、非常に影響があると。町で見かけるときに、地べた座りですか、そういうふうな座り方をするような女学生というか、そういう

方もいまして、パンツ制度があればいいなんていうふうにも思います。利点があるということも含めて、トイレと、それから制服についてお伺いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿君）

みらい創生、保坂多枝子議員の再質問にお答えをいたします。

多目的トイレと制服についてであります。

学校現場ということでお答えをしたいと思います。

まず、多目的トイレにつきましては、現在、各小中学校におきましても、トイレの改修を進めているところであります。現在のところ、市内小中学校18校のうち多目的トイレの設置済み校が13校、約72%であります。これについては、校舎について設置をされているものでありまして、屋内運動場につきましては、18校中8校の設置、約44%の設置状況ということになっております。

議員ご指摘のように、校舎各階に多目的トイレがあると便利というご指摘もごもっともだと思いますが、学校のスペースの関係上、現状においては、なかなかすべての階に多目的トイレが設置できない状況ではあります。校舎、屋内運動場ともに避難所機能としても必要なことでありますので、今後につきましても、また国、県等の補助金も活用しながら、また避難所機能としての考え方も考慮しながら、多目的トイレについては必要な対策を取れるよう検討してまいりたいと考えております。

また、女子生徒の制服の件につきましてもありますが、甲陵高等学校におきましては、ブレザーが女子生徒の制服になっておりますので、スカート、パンツ、両方とも対応できるかなというところではありますが、中学校につきましても、現状、女子生徒についてはセーラー服ということですので、なかなかスカート、パンツ、両方対応するには制服そのものを変える必要があるのかなという認識であります。

制服については、いろいろなお考えがあるということもありますので、また保護者や学校、地域等にも広く意見を求めながら、どんな形で、制服がいいのかということも検討しながら、そういった性の多様性、LGBTも考えの中に入れながら制服については十分な検討、慎重な検討が必要ではないかなと考えておりますので、今後検討してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

保坂多枝子君。

○18番議員（保坂多枝子君）

ぜひ検討をして進めていただきたいと思います。

このLGBTの方、非常にカミングアウトするときに重要なんです。この自分の悩みを克服して、それを外に発信できるというような状況になったときのカミングアウトするときに非常に重要で、長い間の心の葛藤を克服して、やっと自分の存在が克服できるときに周囲の理解というのが大事で、いかに理解できているかということで、その方の生き方が変わってしまいます。

北杜市では、どうでしょうか。この議場の皆さんにとって、LGBTの方たちが身近であるかと聞かれて、「そうです」と答える方は少ないと思います。このことは非常に内在してしまう。内在している。そこが問題で、不登校やリストカットにつながってしまったケースもあります。だからこそ、私たちの認識の中に多様な生き方を受け入れる、その土壌が大切だと思います。小さな芽に気づくこと、自分自身を愛せること、そして人を愛せること、生きることの喜びを感じられることこそ大切なことです。市としての見解をもう一度、伺いたいと思います。よろしくをお願いします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿君）

保坂多枝子議員の再々質問にお答えをいたします。

カミングアウトする時期ということで、周囲の理解ということではありますが、こういったことは学校生活の中でも、しっかりと子どもたちには理解をしていただくということが必要ではないかと考えております。

また、それを進めるためにも、やはり教職員がまず理解をもって接することが何よりも大事なのかなというところで考えております。

これまで県の教育委員会等が主催する研修会については、人権や個を大切にする研修について重きが置かれていたところでもありますけども、今年度になりまして、徐々にではありますが、LGBTをテーマとした、教職員への研修も計画がされているところでもあります。

教職員には、こうした研修にしっかりと参加をしていただき、そうした認識を新たにさせていただくとともに、しっかりと理解をしていただいた上で子どもたちに接するということが、やはり周囲の温かく見守るということ、また子どもたちにもしっかりとそのへんを指導できるような教育、教職員の育成というものが必要になってくるのかなというところでもありますので、そういった教職員を対象にした研修に、まず参加を促すということで、そうした土壌をつくっていきたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

保坂多枝子君。

○18番議員（保坂多枝子君）

ありがとうございました。

それでは、2項目めの公共施設を活用したテレワークの推進について伺います。

テレワークを推進しようとする、この民間事業者なんですが、先ほどの答弁の中で、国や県の補助が受けられるよう、市が支援してまいりますとありました。この市の支援とは、具体的にどのようなことを考えていらっしゃるのでしょうか。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

保坂多枝子議員の、みらい創生の代表質問の再質問にお答えいたします。

国、県の補助の中で市の支援についての、どのような支援かというようなご質問であったかと思えます。

現在、市が把握しています補助金等につきましては、例えば地方創生テレワーク交付金、それからやまなし二拠点居住拠点推進事業費補助金等につきましては、民間事業者が事業を行う場合、各地方公共団体、市が申請を行う仕組みとなっております関係で、テレワークの導入に意欲的な民間事業者がおりましたら、国、県への補助金の申請をはじめ、市が予算化し、民間事業者への補助金を交付する手続きの支援を行うということでもあります。また、その際に事業の申請に当たりましては、事業の組み立て、また進め方についても、相談したり、支援を行いたいと考えております。

いずれにしましても、市と一緒にあって、本市のテレワークの導入に向けて進めていきたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

保坂多枝子君。

○18番議員（保坂多枝子君）

では、再々質問させていただきます。

今、市の支援は申請だとか、相談だとか、しっかりと、そのことについて取り組んでいただけるというご答弁でしたが、それだけでは、なかなか推進は難しいのではないかと思います。テレワークの導入に意欲的な民間業者というのもあるはずですので、その方に対して、市単独で補助金を出して推進をもっと進めていくというお考えはいかがでしょうか。非常に、これは大事なことだと思いますので、市単独というような予算付け、市の動きというのをお聞きしたいと思えます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

保坂多枝子議員の、みらい創生の代表質問の再々質問にお答えいたします。

意欲的な民間事業者に対する市単独の補助というご質問だったかと思えます。

民間事業者に対します市単独のテレワーク補助金ということではありますが、市としましては、まずは国、県の補助制度を最大限に活用した中で支援を行ってまいりたいと考えております。

今後、テレワークの導入に意欲的な事業者等のニーズがある場合につきましては、市の補助金につきましても検討していきたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

保坂多枝子君。

○18番議員（保坂多枝子君）

ありがとうございます。このことにつきましては、移住定住にもつながったり、先端の事業だと思しますので、ぜひ前向きに検討していただきたいと思います。

3項目めです。上下水道の現状と課題について伺います。

先ほど、施設の老朽化が水道会計を圧迫しているようでございますが、この上水道における有収率の現状はどのようになっていますでしょうか。過去3年間で施設の修繕件数、また金額、内容について分かる範囲で教えていただきたいと思います。

それから上下水道について、施設の更新費、それから予算可能額の事業実施段階において、先ほど下回ることが想定されるとおっしゃっていましたが、この建設改良に関して、事業継続は可能なのでしょうか。難しいのかなというふうにも取れます。そしてこのような状況で、災害対策の面では対応ができますでしょうか。これを踏まえて、今後のハードの面についての整備に関してのお考えを伺います。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

浅川上下水道局長。

○上下水道局長（浅川和也君）

保坂多枝子議員の、みらい創生の再質問にお答えいたします。

ご質問、2点いただいております。

1点目ですけれども、水道事業における有収率、施設の修繕件数、金額、内容等のご質問でございます。

有収率につきましては、ここ3年間ぐらいの間、約60%から58%の数値で推移しております。直近の令和2年度、年度末におきましては、57.96%、約58%というふうな状況でございます。

次に修繕の状況、内容等でございます。

件数におきましては、年間、約300件程度でございます。金額につきましては、4千万円から3,600万円ぐらいの間で推移をしております。内容的には、ほぼ管路の漏水修繕というものが主な内容となっております。

続きまして、2点目でございます。事業の継続性ですとか、災害対策とハード面の整備に関する考え方について、ご質問いただいております。

上水道事業につきましては事業の継続性でございますけれども、有収率ですとか修繕件数を含めて、年々悪化しているような状況にあります。特に管路の老朽化というものが進んでおりまして、今後も修繕等を重ねた中で長寿命化を図る必要があると考えております。

また災害対策についてでありますけれども、更新管路に耐震管を採用するという一方で、管路の耐震化を進めております。また、給水優先度が高い重要給水施設の配水管につきましては、耐震機能を有する設備を行うこととしております。

現状ですと、耐震適合のある管路割合ということですと、3割ぐらいという現状になっております。

ハード面の整備ということでございますけれども、管路の評価結果に基づく更新優先順位を設定する中で、緊急を有する基幹管路の更新を行い、有収率の改善や漏水事故の減少を図ってまいります。

また、漏水が発生した場合は、その箇所を最優先に更新を進めていくという考えでございます。

また、下水道事業につきましては、事業の継続性という面でございますけれども、処理場における機能診断ですか、これを進めることによって、施設の修繕更新が必要な箇所につきましては既存施設の機能の維持、これを最優先とした長寿命化を進めていくというものであります。

災害対策の面でございますけれども、下水道施設につきましては、平成10年に処理場と重要な基幹の管路に対しまして耐震対応の規定が出されています。耐震対応という面では、公共の処理場、13カ所あるわけですが、そのうち5カ所が耐震対応できているという状況です。また、農業集落排水の処理場、26カ所につきましては9カ所という状況でございます。

今後、このような状況ですので、施設処理場の統合整備ということを考える中で、耐震化を図ってまいりたいと考えております。

また、ハード面の整備ということでございますけれども、現在、長期整備計画といたしまして公共下水道および農業集落排水の処理場39施設、これにつきまして持続可能な事業経営を目指した処理場の統廃合の取り組みを進めているところでございます。

第1期といたしまして、平成29年度から令和元年度におきまして、清里駅前下念場、これを清里南部に統合したところであります。また、さくら団地と高根中央の一部の汚水、これにつきましては、処理場の負荷の軽減を図るために須玉第1へと切り替えを実施しております。

今後の統合につきましては、下水道のアクションプランの見直し、これを含めた中で現在、調査を進めています機能診断調査をもとに進めていくという考えでございます。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

再々質問でしょうか。

保坂多枝子君。

○18番議員（保坂多枝子君）

すみません、今の再質問の中で過去3年間と言ったのは、ちょっと動向をお聞きしたいと思ったんですね。300件で4千万円とかというお話を伺いましたが、これは年々増えていっているのでしょうか、それともそのままなのかということをお聞きしたいと思います。

それから施設整備の更新に関わる財源については、料金とか使用料収入と起債が基本ではないかと思うんですが、その財源確保についてでございますけれども、特に料金改定については、今後議論をしていくということですが、その基本的な考え方、またスケジュール等が分かりましたら、前のことに含めてお伺いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

浅川上下水道局長。

○上下水道局長（浅川和也君）

保坂多枝子議員の、みらい創生の再々質問にお答えいたします。

水道事業の修繕件数ということでございますけれども、この3年間の具体的な件数を見ますと、平成30年におきましては350件ございました。令和元年度におきましては272件、令和2年度におきましては296件という状況であります。約350件から300件

というふうな間の推移という状況でございます。

続きまして、料金設定に関する基本的な考え方とスケジュールというご質問でございました。

はじめに料金設定に関する基本的な考え方でございますけれども、地方公営企業におきましては、事業の継続性、これは担保しながら独立採算により運営していくことが求められております。これを実現するためには、資産を健全に維持しつつ経常経費、施設整備費、起債の償還といった、すべての支出を自己資金で賄うこと、これを前提に料金を設定するという必要があります。この考え方を基本に将来の水需要を予測する中で、支出の抑制ですとか補助金の活用、起債の計画的な運用など、これに取り組む中で中長期的な収支計画、これに基づきまして、料金を設定していく必要があるのではないかと考えています。

次に、この料金設定に関するスケジュール的なものでございます。

この収支計画を策定するに当たりましては、市の経営戦略に当たります北杜市上下水道事業経営基本計画、このローリングを実施することが必要ではないかと考えております。それと北杜市の上下水道事業審議会、こちらの審議会への料金改定にかかる諮問を行う中で、今後適正な料金設定のための議論をいただきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

ここで暫時休憩といたします。

再開は4時10分といたします。

休憩 午後 3時54分

再開 午後 4時10分

○議長（加藤紀雄君）

再開をいたします。

本日の会議時間は、あらかじめ延長いたします。

答弁が終わりました。

保坂多枝子君。

○18番議員（保坂多枝子君）

では4項目めについて、支援を必要としている人への移送サービスについて、再質問させていただきます。

現在、透析患者は、4月現在なんですけど111人いらっしゃいます。そのうち30代が2人、40代が1人、50代が22人、60代が23人、70代は39人、80代は20人、そして90代が4人となっております。この70代以上の方が半数を占めています。高齢化によりまして、運転に不安を覚えたり、また北杜市の地形から考えても、冬季の路面凍結や透析後の運転というのが非常に心配されます。先ほど山梨県障害者自立支援協議会でしたか、ちょっと聞き漏らしたかもしれませんが、そこへの提言や県へ要望していくというご答弁をいただきましたけれど、この透析患者を対象にするなど、北杜市独自で拡充していく考えがあるかどうか、そのことについてお伺いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

伴野福祉部長。

○福祉部長（伴野法子君）

保坂多枝子議員の、みらい創生の再質問にお答えいたします。

現在、市が実施しております重度心身障害者タクシー利用の助成券というのがあるんですが、それは県の補助事業を活用して行っているものでありますので、まずは県への透析患者を対象にしてくださいという要望をしてみたいと思っております。

そうした中で、市が単独で腎臓機能障害、人工透析の方をタクシー券の対象とすることにつきましては、県内の各市町村の状況を見る中で、今後検討をしてみたいと思っております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

保坂多枝子君。

○18番議員（保坂多枝子君）

透析患者に特化したところもあるようですので、ぜひ前向きに検討していただきたいと思えます。

それから治療がなくては生きていけないという、ぎりぎりの生活を送っていらっしゃいます。以前、北杜市に大雪が降ったときに治療に行けなかったことで、不幸な結果に終わったという例もありました。こうした命に関わる方たちの支援は、非常に重要なことだと思っています。

2つ市立病院がありますので、この受け入れる体制を充実していくこと、そして甲陽病院で患者用のバスを運行していますけれど、バスの便を増やすなど、少し工夫をしていただいで、きめの細かい対応をしていただきたいと思いますが、見解を伺いたいと思います。よろしくお願ひします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

八巻健幸市民部長。

○健幸市民部長（八巻弥生君）

保坂多枝子議員の、みらい創生の代表質問の再々質問にお答えをいたします。

市立2病院におきましては、現在、診療患者に対して巡回バスの運行を行っております。人工透析の患者につきましては、週に2回から3回通院し、透析を行っているわけですが、現段階ではバスの時間が合う方のみ、利用をしていただいているという状況にあります。

しかしながら、人工透析の療法の患者のみに対しまして、すべての時間帯を合わせるであったり、また個別に対応して送迎を行うということにつきましては、北杜市の広い地域、足のない一般患者との不公平感であったり、そういったところが生じてしまうという問題もありますので、一概に簡単に対応を行っていくというところは、難しい問題かなとは考えております。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

保坂多枝子君。

○18番議員（保坂多枝子君）

では、最後になります。

天然記念物の指定と管理についてですが、現状と今、違う状況が生まれています。パンフレットが訂正されていないので、そのままパンフレットが使われているということがありまして、この北杜市を紹介するパンフレットがこのままだと、誤解や苦情を招くことが懸念されています。一刻も早く更新すべきと考えますが、見解を伺います。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿君）

みらい創生、保坂多枝子議員の再質問にお答えをいたします。

文化財パンフレットの更新の件であります。

現在の北杜文化財マップにつきましては、平成25年度に作成、印刷をしたものということで、まだ現状、更新がされていないという状況であります。新規に文化財を指定した場合等につきましては、広報等で市民の皆さまにも広く周知をしているところではありますが、指定解除となった文化財の場合につきましては、所有者の方のご心情等を考慮して、積極的に周知をしていない状況であります。そのため、現状と文化財マップが違うという状況に陥っているところあります。

今後、やはり文化財については、定期的な更新が必要なのかなという考えであります。また今後、更新についても検討してまいります。従来の紙媒体による文化財マップが良いのか、それともインターネット等、Web上で検索できるような形がよいのか、そのへんについて、新たな文化財情報の提供のあり方については、しっかり検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

保坂多枝子君。

○18番議員（保坂多枝子君）

では、再々質問させていただきます。

先ほどの話の中にもありましたが、天然記念物は基本的に所有者が管理することは承知しています。ですが、その所有者が高齢化してきたり、それから過疎化して手入れが大変だとか、それから担い手が不足しているという現状があります。また、指定はされていませんが、非常に貴重なものもありまして、さらなる調査と、それからもうちょっと、一歩進んだ対策というのが考えられないか、大事なことだと思いますので伺いたいと思います。よろしく願いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿君）

みらい創生、保坂多枝子議員の再々質問にお答えをいたします。

議員ご指摘をいただいたように、過疎化、高齢化に伴う文化財の保護管理、保存管理の担い手不足というものにつきましては、全国的な課題でありまして、国でもそこらへんについては対策が必要と感じているとのことであります。

こうしたことから、国では平成30年度に文化財保護法を改正いたしまして、新たに文化財保存活用地域計画という制度の創設をいたしました。この制度は指定の有無にかかわらず、地域の文化財を調査把握して、地域ぐるみで文化財を保存管理、活用する仕組みづくりを推進しようとするものであります。

市では、こうした国の文化財保護法の改正、また新たな制度の創設を踏まえ、早期に地域計画というものを策定したいと考えております。

また、どうしても所有者が管理できない場合につきましては、この策定する地域計画で所有者に代わって文化財を管理活用する文化財保存活用支援団体の育成や、こうした団体の指定も視野に入れているところであります。

こうしたことを活用しながら、所有者のみならず地域社会全体で文化財の保存活用についても図られるような体制の整備を進めてまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

以上で、保坂多枝子君の質問が終わりました。

関連質問はありませんか。

大芝正和君の関連質問を許します。

○6番議員（大芝正和君）

公共施設を活用したテレワークの推進についてということで、関連質問をさせていただきます。

先ほどの市長の答弁にもありましたけども、国の今年のまち・ひと・しごと創生基本方針では、新型コロナウイルス感染拡大で地方移住の関心が高まったとしまして、テレワークを活用して移住促進に取り組む自治体を増やすため、企業のサテライトオフィスを誘致に取り組む自治体を地方創生テレワーク交付金で支援し、東京での仕事を続けながら地方で暮らす転職なき移住を後押しするとしています。この転職なき移住、首都圏からの日帰りも可能な北杜市には絶好のチャンスでもありますし、こういったテレワークをしている世代というのは、子育て世代でもありますので、移住につながるのではないかと考えております。

その中で、先ほどの質問にもありましたけども、テレワーク施設を安定的にやっぱり運営を、公共施設とはいえ運営をしていかなければなりません。そのためには、ベースとなる首都圏の企業との定期的な利用などの契約がポイントになるのではないかと考えています。特に北杜市では、その特徴として、これまでに包括連携協定を様々な企業としてまいりました。その企業との連携も深め、またそういった企業にはたぶん関連企業もあると思いますので、ぜひそういう企業にもPRしていくことが必要だと思いますが、いかがでしょうか。

また、2点目としまして、八ヶ岳定住自立圏を活用しまして、先ほど保坂議員の代表質問にもありましたけども、富士見町と連携をするとともに、富士見町のような移住を前提にした利用者に対する補助制度を創設して、移住につながるテレワークにしてはどうかと考えております。

以上2点について、よろしく申し上げます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

大芝正和議員の、みらい創生の関連質問にお答えいたします。

1点目につきましては、転職なき移住ということで、テレワークが進む中で非常にチャンスという質問だったかと思えます。

また、企業との契約、連携とか包括連携協定している企業との連携という質問であったかと思えます。

本市におきましては、包括連携協定を行っている企業としますと、県外ですとザ・ノースフェイスですとか、東洋ライスとか、ちとせグループなどの企業と連携を協定しております。これらの企業がテレワークを行う場所として北杜市を選んでいただくことは、転職なき移住にまさにつながるものと考えております。

また、その転職なき移住で来られた企業には、また様々なつながりもあると思えますし、関係人口の増加にもつながり、将来的には移住につなげていきたいと考えておりますが、先ほどの答弁でも申しましたけれども、市長のトップセールスも含めまして、北杜市と協定を結んでいる企業、ゆかりのある企業に対して、サテライトオフィスについての積極的なPRを行ってまいりたいと考えております。

2点目の八ヶ岳定住自立圏との連携、特に富士見町との連携というご質問と、あと富士見町の実施している補助制度の考え方についてだと思えます。

富士見町との連携、また原村等もありますけれども、定住自立圏の形成に関する協定を締結して、八ヶ岳定住人口の増加を目指して連携を図っているところであります。また、特に富士見町におきましては、森のオフィスという先進的な事例がございますけれども、そちらも勉強したり、参考にしたりしながら本市においてもテレワーク、サテライトオフィスを進めてまいりたいと考えております。

また、支援についてですけれども、富士見町の森のオフィスでは、富士見町に町外から移住して森のオフィスをコワーキングスペースとして利用する場合は月8万3千円、これはホームページで見ますと今年度、1年間の事業ということになっておりますけれども、そんな事業も参考にしながら、本市においては一定の条件はありますが、単身世帯に60万円、2人以上の世帯に100万円を支給する北杜市移住支援金制度がございますけれども、また今後、富士見町のような制度についても、また国、県の補助等も模索する中で検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

大芝正和君。

○6番議員（大芝正和君）

再質問をさせていただきたいと思えます。

先ほど、答弁の中で最近の協定を結んだところをご紹介していただいたんですけども、北杜市にはたくさんの農業法人、そのバックとなっている、例えばカゴメですとか、いろんな企業が、大手のところから資本を出して農業法人がたくさん進出してきています。また、サントリーなんかは一番最初に連携協定を結んでいますので、ぜひそういったところへも市長のトップセールスで、いろんな関連事業もあると思えますので、テレワークの誘致を積極的に取り組ん

でもらいたいと思いますけども、もう一度答弁をよろしくお願いします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

大芝正和議員の、みらい創生の関連質問の再質問にお答えいたします。

今、議員おっしゃいましたとおり、本市には農業生産法人や多くの法人がおりまして、大手の資本バックには、企業等もございます。そういった事業者も含めまして進めていきたいということと、またサントリーですとか、コカ・コーラとか、市内にもシミックホールディングスとか、会社のある企業とも連携をしておりますので、それらの関係する事業者等にも積極的にアピールをしながら進めてまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

（ な し ）

以上で質問を打ち切ります。

これで、みらい創生の会派代表質問を終結いたします。

次に、会派しんせいの会派代表質問を許します。

会派しんせい、9番議員、清水敏行君。

清水敏行君。

○9番議員（清水敏行君）

このたび、初めての代表質問をいたします。

こうした質問を通して、自分の考えや市民の声を届けるために、その実現のために市政へ提言・提案することも大切な仕事と理解しております。

私は、本市のグランドデザインを描くとき、ふるさと北杜のまちづくりを具体的にどのようにしていくのか。そのためにどのような施策が求められるのか。市民一人ひとりが行政と共に考え、地域を含め方向性を定めていく、そのことの重要性を感じております。

今まさにコロナ禍という厳しい状況下であります。そして、その収束はまだ見通しが立ちませんが、これからの数年間は本市にとりまして、極めて重要な時期になるかと思っております。

以上のような思いから今回、有機的につながっております以下のご質問をいたします。大きく3項目でございます。

まず、1項目めでございますが、「公共施設等総合管理計画」および「公共施設個別計画」についてお伺いいたします。

平成24年12月の笹子トンネル事故、大変悲惨な事故が起きました。この事故を契機に、公共施設等の老朽化対策が強く認識されるようになったと言われております。この公共施設の今後の維持管理など、合併から16年、統廃合は十分に進んでいないと思われる中で、すべて更新の場合、向こう30年間の更新費用推計ですが、これは市の推計であります。約1,117億円、1年約37億円の経費が必要とのことでございます。

本市は来年度具体的選定に入り個別計画を策定、合理化を進めるとのことでございます。本市の主体的な取り組みこそ重要であります。そこで公共施設等の考え方について、以下ご質問

します。

まず1つ目でございますが、国の「公共施設等総合管理計画」見直しを受け、来年度本市ではそれに基づいて改訂、「北杜市公共施設個別計画」策定を令和4年度に目指すとのことであります。その段階で地域説明会を予定しているということでございますが、その地域説明会の概要をお示しいただければと思います。また各種団体などの意見の聴取はされるのでしょうか、お伺いします。また、住民との合意形成が必要であります、そのためのパブリックコメント、またワークショップの実施はされるのでしょうか、お伺いいたします。

次に2つ目ですが、公共施設等更新試算などのコスト情報は適切でしょうか。また、削減目標、これは30%という数字が載っておりますが、同じ程度なのかお伺いをいたします。

3つ目ですが、市長はこの任期中に本庁舎の方向性を示すというお話をされたかと思えます。その考え方、また進め方をお伺いいたします。

4つ目ですけれども、公共施設、特に庁舎等のあり方は、本市の将来のまちづくりに極めて重要な意味を持ちます。本庁舎を定め、本庁舎・総合支所周辺への居住、集約化の推進はどのようにお考えでしょうか、お伺いをいたします。

次に2項目めでございます。中学校適正規模の考え方について。総合計画 公共施設個別計画 公共施設等総合管理計画との関係の中でお伺いをいたします。

「第2次北杜市総合計画」の後期基本計画、34年から38年ですが、これを廃止し、新たな行政指針「第3次北杜市総合計画」を策定とのことであります。本市では、第2次の令和元年（2019年）に、中学校適正規模等の検討を趣旨として、「小中学校適正規模等審議会」が再設置されました。審議は続いておりますが、その検討プロセスは「令和3年度までの3年間で一定の結論を得ることを目指す。」とのことであります。そこで以下ご質問します。

1つ目ですが、本市最上位計画である第3次本市総合計画策定で、第2次に載る「将来を見据えて学校規模や教育環境について検討」、このことへの計画変更による影響や変更はないのか、お尋ねをします。

2つ目ですけれども、審議会の予定では、この10月に方向性が決定されとお聞きしております。今、すでに6月でございます。時間的にも、個人的にはかなり厳しいのかなという感想でございます。当初、この計画は平成30年に開校するという目標があったかと思えます。私は、これは平成27年3月でございますが、「高根地区小学校統合計画」に関わりました。そして、その高根地区の小学校統合計画により、本市の小学校に関する統廃合については完了したと理解をしております。そして、今述べましたように、30年の開校目標が延びているわけでございますが、そのように難しい問題だと理解をしておりますが、本市学校教育の将来を決めることであります。そのためには、より熟議のため審議を延ばしていただきたいと思えますが、いかがでしょうか。また、令和4年度に策定を目指す本市「公共施設個別計画」と並行して審議を進めてはと考えますが、いかがでしょうか。また延長での問題点、課題は何かありますでしょうか。

3つ目ですが、「公共施設等総合管理計画」、この目標の1つは延べ床面積を削減することです。学校はまさに対象になるかと思えます。今回の「中学校適正規模等」の審議と関係はあるのか、お伺いをいたします。

4つ目ですけれども、今回のワークショップと別に、各地域説明会が必要と考えますがいか

がでしょうか。

最後の項目でございますが、行政区加入の現状と対策（まちづくり）についてお伺いいたします。

北杜市には、122の行政区があります。行政区では同じ地域に暮らす方々が、区民同士の交流を深め、近い関係をつくっております。本市では、行政区への加入を、転入された方へ推奨していることと思います。広報や議会だよりの配布。市の情報の回覧。ごみ収集所の利用等々。しかし、市として移住定住促進する中、なかなか加入率が上がらない現実があると思います。市としての取り組み方、今後の行政区や班を中心とした自治会活動への考え方など、まちづくりの基本となることについて、以下ご質問します。

1つ目ですが、市内各町の最新の加入率はどのようでしょうか。近年の加入率の傾向をお伺いします。

2つ目ですが、市としての課題認識はいかがですか。現在の具体的な取り組みや対応策についてお伺いします。

3つ目は、近くの市では「自治会ハンドブック」を作っております。基本的な行政区の考え方を示すことは本市としても大切であり、分かりやすい冊子の作成、転入者の加入促進の一助となるようにご提案しますがいかがでしょうか。

4つ目ですが、行政区加入と本市まちづくりについて、その市の見解をお伺いいたします。

以上、3項目よろしくお伺いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

上村市長。

○市長（上村英司君）

清水敏行議員の、会派しんせいの代表質問にお答えいたします。

「公共施設等総合管理計画」および「公共施設個別計画」について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、「北杜市公共施設個別計画」の策定についてであります。

市では、平成29年3月に「北杜市公共施設等総合管理計画」を策定し、平成30年度から「北杜市公共施設個別計画」の策定に着手しているところであります。

計画の策定に当たっては、施設の再編などをテーマに、12回にわたりワークショップを開催し、市民ニーズの把握に努めてまいりました。

来年度の個別計画の策定においては、新たに検討委員会を立ち上げ、市民の皆さまからのご意見などをお聞きし、必要に応じて、ワークショップなども開催してまいりたいと考えております。

また、地域説明会やパブリックコメントなども、適宜実施してまいります。

次に、公共施設等更新試算におけるコスト情報、削減目標についてであります。

「公共施設等総合管理計画」では、公共施設等の更新費用について、他の自治体同様に「日本建築学会」の「建築物の耐久計画に関する考え方」および「一般財団法人地域総合整備財団」の「公共施設等更新費用試算ソフト」による、試算単価に基づき、大規模改修や更新コストを推計しており、適正な試算であると考えております。

また、削減目標については、今後進める計画の改訂業務の中で、検討することから、現段階

で、具体的な数値を申し上げることはできませんが、行政サービスの観点と、大規模改修や更新コストを踏まえ、施設の最適配置を図ってまいります。

次に、任期中の本庁舎の方向性および進め方についてであります。

市民サービスや防災、まちづくりにおいて、重要な拠点となる本庁舎については、総合支所の在り方も含めて、慎重な検討が必要となります。

方向性については、各種関係団体など、幅広い分野の方で構成する「検討委員会」を設けるなど、様々なご意見をいただきながら、検討してまいりたいと考えております。

本年度は、既存の「北杜市役所の位置、総合支所のあり方庁内検討委員会」で様々なデータ収集や課題の洗い出しなどを行い、取り組んでまいります。

次に、「本庁舎を定め、本庁舎・総合支所周辺への居住、集約化推進」についてであります。

本市は、商業地域や市街地が分散しており、突出した市街地がない地域であり、居住の集約化は課題であると考えております。

今後、各種関係団体など、幅広い分野の方で構成する「検討委員会」において、ご意見をいただきながら、庁舎等の在り方や集約化等について検討してまいります。

その他につきましては、教育長および担当部長が答弁いたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水教育長。

○教育長（興水清司君）

清水敏行議員の、会派しんせいの代表質問にお答えいたします。

中学校適正規模の考え方、総合計画、公共施設個別計画、公共施設等総合管理計画との関係について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、第2次総合計画に掲載されている「学校規模や教育環境の検討」についてであります。

学校教育を取り巻く環境については、「第2次北杜市総合計画」の策定時点と、大きく変わってはいないと認識しております。

このことから、「第3次総合計画」策定の検討においても、学校規模や教育環境について目指すべき方向性には、影響や変更はないものと考えております。

次に、「小中学校適正規模等審議会」および「公共施設等総合管理計画と審議会の関係」についてであります。

「北杜市立小中学校適正規模等審議会」における、中学校の適正規模等については、本年10月頃に答申をいただく予定でありましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、予定していた各町でのワークショップも延期となったことなどから、本年度末までには、答申があるものと考えております。

このことから、審議会の審議が、来年度まで延長することはないものと考えております。

また、中学校の適正規模・適正配置の検討に当たっては、「子どもたちの教育環境を確保・充実させるために、望ましい姿とは何か」、という観点から進めてきたところであり、本年度見直しが進められている「北杜市公共施設等総合管理計画」において、審議会の審議状況を反映することになるものと考えております。

次に、各地域説明会の実施についてであります。

中学校の現状と課題についての地域説明会は、昨年1月から2月にかけて、各地域において実施しており、すでにご意見をいただいているところであります。

今後の地域説明会については、審議会での答申を受けて策定する、「実施計画」の内容等を市民に説明する機会が必要であることから、その際に、地域説明会を開催してまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中山総務部長。

○総務部長（中山晃彦君）

清水敏行議員の、会派しんせいの代表質問にお答えをいたします。

行政区加入の現状と対策まちづくりについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、加入率についてであります。

本年4月1日現在の各町別の加入率は、明野町63%、須玉町84%、高根町82%、長坂町68%、大泉町42%、小淵沢町66%、白州町57%、武川町70%であります。

直近の3年間の加入率を見ますと、北杜市全体では、平成31年70.4%、令和2年69.6%、令和3年68.2%と減少傾向となっております。

次に、市としての課題認識についてであります。

課題としては、「地域における慣習や付き合いが煩わしい」、「静かに暮らしたい」などを理由に、行政区への加入が進まないものと認識しているところであります。

市では、転入時に市民課窓口や各総合支所において、行政区の役割をご理解いただけるよう、行政区加入に関するチラシを配布し、説明するとともに、該当する行政区長の連絡先等を案内するなど、加入促進に取り組んでおります。

しかしながら、行政区へ加入したいが、要件が合わず加入できないといったご意見も伺っていることなどから、各地域の総合支所が調整役を努めるなど、加入促進に向けた対策に努めてまいります。

次に、自治会ハンドブックについてであります。

現在、転入時に配布しておりますチラシは、行政区加入を案内するものであり、魅力ある地域づくりといった自治会の活動等は紹介されておられません。

市では、本年度、移住希望者への情報提供として、行政区長等の皆さまに、行政区情報の提供をいただくアンケートを実施しております。

今後、行政区加入の促進に向け、アンケート内容も参考にするとともに、各町の行政区長の皆さま等のご意見も伺い、それぞれの地域性を把握するなど、ハンドブック作成について、検討してまいりたいと考えております。

次に、行政区加入とまちづくりについてであります。

市民の皆さまが、「ふるさと北杜」を誇りに思えるまちづくりを進めるためには、日ごろから一人ひとりが地域に関心を持ち、住民同士がつながりを持った地域コミュニティの構築が大切であります。

地域コミュニティとしての行政区は、環境美化や、ごみの排出、孤立防止や防犯・防災など、行政を下支えする大切な組織であることから、市と行政区が一体となって、まちづくりを進め

る中で、加入促進を図りながら、地域の活力や魅力あふれる地域づくりの推進に取り組んでまいります。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

清水敏行君の再質問を許します。

清水敏行君。

○9番議員（清水敏行君）

ありがとうございます。それでは、3項目それぞれに再質問をさせていただきますが、まず最初の公共施設等総合管理計画の件で再質問をいたします。

この2の、先ほど削減目標、従来は30%程度という数字が入っておったわけですが、この公共施設等総合管理計画では計画期間を30年とし、計画として数値の明記がございました。現段階で、そういう見直しをするという中で、数字の明示が難しいということは理解をいたしますが、今まで数字が出ていた関係の中で、その整合性をお聞きしたいと思います。それが1点ですね。

それから、これは3つ目、4つ目の再質問になりますが、この2つの計画に関する公共施設最適配置に向けての基本方針というのがありましたが、ここではその基本方針が本庁舎を除く旧庁舎という記載が、たしかあったと思うんですね。こうしたことも、私としては少し方向性を分かりにくくしているかなという感じがいたしますが、この本市のランドデザインを考えると、この本庁舎の位置、それは教育施設や総合支所の在り方など、主要な施設に大きく関わると考えます。

よって、お聞きしますが、本庁舎の議論を早く進めることが求められるのではないかと思います。いかがでしょうか。

それから、このまちづくり、北杜市の広い地域ですね、まちづくりの基本として現在の各総合支所周辺、そしてまた各小学校周辺への集約化を図るべきだと考えます。その8つの地域を核として北杜市づくりをしていくことが重要ではないかと思うんですが、そのへんの市の見解をお伺いいたします。

さらに将来のまちづくり、私も今、65歳でございます。これから若い世代の方が北杜市を担っていくわけでございますが、そういう担い手となる若年層、若い世代の参画ができる機会、また声を拾って行ってほしいと思いますが、いかがでしょうか。

そしてこれは、財源の面で1点お聞きしたいと思うんですが、こうした施設の統廃合、複合化、集約化においては、財源の措置も重要になるのではないかと思います。そうした財源の1つ、調べた中で、各種、こうした市長会ですか、そういう政治に関わる団体と申しますか、国へ要望も出ているようですが、公共施設等適正管理推進事業債というのがあるということです。その活用のために、本市としても国に対して、その延長を求めていくことになるのではないかと思います。そういう国の動向を注視していくということによろしいのか、お伺いします。

以上、お願いします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

清水敏行議員の、会派しんせいの代表質問の再質問にお答えいたします。

5つ、ご質問いただいたかと思ます。

1つ目ですけれども、削減目標30%、30年の期間のという中で、数字の整合性ということの質問であったかと思ます。

公共施設等総合管理計画につきましては、29年3月に策定しまして4年が経過しております。削減目標につきましては、設定してから4年という、経過したばかりという状況もありますけれども、それらも含めまして、本年度改訂作業を行う中で議論をしていくものであります。

先ほどの答弁でも申しましたが、具体的な目標設定につきましては、検討委員会等を立ち上げる中で検討していく状況でありますので、現段階で具体的な数値を申し上げることはできず、整合性ということについても、申し上げることはちょっとできない状況であります。

また、2つ目の本庁舎の議論を早く、現行計画では本庁舎を除く旧庁舎が対象ということの中の計画であります。本庁舎は非常に重要な拠点であるというご質問だったと思ます。

先ほどの答弁の繰り返しにはなりますけれども、本庁舎はまちづくりを考える上で大変重要な拠点施設であると考えておりますので、総合支所の在り方も含めまして、幅広い分野の方に入っただけで、検討委員会を設けまして慎重に検討してまいりたいと考えております。

それから3つ目ですけれども、まちづくりをする上で各総合支所周辺、また小中学校もあるという中での8つの町への集約化という質問であったかと思ます。

現在、各総合支所周辺には小中学校などがございまして、保育園や学校や商店などもあります。拠点となる施設が多くあります。このことから、住宅も集中しているような状況があります。今後におきましても、当然、核となる地域になると考えておりますので、その現状も踏まえながら集約化、庁舎の在り方についても検討してまいりたいと考えております。

それから、若い世代の声も拾ってほしいというご質問についてであります。若い世代の意見につきましては、検討委員会を立ち上げますので、必要に応じてワークショップの開催、またパブリックコメントも実施する予定でありますので、幅広い層の方のご意見を伺えればと考えております。

あと最後に、財源の質問だったかと思ます。

公共施設等適正管理推進事業債の延長の件で、延長について国への要望をしていくということによるのかという質問であったかと思ます。

この起債につきましては、非常に有利なものであると考えておりますし、公共施設の適正管理を進めていく上で重要な財源となっております。本年4月だったかと思ますけれども、関東財務局、甲府財務事務所長も本市に来られた機会には、市長から延長についても要望した経緯がございまして、今後もそういう機会がありましたら、国に要望する中で動向を注視してまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

清水敏行君。

○9番議員（清水敏行君）

ありがとうございます。特に再質問ということではないんですが、早く、本庁舎をどうする

のかという議論は、やはりどうしても時間のかかることだと思いますので、できるだけ早くお願いをしたい。

そして、今、数字のことで1点質問しましたけれども、やはり同じような数字になっていかなければならないのかなと個人的には思いますが、またそういうものが出せるときには出していただければと思います。

それでは次の質問、2項目めに移っていきたいと思います。

中学校の適正規模の考え方についての質問をいたします。

主に2つ目、また4つ目になろうかと思いますが、今まさに審議会の委員の皆さまには難しい問題で、また重要な議題で審議をいただいております。感謝を申し上げたいと思います。

その審議会からの答申ですが、令和3年度中の3月にはとのことでございますが、その期限決定と申しますか、そのことは基本的に審議会の審議によるという理解でよろしいのか。そこを確認させていただきたいと思います。

また、その答申を受けたのち市民に向けた、主に地域説明会になるのかもしれませんが、ほかにそういう機会があるのか。スケジュールの概要が分かればお示しいただければと思います。

そして、またそうした説明会など市民の方から意見が出る機会があるんだろうと思います。そのときに、そういう新しい意見の検討をされるということでもよろしいのか、3点ほどお尋ねをいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿君）

会派しんせい、清水敏行議員の再質問にお答えをいたします。

まず、中学校適正規模等審議会の答申ということでもありますけども、現在、中学校の適正規模の検討については、この審議会へ諮問をして、審議会において審議をいただいているところであります。審議会におきましても、本年度末には答申を目指したいという話を伺っております。基本的には今年度末ということで私どもも捉えているところではあります。審議会での審議内容によるものが、そのへんで、答申の時期についても多少の前後はあるのかなと考えております。審議会の審議を見守ってまいりたいと考えております。

続きまして、地域説明会についてであります。

これにつきましては、答弁でも申し上げましたが、適正規模審議会の答申を受けまして、市および市教委におきましても、その後の適正配置の実施計画というものをつくっていくことになろうかと思っております。

審議会の答申を受けましての実施計画の策定でありますので、地域説明会については、その実施計画の素案ができたところで行っていくこととなると思いますので、現段階いつごろということはまだ、スケジュール的には、その審議会の答申の具合で変わってくるのかなと考えております。

また、その地域説明会におきまして出された新たな意見について、どう捉えるかということですが、当然、市の実施計画の中で、またそういった市民の方々の意見につきましては、参考にしていきたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

清水敏行君。

○9番議員（清水敏行君）

ありがとうございます。それでは再々質問をさせていただきます。

今、意見の検討をされますかという私の質問に対しまして、参考にしますということですが、ぜひそこはもう一度いただきたいと思いますが、ぜひ検討していただけるように、参考程度に留めるのではなくて、していただければということで、再度、もう1点、そこだけお尋ねしたいと思います。

それから今回の基本的な考え方は、中学校の適正規模の検討を趣旨とするというふうに私は理解しております。今回、答申を受けた場合に、その審議会の状況や答申の内容、これは平成27年度に私ども、一枚にして提出した記憶がたしかあるんですが、いち早く市民へ情報の提供をお願いしたいと思いますが、そのへんはいかがでしょう。

それから先ほどのことと少しかぶりますけども、やはり市民の方の心配は、できるだけ意見を聞いていただきたい、そんなような声があるんだろうと思うんですね。ですから、今回の検討、議論がされる中で、世代や地域など様々な市民の声、意見があると思います。市としては一つの結論に向かうわけですけども、可能な限り、そうした声、意見に寄り添っていただいて、とにかくでき得る限り、市の総意としてつくっていくと、そういう努力をお願いしたいと思いますが、いかがでしょう。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿君）

会派しんせい、清水敏行議員の再々質問にお答えをいたします。

地域説明会での新たな意見の取り上げということでもありますけども、当然、参考にさせていただくということにつきましては、市にとって有益なご意見等であれば、当然、取り入れるということの検討は当然、行われるものと考えております。また、こういった情報の速やかな開示というか、周知につきましても、そんなような形で取り組んでまいりたいと考えております。

いずれにしましても、やっぱり学校の適正配置というものにつきましては、地域を巻き込む大きな課題でありますので、そのへんは市民の皆さま、地域の方々への丁寧な対応については、行ってまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

清水敏行君。

○9番議員（清水敏行君）

ありがとうございました。それでは、最後の行政区加入の件でお伺いいたします。再質問をいたします。

まず、2つ目についてですが、その自治会は住民のニーズに沿うことが大切な視点だと思います。これはある種のアンケートの調査ですけれども、空き家対策、また地域交通も重要です。

がということで、主に防災活動、地域福祉への期待が大きいということがあるんですね。ですから、今後、本市でもそういったメリットをさらに伝えていただいて、加入率のアップに生かしていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

それと3について、ぜひこの冊子化をお願いしたい。今、本市の「転入された方へ」という一枚物がございます。そして、区長ベースで配っている「転入された方へ」という案内文があります。これは手続きとか、確認項目はよいまとまりをしていると、私は評価をしております。さらに、それに加えてよいものにしていただきたいと思うわけですが、例えば区長、班長の役割について載せる。公民館活動について載せる。消防団について。また防災無線についてなど。そして分かりやすい記載。「自治会」という文言が少ないんですが、「行政区」という言葉もいいですけども、「自治会」という言葉もぜひ使っていただきたい。そして写真の入れられるものは写真を入れていただいて、その地域、もし個別にある程度、分けて配ることが可能であれば、その地域の歴史なども入れられればいいのかもしれませんが。そして、同じものを本市のホームページで発信していただく。そして今の一枚物は窓口でいただいているはずですが、冊子については、他市の場合は行政区長経由だったと思うんですが、ですからできればこれも個別配布にさせていただきたいと思います。

そして最後に、もう一度、今年度、アンケート調査をしているとのことであります。これは、その少し前にもアンケート調査を私の記憶では、たしかしているんだと思うんですね。そうした内容を活かして、さらなる取り組みを、これは総括的な質問になりますが、取り組みをお願いしたいと思いますが、以上、再質問といたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中山総務部長。

○総務部長（中山晃彦君）

会派しんせい、清水敏行議員の再質問にお答えいたします。

まず1点目でありますけれども、行政区加入のメリットをよく伝え、加入率アップにすべきかというご質問につきましては、まず行政区、自治会の役割、これはメリットでもございますけれども、大きく2つあると思っております。その1つにつきましては、行政区を通じての広報紙、あるいは議会だよりの配布、そのほか市の関連事業等の情報回覧というものがございます。そういう情報回覧をすること、回覧板をまわすことによりましての地域の中のコミュニケーションの構造が一つは図られると。きっかけづくりになるというメリットというか、役割があります。あと1つは、災害時の備え、自主防災組織もございますけれども、そういう災害時の備え、あるいは地域の環境美化、子どもたちの育成会活動、あるいは地域の福祉活動、こういうものを通じまして、地域の皆さまが同じ方向を向きながら、これらの活動を通じまして触れ合っていく、絆を深めていくということが重要であるかと思っております。

こういうものは、家族単位だけでは対応できないところでございますので、そういう面も含めまして、非常に大きなメリットだと考えております。こういうメリット感を市民課窓口、あるいは総合支所等の窓口で移住、あるいは転入する皆さんに対しましてお伝えして、加入促進を図っていきたくと考えております。

続きまして、自治会ハンドブック、冊子、これをより分かりやすくして加入促進を図れないかというご質問でございます。

まず、議員、内容についていろいろご提案をいただきました、一つひとつがそれぞれ非常に重要だと思っております。作成に当たりましては、各町の活動内容、地域特性、これが非常に重要だと考えておりますので、作成に当たりましては、各町の行政区長、あるいは総合支所、地区の公民館などと、よくよく話し合いをして作成していきたいと考えております。

併せまして、移住定住相談員等がございますので、そういう皆さまからのご意見を踏まえまして内容や構成等を検討してまいりたいと思います。

作成する過程におきまして、また地区回覧、あるいは個別配布等につきましても検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

清水敏行君。

○9番議員（清水敏行君）

ありがとうございます。私、もう1点、お聞きしたかと思うんですが、まとめのような問いにはなってしまうんですが、アンケート、今年度されますと。少し前にも、たしかアンケート調査をされていると思うんですが、そうした内容を活かして、さらなる取り組みをお願いしたいと思いますが、もう一度、そこだけお願いしたいと思います。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中山総務部長。

○総務部長（中山晃彦君）

会派しんせい、清水敏行議員の再々質問にお答えします。

現在、各区長等への情報のアンケート調査をしておりますけれども、この内容につきましては、基本的な内容でございます。行政区への会費がどうなのか、あるいは通常の行政区、自治会の会合、あるいは行事予定がどういうものがあるか。そういうものをアンケート調査しているところがございます。それらを含めまして、加入率への冊子、あるいはメリット等が、そこらから見出せるのかどうかということも踏まえまして、総合的に検討していきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

以上で、清水敏行君の質問を終わります。

関連質問はありませんか。

野中真理子君の関連質問を許します。

○17番議員（野中真理子君）

1項目め、2項目めに関連することを1つと、それから3項目めに関連することを1つ、それぞれ質問させていただきます。

まず、1項目め、2項目目に関連することですけれども、市全体のまちづくりを考えたときに本庁舎の方向性や中学校の在り方は非常に重要な問題であることは、誰も異論は挟まないと思いますし、またどちらも床面積の大変大きい施設ですので、その公共施設の管理計画、総合

計画に与える影響も大であると考えます。

ご答弁によれば慎重な検討がそれぞれ必要、それも分かるんですけども、そうはいつでも、本庁舎や中学校の在り方が決まらなければ、市の全体像、またはまちづくりが決まらない。個別計画が少し、あやふやなものになってしまう危険性というの也有ります。そうした考えの中で、市として本庁舎の在り方、それから中学校の問題、それと総合管理計画、それから個別計画の順番なりを、もう少し具体的に踏み込んだご答弁をいただければと思います。よろしく願います。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

野中真理子議員の、会派しんせいの関連質問にお答えいたします。

市全体のまちづくりということの中で、本庁舎、小中学校等の延べ床面積も大きいですし、影響は大きいということで、まちづくりが、ここらへの拠点が決まらなければ、なかなか決まらないということの中で、そうした考えの中での順番というご質問であったかと思ひます。

本市におきましては、これまでも公共施設等最適配置に向けての総合管理計画、また方針等を策定し、それに基づいて施策等を進めてきております。今回、国の改訂に伴いまして、令和3年度に本市の公共施設等総合管理計画を改訂するわけですけども、もちろん中学校の適正配置につきましても、現計画では法的、義務的施設という中で本庁舎と中学校が位置付けられておりますので、そこにつきましても、今回の本施設の対象施設ということにはなっていないわけですけども、そんな中でも30%ということは踏まえた中で、中学校についても検討していただけるものと考えておりますが、中学校の計画審議のほうが先行しているという状況がありますけれども、公共施設等総合管理計画は今年度策定してまいりますけれども、その結果を計画には反映しながら、また今後、そのほかのすべての公共施設、本庁舎も含めまして、しっかり公共施設を最適配置に向けての計画に盛り込んでまいりたいと考えておりますので、よろしく願ひしたいと思ひます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

野中真理子君。

○17番議員（野中真理子君）

それでは、行政区に関する質問をさせていただきます。

行政区については、それぞれの歴史があつて、独自のやり方で運営されておりますので、市としてはなかなか介入がしにくい問題であると思ひます。そのため、情報交換の場も含めて、横のつながりがない状態なのかなと思ひます。

私は議員になってみて、ほかの議員の方からそれぞれのやり方とかを、違いを聞くたびに驚いたり、面白かったり、それから解決の何かヒントになったりすることがあります。今、行政区としては、やっぱり未加入者に対する問題であるとか、高齢化になって役職のなり手がいないとか、共通の問題がありますので、それぞれのやり方みたいなものを、例えばQ&Aでもいいですし、こんなやり方をこの行政区はしているんだという情報が見られる、または何かそういう場をつくるなり、何かホームページで見られるとか、そういう形で、横のつながりをつくつ

ていく。共通の何か方針が今後できていくような下地づくりをすることも大事なと思いますけれども、その点についてのお考えを教えてくださいと思います。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中山総務部長。

○総務部長（中山晃彦君）

野中真理子議員、会派しんせいの代表質問に対する関連質問についてお答えを申します。

まず、行政区の横のつながりをつくるための手段とか、そういう内容についてのご質問でございますけれども、まず行政区、自治会への加入については、これは強制をするものではなく、自主的な加入というものが原則でございます。そういう中でやっぱり行政区、自治会へ加入する、魅力ある行政区とか自治会、こういうものをつくり上げていくことが重要かと思っております。そのためには、議員ご指摘のとおり、北杜市は122の行政区がございます。こういう行政区、それぞれの独自の中でやっている、情報も横のつながりも持ちながら、良いものはどんどん取り入れていくという考えも必要かと思っておりますので、こういうものについては、やっぱり各町の行政区長会の中で、そういうご提案をこちらのほうから投げかけながらやってまいりたいと考えております。

そういう中で、先ほど自治会ハンドブックの冊子を作ると、作成に当たってということで答弁をさせていただきましたけれども、そういう話し合いの中で、協議の中で議員のご提案も踏まえまして、作っていきたい。また、それを将来の行政区、自治会の魅力ある地域づくりというところに役立てていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

よろしいですか。

（ な し ）

以上で質問を打ち切ります。

これで、会派しんせいの会派代表質問を終結いたします。

ここで暫時休憩いたします。

再開は5時35分といたします。

休憩 午後 5時17分

再開 午後 5時32分

○議長（加藤紀雄君）

再開します。

次に、星見里の声の会派代表質問を許します。

星見里の声、3番議員、中山喜夫君。

中山喜夫君。

○3番議員（中山喜夫君）

皆さま、こんにちは。

本日、私からは会派星見里の声を代表して、「情」、「熱」、「愛」、「和」を胸に大項目3つの会

派代表質問をさせていただきたいと思います。

長引くコロナ禍ではございますが、元気があれば地域、そしてこれからの未来が変わるといふふうに信じております。

これからも笑顔で業種、分野、そして地域、会派、そして組織、その垣根を越えて北杜ワンチーム、そして想いのベクトルは1つで、これからの地域の皆さまの声を届けていきたいと考えております。

そして、これからも会派星見里の声をよろしくどうぞお願い申し上げます。

それでは質問に移らせていただきます。

質問の大項目1項目目、「スーパーカブ」ブームを今後の本市の活性に繋げるための取り組みについて。

現在注目されている「TVアニメ：スーパーカブの聖地＝北杜市」がきっかけとなり、本市がその「聖地」として全国から注目されている中、この機運とチャンスを最大限活かし、今後の地域活性に繋げていくため、先月5月に、市内個人事業者、武川地区商工会、武川商工会青年部、そして愛好家の方々が中心となり、スーパーカブ地域活性へ向けた「委員会」が、そして今月6月6日には市民の有志の皆さんにより、北杜アニメツーリズム協議会が正式に発足いたしました。

本市が舞台となったアニメ「スーパーカブ」は、ご周知のとおり北杜市の自然と日常景観を背景に、高校生の若者たちが主人公。今や「アニメ＝日本の文化」でもあり、全国でも地域・町おこし活用の成功事例は多く、県内でもアニメ「ゆるキャン△」の舞台となった峡南・郡内地域は、実際の経済効果も大きく、開催された各種イベント参加者は総勢6千人以上、消費総額は8千万円超と推計されています。

11月に開催された「秘密結社ブランケット音楽祭」で、参加者1人当たりが消費した金額は2万5,152円。これは山梨県平均観光消費額のおよそ2倍の数値だと、山梨大学による調査結果が報じられていました。

「ゆるキャン△」はテレビ放送が終了したあとから地域おこしに向けて、最初はたったの有志5人で地域委員会を立ち上げ、活動を開始したと伺っています。それにもかかわらず、地域と行政がしっかりとタイアップ、協力しあい、今も「ゆるキャン△」聖地として峡南・郡内地域は全国から注目され続けております。

本市舞台の「スーパーカブ」は、北杜市にて生活する新たな若者イメージキャラクターとして、本市のイメージアップと知名度アップに繋がり、財政、地域経済効果など多くの影響を与える可能性を秘めていると期待しております。

「北杜市の素晴らしい日常景観を背景に、笑顔で躍動する主人公の高校生たち＝それが北杜への若者が躍動する新たな今後のイメージ定着のまさにチャンス」と捉えられるのではないのでしょうか。

現在、市の財政収入増加を期待されている大きな柱でもある、ふるさと納税への本市の好感度と知名度アップによる好影響、またアニメにて描かれている北杜市の癒し感あふれる自然豊かな日常景観に惹かれて、テレワークやワーケーション利用者の増加など、本市の掲げる10年で子どもの数2倍計画にも将来的に好影響を与え、繋がっていくきっかけにもなるのではと、その可能性に多くの方々が期待を寄せております。

そして全国各地のアニメ放映による地域おこし成功事例なども参考に、地域と行政がタイ

アップした協力体制のもと、本市において将来の財政と地域経済効果や地域未来活性化につなげていきたいと考えております。

先の6月8日、第2回定例会の市長の所信演説にて、「この機を逃さず地域と連携し北杜市をアピールしていく」と市長が力強くおっしゃってございました。

本市では現在、T w i t t e rを用いてロケ地となった観光地の写真、地域の歴史情報を加えた紹介を行っているとおっしゃっていましたが、T w i t t e r以外のSNS上にも市が今後、イベントなどを開催してくれることを期待する声が上がっており、一過性のブームのみに終わらさず、現在も注目されている他の自治体の成功事例も参考に本市の現在、行っている取り組み以外にも、このチャンスを活かさきってもらいたいという願いも届いております。

以上を踏まえまして、質問をさせていただきます。

質問1つ目、アニメも終盤ですが、市長のおっしゃる機を逃さずの「機」はいつまでとお考えでしょうか。

2つ目、現在市の実施しているPR等の具体的な実施内容についてお聞かせください。

3つ目、今後の具体的なPR戦略について。

また、今後の具体的な地域との連携策と支援内容についてお聞かせください。

代表質問、大項目2つ目に移ります。「通信弱者を置き去りにしない社会づくり」を目指した施策の拡充について。

近年、国、各地方公共団体の行政システムデジタル化が進む中、65歳以上のご高齢者が約36%を占める本市においては、インターネット・SNS、オンラインでのやりとりを「使いたくても操作が分からず不便でお困りの方々」が多くいらっしゃいます。

現在「山梨県生涯学習推進センター」では、新型コロナ拡大を受け、「中高年層を中心にオンラインでやり取りする技術」を身につけてもらおうと積極的に講座を開講しております。

このたび本市のワクチン接種予約を例にとっても、電話での予約手段に頼らざるを得ない方々が非常に多く、予約開始当初は回線の混雑により何時間も繋がらないなど様々なご心配やご意見が寄せられました。また、われわれの会派「星見里の声」宛てに、今月6月に市民の方から寄せられたお手紙にも、インターネット・SNS、オンラインでのやりとりなど、パソコンの操作や通信環境の設定などに高いハードルを感じている市民の方々への今後の対応や配慮についてお願いが記されておりました。

人生100年時代という言葉があります。政府は2017年に人生100年時代構想推進室の看板を掲げました。そこでは人生100年時代構想を超高齢化社会において経済、社会システムが今後どのようにあるべきかの構想を説明しております。

一億総活躍社会の実現という言葉からも分かる通り、いくつになっても学びができ、新しいことにチャレンジができる社会、こうした社会づくりに国も軽視せず取り組んでおります。

このように国、県、市ともに今後ますますデジタル化、ペーパーレス化、インターネット、SNS、オンライン会議や子どもたちや学生の学習現場はもちろん、ご高齢の方々にとっても学びの場である生涯学習でもオンライン化が主流の社会へと移行していく中、使いたくてもやり方がよく分からないなど、お困りの方々にとって、同じ市民なのに緊急災害時にでも正確でスピーディな情報入手と、その共有や様々な行政サービスの活用と享受に困難と支障を生じてくるのは明白であり、大きな問題であるとも言えます。

技術の習得によって、足が不自由で遠方に外出できない方もオンラインなら交通費もかから

ず、自宅でもやり取りができます。現在のウィズコロナ、今後のアフターコロナ下でもZOOMなどを利用した地域のオンラインでの会議や話し合いに参加できたり、核家族化が進む中、住まいの離れたご家族の皆さんや遠方にお住まいのご友人の方々とオンラインでの対話や地域の方々とちょっとした会合など、地域コミュニティの中で皆が一堂に表情を見ながらの対話やお互いの安否確認も含め、見守り合い、助け合い、相談し合うことが共助となり、防犯、安心・安全な地域生活の実現と、何より市民の方々にとっての生きがいにもつながっていくことでしょう。

現在、本市生涯学習課の「まなびの社」では、市内公共施設で開催される各種の教室や、講座のご案内をしております。しかし昨年、11月17日に甲斐駒センターせせらぎにて、スマホを利用したZOOM講座が開催されましたが、参加できた方は15名だけでした。まなびの社にはタレントバンク制度があります。まなびの社タレントバンクは「いつでも、だれでも、身近な場所」で、少人数でも学習できるように日常生活、文化、芸術などあらゆる分野で知識、経験、技術をお持ちの方に登録してもらい、それを活かしたいという人が学びたい人と結び合い、生涯学習活動の手助けをする事業でございます。

タレントバンクのさらなる活用促進により、ご高齢者を中心にインターネット、SNS、オンラインでのやりとりが不得手な市民の方々へ従来の規模の大きい公共施設での開催だけでなく、「いつでも、だれでも、身近な場所」で開催できる利点、例えばご高齢の方々にとって集いやすい「身近な公民館」などで、ご近所の方々と一緒に学べ、時には地域のインターネットに詳しい身近な方がご近所の方々に教えるような「身近な憩いと学習機会の場の創出」ともなり得ます。

そして、地域の交流により生まれる固い結束ある地域づくりにも繋がる大切な要素を秘めてもおります。決して通信弱者を置き去りにする社会であってはならない。この思いを胸に以下の質問をさせていただきます。

まず、1つ目の質問です。市民の「タレントバンク」の更なる周知・活用が必要と思いますがいかがでしょうか。

2つ目、「まなびの社」事業の周知方法の更なる工夫について、お聞かせください。

3つ目、通信弱者を置き去りにしない社会実現に向けた更なる施策が必要と考えますが、いかがでしょうか。

代表質問、大項目3つ目、市立2病院の将来を見据えた地域医療体制の充実に向けて。

このたびの会派星見里の声、代表質問の最後の大項目3つ目は、市立2病院の将来を見据えた地域医療体制の充実に向けてです。

近年長く続くコロナ禍、現在、ワクチン接種等、多忙な医療現場にて従事しておられる医療従事者の皆さまと関係者の方々には、日頃より感謝と敬意の念を抱いております。この場をお借りして心より御礼申し上げます。

本質問におきましては、個人のプライバシーの問題上、個人や関連機関、団体の特定に繋がらぬよう、あえて病院名についても固有名詞は避けながら、会派代表質問をさせていただきます。また、このたびの質問の論点は「非難や誹謗」ではございません。こちらの質問する意図はあくまで「市民にとって安心できる将来を見据えた地域医療体制の充実に向けて」です。異なる解釈がなされ、誤解が生じることがないように、あらかじめご理解いただきたいと思います。

それでは、内容に移らせていただきます。

現在、本市にはほぼ病床数が同規模の市立の病院が2つございます。

先月5月中旬に市民の方から、あるご相談のお電話をいただきました。週末土曜日の午前中、市内のグラウンドにて部活動中の子どもが、急なアクシデントから「骨折」の重傷を負い、急ぎょ病院へ連れて行くことになりました。いくつかの市内の病院に連絡したところ、担当科のある、最寄りの市立病院を勧められ、親御さんが電話をかけたところ「時間外のため受付ができません」と言われ、結果、市外の市立病院に電話して、すぐに受け入れていただき手厚く受診対応してもらえたとのことお話ご相談でした。過去にも、市内での同部活動中に子どもたちがケガを負った際に、市内の市立病院の受け入れができずに、市外の病院にて結果的に受診したケースが何度もあったと伺いました。部活動などの試合中に、子どもが思わぬ負傷を負った際、親御さんたちはわが子の心配と同時に、不本意にも結果的にケガを負わせてしまった相手の子ども側にも気をつかい、大袈裟に救急車は呼びたくない気持ちと配慮は重々察しております。もちろん受付時間は病院ごと決まっており、諸所抱える事情から、時間上の制約があることも重々察しております。

本市は65歳以上の高齢者が36%を超えており、ご高齢者の突然の緊急時などにも対応できるよう、少なくとも「二次救急」までは、できる限り市内の最寄り病院で受け入れてもらえる、市民が安心して生活を送れる「市内の医療受け入れ体制」を整え充実していく必要性があると感じます。

また同時に、病院側からしても対応したくてもできない各病院の現状抱えている事情や問題点があるのだと思います。その根本的な原因を分析し、市内医療機関の内部充実と整備改善を今後進めていく必要性をこの件からも感じました。

今回市民の方からご相談いただいた部活動での一件の後、市内の医療機関を運営・従事する有識者の方々のご協力を得ながら、現在の北杜市の医療現場の状況について、日々感じる問題点や今後向き合い解決していくべきと考える課題、将来の市内の地域医療は、どうあるべきかなど貴重なご意見やお話を伺ってきました。

そこでいただいた客観的、包括的なご意見を踏まえて、以下の各点について、今後の本市の医療体制のあり方を見据えた上での市長のお考え、見解についてお伺いいたします。

質問1つ目、現在本市の2つの市立病院の病床数は各病院とも150床未満と少なく、北杜市約4万6千人の人口規模に対して、「病院としての機能を果たし、健全な運営と経営」をしていくためには現在の2倍、「約300床規模」が必要であると伺っておりますが、本市の見解と分析についてお聞かせください。

2つ目、現在多額の赤字を抱えながら、2つの市立病院を市が運営管轄している状況下、市民の大切な命を預かる市立病院ではありますが、「高額ゆえ常に最先端の医療機器を導入し続けること」は難しく、「日進月歩の医療現場にて、旧式の機器を使用し続けざるを得ない」点が見られるという医療現場の有識者からの指摘に対しての、本市の見解についてお聞かせください。

3つ目です。市内市立病院は常勤医師が少ないため、大学から派遣されてきた外部からの非常勤医師が多くを占める医療現場であります。更なる医療環境の充実のためには、常勤医師の拡充が必要だと考えますがいかがでしょうか。

質問4つ目です。本来将来の地域医療を担ってもらいたい若い医者から「大規模病院に比べ規模が小さいゆえ、キャリアアップの研究勉強に期待ができない」「小規模ゆえに賃金が低い」との声を伺いました。これらが問題の一つとして若い医者の定着が進まないと考えますが、改

善策はありますでしょうか。

5つ目です。一つの市立病院の各科には少なくとも常勤の専門医師が一人はいることが大切だと考えますがいかがでしょうか。

6つ目です。「二次救急」の患者さんに対して、市内の病院にて安心して受診受け入れができる体制づくりが健全な病院運営として将来的にも大切だと考えますがいかがでしょうか。

以上です。ご答弁のほど、よろしくお願い申し上げます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

上村市長。

○市長（上村英司君）

中山喜夫議員の、星見里の声の代表質問にお答えいたします。

市立2病院の将来を見据えた地域医療体制の充実に向けて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、病床数の適正数に係る、見解と分析についてであります。

300床規模の病院であれば、十分な医療提供体制が取れますが、現状の市立2病院の病床数は、「医療法」第30条の4第1項に基づき、山梨県が「地域保健医療計画」で定める基準病床数の範囲で、医療圏ごとに割り振られております。

本市を含む「中北医療圏」は、すでに病床数が、基準を上回る「過剰病床」の状態であることから、「山梨県地域医療構想」においても、病床の機能分化が求められている状況であります。

本市の市立2病院の病床数は、塩川病院108床、甲陽病院122床を合わせて、病床数230床であり、その維持が課題となっております。

一つの病院に集約した300床の確保や、病床数の増加は、難しい状況であると認識しております。

次に、最先端の医療機器導入が困難である件についてであります。

医療の現場は、常に新しい病気への対応、また、新しい医療処置が進んでおります。

各病院とも医師の診断材料として最新の医療機器による検査が求められていることから、医療機器の購入については、補助金、起債等を積極的に活用し、地域医療体制に、必要な規模の新規器材および最新機種への更新を行っております。

より精密な医療機器については「山梨大学医学部附属病院」や、「山梨県立中央病院」など他の病院の検査となります。

また、高額な医療機器については、塩川病院で、白州診療所、辺見診療所、武川診療所、ほくと診療所等の患者の受け入れをすでに行い、甲陽病院においても、CT撮影装置、およびMRI撮影装置を白州診療所と共同利用するなど効率的に活用しております。

次に、常勤医師の拡充についてであります。

市民が安心できる医療提供体制を確保するためには、医師の確保が重要な課題であります。

甲陽病院では、「山梨大学医学部」の各科医局へ、塩川病院は県の医務課へ、定期的に訪問を行い、常勤医師派遣の要請を行っております。

私も先日、「山梨大学医学部附属病院」の院長を訪問し、常勤医師の派遣を要請してきたところではありますが、今後も、地域の医療提供体制を守るため、あらゆる機会を通じて、山梨大学に対しまして、要請してまいります。

その他につきましては、教育長および担当部長が答弁いたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水教育長。

○教育長（興水清司君）

中山喜夫議員の、星見里の声の代表質問にお答えいたします。

「通信弱者を置き去りにしない社会づくり」を目指した施策の拡充について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、市民の「タレントバンク」の周知・活用についてであります。

「まなびの杜タレントバンク」は、日常生活、文化・芸術などのあらゆる分野で、知識、経験、技術をお持ちの方に登録していただき、それを活かしたい人と、学びたい人をつなぎ、学習活動を手助けする制度で、現在、51名の方が登録しております。

市では、「北杜市まなびの杜タレントバンク登録者一覧表」を社会教育施設等へ設置し、施設利用者のほか、各地域の公民館分館にも周知し、分館活動や、市民グループが自主的に企画する講座等において、登録者の活用を、さらに図るとともに、新規登録者の人材発掘を推進してまいりたいと考えております。

次に、「まなびの杜事業」の周知方法についてであります。

市では、「まなびの杜事業」として、市内で行われる生涯学習事業を掲載した、生涯学習情報誌「まなびの杜」を3月と9月の年2回発行し、市内全戸への配布を行い、市内の公共施設および民間の文化施設等への設置に加え、市ホームページへの掲載など、多くの方にご覧いただくことで、周知を図っております。

今後も、SNSの活用や配布施設数の増加、チラシの工夫などにより、幅広い世代の方に興味を持っていただけるよう、周知方法を検討してまいります。

次に、通信弱者を置き去りにしない社会の実現に向けた施策についてであります。

情報通信技術の発展や、コロナ禍における生活環境の変化により、これまで以上に情報通信の果たす役割が重要となっております。

こうしたことから、遠くで暮らすご家族等との交流や、様々な学習講座を受けることができるよう、高齢者には、機器の操作方法が不明な方もいることから、スマートフォン教室や、オンラインの操作方法を学ぶ講座を開催してまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

八巻健幸市民部長。

○健幸市民部長（八巻弥生君）

中山喜夫議員の、星見里の声の代表質問にお答えいたします。

市立2病院の将来を見据えた地域医療体制の充実に向けて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、若手医師の定着のための改善策についてであります。

市立2病院の勤務医の賃金は、大学病院などの基幹病院と比較しても充足しており、義務年限期間内は勤務しています。

しかしながら、国の医師臨床研修制度によって、新人医師は、研修先として多彩な症例が多い病院を選択する傾向になったことから、症例の少ない地方病院等は避けるなど、地方の医師不足は進んでいる状況であります。

また、キャリアアップの研究は、症例が多く指導医も多い大学病院など一部の病院に限られてしまうことから、指導医の少ない市立2病院での受け入れは困難な状況であります。

今後は、スキルアップした若い医師が地域医療を担うため、勤務していただけるような、魅力ある病院運営も検討してまいります。

次に、常勤医師の適正配置についてであります。

現在の2病院は、地域医療を守るため、専門的分野に特化せず、市民の医療需要と疾病状況から、外来と入院に対応する医師の確保を行っております。

このため、山梨大学医学部附属病院、県医務課、自治医科大学山梨県人会、また、医師の人脈等を通じて医師の確保に努めております。

次に、二次救急患者の受入れ体制づくりについてであります。

現在の医療提供体制は、一次救急医療機関として、北巨摩医師会に、在宅当番医を委託しており、北杜市、韮崎市、甲斐市の旧双葉地区の開業医が、休日・祝祭日の8時から18時までの診療を2医療機関で、平日の夜間18時から21時までの準夜間帯を1医療機関で行っております。

専門的治療を必要とする患者については、二次救急病院が対応し、休日および平日夜間の峡北地域の医療機関は、塩川病院、甲陽病院、韮崎市立病院、韮崎相互病院の4病院の輪番制で実施しており、その他にも県内救急病院、また、長野県富士見町の富士見高原病院等への救急搬送が行われております。

さらに、二次救急で対応困難な場合には三次救急医療機関として、山梨県立中央病院に搬送されます。

現在の休日および平日夜間の二次救急では、単科の当番医師1名の対応であるため、症状によって近隣の医療機関で受けられない場合もあります。

その際には、県のメディカルコントロールによって疾病に対応できる「山梨県内の専門の医療機関」へ搬送されます。

今後も、市民が安心して受診できる病院として、医師の確保など医療提供体制の整備に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水産業観光部長。

○産業観光部長（興水伸二君）

中山喜夫議員の、星見里の声の代表質問にお答えいたします。

「スーパーカブ」ブームを今後の本市の活性に繋げるための取り組みについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、取り組み期間についてであります。

テレビアニメ「スーパーカブ」の放送は、来月で終了となりますが、アニメ制作に携わる関係者からは、「ファンの方々の来訪が、おおむね2年から3年は続くのではないか」とのご意見

をいただいております。

このため、放送終了後も、引き続きファンの方々、アニメの舞台となった地域等に、足を運んでいただける取り組みを行う必要があると考えております。

今月、市民や事業者の方により、地域の活性化を図ることを目的として、「北杜アニメツーリズム協議会」が設立されましたので、市としても、協議会と連携し、持続可能な取り組みを行ってまいりたいと考えております。

次に、PR等の実施内容についてであります。

すでにアニメの舞台となった地域の店舗等には公式ポスターやチラシを掲示・配布し、ファンの方々や地域の皆さまへPRを行っております。

また、市の公式Twitterでは、アニメの舞台や観光名所などを、写真と文章により紹介しており、さらに市や「北杜市観光協会」のホームページなどでも、情報発信を行っております。

次に、今後のPR戦略についてであります。

多くのファンに来ていただけるような取り組みとして、アニメに登場する土地や建物などの情報案内板の設置や、ファンイベントを開催するといったことが考えられますので、今後、地域と連携して推進してまいります。

併せて、アニメとのコラボレーション商品の開発についても、市内事業者を対象にしたセミナーの開催を計画し、これらの取り組みにより、リピーターの獲得や、関係人口の増加にもつなげてまいりたいと考えております。

次に、地域との連携策と支援内容についてであります。

グッズや制作物に活用するアニメのイラストについては、著作権があるため、制作会社に使用の許可を得なければなりません。

このため、地域からのアニメを活用したアイデアを実現するには、市が窓口となり、必要な協議などを行い、スムーズに活用できるよう支援してまいります。

さらに、聖地マップの制作や地元の事業者とタイアップしたスタンプラリーやツアーなどについても、地域と連携し、取り組んでまいります。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

中山喜夫君の再質問を許します。

中山喜夫君。

○3番議員（中山喜夫君）

丁寧なご答弁ありがとうございました。

それでは再質問としまして、大項目1つ目と3つ目について、それぞれ再質問させていただきます。

まず、1つ目の大項目の再質問です。

先ほどご答弁にて、今後のPR戦略ということで、情報案内板の設置やファンイベントを開催するといった考え、あとアニメのコラボレーション商品の開発について、あとまた地域との連携策ということで、聖地マップの制作や地元の事業者とのタイアップしたスタンプラリーやツアーなどについてということで、ご答弁いただきましたけれども、現在、どういった内容を、

そしてあとまた、その進捗状況について具体的にお聞かせいただければと思います。よろしく
お願いします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水産業観光部長。

○産業観光部長（興水伸二君）

中山喜夫議員の、星見里の声代表質問の再質問にお答えさせていただきます。

現在、取り組んでいる内容や進捗状況はというご質問であります。

情報案内板の設置の関係であります、アニメの舞台となりました高校や距離などを表示した看板の設置を協力いただける地元の店舗敷地内などを想定して準備が整い次第、設置を行う予定であります。

次に、聖地マップにつきましては、アニメの舞台や市の観光スポットを併せて周遊していただけるようなマップを制作し、市観光協会などとも連携する中で内容の濃いものを速やかにお届けしたいと検討しております。

それからスタンプラリーについてであります、アニメの舞台はもとより地域の拠点や観光スポットにご協力をいただき、楽しみながら市内を周遊するものを考えております。

また、ツアーにつきましては、個人旅行やファン同士の交流など、ファンと地域の交流につながるツアーを計画していますが、実施については、コロナの感染の状況を見まして、慎重に見据えて検討してまいりたいと思っております。

現在、取り組んでいるいずれの事業も最近、6月に設立されました市民有志の北杜アニメツーリズム協議会と連携して、今後進めていくこととなります。どうぞよろしく願いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

中山喜夫君。

○3番議員（中山喜夫君）

丁寧なご答弁ありがとうございました。

それでは最後の再質問としまして、第3項目について再質問させていただきます。

市民から寄せられたお声、ご意見をきっかけに、先ほどまで質問項目に挙げていました現状感じる問題点、そして本市のこれからの地域医療の在り方について、客観的かつ包括的に捉えた市内医療機関を運営、従事されている有識者の方々からいただいた見解とご意見、それをもとに最後の、3項目めの会派代表質問をさせていただきます。

病院を一つに集約し、新たに建設するには少なく見積もっても20億円以上が必要とも言われております。莫大な予算を要し、財政的な負担も非常に大きくなってまいります。また、どこにその場合、病院を立地するかの場合の問題なども考えると、結果、病院が遠方化してしまう市民の方々にとっては、大きな不安にもつながります。

また、本来、将来の医療地域、地域医療を支えていってもらいたい、これからの若き医者たちもやりがいを感じ、そして医療研究や待遇面にも魅力を感じる病院の体制づくり、将来の医師、人材の確保、ここが大きなテーマに今後なってくるのではないかと思います。

もちろん医閥や各医療従事者の方々のお考え、様々な見解やご事情があることは重々、私も承知の上です。あくまでも今後の可能性の模索という意味での考えなのですが、例えば、1つ

提案です。現在の2つの市立の病院を、立地場所はそのままで、1つは二次救急まで急患は受け入れられる、例えば体制を整えた高度医療に特化した病院。1つは、市内多くのご高齢の方々などの日常的な定期的な診察はもちろんです。それだけではなく認知症、老健施設の機能に特化した療養型の病院と明確に特化する機能を分けて、地域全体の医療機関で、現在よりもさらに密な連携強化を図り、内部充実、医療サービスの充実を進めていくことで、市民の皆さまの緊急を要する必要、そういったものにもお応えができながら、現在の2つの病院にて重複する医療設備や機器購入に対しても特化した1つの病院に集約すること、それが財政的負担の軽減、その分の最新医療機器の充実、人材の確保、そういったことにもつながっていく可能性が広がるのではないかと考えております。

以上をもちまして、本市の地域医療の将来を見据えた今後の市内2病院の在り方など、様々な見地と現状分析のもと、このあらゆる可能性の模索という点について、最後に市長の見解、そして今後の展望についてお考えをお伺いしたいです。よろしくお願いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

八巻健幸市民部長。

○健幸市民部長（八巻弥生君）

中山喜夫議員の、星見里の声の代表質問の再質問にお答えをさせていただきます。

議員が当初におっしゃいました300床規模の病院をつくるというところにつきましては、地域保健医療計画の中で、なかなかなし得ないというネックがあるというところが第一になります。まずは、市としましては、当面の間、地域医療を守るために専門的な分野には特化せず、市民の医療の需要であったり、疾病状況であったり、そういった観点から外来であったり、入院というところに対応する医師の確保を、まず確保するというところに努めながら、スキルアップをした若い医師を確保していくという、そういった地域医療を担っていただける若い医師を、帰ってきていただけるというそういった環境、病院の運営体制をまずは検討していきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

中山喜夫君の質問が終わりました。

関連質問はありませんか。

（ な し ）

以上で質問を打ち切ります。

これで、星見里の声の会派代表質問を終結いたします。

以上をもちまして、本日の日程は終了いたしました。

次の会議は6月23日、午前10時に開きますので全員定刻にご参集ください。

本日は、これをもって散会といたします。

大変ご苦労さまでございました。

散会 午後 6時18分

令和 3 年

第 2 回北杜市議会定例会会議録

6 月 2 3 日

令和3年第2回北杜市議会定例会（3日目）

令和3年6月23日
午前10時00分開会
於 議 場

1. 議事日程

諸 報 告

日程第1 会派代表質問

北杜クラブ 秋山俊和君

日程第2 一般質問

8番	進藤正文君
16番	清水進君
6番	大芝正和君
5番	神田正人君
13番	福井俊克君
17番	野中真理子君
1番	高見澤伸光君
2番	興水崇君
4番	小林勉君
10番	井出一司君
7番	秋山真一君

2. 出席議員 (20人)

1番	高見澤伸光	2番	興水 崇
3番	中山喜夫	4番	小林 勉
5番	神田正人	6番	大芝正和
7番	秋山真一	8番	進藤正文
9番	清水敏行	10番	井出一司
11番	志村 清	12番	齊藤功文
13番	福井俊克	14番	加藤紀雄
15番	原 堅志	16番	清水 進
17番	野中真理子	18番	保坂多枝子
19番	内田俊彦	20番	秋山俊和

3. 欠席議員 (なし)

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（47人）

市長	上村英司	副市長	小林明
政策秘書部長	宮川勇人	総務部長	中山晃彦
企画部長	中田治仁	健幸市民部長	八巻弥生
福祉部長	伴野法子	森林環境部長	大芝一
産業観光部長	輿水伸二	建設部長	大輪弘
教育長	輿水清司	教育部長	加藤寿
上下水道局長	浅川和也	会計管理者	板山教次
監査委員事務局長	坂本孝典	農業委員会事務局長	加藤郷志
明野総合支所長	三井喜巳	須玉総合支所長	植松宏夫
高根総合支所長	小尾正人	長坂総合支所長	平島長生
大泉総合支所長	宮崎良彦	小淵沢総合支所長	小泉雅人
白州総合支所長	中山和彦	武川総合支所長	清水能行
政策推進課長	浅川豪	総務課長	進藤聡
財政課長	進藤修一	秘書広報課長	小澤永和
人事課長	小澤哲彦	消防防災課長	坂本賢吾
企画課長	田中伸	管財課長	川端下正往
市民課長	日向勝	子育て応援課長	中澤徹也
ほくとっこ元気課長	河手貴	林政課長	佐藤康弘
農業振興課長	川上俊一	観光課長	跡部秀之
商工・食農課長	皆川賢也	まちづくり推進課長	末木陽一
道路河川課長	由井克光	教育総務課長	平井ひろ江
生涯学習課長	渡辺美津穂	学校給食課長	花輪孝
上下水道総務課長	小澤栄一	上下水道施設課長	齋藤乙巳士
上下水道維持課長	内藤肇		

5. 職務のため議場に出席した者の職氏名（3人）

議会事務局長 清水市三
 議会書記 津金胤寛
 議会書記 唐澤史明

開議 午前10時00分

○議長（加藤紀雄君）

皆さま、おはようございます。

本日もスムーズな運営のうちに進行できますよう、ご協力をよろしくお願い申し上げます。
ただいまの出席議員数は20人であります。

定足数に達していますので、ただいまから本日の会議を開きます。

なお、報道関係者から撮影の申し出があり、これを許可いたしましたのでご了承願います。
これから本日の日程に入ります。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配布したとおり会派代表質問および一般質問を行います。

○議長（加藤紀雄君）

日程第1 会派代表質問を行います。

はじめに、北杜クラブの会派代表質問を許します。

北杜クラブ、20番議員、秋山俊和君。

秋山俊和君。

○20番議員（秋山俊和君）

改めまして、おはようございます。

代表質問をさせていただきます。

今回は4項目について、質問をさせていただきます。

最初に、本市の下水道事業について、お伺いします。

令和2年第4回北杜市議会定例会において、私は地方公営企業法の適用による今後の持続可能な上下水道事業の推進について質問を行っておりますが、その中で下水道事業につきましては、資産総額が約980億円、そのうちの主な資産として公共下水道処理施設13カ所、農業集落排水処理施設26カ所、管渠延長765キロメートル、起債残高が約240億円であること。また、使用料収益が減少する一方で、老朽化した施設の更新需要の増大などの課題。経営状況の正確な分析や経営改善に向けた適切な施設更新。民間委託の拡大などの将来的な取り組みに対する内容について、答弁をいただいたところであります。

下水道事業は企業会計移行後1年が経過し、最初の決算を前にして数値等の集計について、すでに終了しているものと思われまます。今後は、それをもとに経営内容の分析、経営形態の在り方についての検討がなされるものと考えられます。

また、現段階における具体的な課題、問題点も見えているものと思われまますので、その状況を踏まえた中で、下水道事業の現状と今後の経営戦略、経営改革の推進へ向けた具体的な取り組みについて、以下、質問をいたします。

はじめに、下水道事業の現状について質問させていただきます。

1つ目として、本市の水洗化人口、水洗化率、下水道使用料の推移はどのような状況にありますか、お伺いします。平成30年度から令和2年度までの年度末の状況を公共下水道、農業集落排水の別に過去3年間の数値をお伺いします。

2つ目として、保有資産のうち、特に管理上、重要施設である処理場および管渠について、その耐用年数と現在の老朽化などの状態について、どのようになっていますか。同じく公共下

水道、農業集落排水の別にお伺いします。

3つ目として、本年度の下水道事業全体の運営計画は、どのような内容となっておりますか。事業費、建設改良費、下水道使用料、他会計負担金・補助金等の状況も含めた中で財源的な状況を踏まえ、整備計画等についてお伺いします。

次に今後の経営戦略、経営改革の推進へ向けた具体的な取り組み内容についてですが、前回の質問において施設の更新については、北杜市上下水道事業経営基本計画に基づき進める旨の答弁をいただきましたが、経営改革についても本計画をもとに進められるものと理解しております。本計画において、今後予定している戦略的取り組みとして、5項目めが具体的に挙げられておりますが、そのうちの2項目について、現在の取り組み状況と今後の経営内容について質問させていただきます。

4つ目として、処理場等の維持管理費の抑制対策、今後の計画についてです。公共下水道、農業集落排水を合わせ、本市が保有している処理場、管渠等にかかる維持管理費については、事業費の大半を占めている状況にありますが、この部分における経費、具体的には施設の動力費、光熱水費、薬品費や修繕費、また委託費という経費の削減、抑制については、どのような取り組みが行われており、その効果はどのような状況にありますか。また、将来的な抑制計画について、どのような考えなのかをお伺いします。

5つ目として、適正な下水道使用料の設定についての検証・検討状況、今後の計画についてお伺いします。本計画において、下水道使用料については、財務状況等の検証を行い、適正な料金の設定について検証、検討をしていきますと記載があります。また、地方公営企業の料金については、将来にわたり健全な経営を確保できる水準でなければならないとされていることから、下水道使用料の設定については、現在、どのような考えのもと検証、検討がなされておりますか、併せて今後の計画についてもどのように考えているのか、お伺いします。

2つ目の質問は、本市のふるさと納税についてお伺いします。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、国内に限らず世界的規模で拡大による影響が今も続いております。国では東京都、京都府、大阪府など感染者の多い都道府県に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を発令されるなど、人の流れを抑制しており、観光地である本市にとっても厳しい状況が続いております。本年においても、税の減収が見込まれ、地方自治体にとっても厳しい状況が続くことが予測されます。

こうした中、北杜市の貴重な財源確保の1つの手段としてのふるさと納税は、全国の多くの自治体で積極的に取り組んでおり、寄附者に対しての返礼品が事業者の支援にも結び付いております。本市においても年々寄附額が増加しており、市長としても積極的に力を入ると申されております。

そこで4月より、ふるさと納税担当を新設した中で現在のふるさと納税の状況について、お伺いします。

1番として、本市の令和2年度の確定額は、県内市町村の確定額は、お知らせください。

2として、令和3年度本市の現在までの寄附金の状況は、どんな状況ですか。また、最終目標額はどのようになっていますか、教えてください。

3として、本市の返礼品の人気商品はどのようなものがございますか。よろしく願います。

3項目めですが、本市の事業者に対してのコロナ禍での支援策についてお伺いします。

いまだ収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症は、市民生活、市内事業者に長期間にわたり多大な影響を与えております。特に飲食業については、これまで県からの時短営業要請や利用者の減少など、依然として大変厳しい状況が続いております。

こうした状況下、現在、山梨県が進めている、やまなしグリーン・ゾーン構想による認証制度は、国をはじめ多くの自治体が注目し、まさに山梨モデルの確立が図られてきております。この全国に先駆けた画期的な制度に、市民の多くの事業者が賛同することはコロナの感染予防に大きな効果があるものと考えられます。

市では、昨年度からやまなしグリーン・ゾーン構想と連携し、感染症に強い「ふるさと北杜」支援事業により、積極的に認証数の増加に向けた事業者支援を進めているところだと伺っております。

そこでお伺いします。

1つ目、本市の支援策と県のグリーン・ゾーン認証との兼ね合いは。

やまなしグリーン・ゾーン認証を受けている市内事業者のうち、感染症に強い「ふるさと北杜」支援事業に申請した業者別の事業者数をお願いします。

2つ目として、市内の事業者に対する現在の本市の支援策をお伺いします。

新型コロナウイルス感染症の拡大により外出自粛せざるを得なくなり、人の動きが止まり大きな打撃を受けている観光業者およびバス、タクシー業者支援の状況はいかがですか、教えてください。

県では、コロナ変異株の対策強化として、「やまなしグリーン・ゾーン認証」の基準の見直しを行ったところであるが、これに関し市として新たな支援策の検討をされているかどうか、お伺いします。

以上、よろしくお願ひいたします。

最後でございます。本市の子育て教育支援策についてお伺いします。

今、世界中で変異株を中心に新型コロナウイルスの感染拡大が今も続き、コロナ禍が依然として市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼしております。

コロナ禍の収束の兆しが見えない中で、市が掲げる「子どもが賑わう夢かなう子育て・教育」の推進を実現するためには、市民生活、とりわけ子育て世帯の生活の安定は最優先の課題であります。本市においては、これまで子育て世帯の生活を守る市独自の新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校の給食費および保育園の保育料、副食費の無償化を昨年4月から本年1月までの間、対象期間の延長を挟みつつ実施し、子育て世帯の家計負担の軽減を図ってきたところでありますが、2月以降は残念ながら延長せず、従来どおりの負担としております。

コロナ禍が長期化の様相を呈する中、次なる世代の北杜を担う子どもの健全な成長を支える子育て世帯のさらなる負担軽減について、検討する必要があると考えます。

また、市民は市長に対して、ここで何をしてくれるのか、大変期待しているところであると私は思っております。

以上を踏まえて、お伺いします。

1として、本市の学校給食費、保育園保育料・副食費を再び無償化する考えはありますか。

2つ目、北杜市ほくと子ども育成戦略会議の進捗状況はいかがですか、お伺いします。

以上、答弁をよろしくお願ひいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

上村市長。

○市長（上村英司君）

秋山俊和議員の、北杜クラブの代表質問にお答えいたします。

本市の事業者に対してコロナ禍での支援策について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、感染症に強い「ふるさと北杜」支援事業に申請した、業種別の事業者数についてであります。

「やまなしグリーン・ゾーン認証」に基づく、本市支援事業の申請事業者数は、今年15日現在、飲食業166件、宿泊業138件、酒造4件であります。

次に、観光事業者およびバス、タクシー事業者への支援についてであります。

新型コロナウイルス感染症拡大により、外出自粛の影響を受けている観光事業者およびバス、タクシー事業者への支援は、重要であると考えております。

市では、来月から9月まで利用できる「ほくとトクトク商品券」の販売を始めております。

市民の皆さまには、コロナ禍において、改めて地元、北杜市の良さを実感していただきますよう、市内の宿泊施設や観光施設において、商品券をご利用いただくとともに、バス、タクシーの利用時にも、商品券が活用できますので、市民の皆さまの移動の足として、有効にご利用いただきたいと考えております。

併せて、「持続化応援金」についても、バス業、レンタカー業およびタクシー業に対し、事業の継続を応援するため、支援を行っているところであります。

この他、新型コロナウイルス対策として、9月から10月までの2カ月間、「キャッシュレス促進事業」を実施し、また、宿泊割引クーポン発行による「誘客推進キャンペーン事業」を宿泊閑散期となる11月以降に、切れ目なく予定しておりますので、このような事業を通じて、観光事業者およびバス、タクシー事業者についても、利用がされますよう、しっかりとPRをまいります。

次に、市としての新たな支援策についてであります。

いまだ収束の目途が立たない、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している市内事業者への支援として、市では、これまで「心がつながる応援券」をはじめ、『感染症に強い「ふるさと北杜」支援事業』や、「プレミアム付商品券事業」など、様々な施策を実施しているところであります。

また、市内の消費喚起と感染防止対策を目的として、利用額に応じたポイント還元と、非接触による決済が可能な、「キャッシュレス促進事業」についても、今年9月から10月にかけての実施を計画しており、これらの切れの目ない取り組みに大きな期待をしております。

今後も、国、県の新たな経済対策も踏まえるとともに、これまでの各事業の検証および事業者からの聞き取りを行い、「やまなしグリーン・ゾーン認証」も含め、新たな支援策の必要性について検討してまいります。

次に、本市の子育て教育支援策について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、学校給食費、保育園保育料・副食費を再び無償化する考えについてであります。

市では、昨年度、新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯の負担軽減を目的に、市独自の支援策として、小中学校の給食費および、保育園の保育料・副食費の無償化を、県内

自治体の中で最も長期にわたり、実施してきたところではありますが、子育て世帯の経済的支援は、他においても行っていることから、昨年度をもって終了したところでもあります。

しかしながら、本年度に入り、変異株を中心とする新型コロナウイルスの感染が急速に拡大し、全国各地で緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が出される状況となり、夏から秋には感染拡大第5波が来る、とも言われております。

また、県内においても、クラスターが多発するなど、収束の兆しは見えない状況にあり、様々な制約が重なることにより、日常生活に大きな支障が生じることが懸念される状況であります。

中でも、子どもを持つ世帯においては、経済的な影響が長期化することで、不安定な生活が続くことが想定されます。

子育て世代への経済的支援は、昨年来、充実してきておりますが、私は、この時期だからこそ、あと一步、更なる負担軽減を図ることが必要であると考えております。

こうした状況を踏まえ、議員ご指摘の、学校給食費および保育料・副食費を、再び無償化することについては、早急に、予算措置を含め、どのタイミングでの、ご支援が有効かを検討し、進めてまいりたいと考えております。

次に、「北杜市ほくと子ども育成戦略会議」の進捗状況についてであります。

「北杜市ほくと子ども育成戦略会議」については、「10年後に子どもが賑わうまちづくり」を進めるための、少子化対策や地方創生について検討することを目的に、学識経験者や民間事業者、関係団体等に加え、移住されてきた方などを、新たに公募委員として20名以内で組織し、今月中に設置した上で、検討を進めてまいります。

検討に当たっては、暮らしやすく、子育てしやすい環境の整備や、二拠点居住、関係人口の増加等による、子育て世帯等の移住定住の促進を柱として、これまでの施策や過去の事例に捉われることなく、幅広い視点からご意見をいただきたいと考えております。

その上で、検討結果については、現在策定を進めている「第3次北杜市総合計画」や、来年度の当初予算に反映させ、「子どもが賑わう北杜市」への取り組みを、加速させてまいりたいと考えております。

その他につきましては、担当部長および担当局長が答弁いたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

秋山俊和議員の、北杜クラブの代表質問にお答えいたします。

本市のふるさと納税について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、本市の昨年度の確定額および県内市町村の確定額についてであります。

昨年度の寄附金額は、正式な国への報告はこれからでありますので、速報値となりますが、5億2,352万4千円、寄附件数1万6,060件となっており、前年度比、寄附金額で約5.3倍、寄附件数が約5倍となっております。

また、県内市町村の確定額について、昨年度寄附金額の実績は、例年7月頃の発表となるため、新聞・報道等で把握できる状況となりますが、富士吉田市約58億円、山梨市約16億円、甲府市約13億円、都留市約12億円、韮崎市約3億円とのことであります。

次に、令和3年度の状況と最終目標についてであります。

本年度5月末現在で、約8,800万円、前年同月比7.9倍となっており、昨年度以上の寄附をいただいている状況であります。

寄附額が伸びている要因としましては、本市のふるさと納税の各ウェブサイトの認知度の向上、アクセス数の増加および返礼品の見直し等によるものと考えております。

また、本年度の寄附金額の最終目標額については、寄附者の判断と想いによるものであり、目標とするのは好ましくないと考えておりますが、昨年の寄附総額の5億円を上回る、寄附を確保してまいりたいと考えております。

次に、市の返礼品の人気商品についてであります。

本市における昨年度の人気返礼品は、昨年実施された「GoToトラベルキャンペーン」とも併用できたこともあり、宿泊施設利用券の返礼数が大幅な伸びを示しました。

本年度に入り、季節品である、さくらんぼや日本酒、ミネラルウォーターなどが人気を得ているところであります。

また、宿泊施設利用券については、本市に必ず来ていただける利点があり、関係人口を確保できることから、今後も積極的にPRしてまいります。

宿泊施設利用券については、いずれ迎える新型コロナウイルス感染の収束後に向け、経済活性化のために期待される返礼品であるため、観光施設等の事業者に対し、返礼品としての登録を引き続き、お願いしてまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

浅川上下水道局長。

○上下水道局長（浅川和也君）

秋山俊和議員の、北杜クラブの代表質問にお答えいたします。

本市の下水道事業について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、水洗化人口、水洗化率、下水道使用料の推移の状況についてであります。

本市の、公共下水道の水洗化人口の推移は、平成30年度2万3,490人、令和元年度2万3,284人、令和2年度2万3,311人で、横ばいの状況であります。

農業集落排水の水洗化人口の推移は平成30年度8,662人、令和元年度8,638人、令和2年度8,635人で、いずれも減少傾向にあります。

公共下水道の水洗化率の推移は、平成30年度79.3%、令和元年度79.2%、令和2年度79.2%で、横ばいの状況であります。

農業集落排水の水洗化率の推移は、平成30年度から令和2年度まで、78.9%で変動はありませんでした。

公共下水道の使用料の推移は、平成30年度5億36万730円、令和元年度4億8,839万7,354円、令和2年度4億6,909万3,160円であります。

農業集落排水の使用料の推移は、平成30年度1億1,688万9,800円、令和元年度1億1,367万7,560円、令和2年度1億1,480万230円で、いずれも減少傾向にあります。

次に、処理場、管渠の耐用年数、および現在の状況についてであります。

まず、処理場、管渠の耐用年数についてであります。

下水道の処理場と管渠は、大きく分類すると「建物」「構築物」「機械・装置」の3つの要素で構成されており、それらがさらに細分化されております。

「建物」は8年から50年、「構築物」は10年から50年、「機械・装置」は6年から20年と、それぞれ耐用年数に幅があり、処理場、管渠はこれらの組み合わせで構築されております。

現在の状況ですが、公共下水道の資産の総額に占める「建物」の割合は3.4%で、償却率は59%、「構築物」の割合は70.8%で、償却率は39.6%、「機械・装置」の割合は24.6%で、償却率は81.5%であります。

一方、農業集落排水の資産の総額に占める「建物」の割合は5%で、償却率は59%、「構築物」の割合は76%で、償却率は39.6%、「機械・装置」の割合は18.2%で、償却率は81.5%であります。

次に、令和3年度下水道事業全体の運営計画の内容についてであります。

まず、全体事業費についてであります。収益的収入及び支出の予定額は、事業収益28億94万7千円、事業費用29億6,026万9千円であります。

資本的収入及び支出の予定額は、資本的収入11億5,784万3千円、資本的支出24億7,145万8千円であります。

資本的収入が資本的支出に対し、不足する7億1,361万5千円は、当年度損益勘定留保資金7億316万9千円、および消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,044万6千円で補てんします。

次に、建設改良費の予定額は、1億5,475万3千円であります。

主な内容は、委託費として、下水道ストックマネジメントにおける業務、管路施設点検調査業務、処理場施設点検調査業務等を予定しております。

工事請負費として、舗装本復旧工事、管渠布設替え工事、各施設機械及び装置等更新工事ほかを予定しております。

次に、下水道使用料についてであります。

公共下水道と農業集落排水の合計で、5億8,512万8千円の収益を予定しております。

次に、他会計負担金・補助金等についてであります。

他会計補助金は合計で23億8,804万5千円を予定しております。

次に、処理場等の維持管理費の抑制対策および今後の計画についてであります。

光熱水費、薬品費、委託費については、抑制できる要素が少なく、現在の抑制対策としては、定期的に施設等の点検を行い、異常が発見された場合は早急に修繕を行うなど、施設の長寿命化を含めた総合的な維持管理費の抑制に努めているところであります。

今後も定期的に点検や見回りを行い、異常箇所の早期発見や早期修繕に努めてまいります。

次に、適正な使用料設定のための検証・検討状況および今後の計画についてであります。

平成25年度に改定した下水道使用料が適正であるかの検証・検討は行っておりません。

しかしながら、昨今の人口減少や節水技術の向上などにより、水需要は年々減少しており、これに伴い、使用料収入の減収が続いております。

同時に、施設の老朽化が進み、その更新のための財源を確保していくことが、大きな課題であります。

こうした厳しい経営環境を踏まえると、使用料の適正な水準を検証・検討することは喫緊の課題であります。

このため、今後「北杜市上下水道事業審議会」に対し、料金改定について諮問し、適正な使用料の在り方について、ご議論いただきたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

秋山俊和君の再質問を許します。

秋山俊和君。

○20番議員（秋山俊和君）

それでは、4項目についてそれぞれ再質問、あるいは再々質問とさせていただきますが、まず最初に下水道事業についての再質問をお願いします。

丁寧なご答弁をいただき、ありがとうございます。本市においては、急速な高齢化と人口の減少により使用料等の減少は、致し方ないことだと思います。ただ、建物や構築物等は耐用年数も、物によりますが、先ほど伺って8年から50年というスパンが、ある程度長いわけですが、高額な機械装置などは6年から20年と短いわけでありまして。その部分に今後も大きな費用が必要になると私は思うわけですが、それらが現在、特別会計の起債残高を高止まりさせる要因になっているのではないかと思います。

そこでお伺いします。

1として、資産の老朽化と修繕費の増大も予測されるが、施設等の具体的な更新計画はありますか。ある場合は、今後の計画内容はどのようなになっているのか、お伺いします。

2として、維持管理費における支出抑制、削減要素は少ないと思われまして。民間活用も含め、他の抑制、削減施策がありますか。あれば、その内容はどのようなものですか、お伺いいたします。

3つ目として、自主財源の確保について、財源更正の中でも料金水準の検討は健全な運営を確保するための重要な要素であるが、現在の使用料単価と処理原価の状況はどうなっておりますか。また、先ほどもおっしゃっていましたが、喫緊の取り組みだと思われまして。早急に取り組めない、今のこの状況、この要因は何なのかお伺いします。

以上、よろしくお祈りいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

浅川上下水道局長。

○上下水道局長（浅川和也君）

秋山俊和議員の、北杜クラブの再質問にお答えいたします。

3点、ご質問をいただきましたが、まず1点目でございます。

施設等の具体的な更新計画があるのかというご質問でございましたが、現時点におきましては、処理区の統廃合、この枠組みなどの大枠での方針はございますけれども、5年から10年という、このスパンの中での中期的な建設改良、これにかかる年度ごとの具体的、詳細な計画というものは未策定という状況であります。

続いて2点目でございますけれども、維持管理費の削減要素として民間活用も含めた施策があるのかというご質問であったかと思っておりますけれども、こちらにつきましては、民間活用という部分でございますけれども、現在は公金徴収、この部分にかかる業務について民間に委託を

しております。一定の効果をあげているという状況でありますけれども、引き続き、次回からの委託の期間、この期間を拡張するという考え、また事業者に物品ですとか、資機材の自己調達などということ、裁量範囲を拡大することも考える中で、この部分の経費については節減につなげてまいりたいと考えております。

あと1つ、処理場の運転管理業務というものがございしますが、この部分につきましても、今後包括的な業務委託という可能性を検討していく中で、民間活用による経費削減を推進していきたいと考えております。

また、処理区の統合ということを現在進めておりますけれども、これによる保有資産の整理と更新費用の抑制という部分を考える中で、一層の維持管理費の抑制、削減ということを考えていきたいと思っております。

3つ目でございますけれども、料金水準の検討、これについては健全な運営を確保するために重要な要素であるということで、現在の使用料単価と処理単価はどうなっているのかということと、あとこの取り組みが早急に取り組めない要因は何なのかというご質問でございますが、まず料金水準です。使用料単価と処理原価の現状についてでありますけれども、令和元年度の状況ですけれども、公共下水道におきまして使用料単価は152.19円、処理原価が256.64円という状況です。農業集落排水におきましては、使用料単価は144.58円、処理原価は397.65円という状況になります。

令和2年度からは企業会計に移行したという状況でありますから、これ以降は減価償却費という部分が総費用に算入されるということでございますので、処理原価の高騰ですとか、経費の回収率ということについては、大幅に悪化という状況になるかと思われま。

次の料金水準の検討の取り組みが遅れているという要因についてでございますけれども、料金水準を検討する、この際には建設改良事業の計画期間、5年ですとか10年、この期間の総事業費の概算ですとか、その財源更正の決定が不可欠な要素であります。しかしながら、先ほどお答えいたしました、現在はその中期的な建設改良にかかる具体的な計画が未策定という状況でございます。このため、使用料水準にかかる議論だけが先行して、行っていけないという状況になります。

今後ですけれども、この本市の上下水道事業の経営基本計画、こちらのローリングの過程において、この5年10年というスパン、期間中の建設改良費、建設改良事業の詳細については明確にしていくという考えでございます。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

秋山俊和君。

○20番議員（秋山俊和君）

それでは、再々質問をさせていただきます。

非常に局長が丁寧に説明をしてくれて、ありがとうございます。基本的には非常に財政的にひっ迫している、そういう状況というのがうかがえるわけですね。現状からして、今後の健全経営、経営改革を推進していく上で、料金改定という部分は避けて通れない問題だと私は考えます。

そのためには、総括原価主義に基づき、必要な改定を行うべきかと考えますが、その際には

一層の経営改善、合理化とともに施設の計画的な更新費用も確保しなければならないのが原則であり、その双方を含んだ検討が必要ではないかと考えます。

適正な使用料の設定を計画するとの答弁がありました。再度、料金改定に対する取り組み姿勢をお伺いします。

料金改定に関しては、明確なロードマップに沿った取り組みが必要だと考えますが、計画の策定は考えておられますか。また、具体的な料金改定時期はいつごろかと考えておられますか、ご答弁をよろしくお願ひします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

浅川上下水道局長。

○上下水道局長（浅川和也君）

秋山俊和議員の、北杜クラブの再々質問にお答えいたします。

はじめに料金改定に向けたロードマップ、これは作成についてという点でございますが、先ほど申し上げました経営基本計画、このローリングも含めまして、全行程を整理したロードマップの作成につきましては、早急に着手をしたいと考えております。

もう1点、具体的な料金改定の時期ということでございますが、議員ご指摘のとおり地方公営企業の料金につきましては、能率的な経営におきます適正な原価、これを基礎といたしまして、健全な運営を確保するというものでございます。これを踏まえて、総括原価主義の原則に基づきまして、社会情勢ですとか経営環境、この変化に応じて3年から5年のスパンで料金水準の検証を行うということが基本であり、必要であります。

今後、この考え方に従いまして料金改定作業、これを行っていくわけでございますが、そのためには各種の経営指標の比較検討、建設改良費などの精査、これを行う中で北杜市の上下水道事業審議会への諮問、議論という、これを経てということを考えております。

また、料金改定ということになりますと、住民の皆さまへの説明、ご理解という部分が重要となりますので、現時点におきましては、いつから改定をするのかということについては、なかなか明確には答えられないわけでございますが、現在の経営基本計画、この計画期間が令和元年から令和10年という設定となっておりますので、この期間の、できるだけ早期には結論は出していかねばならないのではないかと考えております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

秋山俊和君。

○20番議員（秋山俊和君）

今、局長の説明で、令和元年から10年のこの計画の中で、その料金改定等についても取り組んでいくということでございますから、よろしくお願ひします。

いずれにせよ民間活用をしていくとか、しないことには、現在のように一般会計からの繰出金というものは常に付いてまわるといような、この財政の状況が続くと思います。

それから打破していくためには、やっぱりここでしっかりとしたテコ入れ政策が必要だと私は考えますので、そこに期待して、よろしくお願ひしたいと思ひます。

次に、ふるさと納税についての再質問をさせていただきます。

先ほど宿泊施設の利用券の返礼品について、コロナ収束に向けて期待されるものとの答弁がありました。今年も残念ながらコロナ禍にあるわけですが、昨年度、ふるさと納税の返礼品での活用により、事業者への支援ができたと聞いております。コロナ禍の収束がまだ見えないうちで、ふるさと納税ではどのような支援が可能か。また支援していくのか、お伺いします。

また、増富ラジウム温泉は、ラジウム含有量が世界屈指と定評があるわけですが、これをもっとセールスポイントとして、このふるさと納税の中に活用できないのか、お伺いします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

秋山俊和議員の、北杜クラブの代表質問の再質問にお答えいたします。

コロナ禍におけるふるさと納税、どのような支援ができるか、またしていくかということと増富ラジウム温泉をセールスポイントとして売り出すという、ご質問だったかと思えます。

昨年、コロナ禍によりまして観光客が減少しまして、本年も同様に観光業を主とする事業者が大幅な打撃を受けております。これらの事業者を支援するため、ふるさと納税返礼品におきまして、宿泊施設利用券、さくらんぼ、甲州牛、さらにはイベント出店者等の特産品を、昨年度はコロナ禍緊急支援品として取り扱いをしまして、寄附者にその状況を訴えまして、ありがたいご寄附もいただいた経緯もございます。

今年度も引き続き、こういう支援につきましては、継続してまいりたいと考えております。

また、議員からご提案がありました増富ラジウム温泉につきましては、非常に泉質も特徴のある温泉ということでありまして、また湯治のため長期滞在者も多いような温泉となっておりますが、特徴のあるエリアだと考えております。増富地区の観光ニーズ等も把握しながら、この地域に適した返礼品等も検討しながら観光施設等にもお願いして、ふるさと納税の返礼品としての提案をしてまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

秋山俊和君。

○20番議員（秋山俊和君）

それでは、再々質問をさせていただきます。

そういった支援ができるのが、ふるさと納税のメリットでもあるわけですが、コロナ禍、一部の事業者だけでなく、全体的に売上が厳しい状況であるかと思えます。一部の事業者支援だけでなく、ふるさと納税を通じて、また全体の支援ができるのか、またしているのか、お伺いします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

秋山俊和議員の、北杜クラブの代表質問の再々質問にお答えいたします。

コロナ禍におきましては、特にインターネットを活用した販売サイト等が有効でありまして、民間事業者の中には、そういった独自でサイトを立ち上げまして、販売をしているような事業者もおります。販売サイトの構築が難しい事業者につきましては、ふるさと納税の仕組みをぜひ利用していただきまして、出店するきっかけとなっただけであればと考えておりまして、そういう事業者に対しましては、市からも支援を行っている状況もあります。

また、本市は現在、約140の事業者に協力をいただいております。これは県内の他市と比較して、最も多い参加事業者数となっております。

今後もさらに多くの事業者と協働しながら、市全体が活性化するように取り組んでまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

秋山俊和君。

○20番議員（秋山俊和君）

ますます、そういった中で頑張っていたいただきたいと思います。

続いて、本市の事業者に対してコロナ禍での支援策について、再質問をさせていただきます。

先ほど丁寧に説明をしていただきまして、ありがとうございました。

その中で1点、バス、レンタカー、タクシー業に対して、事業の継続を応援するために、持続化応援金により支援を行っていると同いしましたが、どのような支援なのか、お伺いします。よろしくをお願いします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水産業観光部長。

○産業観光部長（興水伸二君）

秋山俊和議員の、北杜クラブの代表質問の再質問にお答えさせていただきます。

市内のバス、レンタカー、タクシー事業者の継続を応援するための持続化応援金の内容というご質問であります。

本応援資金につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴いまして、不要不急の外出自粛等により利用者の減少など、大きな影響を受けたバス、レンタカー、タクシー事業者に対して事業の継続を応援するために、市単独事業により実施しているものであります。

市内に本社や本店など主たる事業所を置いていることなどが支給条件になりますが、車両台数や従業員数などに応じて、1事業者に1回、複数店舗でも1回の申請に限り支給をしております。

また、支給額につきましては、貸切バス、レンタカー業は上限が100万円、タクシー業では上限35万円であります。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

秋山俊和君。

○20番議員（秋山俊和君）

ありがとうございました。続いて、最後の本市の子育て教育支援策についての再質問をさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯の負担はいろいろな面で影響が出ているのが現状だと思います。

1つ目は学校給食費、保育料、副食費についてですが、答弁では予算措置を含めて検討していくとのことですが、具体的なスケジュールはどのような計画になっているのか。また、実施した場合の影響額は、どのくらいになるのかをお伺いします。

2つ目としまして、答弁では今月から戦略会議を設置し、検討を始めるとしていますが、どの程度の回数を予定しているのか。

また、これまでの施策や過去の事例にとらわれずに、幅広い視点から意見をもらうとしているが、その意図とするものは何かお伺いいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

上村市長。

○市長（上村英司君）

秋山俊和議員の、北杜クラブの代表質問、再質問にお答えさせていただきます。

給食費、保育料、副食費の無償化をいつごろ実施するのかということでございます。

コロナ禍におきまして、大変不安定な生活が今後も続くと思っております、負担軽減をしていかなければいけないという思いは、非常に強く思っているところでございます。

予算措置など事務的な手続きもありますので、そういうことを調整しながら、現段階では本年10月から来年3月までを予定していきたいと思っておりますので、ご理解をお願いしたいと思います。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿君）

北杜クラブ、秋山俊和議員の再質問にお答えをいたします。

学校給食費について、無償化を実施した場合の影響額というご質問であります、例年の学校給食費の収入額については、年間約1億4千万円から1億5千万円で推移をしております。月平均にならしますと、約1,200万円程度が1カ月当たりの影響額と見込まれているところであります。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

伴野福祉部長。

○福祉部長（伴野法子君）

秋山俊和議員の、北杜クラブの再質問にお答えいたします。

保育料、それから副食費の影響額についてですが、昨年度、1年間無償化しましたので、そ

の実績を参考にしますと、1カ月に400万円くらいの額であると思っております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

宮川政策秘書部長。

○政策秘書部長（宮川勇人君）

秋山俊和議員の、北杜クラブの再質問にお答えをさせていただきます。

ほくと子ども育成戦略会議について、2点質問をいただきました。

はじめに会議の回数でございますが、こちらにつきましては、10月頃までに3回の会議を予定し予算編成、また総合計画の進捗等もございますので、そのような状況を予定しております。

それから、これまでの事例にとらわれない、幅広く意見をいただくことの意図ということでございますが、こちらにつきましては、現在、コロナ禍という状況でございます。これを契機としました価値観の変化であったり、また東京一極集中からの地方分散への流れということがございます。今後の本市にとりまして、これまでにない変革をもたらすものと考えております。そういった動きをチャンスと受け止めまして、本市への人、物、そういった流れを一層生み出して10年後に子どもで賑わうまちとするためには、これまでの施策であったり、事業であったり、そういった枠組みを超えて、新しい視点から様々な可能性というものを検討していきたいという点を踏まえたものでございます。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

秋山俊和君。

○20番議員（秋山俊和君）

まさに今、市長をはじめ執行の皆さんから、この給食費、それから保育料、こういった形、子育て世帯の皆さんへの支援策を打って出ると、本当に心強い、力強い回答をいただいています。市民はこういったことを待っています。ですから、ぜひこのことは実現できるように、よろしくお願い申し上げます。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（加藤紀雄君）

以上で、秋山俊和君の質問が終わりました。

関連質問はありますか。

（ な し ）

以上で質問を打ち切ります。

これで、北杜クラブの会派代表質問を終結いたします。

ここで暫時休憩いたします。

再開は11時15分といたします。

休憩 午前11時01分

再開 午前11時15分

○議長（加藤紀雄君）

再開します。

日程第2 一般質問を行います。

今定例会の一般質問は、11人の議員が市政について質問をいたします。

ここで、一般質問の質問順序および割り当て時間をお知らせいたします。

最初に公明党、4分。日本共産党、7分。みらい創生、40分。会派しんせい、7分。星見里の声、34分。北杜クラブ、25分となります。

申し合わせにより一般質問での関連質問はできませんので、よろしく願いをいたします。

なお、残り時間を掲示板に表示いたしますがその都度、残り時間を私から通告をいたします。

それでは順次、質問を許します。

最初に公明党、8番議員、進藤正文君。

進藤正文君。

○8番議員（進藤正文君）

公明党の一般質問をいたします。

減災力の強いまちづくりについて、質問いたします。

東日本大震災から10年が過ぎましたが、時を経ても薄れることのない悲しみがあり、原発事故で今も避難生活を強いられている方々がいるなど、多くの苦しみがあることを改めて胸に刻むこととなりました。3.11は私たちが絶対に忘れてはならない日であります。また、災害は「災害列島」に暮らす私たちに様々な教訓を残しました。災害は防げなくても、災害を最小限に抑えることはできます。行政も住民も、防災への意識改革がさらに求められています。

東京の場合、30年以内に70%以上の確率で発生するとされる首都直下地震への対応が大きな問題とされております。最悪の場合、死者2万3千人、経済的損失は95兆円に上ると想定されています。地震の被害にはそれぞれ特徴がありますが、阪神・淡路大震災では犠牲者の約8割が建物の倒壊による圧死、東日本大震災は9割以上が津波による水死でした。首都直下地震では、7割が火災による死亡と想定されています。

地球温暖化により、災害は頻発化、激甚化し自然災害に備えるため、専門的な知識を持つ人材の育成や活用を進める必要があります、それが「気象防災アドバイザー」の周知と活用、普及に向けた仕組みづくりであります。気象庁が委嘱する「気象防災アドバイザー」は、地域の気象災害情報に詳しく、自治体の防災対策を支援する専門家であり、防災・減災対策が地方行政でも大きな柱となる中、専門家が自治体をサポートする意義は大きいわけであります。

すでに実績を積んでいる徳島県三好市は、18年7月に西日本を中心とした集中豪雨被害で、「気象防災アドバイザー」の助言を基に早期に避難情報を発信し、死傷者が出るのを防ぎました。「気象防災アドバイザー」は、災害以外の活動において、自治体の職員を対象に勉強会や市民講座の講師を担当するなど、防災マニュアルの作成や見直し、防災訓練への協力など、幅広い活動が想定されており、自治体の防災力を向上させる即戦力として期待されます。

そこで以下質問いたします。

1つ目、自治体の防災対応力を支援する「気象防災アドバイザー」の取り組みは。

2つ目、気象庁が発表する線状降水帯情報の周知と活用の取り組みは。

3つ目、ペットを連れて避難する「同行避難」の受け入れ体制は。

4つ目、避難所におけるLGBTなど性的少数者に対する配慮の考えは。

以上で質問を終わります。ご答弁、よろしくお願いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

上村市長。

○市長（上村英司君）

8番、進藤正文議員の減災力の強いまちづくりにおける、「線状降水帯」の情報の周知と取り組みについてのご質問にお答えいたします。

「線状降水帯」の影響により、非常に激しい雨が長時間同じ場所で降り続き、全国各地で災害が発生していることから、気象庁では本年度より、「線状降水帯」による災害発生の危険性が高まった場合に、「顕著な大雨に関する気象情報」を発表いたします。

また、山梨県中西部にその情報が発令された際には、気象台等の関係機関から、私に直接入るホットライン等からの情報を参酌し、避難情報の発信や命の確保など、状況に合わせた対応を行ってまいります。

その他につきましては、担当部長が答弁いたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中山総務部長。

○総務部長（中山晃彦君）

8番、進藤正文議員のご質問にお答えいたします。

減災力の強いまちづくりについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、「気象防災アドバイザー」についてであります。

「気象防災アドバイザー」は、地域に精通した気象の専門家が、自治体の防災対応を支援する制度でございます。

本市においては、昨年度、消防防災課を組織し、防災業務の強化を図るとともに、職員のスキルアップを図り、在籍年数を重ね、経験値を積み上げながら、対応しているところであります。

このため、現在は「気象防災アドバイザー」の導入を検討しておりませんが、今後も「甲府地方気象台」と連携を取りながら対応してまいります。

次に、ペットの同行避難の受入体制についてであります。

市で指定してある一部の避難所においては、ペット同伴の受け入れは可能としております。

しかしながら、避難者の中には、アレルギーを持つ方もいることから、避難所内の専用スペースで、ケージやリードを用いて、飼い主の責任で管理していただくこととなり、ペットフードなどの備蓄品についても、必ずご持参していただく必要があります。

また、避難生活においては、施設や状況に応じ、飼い主の皆さまで協議し、飼育場所など、管理方法について、検討していただくことも必要であると考えております。

こうしたことから、市では、日頃からペットフードなどの備蓄や、避難所へのケージやペットの備蓄品の持参をお願いするとともに、分散避難の検討をさせていただいているところであります。

次に、避難所における性的少数者に対する配慮についてであります。

避難生活においては、「避難所運営マニュアル」に沿った運営組織を立ち上げ、避難者数や年

齢、性、健康状態に配慮し、避難所内でできる最善の運営をし、復旧復興へ向かえるよう命をつなぐことが重要でありますので、性的少数者に配慮した避難所運営を研究し、「避難所運営マニュアル」の改訂を検討してまいります。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

残り時間58秒です。

進藤正文君。

○8番議員（進藤正文君）

それでは、再質問させていただきます。

2点について、お願いします。

気象防災アドバイザーの取り組みについて。答弁では、気象防災アドバイザーの導入を考えていないということですが、気象の専門的なことまで職員が把握することは厳しいと考えますが、どのように対応していくのかお伺いいたします。

2点目として、線状降水帯情報の周知と活用の取り組みについてですが、地域が広い北杜市では詳細な情報をつかむことは限界があると考えますが、どのように対応していくのかお伺いいたします。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中山総務部長。

○総務部長（中山晃彦君）

8番、進藤正文議員の再質問にお答えをいたします。

1点目につきましては、防災対策の目的とか、目指すべきところ、これにつきましては、日頃からの備えを十分いたしまして、市民の皆さんの協力も得ながら災害時、発生時には減災力を高める、これが目指すところでございます。そのための一つの手段といたしまして、気象防災アドバイザー制度、こういうものも活用することが一つかなと思っております。

併せまして、専門家の知見も必要ですし、あと北杜市の場合ですと、地域が非常に広いということがあります。また、主に3つの山岳地帯がありまして、そういう山岳地帯を控えた中での河川、源流から河川が、釜無川、塩川等々があるということもございます。いわゆる地域の状況、そういうものも非常に重要なものと考えております。そのようなことの中で、地域に精通した職員がいること、また気象の専門家ですね、こういう人たちがいること、この2つの融合を図って、防災対策ができると考えておるところでございます。

そのような中で、気象防災アドバイザーにつきましては、答弁でもさせていただきましたけれども、現状、甲府地方气象台と日頃から連携を図りながら、意思疎通をしながらサポートをしていただいているというところでございます。このようなことから、この2つの手段を用いまして、対策を考えているというところでございます。

2点目といたしまして、線状降水帯等の情報、この詳しい情報をどうやってつかむかということでございますけれども、これにつきましては、気象庁のホームページ、あるいは民間の気象会社の情報等を幅広く収集しまして対応しているというところでございます。特に土砂災害

の関係につきましては、気象庁のホームページで山地等にどの程度の雨量があったか、土壌にどれだけ水が溜まっているのかというような情報も、土壌雨量指数というもので危険度が分かるような仕組みになってございます。そういうものにつきましては、一般に公開されている情報でございますので、参考にしながら対応しているということ。また、河川の水位計ですね、これにつきましては、平成30年から河川管理者等で水位計を設置しておりますので、そういった情報も併せまして的確な対応をしていると。大まかにこういう2つの情報の中から、詳細な情報をつかんでいきたい。当然、地元の情報については、甲府地方气象台との連携の中から一緒に対応しているという状況でございます。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

よろしいですか。

（なし）

以上で質問を打ち切ります。

これで8番議員、進藤正文君の一般質問を終わります。

次に日本共産党、16番議員、清水進君。

清水進君。

○16番議員（清水進君）

今回、2項目について質問をさせていただきます。

第1に、白州町白須・太陽光発電に関する課題解決についてをお伺いいたします。

1. この地区の問題点を3月議会で指摘してまいりました。それ以降、担当者は現地視察をしておりますか。すでに設置された区画のセットバックや植栽についてどのような見解をお持ちでしょうか。

2. 市は、2つの事業者が、この地区内で6件の名義変更したことを把握しているでしょうか。

3. 分割案件に対して調査をしておりますか。この地区の中で、49.5キロワットで申請されている箇所はいくつありますか。また、この地区合計では発電量は何キロワットになりますか。

4. 土地所有者が売買合意をしていないのに、工事申請がされたこと、こうしたことを把握しておりますか。

5. 159・160番地の近隣の土地所有者の「樹木が倒れパネルに被害があった場合は、数百万円の損害賠償を求めるので、樹木伐採を認めてほしい」業者が話を言い伐採を行っております。こうしたことへの市の見解を求めます。

6. 事業者は、この土地、この区画は土砂災害警戒区域であることを告げてありますか。

7. 事業者が「警告書」を市民に郵送し損害賠償を求め、こうした動きがありました。このことに関して市の見解を求めます。

8. こうした状況の中で、4月市民から市長に要請がされております。市はどのような対応をしたのか。いつ、だれが、どのように業者に伝えたのか。そして事業者はどのように回答していたのか、伺います。

9. 白須7458-202、161、164、165番地の伐採届が出ていないのに伐採さ

れております。また同じく白須7458-46事業者は予定地以外にも伐採を行ったのでは
ないか。伐採届と現地確認を行っていますか。地権者の「伐採」、こうしたことは本人の確認が
取れておりますか。この点を伺います。

10. こうした状況の中、近隣の住民は、転居やストレスによる病気など体調を悪くして
います。また、自然環境の変化、風が強く吹くことで樹木が倒れるなど、被害を受けております。
市民の安心・安全を第一に優先することへの市の見解を求めます。

2項目め、中学校の学校統合について、小規模校の存続は。このことについて、お伺いを
いたします。

3月26日、第6回小中学校適正規模審議会が開催されております。本年度を中学適正規模
について、議論の検討を出す年。審議会による結論をまとめるとしてあります。

市は、今後さらに少子化が進行する、児童・生徒数が減ると教育上問題があるから、統合し
て「適正規模」にするとしております。以下、見解を求めます。

1. 地域を活性化させ、住民に未来の展望を示すことが政治の役割であり、行政の仕事では
ないでしょうか。それを放棄して、少子化だから仕方ないでは、地域はますます疲弊してしま
います。周辺部は人口減少がさらに進みます。こうした点への市の見解を求めます。

2. そもそも学校の「標準規模」「適正規模」というのは、教育的観点からの「基準」を装い
ながら、実際は行政効率性の点から導き出された「基準」であります。見解を求めます。

3. 若者の働く場を確保し、住環境も整え、子育て支援を強化することで、子育て世代や若
者世代を呼び寄せることは可能であります。子どもたちを増やす市の今後の対策重点は何で
しょうか。

4. 小規模な学校は子ども一人ひとりに目が届くなど優れた面があるとともに、地域の維持
と発展にとって、かけがえのない役割があります。統廃合は、地域の教育力の衰退、子どもの
長時間通学、いざという時の安全面の不安などデメリットがあります。見解を求めます。

5. 政府の言う「小中一貫校」構想は、学校統合を進めることが最大の狙いであり、小
学校高学年の自覚など、これまであった子どもの成長に有益なものが失われてしまいます。学
校がマンモス化するなど、中学のテスト体制や厳しい管理が小学校に拡大する、こうした問題
が生まれます。見解を求めます。

以上、よろしくお願いをいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

上村市長。

○市長（上村英司君）

16番、清水進議員の中学校の統合について、小規模校の存続はにおける、子どもを増やす
市の対策についてのご質問にお答えいたします。

コロナ禍を契機に、社会が大きく変化する中で、少子高齢化に歯止めをかけ、持続可能な北
杜市を、次の世代につなぐことが、重要な課題であります。

この点を踏まえ、10年先の北杜市を見据えた、「子どもが賑わう夢かなう子育て・教育」を
実践していくため、子育てしやすい環境の整備や、移住定住の促進等を、柱とした施策を検討
する、「はくと子ども育成戦略会議」を、今月中に立ち上げてまいります。

その上で、本戦略会議において、様々な視点から重点施策について検討を行い、現在策定を

進めている「第3次北杜市総合計画」や来年度の当初予算に反映させてまいりたいと考えております。

その他につきましては、教育長および担当部長が答弁いたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水教育長。

○教育長（興水清司君）

16番、清水進議員のご質問にお答えいたします。

中学校の統合について、小規模校の存続は、について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、地域への影響についてであります。

地域の活性化は、地域コミュニティの維持と、魅力ある地域づくりに資するものとして重要であると考えております。

学校の適正規模・適正配置の検討は、子どもたちのより良い教育環境を確保するために、現在、「北杜市立小中学校適正規模等審議会」において審議していただいております。

本市においては、自然や歴史、文化遺産などの豊かな地域資源を活用し、地域の中で子どもたちが輝けるよう、様々な施策に取り組み、子どもたちを育てていきたいと考えております。

次に、基準についてであります。

学校の適正規模等は、子どもたちのより良い教育環境の確保のために、検討されるものと考えており、単に行政の効率化を第一として、導き出されるものではないと捉えております。

次に、統廃合のデメリットについてであります。

学校の統合においては、多様な人間関係が育まれることや、部活動の選択肢や教員の配置が充実する、などのメリットがある一方で、通学時間が長くなる、などのデメリットも懸念される所であります。

しかしながら、何よりも大切なことは、子どもたちの健やかな成長に資する、教育環境の充実であると考えております。

このことを念頭に置きながら、学校の適正規模等の検討を進めるべきと考え、これまでも取り組んできた所であります。

次に、「小中一貫校」の構想についてであります。

「小中学校適正規模等審議会」では、中学校の適正規模・適正配置について様々な選択肢があるとして、小中一貫教育も含め活発な議論が行われております。

市としては、子どもたちの成長に合わせた教育環境の充実を図るため、様々な観点から十分に議論し、その方向性を導き出していきたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

大輪建設部長。

○建設部長（大輪弘君）

16番、清水進議員のご質問にお答えいたします。

白州町白須・太陽光発電に関する課題解決は、について、いくつかご質問をいただいております。

ます。

はじめに、現地視察の実施についてであります。

市では現地調査を行っており、離隔や植栽については、「北杜市太陽光発電設備設置と自然環境の調和に関する条例」に規定する、許可基準に適合しているものと判断しております。

次に、名義変更についてであります。6件のうち、4件については、条例に基づく変更届の提出があり、把握しております。

次に、分割案件の調査等についてであります。

当該地区において、条例に基づく申請件数は10件、その設備の合計発電出力は495キロワットであります。発電量は把握しておりません。

また、分割案件については、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」を所管する国が判断を行うものであり、国において適正な判断がなされているものと認識しております。

次に、工事申請についてであります。

申請に対しては、条例の規定に基づき、土地所有者との権利関係として売買が合意されている旨を確認し、許可を行っております。

なお、当該地区の一事業者より、土地の取得が困難となったことから、「太陽光発電設備設置取りやめ届」が提出されております。

次に、樹木伐採についてであります。双方のやり取りの内容については、市では承知しておりません。

一般的に、土地所有者および事業者が、お互いに調整した上で、市に「伐採届」が提出されるものと考えております。

次に、事業者への土砂災害警戒区域の説明についてであります。

条例第7条第2項の規定に基づき、事業者は市と協議を行っておりますので、当該事業区域が、「土砂災害警戒区域」であることを事業者は承知しております。

次に、警告書についてであります。市としては、承知しておりません。

次に、市の対応についてであります。

市民からの要請に対しては、先月26日付で市から事業者に書面をもって通知しております。

また、要請された代表者に対しても、その旨を通知しているところであります。

現時点で、この通知について事業者から市への回答はありません。

次に、伐採届についてであります。

市において、現地確認と伐採届の有無を調査したところ、伐採に必要な届出等が行われていないことから、市では、伐採業者等からの聞き取りを行い、森林所有者からの同意は確認しているとのことであります。

なお、事業予定地以外については、「天然更新」であります。

次に、市民の安心・安全についてであります。

太陽光発電設備の設置に関し、市民の安全・安心な生活環境との調和を図るため、条例を制定したものであります。

事業の実施に当たっては、条例の趣旨に基づいて、地域住民等の理解や、意思疎通が図られることが重要であると考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

残り時間1分12秒であります。

清水進君の再質問を許します。

清水進君。

○16番議員（清水進君）

それでは、太陽光関係について再度お伺いをいたします。

昨日の夜10時からNHK「クローズアップ現代+」で、再エネの問題が報道されました。FIT法の間を使っての事業者が太陽光発電を行っているなど、問題点が報道されています。法の間とは、発電量が50キロ以下の分割案件が多数建設されている、こうした指摘であり、今回、私が入り上げた地区と同じ内容であります。事業者は、近隣の地番に別会社で申請し、認定されております。市は国が認定しているからと、事業の許可を出しています。しかし、この住民は、ここが問題だと指摘を行っております。市長にお伺いをいたします。現地を視察したり、住民の要望を聞く機会を持つべきだと考えていますが、いかがでしょうか。

市条例が市民を守る状態にあるのではなくて、土砂災害警戒区域だが市の説明では何か造ってはいけない地域ではない、住民は避難してもらおう地域だと説明をしています。条例改正が必要ではないか、お伺いをいたします。

○議長（加藤紀雄君）

時間です。

以上で質問を打ち切ります。

答弁を求めます。

大輪建設部長。

○建設部長（大輪弘君）

清水進議員のご質問にお答えいたします。

昨日の「クローズアップ現代+」での、取材されたということではありますが、たしかに電気事業者による再生エネルギーの電気の調達に関する法律の、いわゆる落とし穴についての話がメインだったと理解をしております。

市としては同様の認識は持っておりますが、法律で認定が取得できたものについて、これに対する疑義等は、通報制度を利用することとなると認識をしております。

市の条例は、太陽光発電設備の設置等にあつて、関係法令を遵守するように求め、当該する法令に抵触している場合は、所管部局、機関等への情報提供を行いまして、当該する法令に基づいて処理が行われると認識をしております。

事業に当たって、性善説、性悪説等の議論も過去にあったかと記憶しておりますけれども、市といたしましては、基本的に性善説に立って対応をせざるを得ないと考えているところであります。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

以上で質問を打ち切ります。

これで16番議員、清水進君の一般質問を終わります。

次にみらい創生、6番議員、大芝正和君。

大芝正和君。

○6番議員（大芝正和君）

2項目について、一般質問をさせていただきます。

はじめに、感染症に強い北杜市についてであります。

観光に求められているものがコロナ前は「非日常」でした。そして、コロナによって一変し、コロナ禍の現在は「安全・安心」に変わってきました。

密集を避け、感染リスクを抑えて近場を旅する「グリーンツーリズム」としてアウトドアのキャンプや登山、フットパス、ゴルフなどの需要が多くなっている現状です。北杜市は東京23区と同じ面積があり、山岳景観に恵まれ、晴天率が高く、湿度が低いなどのことから全域が観光地であります。密集した地域はなく、観光地域が散在し、自然が多く、首都圏からも近いことから、滞在体験型の観光地として安心して訪れることができることは、北杜市の特色であり強みでもあります。

山梨県では、将来、未知の感染症への対応を余儀なくされる場合にも、県民の生命と経済を両立しながら、不断に前進し続けることができる超感染症社会への脱皮を目指すための「やまなしグリーン・ゾーン構想」を提唱し、経済活動を止めずに安心して生活できる感染症に強い社会をつくるために認証制度をつくりました。

高校や障害施設でのクラスターはあったものの、山梨県が首都圏と隣接しているのにもかかわらず、新型コロナウイルスの感染者数が少ないのは、「やまなしグリーン・ゾーン認証」が感染症予防対策として有効であると、テレビや新聞等で報道されており、山梨県にも多くの自治体から問い合わせがあると聞いております。さらに、長崎知事が、国の施策として取り組むよう他の知事と連名で菅首相に提案したところでもあります。このことから、山梨県は安全な地域と認識され、ゴールデンウィークには首都圏から多くの観光客が北杜市にも訪れました。夏にはさらに多くの観光客が見込まれるところでもあります。

「やまなしグリーン・ゾーン認証」を取得したホテル、ペンション、飲食店、小売店、観光施設などが市内の全域にあることで、コロナ禍でも市民は安心して暮らすことができ、市内消費が増加し、観光客も安心して訪れ、滞在時間を増やし観光消費の増加も見込まれると考えています。そうすることで「感染症に強い北杜市」のイメージができ上がると私は考えています。

また、県の近隣都県観光連携事業と連携することにより、安心して訪れていただける観光地としてPRできると思います。まさに北杜市は日本版持続可能な観光ガイドラインの最適地でもあると思います。

その一方、「やまなしグリーン・ゾーン認証」取得には、書類の作成をはじめ店舗での座席数の制限、換気、飛沫防止、非接触型機器への設備改修やキャッシュレス決済などの課題がありますが、5月中旬現在の数字ではありますが、北杜市内の「やまなしグリーン・ゾーン認証」の取得状況は、北杜市商工会の会員の宿泊施設163に対して認証済みは179施設。また飲食店は、会員施設253に対して259施設で、いずれも会員数を上回っている状況であり、市内の事業者が認証取得に積極的に取り組んでいることが伺われます。特に、北杜市の飲食店は市外の利用者も多いことから、認証取得による安全・安心のPRは、経営面においても有利であると各事業者が判断したことによるものと考えられます。

また、変異株による感染も増加していることから、県では認証施設に更なる財政支援を行う

こととしています。しかし、現在、県が交付している認証済ステッカーは小さく、私も行きましたけども、店舗等の入口まで行かないと分からない状況です。市民や観光客が認証済みの施設であることが車に乗りながらも一目で分かり、安心して利用できるよう、一例ですけどもスタンドやのぼり旗などを配布・設置して、「感染症に強い北杜市」をPRしてはどうか。

また、今議会の補正予算において市内の誘客を推進し、消費の拡大を図ることにより、市内観光事業者等を支援するとともに、感染症防止対策としてキャッシュレス決済の導入を促進する「事業者支援・誘客推進及びキャッシュレス促進事業」を実施することは、感染症に強い北杜市として、ウィズコロナ、ポストコロナを踏まえてのことと考えるが、事業内容と期待される効果についてなど、以下質問をいたします。

1. 市民等が認証取得施設であることが、一目で分かるスタンドやのぼり旗等を県と協議をしながら配布してはどうか。

2番目として、「事業者支援・誘客推進及びキャッシュレス促進事業」の内容と期待される効果はについて伺います。

次に2点目としまして、JA梨北小泉支所前交差点道路改良工事についてであります。

長坂町白井沢地区にあるJA梨北小泉支所前交差点は、県道小荒間長坂停車場線と県道長沢小淵沢線、また、市道白井沢線がT字路で交差する複雑な変則的5差路であります。県道小荒間長坂停車場線は、長坂総合グラウンドや北杜消防署、三分一湧水、また北側には大型の貸別荘施設などがあるとともに、長坂小学校と長坂中学校のスクールバスの運行路線でもあり、長坂駅、甲陵高校、北杜高校などへの通学や通勤、通院、買い物などで多くの人に利用されている道路であります。また、県道長沢小淵沢線は高根、大泉、長坂、小淵沢の八ヶ岳南麓を横断する主要道路として、市民はもとより、観光客等にも広く利用されています。近年交通量が増加傾向にあります。しかし、現状は道幅も狭く、歩道もなく、高低差も大きく、交差点が坂道になっていることから、大型車両が通行する場合は対面交通ができず、一時停止しなければならない。さらに、変則的な5差路であるため、信号機が2カ所あることから青信号の時間が短く、右折に時間がかかり交差点の中で停止してしまうこと、特に県外車が戸惑うことが多いというのも、私がここをよく通りますので実感しております。

このことから、地域住民が交差点を十字路にするなどの改良要望を県に提出しており、ぜひ早期に実現してほしい事業でもあります。情報によりますと、県では、令和2年から令和7年に道路改良の詳細設計などを実施することとありますけども、以下、そのことについて質問をさせていただきます。

1. 県の具体的な年次計画はどのようになっていますか。

2番目として、道路改良における課題はどんなことでしょうか。

3番目として、北杜市も用地交渉等に積極的に協力して、ぜひ改良工事を計画どおり実現してほしい。市の積極的な県への働きかけをお願いしたいがいかかか。

以上、答弁をよろしく願いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

上村市長。

○市長（上村英司君）

6番、大芝正和議員の感染症に強い北杜市における、事業者支援、誘客推進及びキャッシュ

レス促進事業についてのご質問にお答えいたします。

新型コロナウイルス感染症拡大により、長引く経済活動自粛の影響を受けている、市内の宿泊業、小売業および飲食業を含む中小事業者を支援することが、現在、必要であると考えております。

こうしたことから、今回、「事業者支援、誘客推進及びキャッシュレス促進事業」として、市内での消費喚起を図るとともに、「新しい生活様式」で推奨されている、非接触型のキャッシュレス決済の市内事業者への導入を促進するため、市民や観光客の皆さまが、市内店舗等でキャッシュレス決済を利用した場合、決済金額の最大30%に相当するポイントを市が負担し、利用者に還元する、キャンペーンの実施について、補正予算をお願いしているところであります。

ポイントの還元には、上限設定を行い、決済1回当たり3千円分、1カ月で2万円分をポイント還元の上限として、本年9月から10月の2カ月間の実施を予定しております。

事業の実施に伴う、経済的な効果としては、市外からの消費も含めて、約9億6千万円を見込んでおります。

また、キャッシュレス決済を利用する環境が整うことにより、接触感染のリスクを抑えることにつながり、市内で安全・安心にお買い物を楽しんでいただくことが期待できます。

このほか、市内でのキャッシュレス決済が利用可能な店舗が増えることで、利便性が向上することに伴い、市民の皆さまの消費の喚起はもとより、ウィズコロナ時代の、新たな観光誘客の施策として、市外からの収入を獲得することが期待できるものと考えております。

その他につきましては、担当部長が答弁いたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水産業観光部長。

○産業観光部長（興水伸二君）

6番、大芝正和議員の感染症に強い北杜市における、認証取得施設が分かるスタンド等の配布についてのご質問にお答えいたします。

山梨県が進める「やまなしグリーン・ゾーン構想」に基づく認証制度は、その効果の高さから、国や他県の自治体が注目している施策であると認識しております。

本市においても県と連携し、多くの事業者が認証を取得するよう、独自の施策として『感染症に強い「ふるさと北杜」支援事業補助金』を創設し、支援を行っているところであります。

認証された施設については、市民や観光客が安心して利用できるようにPRが必要と考えておりますので、事業者からのご意見もお聞きする中で、県と協議をし、効果的なPR方法を検討してまいります。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

大輪建設部長。

○建設部長（大輪弘君）

6番、大芝正和議員のご質問にお答えいたします。

J A 梨北小泉支所前交差点道路改良工事について、いくつかご質問をいただいております。はじめに、県の年次計画についてであります。

本事業は、昨年度、県において、「交差点改良計画」が、「公共事業評価会議」で審議され、地域の重要な生活道路、第二次緊急輸送道路として、社会的受益が大きく、極めて公共性が高いと評価され、令和2年度から令和7年度までの6年間の計画で事業化されました。

昨年7月に地元地区役員で構成された「菅沼交差点検討委員会」が開催され、地元からのご意見やご要望を伺いながら、同年9月から測量・設計業務を進め、現在、交差点計画素案を作成中であります。

今後の予定としては、本年度から来年度に用地測量・用地取得を行い、令和5年度から令和7年度までに工事を行い、おおむね6年間での事業完了を見込んでおります。

次に、課題についてであります。

本交差点は、傾斜地に位置し、既設道路の交差線形も変則であるため、様々な課題を抱えております。

具体的には、道路の構造上の高さ設定や、交差点の線形、既設の市道への、すり合わせ等があります。

また、取得する用地の他に住居等の補償物件があり、地権者や地元関係者のご理解とご協力が必要であります。

次に、県への働きかけについてであります。

これまで、平成30年度の長坂町白井沢北区、および南区の連名での要望書を受けて、県への上申や、平成31年度には県への要望書の提出などを行っております。

今後も県と連携を密にして、地権者、地元関係者のご理解とご協力が得られるよう丁寧な交渉を行い、県と調整を行う中で、事業推進に努めてまいります。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

大芝正和君の再質問を許します。

大芝正和君。

○6番議員（大芝正和君）

答弁ありがとうございました。

それでは、2点とも再質問をさせていただきたいと思っております。

最初に感染症に強い北杜市についてでありますけれども、たしかにキャッシュレス決済は利用者側にはポイント還元などの経済的なメリットがあります。事業者側にとっても、新たな顧客の獲得もできますし、また細かい話ですけども、釣銭を用意したりですとか、売上金を銀行へ預けたりするという、そういう手間も省ける。また、店に現金の保管額が減少するなどのメリットがあると言われております。国もデジタル化を推進するということで、今後ますますキャッシュレス化が北杜市内でも急速に普及することが予想されます。しかしながら、北杜市内の飲食店や小売店は、家族経営が多いという特殊な事情もございます。今回の事業で、市はこれらの家族経営の事業者にどのような支援を具体的に行っていくのか、お伺いをします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水産業観光部長。

○産業観光部長（興水伸二君）

6番、大芝正和議員の再質問にお答えさせていただきます。

今回の事業で、事業者にどのような支援を行っていくのかというご質問であります。

今回のQRコードのキャッシュレス事業にかかる導入費用につきましては、事業者には一切かかりません。また、本事業につきましては、議員ご指摘のとおり売上げが見込める、また新規顧客の取り込みが見込めるなどのメリットがあります。市としましては、キャッシュレス事業につきましては、家族経営でしている、そういった事業も含めまして、市のホームページ、広報紙等によりまして、しっかりと周知をしまいたいと思っております。

また、観光協会、商工会にも加入している方々もいらっしゃいますので、これら協会等にもお願いをし、しっかりと周知をし、さらに新規キャッシュレス事業の導入を検討されている事業者につきましては、市役所にブースを設置しまして、導入につきまして相談に乗るなどの支援を行っていきたいと思っております。

また、一度加盟されました事業者には、決済業者のほうから24時間サポート体制で支援をしまいたします。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

大芝正和君。

○6番議員（大芝正和君）

きめ細やかな事業者への支援を、ぜひやっていただきたいと思えます。

それでは、2点目のJA梨北小泉支店前交差点の道路改良工事についてであります。

この工事は、主に県道の改良工事ではありますが、市道白井沢線も関係していることから、工事を計画どおり完成するには、場合によっては北杜市の事業負担というのも想定をされます。ぜひ市長にも積極的な支援をお願いしたいが、いかがでしょうか。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

大輪建設部長。

○建設部長（大輪弘君）

6番、大芝正和議員の再質問にお答えいたします。

県道の改良に伴って、市道の負担が発生するのではということのご質問だと思いますけれども、県道の改良に伴って、市道の高さの変更であるとか、取り付け部分につきましては、県道の改良工事の中で行うという形になりまして、その部分に関しては、市の負担についてはないと認識しております。しかしながら、改修に伴いまして、一緒に市道の拡幅を行おうとかという話になると、また市の単独費用としての負担が生じると思えますが、県道の拡幅に伴う市道の変更についての負担はございません。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

大芝正和君。

○6番議員（大芝正和君）

県道もたしかに県道工事ですから、市道も一緒にということもありますけども、ぜひ地元の意見を汲んでいただいて、使いやすい道路改良工事にしていただきたいと。場合によっては、市道の拡幅も地元の要望としては出てくることも想定をされますので、ぜひ積極的な支援をお願いしたいと思います。もう一度、ご答弁をよろしくお願いします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

大輪建設部長。

○建設部長（大輪弘君）

6番、大芝正和議員の再々質問にお答えいたします。

県道の改修に伴いまして、地元では検討委員会等が構成されておりまして、その中で県への要望、またあるいは市への要望というものを取りまとめて提言をさせていただいているところがあります。また、用地交渉に入りましても、県と市と連絡を密にし、要望等についてはできる限り対応をしていきたいと考えております。

その中で、例えば市道に対する要望、県道の改修に対する要望等が出てくると思われますので、その部分について対応できるものは対応していきたいと考えております。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

以上で質問を打ち切ります。

これで6番議員、大芝正和君の一般質問を終わります。

ここで昼食のため、暫時休憩といたします。

再開は1時40分といたします。

休憩 午後12時08分

再開 午後 1時40分

○議長（加藤紀雄君）

再開します。

次にみらい創生、5番議員、神田正人君。

神田正人君。

○5番議員（神田正人君）

一般質問をさせていただきます。

今日は2項目について、質問させていただきます。

1項目め、本市のデジタルサービスに向けた状況は。

新型コロナウイルスは世界をデジタル化へと突き動かしました。コロナ禍を機に浮き彫りになった様々な課題を解決し強靱な構築に向けて社会全体のデジタル化推進していくため、今こそデジタル・トランスフォーメーションに挑む必要に迫られています。コロナ対応においては港区のA Iの導入で24時間対応により電話が通じない、受付時間が限られているといった不満が解消され、それによって役所は問い合わせが減る一方、他業務対応が可能となりました。超高齢化社会に入り公共サービスの担い手が今後ますます逡減する現状において自然災害が増

加、新型コロナウイルスへの対応も加わり仕事は非常に煩雑化していると思います。各自治体では現在窓口業務のデジタルシフトで住民からの問い合わせ対応や電子申請といった定型業務を進めているのが現状であります。

特に那覇市では、移動受付支援システムなどの導入により、書かずに済む窓口実施をしております。また、本日の日経新聞においては、保健業務においてもデジタル化の推進が加速しております。

そこで以下の見解を求めます。

1. 北杜市役所のデジタル化の現状は。
  2. 北杜市役所のデジタル化へ今後どう取り込むか。
  3. 北杜市役所の窓口受付の対応についての具体策は。
- 2項目め、教員の働き方改革について。

現在、教員の多忙化、長時間労働が教育現場では問題となっております。北杜市の小中学校における教員の勤務時間等の労働環境もかなり深刻になっていると考えられます。教員の多忙化は学校の教育環境の悪化につながり、児童・生徒の健やかな成長と学力の向上にも良くない影響を及ぼすことが危惧されると思います。

また国が推進しようとしている「学校と地域が協働・融合」した部活動を実現するための具体的な方策として、休日の部活動の学校部活動から地域部活動への転換が掲げられております。そこで以下の見解を求めます。

- ①本市の学校職員の労働時間等の状況は。
  - ②本市の中学校の部活動の状況とこれまで導入された部活動指導員の課題について。
  - ③コミュニティスクールの事務局の現状は。
- 以上の答弁を求めます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

上村市長。

○市長（上村英司君）

5番、神田正人議員のご質問にお答えいたします。

本市のデジタルサービスに向けた状況は、について、いくつかご質問をいただいております。はじめに、本市のデジタル化の現状についてであります。

窓口業務のデジタルシフトに関して、対象となる業務の主なものとして、市民からの問い合わせなどへの対応、ならびに各種申請手続きが挙げられます。

このうち、電子申請による各種手続きについては、国の「自治体DXデジタル・トランスフォーメーション推進計画」において、地方公共団体が優先的にオンライン化を、推進すべき手続きとして、58の手続きが指定されており、子育て関係や介護関係、被災者支援関係などに関する31の手続きが、特に、重点的に取り組むべき手続きとして位置付けられております。

本市においては、現在のところ、この31の手続き中、市町村が行うべき、27の手続きすべてにおいて、県の「やまなしくらしねっと」を利用した電子申請が可能となっております。

一方で、市の基幹業務に関する手続きの中には、住民票の写しや、印鑑登録証明書、所得・課税・扶養証明書など、コンビニ交付等で対応できるものと、転入・転出・転居といった異動手続きなど、いまだ電子申請に対応していないものがありますので、これらの未対応となって

いる手続きについても、今後、電子申請の導入を検討してまいります。

次に、本市のデジタル化への今後の取り組みについてであります。

国の「自治体DX推進計画」において、自治体が重点的に取り組むべき事項として、「自治体の行政手続きのオンライン化」や、人工知能を利用し、定型的な事務作業をソフトウェア型のロボットが代行し、自動化し業務の効率化を図る「AI・RPA」の利用促進が挙げられております。

これらについては、今後、国から示される「自治体DX推進手順書」において、具体的な進め方が提示される予定でありますので、窓口業務への導入が可能であるかを検討してまいりたいと考えております。

その他につきましては、教育長および担当部長が答弁いたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水教育長。

○教育長（興水清司君）

5番、神田正人議員のご質問にお答えいたします。

教員の働き方改革について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、学校職員の労働時間等の状況についてであります。

教職員の労働時間等については、県の「統合型校務支援システム」により把握をしております。

昨年度、市内小中学校に勤務する、教職員291人のうち、月80時間以上の超過勤務となった教職員は58人であり、全教職員数の、19.9%でありました。

市教育委員会では、学校長から毎月、超過勤務の報告を受け、超過勤務が続く教職員については、産業医の面談を実施するなど、教職員の心身の健康サポートに努めているところであります。

次に、中学校の部活動の状況についてであります。

本年度、市内中学校9校の部活動については、運動部36、文化部13となっており、部活動顧問と部活動指導員の指導の下、活動を行っている状況であります。

一方、部活動指導員については、学校の要望により配置しており、本年度は11名を任用したところであります。

成果としては、専門的な技術指導により生徒の技術向上が図られることや、練習計画の作成、練習試合等への引率など、顧問の教員との役割分担により、時間の有効活用が図られ、教員の負担軽減が図られていることなどが挙げられます。

また、課題については、技術面の指導だけでなく、生徒指導も一緒に行う必要があるため、教員と指導員との役割分担が、難しい面があることなどが挙げられます。

次に、コミュニティスクールの事務局の現状についてであります。

本市においては、子どもたちが安心して明るく楽しい学校生活を送れるよう「地域の子どもは地域が守り育てる」を目的に、「学校運営協議会制度」、いわゆる「コミュニティスクール」の取り組みを進めており、現在、泉小学校、長坂小学校および明野小中学校には、合同で協議会が設置されております。

この「学校運営協議会」は、保護者、地域住民、有識者、学校関係者が「学校運営協議会」

の委員となり、学校と連携・協働して、「地域に根ざした信頼される学校づくり」を進めるものであり、協議会の庶務は学校の教職員が行い、保護者や地域との連携を図っております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

5番、神田正人議員の本市のデジタルサービスに向けた状況は、における、窓口受付の対応についてのご質問にお答えいたします。

電子申請については、今後も更なる市民サービスの向上を目指し、住民の皆さまが自宅にいながら、各種行政サービスを利用できるよう、対象業務の拡大について検討してまいります。

また、市民からの問い合わせ対応については、問い合わせのうち、一般的・定型的なものについては、「回答をデータベース化し、AIに自動返答させる」いわゆる「チャット・ボット」の導入などの方法が考えられますので、今後、検討してまいります。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

神田正人君の再質問を許します。

神田正人君。

○5番議員（神田正人君）

それぞれ再質問を予定しておりますので、よろしくお願ひします。

まず、デジタルサービスに向けた状況についてですけれども、地方自治体が優先的にオンライン化を推進すべき手続きとあります。そのものについて、主なものを教えてください。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

5番、神田正人議員の再質問にお答えいたします。

デジタル化を進める上で、自治体が優先的に進めるオンライン化についてという質問であったかと思ひます。

先ほどの答弁でも申しましたけれども、優先すべきものとしては58の手続きが指定されておりまして、その中の主なものとしましては、処理件数が多くオンライン化の推進による住民等の利便性の効率化、効果が高いと考えられる手続きとしまして、地方税申告手続きや図書館の図書貸出予約、電子入札など24手続きが、また住民のライフイベントに際し多数存在する手続きをワンストップで行うために必要と考えられる手続きとしまして、児童手当の現況届ですとか、保育施設等の利用申込現況届など子育て関係で15手続き、それから介護認定申請などの介護関係で11手続き、それから罹災証明書の発行など被災者支援関係8手続きの合計58手続きが指定されております。

なお、このうち市町村が対象となる手続きについては、47手続きとなっております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

神田正人君。

○5番議員（神田正人君）

ありがとうございます。再々質問をお願いします。

今、最後のほうに47手続きとおっしゃっていましたが、電子申請に対して未対応の手続きというのはどんなものがあるか、具体的に教えてください。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

5番、神田正人議員の再々質問にお答えいたします。

先ほどの回答で、市町村が対象となる手続きは47手続きということでありますけども、そのうち未対応の申請につきましては、各種施設の利用予約、研修イベント等の申し込み、水道利用開始届、道路占用許可申請になります。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

神田正人君。

○5番議員（神田正人君）

どうもありがとうございました。住民のためにも、こういったデジタル化に向けて進むことが非常に大事なことだと思いますので、今後ともよろしくをお願いします。

それでは、教員の働き方改革について質問させていただきます。

先ほど、いろいろ、るる説明いただきました。ありがとうございました。その中で、改善のために現状の具体的な取り組みということでお願いしたいと思うんですけども、実際、子どもたちが、先ほど言ったとおり、ためであるとか、結局、その職員にとっては家族を守るためでもあると思います。そういった意味を含めて、具体的な取り組みについて教えてください。よろしくをお願いします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿君）

5番、神田正人議員の再質問にお答えをいたします。

教員の働き方改革における学校現場での取り組みということであります。

教員の多忙化の改善というのは、やはり大きな課題であります。議員ご指摘のように学校だけではなく、教員の家族を守るという意味でも必要なことだということで、山梨県下、全県下におきまして、やはり学校の教員の多忙化改善の取り組みを進めているところであります。

本市におきましては、各小中学校において多忙化改善のための計画を立てまして、現状と課題をもとに会議や業務の効率化、また校内組織の見直し、地域人材の活用など具体的な目標を掲げて改善に取り組んでいるところであります。

中でも放課後に部活動や会議等を実施せず、教員が児童生徒と向き合う時間を確保し、児童生徒と教員の絆がさらに深まることを目的とした「きずなの日」を設定しております。この「きずなの日」ですが、令和2年度におきましては、小中学校ともに1校当たり18回以上、実施されており、教員が児童生徒と向き合う時間を創出することとともに、定時以降、早めに退校することを管理職が職員に促すことなど、徹底するよう取り組んでおります。

そのほか、北杜市独自であります市単独補助教員の配置、また学習指導員等の配置、さらに先ほど答弁でも申し上げましたが、部活動指導員、さらには昨年度、一人一台端末等を整備いたしましたICT環境の整備などによりまして、多忙化解消への取り組みを進めているところであります。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

以上で質問を打ち切ります。

これで5番議員、神田正人君の一般質問を終わります。

次にみらい創生、13番議員、福井俊克君。

福井俊克君。

○13番議員（福井俊克君）

一般質問、3項目にわたり質問をさせていただきます。

まず最初に、中学校適正配置計画についてであります。

平成21年3月に適正規模等審議会からの答申を受け、教育委員会は実施計画を策定するに当たり、「学校は、一定規模の集団で活動することを通じて、子どもたちに「確かな学力」、「豊かな心」、「心と体の健康」、「体力の向上」等を確実に身に付けさせ、自立した人の育成を目指す教育の場であり、学校には、多種多様な子どもが在学し、集団での活動や友だちとの関わりの中で、同じ価値観を共有したり、自分と違う考え方や違った個性と向き合う経験を通じて、お互いが切磋琢磨し、刺激し合い、ともに成長することができる。」としております。まさしく子どものための計画であると思います。

市内の小中学校は、人口減少や少子化の影響等により児童生徒数の減少が続いて、今後もお減少傾向が続くものと推定されます。集団の規模が小さくなると集団教育の良さが活かされにくくなるとともに、教職員などの配置数が減り、学校運営や児童生徒の指導に難しさが生じる等として、北杜市はこれまでに小学校の須玉・高根・長坂地区内の統廃合を図り、他の小学校は存続する方針を決めて、現在、中学校の適正配置について適正規模等審議会により審議を続けられている状況であると認識をしております。

そこで、私は中学校統廃合を考える中で、現状の教育環境が抱える課題を解決していくためには、2校以内でできる限り大きな統合が必要と感じております。

そこで、以下お伺いをいたします。

1つとして、今回の小中学校適正規模等審議会は中学校適正規模等審議会と捉えて良いのか。また、これまでの審議の状況と、答申の時期についてはいつになるでしょうか。

2番目として、審議会の答申により教育委員会が策定する適正化配置実施計画の予定については、いつになるでしょうか。

また3番として、各町単位のワークショップでの意見はどのようなものがあつたか。また、

その対応はどうするのでしょうか。

4番として、適正規模を設定に当たり、学校別児童・生徒数および学級数の推移は。また、何を基に推測するのか。これから策定される北杜市総合計画との連携等は図られるのか、お問い合わせをいたします。

最後に、市長は公約で子どもの数を10年で2倍と掲げています。中学校の統廃合の規模はどのように考えておられるか、お問い合わせをいたします。

続いて2項目めですが、新型コロナウイルスワクチンの接種についてお問い合わせをいたします。

市民へのワクチンの接種は、国、県の方針に基づき65歳以上の高齢者から予約により始め個別接種は5月10日から、集団接種は6月5日から接種が行われ、7月末完了を目指しているとのことであります。また、65歳未満への接種に向けて準備を進めているが、政府の方針の相次ぐ変更等により戸惑いを感じながらの接種計画に混乱をきたしているのではないかと思われます。また、県内感染者数は、依然として増加傾向にあり、感染力の強いとする変異株の恐怖を感じております。一刻も早いワクチン接種の完了を期待するものであります。そこで以下お問い合わせいたします。

1つとして、本市の65歳未満の接種計画についてであります。

2番として、子どもたちの学びを止めないためにも、子どもと接する機会の多い小・中・高等学校の教職員や保育園・幼稚園・児童館などの保育士や職員への接種を優先すべきと考えるのがいかがでしょうか。

3番目として、高齢者との接触機会の多い施設の従事者や民生委員、救助や搬送にあたる消防職員への接種については、いかがでしょうか。

続いて、3項目めであります。ICT教育についてであります。

本市では学校教育環境の整備として、これまで県内に先駆けて電子黒板や無線LANの整備等に取り組んでまいりました。

3月までには、国のGIGAスクール構想によって一人一台の端末も整備されました。今後、これらを活用した教育の充実が求められています。

つきましては、整備された教材の活用についてお問い合わせいたします。

1つとして、新年度が始まり3カ月が過ぎようとしていますが、一人一台端末を活用した教育についての現状と課題について、お問い合わせをいたします。

2番目として、担任をサポートするGIGAスクールサポーター、あるいはICT支援員の配置状況と更なる配置についてのお考えはあるでしょうか。

以上、3項目にわたり一般質問とさせていただきます。よろしくご答弁のほど、お願い申し上げます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

上村市長。

○市長（上村英司君）

13番、福井俊克議員のご質問にお答えいたします。

新型コロナウイルスワクチンの接種について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、65歳未満の接種計画についてであります。

65歳未満の新型コロナウイルスワクチン接種については、高齢者の予約方法等の見直しを

行い、今月18日から接種券を随時発送し、今月中には、市民の皆さまのお手元に届く予定であります。

予約受付は、来月5日から電話、Webにより、基礎疾患をお持ちの方、高齢者、障がい者施設等の従事者ならびに、通所者や銀行、郵便局、農協、宿泊施設、温泉施設等の窓口従事者、バス、タクシーの運転従事者と、60歳から64歳の方などを優先して行い、続いて、年代別に予約日を設けるなど、予約時の電話の混雑を回避するために、電話オペレーターを増員するとともに、Web予約を拡充してまいりたいと考えております。

また、接種については、8月7日から、ほぼ毎週、土曜日の午後および日曜日に集団接種を実施し、個別接種を併用しながら、接種を希望するすべての方の、10月末までの、ワクチン接種完了を目標としております。

なお、週末に接種することが困難な市民の皆さまを対象にして、木曜日の午後にも、集団接種を実施してまいります。

また、小中高生については、国の動向を注視しつつ、安全を第一に、最善の方策を検討してまいります。

次に、子どもと接する機会が多い教職員や保育士等の接種についてであります。

市立小中学校の教職員、市内認可保育園の保育士については、近隣におけるクラスターの状況等を踏まえ、優先接種が必要と考えております。

こうしたことから、今月12日と13日、および19日と20日の集団接種会場において、教職員404人、保育士196人の接種を希望するすべての方へワクチン接種が完了したところであります。

また、かねてからの議員からのご提案も踏まえ、韮崎市をはじめとする、近隣自治体と連携し、小中学校教職員を対象に、居住地以外の勤務地での、早期ワクチン接種も進めております。

このことにより、市内の小中学校と保育園については、市内、市外問わず、接種を希望するすべての教職員等が接種できる状態となります。

今後も、市内の子どもたちの安全・安心な、生活環境を整えるため、児童館や放課後児童クラブの職員、認可外保育園の保育士等への接種も検討してまいりたいと考えております。

次に、高齢者施設の従事者や民生委員、消防職員への接種についてであります。

新型コロナウイルスワクチン接種において、高齢者施設の従事者については、すでにワクチン接種を優先して実施している状況であります。

また、消防職員は、おおむね接種が完了しているものと伺っております。

「民生委員・児童委員」については、65歳以上の高齢者接種において、約7割の方が、接種または予約が、完了しているものと考えております。

その他につきましては、教育長が答弁をいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水教育長。

○教育長（興水清司君）

13番、福井俊克議員のご質問にお答えいたします。

中学校適正配置計画について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、「小中学校適正規模等審議会」についてであります。

市内小中学校における、より良い環境を整備し、充実した学校教育を実現するため、市では現在、「北杜市立小中学校適正規模等審議会」に諮問し、中学校の適正規模等について議論していただいております。

この審議会は、令和元年度に設置され、昨年度までに6回開催されております。

審議会では、限られた資源を活用した、市内中学校の教育水準の維持向上と、持続可能な学校運営の両立を目的とし、本年度は各地区において「北杜市立小中学校適正規模等検討市民ワークショップ」を開催し、地域の関係者等からご意見を伺い、方向性を検討する中で、本年度末までには答申をいただけるものと考えております。

次に、適正配置実施計画の予定についてであります。審議会の答申を踏まえて策定したいと考えており、早ければ、来年度中の策定を目指してまいりたいと考えております。

次に、ワークショップでの意見についてであります。

審議会では、中学校の適正規模・適正配置の検討において、地域の関係者等のご意見を尊重し、あらゆる可能性を検討するため、先月下旬から今月上旬にかけて、各地区において、「第1回北杜市立小中学校適正規模等検討市民ワークショップ」を開催したところであります。

参加者からは、「地域に学校を残したい」、「小規模校ならではの良さがある」とのご意見がある一方で、統合すれば、「クラス替えができる」、「人間関係の幅が広がる」、「部活動でチーム編成が可能となる」など、様々なご意見が出されました。

これらワークショップでの意見は、今後の審議会の検討に反映させてまいります。

次に、学校別生徒数および学級数の推移、適正規模の推測および北杜市総合計画との連携についてであります。

市内の小学校9校および甲陵中学校を除く、中学校8校の児童・生徒数および学級編成数については、平成26年度は、小学校、児童数2,418人、学級数105学級、中学校は、生徒数1,099人、学級数40学級であったのに対し、昨年度は、小学校、児童数1,888人、学級数72学級、中学校は、生徒数1,003人、学級数35学級と推移しております。

次に、適正規模の推測については、「住民基本台帳」に登録されている出生数を基に算定し、令和14年時点における、中学校の生徒数は、665人で、昨年度の約6割となると推計され、学級数は高根中学校、長坂中学校を除き、すべての学年で1学級になると推測しております。

また、子どもたちの教育環境の充実は、「第3次北杜市総合計画」においても重点項目になると考えており、しっかりと連携を図ってまいります。

次に、中学校の統廃合の規模についてであります。

現在、学校教育における課題として、国においては、「子どもたちの多様化」や「教師不足の深刻化」、「少子高齢化や人口減少による、学校教育の維持と、その質の保証に向けた取り組みの必要性」などが挙げられており、市内中学校の教育現場においては、現状では、「安定した人間関係で学校生活を送りやすい」、「地域とのつながりが強い」などの特色がある一方で、「教科担任が1人になってしまう」、「部活動でチームが編成できない」、「多様な人間関係が生まれにくい」などの課題が挙げられております。

このことから、課題解決のためには、ある一定の規模は必要と考えておりますが、具体的な規模については、審議会の答申等を踏まえて検討してまいりたいと考えております。

次に、ICT教育について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、一人一台端末を活用した教育についてであります。

本市においては、昨年度、国の「GIGAスクール構想」により、一人一台の情報端末による、「学び」の環境を整備したところであり、市内小中学校においては、順次、インターネットを活用して、情報を検索、収集、整理する「調べ学習」や、「共同編集アプリ」を利用し、考えを共有しながら深める、「共同学習」などへの活用をはじめ、様々な実践がされております。

しかし、授業での端末の活用においては、各学校によって教職員のICTスキルや、授業づくりに差が見られることから、教職員のICTを活用した指導力の向上等も、課題となっております。

次に、GIGAスクールサポーターやICT支援員の配置についてであります。

ICT機器を活用した授業準備や、授業での子どもたちへの端末の使い方等を補助する「ICT支援員」については、現在、3名が配置され、市内小中学校18校を訪問し、支援しております。

また、本年度においては、ICT機器の「活用マニュアル」の作成や、学校からの問い合わせに対応する「ヘルプデスク」の設置、教職員を対象とした研修会の開催等の業務を委託する、「GIGAスクールサポーター」の支援を予定しております。

今後、各学校において、ICT教育の円滑な運営ができるよう、「GIGAスクールサポーター」および「ICT支援員」等を活用し、子どもたちの「学び」の環境の充実に取り組んでまいります。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

福井俊克君の再質問を許します。

福井俊克君。

○13番議員（福井俊克君）

それでは、1項目だけ再質問をさせていただきたいと思います。

中学校の適正配置の計画につきましては、よく分かりました。前向きに、できるだけ早く結果を出して、推進をしていただきたいと思いますと思っております。

それでは再質問ですが、2番目に行いました新型コロナウイルスワクチンの接種についてでございます。

この中に、もう北杜市としては、県下に先駆けて早く接種が進んでいると、私は思っています。ただ、数字的にはよく分かりませんが、先ほどお答えいただきました学校教職員への対応等については、いち早くやっていたということ、これで安全・安心な学校教育現場が保たれると、このように思っております。ありがとうございました。

質問ですが、高齢者との接触機会の多い施設等についても、従業員等行われておりますが、この高齢者等の接触機会が多い職種の中で、訪問介護による介護従事者、あるいは訪問看護の従事者、あるいはケアマネージャー等もいると思いますが、特に介護者においては、今までこの高齢者施設の職員として従事しているんですが、外されていたと。要するに優先接種ができない状況であったということで、できるだけ早く、私たちもやってほしいなど、こういう声が聞かれるんですが、そのへんの状況等についてお伺いをしたいと思います。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

八巻健幸市民部長。

○健幸市民部長（八巻弥生君）

13番、福井俊克議員の再質問にお答えをいたします。

高齢者に接触が非常に多いヘルパーであったり、介護職員などの従事者に対するワクチン接種の進め方ということのご質問だと思います。

まず、訪問看護をされている従事者につきましては、医療従事者の一部になりますので、すでに接種は終えている状況にあります。また、介護従事者やケアマネの訪問介護であったり、そういった従事者の方たちにつきましては、それにつきましては、今後の一般接種の中の最優先接種者ということで、まず第一にいろいろな、窓口の方であったり、認可外保育、大勢の子どもさんに接する方、また様々な窓口の方であったりという中の最優先接種者として予約を受け付けてまいります。また、そういった方たちにつきましては、順次接種も進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

福井俊克君。

○13番議員（福井俊克君）

ありがとうございます。今の、再質問に対してのお答えをいただきました。いずれにしても、同じ業種の中で、私を取り残されたということではなくて、そういう声が聞かれるということは残念であります。同じ高齢者を扱う機会が多い職員においては、同じように公平に接種を進めていっていただくよう、再度お願いをしたいと思います。

私の質問については、以上で終わりたいと思います。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

八巻健幸市民部長。

○健幸市民部長（八巻弥生君）

13番、福井俊克議員の再々質問にお答えいたします。

高齢者等に接する従事者につきましては、訪問であったり、入所であったりといった、そういった職種の方がいらっしゃいます。入所につきましては、施設においてすでに接種を進め終えたりしておりますが、なるべく公平に、同じような立場の方につきましては、接種を進めていけるように今後も努力しながら順次、進めてまいりたいと思います。よろしく願いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

以上で質問を打ち切ります。

これで13番議員、福井俊克君の一般質問を終わります。

次に会派しんせい、17番議員、野中真理子君。

野中真理子君。

○17番議員（野中真理子君）

2項目について、一般質問いたします。

最初の項目は、保育園関連の子育て支援についてです。

まず、午睡用ベッドを導入する考えがあるか伺います。

毎週保育園にお昼寝用の布団を持ち込み、持ち帰るのは保護者の負担が大きいものです。エレベーターのない、5階建ての市営住宅に住んでいたら、動き回る2歳児とねんねの0歳児を抱えていたら、雨が降っていたら、買い物をした荷物もあつたら、子ども用の布団といっても、それなりの大きさがあります。また、布団の購入費用もかかります。自分も経験して、この負担を軽減できないか、ずっと考えてきました。東京の保育園と同じように、市で布団を用意し、保管するのは清潔に、また快適な状態に管理するため、保育園の負担やコストを考えると、なかなかそれは提言できずに、今までいました。

しかし、今回、市民の方から積み重ねもできる午睡用ベッドの具体的なご提案をいただき、このようなものなら、園にとっても、また保護者にとってもよいものではないかと考え、導入の考えを伺うものです。

2点目は、使用済みオムツの処理方法とオムツ持参についてです。

現在、使用済みのオムツは保護者に持ち帰ってもらっていますが、保育園で処理をすることはできないでしょうか。オムツ持参の考え方についても伺います。

3点目は、保育士の方が園で子どもたちに接する中で気づいたり、心配に思ったことを市に相談したり、公的支援につなげたりすることについてです。

園児の心と身体については、着替えを手伝ったり、給食を共にして食べ方を見たりする保育士が感じ取っていることが多いはずですが、保育をしている時間だけでなく、家庭状況にまで慮ることで、保育士の方々の心の負担も大きくなると思います。また、必要な支援を必要な人に届ける、早期発見をするためにも、学校の先生もそうですけれども、保育士の方々の役割は大変大きいと考えます。

保育士の方々が感じ取った心配ごとの相談を受け付けたり、公的支援につなげたりする市の体制が整っているか、伺います。

4点目は、北杜市の市立保育園と私立保育園に関することです。

私立保育園の独自性が尊重されなければならないとは思っておりますが、同時にほくどっこ育成（北杜市の子どもたち）を育てるという観点からは、同様にという目も大事であると思います。市立と私立保育園への対応をどのように考えているか、伺います。

2項目めは、学校現場の最近の課題から1点伺います。

学校生活でのマスク着用についてです。私もいろいろな方にお会いしたり、インターネットなどで情報を得たりしていますが、マスク着用については、幅広い見解があることを承知しています。子どもたちはそれぞれに肌の敏感さも息苦しさの感じ方も異なり、また保護者の考え方も本当に様々で、学校現場では対応に苦慮されているのではないかと考えています。

体育の授業中の痛ましい事故もありました。保護者からは、何々だから、うちの子はマスクを外させてほしいと言われることもあるのではないかと考えています。マスク着用について、体育授業時、保護者からの申し入れなどへどのように対応されているかを伺います。よろしく願いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

上村市長。

○市長（上村英司君）

17番、野中真理子議員のご質問にお答えいたします。

保育園関連の子育て支援について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、午睡用ベッドについてであります。

近年、午睡用ベッドとして、「お昼寝ベッド」といった商品が販売されており、各家庭で布団の準備と、毎週の持ち運びが必要なくなるため、保護者の負担軽減につながる、便利な商品があることは認識しております。

ベッド導入については、1台当たりの重量が約3キログラムあり、準備や片付けに係る保育士の負担が増加することや、収納スペースの確保、導入対象年齢などの課題があります。

こうしたことから、今後、保護者のご意見、保育現場との協議も踏まえる中で、先進事例等を研究してまいりたいと考えております。

次に、オムツについてであります。

市立保育園では、現在、各家庭から園児の名前を記入した上で、オムツを持参していただいておりますが、子どもに合う種類やサイズがそれぞれあるため、今後も、持参の継続をお願いしてまいります。

また、オムツの処理については、現在、排尿の回数や、排便の状態など、子どもの体調確認ができるよう、お迎え時に状況を伝え、持ち帰りのお願いをしております。

しかしながら、保護者から衛生管理上の不安や、持ち帰りの負担についてのご意見もいただいているところであります。

こうしたご意見を踏まえ、保護者負担の軽減、また、新型コロナウイルス感染防止の観点からも、各保育園において排出ができるよう、速やかに体制を整え、対応してまいります。

次に、保育士による相談受付や公的支援につなげる体制についてであります。

保育園では、子どもの保育や成長に関する心配ごとなど、保育士が、保護者の相談に応じております。

保護者の求めに応じて「子育て世代包括支援センター」などの関係機関につなげ、保健師や臨床心理士、家庭児童相談員などによる保護者に寄り添った支援を行っております。

次に、市立と私立保育園への対応についてであります。

保育園の運営方針や保育目標など、保育園の運営については、地域ごとの特色があり、私立、公立にかかわらず、それぞれの長所や独自性を尊重しております。

本市における子育て支援の施策であります「保育料第2子以降完全無料化」については、私立、公立の区別はなく、保育園に通う市内の子どもを保護者を対象としているものであります。

また、新型コロナウイルスのワクチン接種においても、子どもの安全・安心を確保するため、私立、公立の区別なく、保育士等の優先接種を行ったところであります。

本市の公立保育園では「食育事業」を、私立保育園では「自然保育」を取り入れるなど、それぞれの特色、良さがあるものと認識しております。

引き続き、「ほくとっこ」が健やかに成長できるよう情報共有を行い、保育の充実を図ってまいりたいと考えております。

その他につきましては、教育長が答弁いたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水教育長。

○教育長（興水清司君）

17番、野中真理子議員の学校現場の最近の課題からにおける、保護者からの申し入れなどへの対応についてのご質問にお答えいたします。

学校においては、新型コロナウイルス感染症対策として、マスクの着用を基本としております。

また、体育の授業におけるマスク着用の必要性については、国および県教育委員会からの通知により、「マスクの必要性はない、ただし、感染リスクを避けるために、児童生徒の間隔を十分に確保することも必要」とされている一方で、「児童生徒がマスクの着用を希望する場合は、それを否定するものではない」とも示されているところであります。

このため、学校におけるマスクの着脱については、児童生徒の健康や安全を第一に考え、保護者からの申し入れがあった場合には、保護者や児童生徒本人と相談しながら、対応しております。

なお、マスクの着脱を自身で判断することが難しい学年においては、児童生徒の健康状態を把握しながら、教師側から声掛けを行うよう配慮しております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

野中真理子君の再質問を許します。

野中真理子君。

○17番議員（野中真理子君）

それでは、それぞれの項目について再質問いたします。

まず、保育園関連の子育て支援についてです。

今、午睡用ベッドについても先進事例を研究したり、皆さまのご意見を聞いてくださるということで、前向きに検討していただけるということは、ご答弁で分かったんですけども、重さが3キログラムあるということで、一番のネックになるのは、そのことなのか。それとも、ほかにも何か懸念材料があるのか、そのところを伺いたいと思います。

2番目の使用済みオムツの処理については、速やかに園で処理ができるような体制を整えていただけるということで、ぜひそれを進めていただきたいわけですが、子どもの健康状態を排泄物で確認するというのは、たしかにあることかもしれませんが、一度、丸めたオムツをまた開いて、しかも例えばお母さんたちが主にやっていらっしゃることでと思いますけど、まず保育園から帰ったらご飯の用意をしなければいけないという方たちが本当に多いと思います。そうした中で、臭いもする、そういうものを持って、今までやられていたということというのは、やはり、かなり負担がかかることだと思います。たしかに園で処理することになれば、保育士の方たちがうんちなりをトイレに流さなければいけないとか、その負担は増えるのかもしれませんが、ぜひ速やかに進めていただきたい。そこについて、ご答弁願いたいと思います。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

伴野福祉部長。

○福祉部長（伴野法子君）

17番、野中真理子議員の再質問にお答えいたします。

まず、午睡用ベッドを導入するにあたって、重さがネックになっているのかというご質問ですが、とても便利なものであるということは承知をしております。また、市内でもそのベッドを取り入れている民間の保育園がありましたので、ちょっと見学をさせていただいたりしたこともあります。それを見たところ、布団は敷き詰められるんですけど、ベッドを敷き詰めると、その間に保育士が通って、子どもの様子を見るとか、そういったことができないのではないかなということが、私どもは懸念をしております。ですので、ベッドを敷き詰めるだけの広さがあるのかなということが一番の懸念材料であります。

次に、オムツの処理についてですが、先ほども市長のほうで答弁したように、早急に処理をできるようにということではありますが、多少の準備も保育園であるかと思いますので、コロナ禍ということもありますし、8月、夏までには保育園で処理ができるように、そんな準備を整えてまいりたいと思います。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

野中真理子君。

○17番議員（野中真理子君）

それでは、マスク着用について再質問いたします。

体育の授業中に外してもよいというのと、やはり熱中症や息苦しさで外したほうがよいというのは、また、そのへんは指導というのは異なってくると思うんですけども、そのあたりはかなり文科省のほうでも、外しなさいまではいかないけれども、外すことを推奨しているように思うんですけども、そこについてのご答弁をよろしくお願いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿君）

17番、野中真理子議員の再質問にお答えをいたします。

体育の授業におけるマスクの対応ということではありますが、先ほど答弁を申し上げましたとおり、市教育委員会では国、県からの通知に沿った形の対応をしているところであります。国等の通知におきましては、先ほども答弁をさせていただいたとおり、体育の授業におけるマスクの着用は、必ずしも必要ないというところなんですけども、児童生徒の間隔を十分確保することなど、対策を講じることとされています。また、地域の感染状況を踏まえということになりますが、体育の授業は熱中症事故の防止に留意しつつ、可能な限り屋外で実施するようにという通知が出ております。また、体育館など屋内で実施する場合については、呼気が激しくなるような運動を行うことは避けることということで、基本的なマスク着用、体育の授業等における取り扱いについては、以上のような国の通知がございます。

こうしたことを踏まえまして、本市におきまして、体育の授業におきましては、基本的にはマスクを外すこととしております。運動時、マスクは体育着のポケットに入れていただき、話し合いや集合のときは着用をするように教師から指導をしているところであります。

また、マスク着用を希望する家庭に対しては、個別に連絡を差し上げながら、体育の授業の内容を保護者に伝え、相談をし、承諾を得た上で激しい運動のときだけは外すような対応を行っているということでもあります。これから暑くなる時期でありますけども、学校では感染症対策と熱中症予防の両方に気を付けながら、児童生徒の体調に気を配りながら安全な体育の授業ができるように取り組んでいるところであります。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

以上で質問を打ち切ります。

これで17番議員、野中真理子君の一般質問を終わります。

ここで暫時休憩といたします。

再開は3時といたします。

休憩 午後 2時44分

再開 午後 2時58分

○議長（加藤紀雄君）

再開をします。

次に星見里の声、1番議員、高見澤伸光君の一般質問を許します。

高見澤伸光君。

○1番議員（高見澤伸光君）

私からは、2つの大項目について質問をいたします。

1つ目の質問は、12月と3月の定例議会にて、公共交通に関することを質問させていただきましたが、今回は安心して免許証返納ができる北杜市へということで、高齢者ドライバーさんに対する補助と免許証返納時の補助について、質問をさせていただきます。

人生百年時代と言われている現在、ここ北杜市においても、健康で運転をされている高齢者ドライバーさんも多くいらっしゃいます。しかし一方では、車の運転に自信がなくなってきてはいるものの、免許証を手放すのは生活的に困難であり、免許証返納を躊躇される市民もいらっしゃいます。中には、免許証を手放すときは毎年行っている免許証の更新ができなくなったときか、事故か病気が何かで身体的に車が運転できなくなったら車の運転をやめるという市民の声を聞くこともあります。

私はこの現状が残念でなりません。事が起きるまで乗り続けなければならない北杜市の現状を一刻も早く改善しなければならないと考えます。この現状の背景には、免許証返納後に利用する公共交通の整備と免許証返納時の補償がしっかりとされていないことが原因にあるのではないかと私は考えています。

令和2年4月から公共交通の見直しがされ、バスの路線が減少した今、免許証返納時の対応も同時に変えるべきではないかと私は思います。

現在、北杜市では免許証返納時にバスの利用券2万円分が返納者に渡されていますが、ほかの市を見ますと、返納者の需要に応じて同じ金額分のバスの利用券か、タクシーの利用券か、どちらか希望するほうを選べる市もあります。生活のスタイルは人それぞれであり、バス停までの距離も平坦な道を100メートル歩くのと、上り坂を100メートル歩くのとではまった

く違いますし、帰りは重たい買い物袋を持って歩くというのも大変だということも聞いたこともあります。

また、病院の診察時間は午後の場合は、デマンドバスの運行時間が15時までなので、帰りのデマンドバスがなく、ほかの人から民生委員に乗せてもらえばと言われても、民生委員も自分の仕事や生活がある中での民生委員なので、様々な負担がかかっており、近くの地域の方が都度、自分の車に乗せて病院に連れて行ってあげるといふことも、現実的には厳しいという話を聞きます。また、乗せて行ってほしいとお願いするほうも毎回は気がひけるという気持ちもあります。そういった背景の話が現実として、市民の口から出ていると、車がない、この広い北杜市の中で生活するのは大変であるという認識になってしまいますし、それならば、免許証返納はしない、もしくは免許証返納後は市外に引っ越すという市民も出てきます。現に身近にそういった理由から、市外に引っ越してしまうご年配の地域の方もいらっしゃいます。こういった背景の積み重ねが免許証返納の躊躇につながっていくのだと思います。

現在の今があるのは、何もない戦後の時代から身を粉にして働き、また何でもそろうこの時代、今を築いてきた先人、今、ご高齢の皆さまのおかげであり、その感謝の気持ちを行政側でもう少し手を差し伸べてほしいと思います。

免許証を返納しても安心して暮らすことができる北杜市に変えてほしいという気持ちを込めて、3点質問いたします。

①現在、70歳以上から高齢者ドライバーとされていますが、北杜市内にいる70歳以上のドライバーさんの人数と高齢者ドライバーさんに対して行っている市の支援内容と周知方法を教えてください。

②現在、免許証返納時にバスの利用券2万円分が返納者に渡されていますが、バス停が近くになく、まったくバスを使用しない方や病院の診療時間や用事の都合上、どうしても時間の自由がきかないと困るという方を考慮して、バスの利用券と同時にタクシーの利用券を配布してはいかがでしょうか。

③免許証返納後の市民生活に対する補助や公共交通の整備について、市の考えをお聞かせください。

次に2つ目の大項目の質問、鳥獣害被害を減少させ農業を守る北杜市へということで、鳥獣害対策について質問をいたします。

現在、私の地元、長坂町中島ではニホンザルによる被害を2年ほど前から本格的に受けており、毎年試行錯誤して対策を行っておりますが、追い払いの良い成果を上げられず、困っている状況にあります。地域としても毎年、市に相談や協力をお願いはしていますが、このニホンザルの問題は、なかなか良い打開策が得られないでいる現状にあります。また、追い払いに成功したとしても、他の地区に同様の被害が移動して、また被害が出てしまい根本的な解決にはなりません。増富や白州、武川など様々な地域の皆さまからも同様な声を耳にいたします。そういった地域に向けての対策の補助を行っているということは思いますが、いくら追い払いをしても被害が移動するだけなので、毎年、市が負担するお金も減ることはありませんし、根本的な解決にもなりません。農業をされている皆さまは、毎年野菜を育ててもニホンザルやシカなど食べられてしまい、収穫できないので、もう野菜を作るのはやめようかと毎度悩むそうです。そうはいつても、畑を草ぼうぼうの状態にはしてはいけないとか、自分たちや孫の分の野菜ぐらいは自分で育てたいとか、代々引き継がれてきた畑を駄目にはしてはいけないとか、そう

いった希望や思いを込めて、今年も畑を耕し、種をまいているという声を多々、耳にいたしました。

地域の皆さま、今年こそは自分たちの手で野菜を収穫したいと願っております。北杜市の農業を守るためにも、4点質問をいたします。

- ①市内にいるニホンザル、鹿、猪の生息頭数とその数の根拠を教えてください。
- ②市で行っている鳥獣害対策を教えてください。
- ③毎年決められている捕獲頭数の数字とその数字の根拠、その捕獲頭数で被害が減少し対策できていると考えているのかどうか。
- ④市のホームページを見ますと、現在の生息頭数が書かれておりますが、不明と書かれている地域もあります。正確な頭数を把握した上で、捕獲頭数を定めるべきであると考えますが、その調査手段について市の考えをお聞かせください。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。
上村市長。

○市長（上村英司君）

1番、高見澤伸光議員の、安心して免許証返納ができる北杜市へにおける、免許証返納後の市民生活の補助や、公共交通の整備についてのご質問にお答えいたします。

市では、免許証を返納した方への支援として、スムーズに市民バスが利用できるよう、地域の公民館等を会場に、予約制による「市民バスの乗り方出前講座」を開催しております。

この講座では、市民バスの運行内容を説明するとともに、市民バスを利用する一人ひとりの目的地や時間に対応した、「お出かけレシピ」の作成支援なども行っております。

今後も、市民バスの利便性を知っていただき、利用につながるよう、「乗り方出前講座」について、市の広報紙やホームページでの周知のほか、公共施設等へのチラシの掲示などにより、周知を図ってまいります。

また、公共交通の整備については、本年度から、2カ年かけて策定する「北杜市地域公共交通計画」において、利用状況の調査、分析を行いながら、「地域公共交通運営委員会」および「地域公共交通活性化協議会」のご意見を踏まえ、より利用しやすい市民バスとなるよう、検討してまいります。

その他につきましては、担当部長が答弁いたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。
中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

1番、高見澤伸光議員のご質問にお答えいたします。

安心して免許証返納ができる北杜市へについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、市内の70歳以上のドライバーの人数、高齢者ドライバーに対する市の支援内容および周知方法についてであります。

70歳以上のドライバーの人数については、山梨県警察によると、本年5月末現在で9,191人です。

また、高齢者ドライバーに対する支援については、安全運転対策として、「ペダル踏み間違い

加速抑制装置」の購入補助を行っているところであり、制度開始から昨年度までで、47件の装着実績となっております。

なお、周知方法については、市の広報紙やホームページ等を活用し、周知を図っております。

次に、「タクシー利用券の配布」についてであります。

地域公共交通の検討に当たっては、市民の生活圏を主体に、市内を4つのエリアに区分し、それぞれの地域の代表者や、交通事業者で構成された「地域公共交通運営委員会」のご意見を踏まえ、支線の運行形態や乗降場所等を決定しております。

特に「デマンドバス」については、予約に応じて運行し、タクシーに比べると利便性が劣るものの、乗り合うことにより、タクシーよりも安価に利用できることから、3つのエリアで採用されております。

市としては、「デマンドバス」の更なる利便性の向上を目指し、「地域公共交通運営委員会」のご意見を踏まえて、運行に支障のない範囲で、デマンドバスの乗り場を追加するなど、適宜、改善を図っているところでありますので、現時点、タクシー利用券の配布は考えておりません。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

大芝森林環境部長。

○森林環境部長（大芝一君）

1番、高見澤伸光議員のご質問にお答えいたします。

鳥獣害被害を減少させ農業を守る北杜市へについて、いくつかご質問をいただいております。はじめに、市内にいるニホンザル等の生息頭数とその根拠についてであります。

ニホンザルについては、鳥獣の生態を熟知した2名の専門職員が、里山で捕獲したサルに取り付けた、「テレメトリー発信機」により、群れごとの生息域等の調査を行い、加害群を13群確認しており、このうち、目視により把握できた頭数が、10群で約700頭を確認しているところであります。

ニホンジカにつきましては、県が実施するモニタリング調査により、県内の推定生息頭数は、約4万3千頭とされておりますが、イノシシの生息頭数については、調査方法が確立していないため、県や市では把握しておりません。

次に、市で行っている鳥獣害対策についてであります。

鳥獣害対策は、防除・追い払い・捕獲を総合的に行う必要があることから、農林産物等を鳥獣害から防除するための電気柵の設置や、苗木を保護するための資機材の購入等に対する補助を行っております。

また、各地域での追い払い活動、捕獲者の確保・育成に対する支援や、「北杜市野生鳥獣害対策協議会」において、鳥獣害対策に係る情報の共有や研修会の開催を行うとともに、市民向けの煙火の取り扱いに関する講習会も実施しているところであります。

捕獲においては、「八ヶ岳定住自立圏」の連携事業といたしまして、「大型捕獲檻」を各地に設置し、広域的な捕獲に努めるほか、市からの要請により行う、有害鳥獣の捕獲活動や、計画的な捕獲を行う管理捕獲を実施しております。

次に、捕獲頭数の数値の根拠と、被害が減少し、対策が講じられているのかについてであります。

県が策定する「山梨県第二種特定鳥獣管理計画」に基づきまして、市町村の捕獲実績と意向を踏まえ、県が捕獲目標頭数を提示しております。

なお、本年度の本市における捕獲目標頭数は、ニホンジカ1,800頭、イノシシ200頭、ニホンザル200頭となっております。

また、本市の農作物の被害状況は、令和元年度と昨年度を比較して、被害面積が約0.4ヘクタール、被害量は約2.3トン、それぞれ減少しており、管理捕獲を含む、市の総合的な鳥獣被害対策に、一定の効果があつたものと考えております。

今後も、県や各種団体の意見を伺う中で、さらに有効的な鳥獣被害対策を講じてまいります。

次に、正確な生息頭数の調査についてであります。

現在、効率的に鳥獣被害の防止を図る上で、「赤外線レーザー」や「高精度カメラ」を搭載したドローン等を活用した、精密な生息頭数の調査を行うための技術が開発されているところであります。

しかしながら、鳥獣の生息域は、広域的なエリアに及ぶことや、調査に係る経費がかさむなど、市単独での調査も限界があることから、調査の手法や、エリアの絞り出し等の調査方法、目標とする捕獲頭数について、県や地元猟友会等、関係機関と協議する中で、検討してまいります。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

高見澤伸光君の再質問を許します。

高見澤伸光君。

○1番議員（高見澤伸光君）

丁寧なご答弁、また一部前向きなご答弁をいただきまして、ありがとうございます。

免許証返納と鳥獣被害、2つとも再質問をいたします。

まずはじめに、免許証返納についてですが、現在、市民バスとデマンドバスは市の職員や公共交通運営委員会で、すごく議論された上で現在があり、また地域から要望があがれば、また議論していただいて、改善されるかもしれないということは分かりました。しかし、実際住んでいる住民の皆さまからすると、今は車を運転していないから、バスは使わないけれども、いつか公共交通にお世話になるときが来るかもしれない。また、そんな矢先に、令和2年の4月にバスのルートが変更になり、今まで通ったところにバスが通らなくなる。そうになると、また不安感が高くなり、免許証を返納するのを躊躇するという気持ちも高くなることも考えられます。

現在、北杜市内にいらっしゃる高齢者のドライバーは9,191名ということですが、この9,191名は今後、何年後か分かりませんが、直近で免許証返納を控えている人数でないかなと考えられますし、高齢者でなくても病気や事故などで若くても車が運転できない状況は、誰しもあり得ますし、私が明日、運転できないという状況になる可能性もあります。

高齢者のドライバーになると、いつまで運転できるかなとか、長距離はやめようかなとか、免許証を返納したらどうい生活になるのかなとか、免許証返納に関することが、誰しもが一度は頭によぎるのではないかなと思います。そのときに、車がない状況が現実として迫ってきていることを、より実感すると思いますし、公共交通に関心を持つという機会にもなります。

私は、公共交通は最後のセーフティネットであってほしいと思いますし、自分で無理なく歩ける距離にバス停がないとか、だから誰かに乗せてもらう。でも、毎日頼めないとか、どうしてもその日は出かけなければいけない、そんな日があるかもしれない。そんなときの心の安心感にタクシー券という選択肢があると、今のバス券だけの選択肢よりは、また気持ち的なところで変わってくるのではないかなと思います。

そこで質問いたしますけれども、ほかの市を見ますと免許証返納時にタクシー券とバス券、どちらか選べるという市もあります。現在、タクシー券を考えていないとのことですが、北杜市もバス券とタクシー券、どちらか選べるというような選択にしてみてもいいでしょうか、ご答弁をお願いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

1番、高見澤伸光議員の再質問にお答えいたします。

免許返納時にタクシー券とバス券、どちらかを選べるようなということの質問であったかと思えます。

免許返納時ですけれども、本市におきましては、現在のところ、令和2年4月に市民バスの再編をいたしまして、デマンドバスも含めた支線ということで運用を今現在、図っているところでございます。

これからデマンドバスの充実を、より図っていきたいという考えがございますので、タクシー券の配布につきましては、現時点では考えておりませんが、議員からのご質問をいただきまして調査もしましたけれども、他の自治体においてはタクシー券を配布しているところもあるようでございます。そういうことの中で、今後またそういった面につきましても、研究してまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

高見澤伸光君。

○1番議員（高見澤伸光君）

ありがとうございます。運転している人には、免許証返納に関することは必ず訪れることですので、私もこれからも研究していきますし、これから研究していくという話ですので、ぜひ今後も市民の皆さまに寄り添って、検討や改善していただけたらと思います。

2つ目の質問に移ります。鳥獣害対策についての再質問をいたします。

現在、公表されている頭数はほとんどが目視であり、ニホンザルやシカ、イノシシなど、毎年どんどん繁殖もしていますし、目視では分からない数の頭数も存在していると思います。頭数が分からない、不明と書かれている地域もありましたし、先ほどの答弁にもあった赤外線レーザーやドローンなど最新機器を駆使して正確な数、データをもとに県や猟友会と連携して、数字の根拠のある捕獲頭数をお願いしたいと思います。

被害が出て、市に話をしても一向に解決しない。また、良い打開策がないという状況が続きますと、市で対策や対応をしていたとしても、市は何もしてくれないという不満も溜まってき

てしまいますし、農業をやめてしまうという要因にもなります。

そこで質問いたしますけれども、現在、大型捕獲器を各地に設置しているということですが、今後の生息頭数や地域の状況に応じて増やしたり、その捕獲器を移動したりして、地域の皆さまが少しでも目に見える形で市が対応を行っている、市が動いてくれているという安心感をつないでいるようにしていただきたいと思っておりますけれども、いかがでしょうか、ご答弁をお願いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

大芝森林環境部長。

○森林環境部長（大芝一君）

1番、高見澤伸光議員の再質問にお答えいたします。

大型捕獲檻の設置についてでございますが、平成27年度から順次整備をできてきてございます。ニホンザル用につきまして5基、ニホンジカおよびイノシシ用につきまして2基、設置しているところでございます。また、本年度につきましても、須玉町内の比志地区に1基、ニホンザル用の大型捕獲檻を設置する予定でございます。

今後も引き続き、地域の要望、また地元猟友会の意見を伺う中で、農林産物の被害が効果的に防止でき、また効率よく捕獲できるような場所への設置を積極的に進めていく考えでございます。

なお、大型捕獲檻の移動についてでございますが、なかなか大型なものでございまして、移動に際しまして経費がかさむこと、また移動先が的確に捕獲が可能であるのかどうか、十分に検討をしながら今後、移動についても検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

以上で質問を打ち切ります。

これで1番議員、高見澤伸光君の一般質問を終わります。

次に星見里の声、2番議員、興水崇君。

興水崇君。

○2番議員（興水崇君）

4つの項目について、質問をさせていただきます。よろしくお願いたします。

まず、大項目1つ目、市民への情報提供と市の公式ホームページについてでございます。

今、この手元にある思いを、情報を、考えをどのように伝えようか。どのように社会にムーブメントを起こそうか。どのように利益を起こそうか。どのように社会を豊かにしていこうか。どのように真実を伝えていこうか。情報は私たち人間にとって、とても重要な一つであり、身振り、手振り、口伝え、演説や紙を使った書物、新聞、雑誌、テレビと変化をたどり、現在ではインターネットを使ったデジタルといわれるものへと、今まさに変化を続けている真っ只中でございます。

国でもデジタル庁を新設し、デジタル・トランスフォーメーションと呼ばれる政策を発表し、情報を共有し合うことで、新たな価値の創造に乗り出しております。

本市におかれましても、広報紙や回覧板、防災無線とともにインターネットを利用したホー

ムページやSNSなどを活用し、情報発信を幅広い層へと行っております。

ホームページやSNSにおかれましては、社会のデジタル化が加速する中で、情報のスピード化が求められ、迅速に市民への情報提供、広報、福祉の周知などに重要な役割を担っております。また、紙媒体や放送も重要な一つであります。多くの市民に手元に届くような情報を届ける、こういった点で非常に重要ではあるかと思えます。

しかし、現在の市民の自治体加入率やCATVの視聴等を鑑みますと、年々減少傾向にあるとも見てとれます。

それでは、情報がどのように届いているかの観点で、昨今の事例を紹介させていただきます。

先日の議会の中で、約1千人以上対象の県外への通勤や通学に対する補助の事業がございました。そのときの報告では、その時点では申請は0件という事実を知ることができました。

このように、多くの助成事業や有益な市民福祉の情報が市民へ届いていないという市民の方からの声をもとにしていた仮説が少し現実的なものかと思ってまいりました。

情報の蓄積やスピード等においては秀でるホームページですが、情報量が多くなればなるほど複雑化し、時には届けたい方へ届けたい情報が届かないという場面にも遭遇しているのではないのでしょうか。

公共機関であります市役所におきましては、様々な問い合わせがあるかと思えます。時にはホームページに書いてあるんだけど、広報紙に載せたんだけど、そんな思いを持った職員も少なからずいるかと思えます。私自身も、勤務をしている中でそういった思いを抱いたこともございます。

しかし、情報の発信というものは公開だけではなく、届けたい相手にいかにこの情報を届けるかということが、非常に重要であるということを学ぶことができました。

高齢化が進む北杜市においては、デジタル化と既存のアナログでのバランスを図りながら、より多くの市民により多くの有益な情報を届ける環境づくりが、これからも非常に大切だと考えます。

市民の方の声、そして私自身の経験などをもとに以下の質問をさせていただきます。

1つ目、ホームページは市民と行政とのコミュニケーションツールの重要な1つと考えるが、いかがでしょうか。

2つ目、現在の市のホームページは最大何階層で構成されているのか。

3つ目、トップページからの窓口を細分化し階層を少なくする必要性について、いかがお考えでしょうか。

4つ目、ホームページをリニューアルする予定や必要性について、いかがでしょうか。

5つ目、今後、市独自のアプリなどを導入し、さらに幅広い市民への情報提供、そして利便性を向上する必要について。

以上でございます。

続きまして、64歳以下のワクチン接種にむけてとなります。

昨年より流行が始まった新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるべく、本市でもワクチンの接種が進んでおります。今後、対象年齢も引き下げられ、多くの市民のもとへ迅速に届けることができるよう期待をしております。

その中で、ワクチン接種に携わる方々から現場の声も届いております。

昨年、未知のウイルスとして世にまん延し、恐怖と責任感の狭間で患者と向き合い、本年は

ウイルスの概要はつかめてきたものの、変異種やクラスター、時には従事していることへの誹謗中傷と隣り合わせで従事し、やっと昨今、待望のワクチン接種が始まりました。

しかし、新型コロナウイルスが流行を始めてからの緊張の日々で心身ともに疲労が増し、退職を希望したり、休職を余儀なくされている従事者の数も前年比を超えることが報道などの情報を通じて明らかになってきております。

そこで、昨今の最前線の一端を担っていただいておりますワクチン接種に携わる医療従事者の心、そして身体的な負担について重きを置き、以下の質問をさせていただきます。

①市内医療従事者の接種状況についてお伺いをいたします。

②不安と緊張の中で行われる接種に携わる従事者のケアや接種体制、従事者の適正人数についてお伺いをいたします。

3つ目、技術や知識を併せ持つ、現役を引退された方への更なる協力の呼びかけや協力を求めることにより、市民と一体となることの必要性についてお伺いをいたします。

続きまして、大項目3つ目、本市における不妊治療についてでございます。

少子化対策において、国でも解決のために様々な政策の展開と拡充が行われております。出生率が下がり続けている日本において、その中枢ともいえる政策が不妊治療に対する支援であると、予算や事業の数からも見てとれます。

その中で職場環境づくりに取り組む企業が昨今、増えております。しかし、こと地方においては、認知や体制づくりが浸透していないという統計データも出始めております。また、有休を含めた休暇取得に伴う人事評価への影響について、不安の声や改善の取り組みをしている民間団体もございます。

本市におかれましては、子どもの数を2倍にするという目標が掲げられております。不妊治療につきましては、今後も重要な施策の一端を担うことを踏まえ、これから先も治療を受ける方が差別や偏見、時にはパワハラやセクハラを受けることがなきよう、北杜市のフラッグシップでもある北杜市役所内の現状をお伺いさせていただき、子どもが賑わう未来の北杜市へと、北杜市市民一丸となればと思ひ、質問をさせていただきたいと思ひます。

1つ目、現在、市職員の方の治療に伴う休暇の取り扱いについて。

2つ目、市職員の方の治療のための休暇に伴う人事評価への影響について。

3つ目、現在、北杜市の事業でございます、こうのとりの支援事業の実績について。

4つ目、今後、新たな職場環境づくりや福利厚生の一環としての民間支援や市独自の取り組みの必要性について。

続きまして、大項目4つ目でございます。新たに設けた政策参与についてでございます。

令和2年12月2日、市長市政方針表明におきまして、上村市長はこのように述べられました。行政組織を補完し、調整過程の合理化・効率性を高めていくため、行政経験豊富な人材を政策参与として登用するとともに、市役所の効率的な業務の推進に向けた、体制の見直しを図ってまいります。

新たに新設され、市民福祉の向上のために従事をしていただいていると考えております。北杜市としては初の試みであり、市民の注目も浴びております。そこで非常に重要な政策の一つであることを鑑みて、以下の質問をさせていただきたいと思ひます。

1つ目、新設した際の目的に対する現在の進捗について。

2つ目、現在の成果と今後さらに期待することは。

以上の2つでございます。ご答弁のほど、よろしくお願いいいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

上村市長。

○市長（上村英司君）

2番、興水崇議員の一般質問にお答えいたします。

新たに設けた政策参与について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、現在の進捗についてであります。

政策参与については、本市の円滑な行政運営を図るため、私の求めに応じ、市政に対する助言および提言を行う、地方公務員法に規定する、非常勤の特別職として設置しております。

現在の進捗については、「北杜新時代・幸せ実感・チャレンジ北杜」の実現を目指した、8つの重点プロジェクトの推進に関する助言や、広域的な課題に関する、関係機関との調整などに、従事しているところであります。

次に、現在の成果と今後の期待についてであります。

成果につきましては、これまでの助言や調整等を通じて、円滑な市政運営が図られているものと考えております。

また、今後についても、重点プロジェクトの推進等に関して、必要に応じて助言等を行うほか、関係機関との調整を迅速に進めるなど、円滑な行政運営に、引き続き、取り組んでいきたいと考えております。

その他につきましては、担当部長が答弁いたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

宮川政策秘書部長。

○政策秘書部長（宮川勇人君）

2番、興水崇議員のご質問にお答えいたします。

市民への情報提供と市の公式ホームページについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、役割についてであります。

市ホームページでは、トップページ上の「暮らしの情報」、「観光」、「子育て」、「移住定住」、「就職」、「ふるさと納税」の各バナーから、情報提供を行っております。

昨年度からは、新型コロナウイルス感染症における、学校や公共施設の休業情報、感染症の市内発生状況やワクチン接種予約の受付など、特設のバナーを設置し、分かりやすい情報提供に努めているところであります。

ホームページは、市民と行政との重要なコミュニケーションツールの一つとして捉えていますので、引き続き、スピード感を持って、分かりやすく、高齢者を含む、すべての方に見やすいホームページの作成に努めてまいります。

次に、ホームページの構成と、階層を減らす必要性についてであります。

市ホームページは、総合トップページを含め、最大5階層で構成されておりますが、トップページから目的の記事に到達するまでの操作を減らし、より早く情報提供を行うため、階層を少なくする必要性は高いと考えております。

そのため、常に記事の内容を更新し、「お知らせ」「イベント情報」「各課情報」「入札情報」

として新しい情報を市民の皆さまにお伝えすることで、より早く必要な記事にアクセスできるよう工夫をしているところであります。

次に、リニューアルについてであります。

現在のホームページは、長く使えるデザインであることや機能性を重視して、平成29年にリニューアルを行ったところであります。

現状のホームページで十分情報を伝えられますので、今のところ、大規模なリニューアルは考えておりませんが、階層の整理など、必要な情報を分かりやすくお伝えできるよう、工夫を重ねてまいります。

次に、情報提供方法や利便性の向上の必要性についてであります。

「広報ほくと」の内容については、市ホームページで閲覧できるほか、全国の広報紙が閲覧できるアプリ「マチイロ」を活用し、平成31年4月から情報を配信しております。

このアプリをダウンロードしていただくと、広報紙の発行がプッシュ通知で知らされるとともに、「ふるさと登録機能」により、ふるさとの情報を知ることもできます。

このようなアプリは利便性も高く、高齢の方でも使い勝手が良いことから、更なる情報発信の手段として、なお一層研究してまいります。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中山総務部長。

○総務部長（中山晃彦君）

2番、興水崇議員のご質問にお答えいたします。

本市における不妊治療について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、市職員の治療に伴う休暇の取り扱いについてでございます。

市では、「北杜市特定事業主行動計画」に基づき、職員が働きながら不妊治療を受けやすい、職場環境の醸成等を図っているところであります。

市職員が、不妊治療のために休暇を取得する場合は、年次有給休暇となります。

次に、治療のための休暇に伴う人事評価への影響についてであります。

年次有給休暇は、「北杜市職員の勤務時間、休暇等に関する条例」において、職員の請求により「与えなければならない休暇」と定められておりますので、年次有給休暇を取得したことによって、不利益な扱いとはなりません。

また、人事評価は、業績評価と能力評価により、結果とプロセスを評価するものでありますので、年次有給休暇の取得は評価の対象外であります。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

八巻健幸市民部長。

○健幸市民部長（八巻弥生君）

2番、興水崇議員のご質問にお答えいたします。

64歳以下のワクチン接種にむけてについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、市内医療従事者の接種状況についてであります。医療従事者へのワクチン接種

は、県が実施しており、先月中には、おおむね接種が完了していると伺っております。

次に、従事者のケアや接種体制等についてであります。

ワクチン接種に従事いただいている皆さまについては、日々の業務に加え、休日、時間外における個別接種や、集団接種にご協力をいただいております、心身への負担は大変大きなものと感じております。

このような中、「北巨摩医師会」の先生方をはじめ、医療従事者の皆さまには、多大なるご理解、ご協力をいただき、心より感謝申し上げます。

また、集団接種に携わる医療従事者については、交代制で医師3人、看護師8人、薬剤師3人、保健師2人を配置し、さらに市職員についても、全庁を上げた取り組みとして、17人を交代で配置し、接種のサポートに当たるなど、医療従事者と市職員が連携して、万全の体制を整えております。

次に、現役を引退された方への協力を求めることについてであります。

ワクチン接種に携わる従事者の負担を軽減することは重要な課題であり、接種体制を構築していく上で、すでに現役を退いて、潜在している保健師、看護師、薬剤師などの、有資格者の協力が不可欠であることから、現在、約40名の方にワクチン接種にご協力いただいております。

今後も接種は長期間にわたるため、市広報紙においても、随時協力をお願いをしているところであります。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

伴野福祉部長。

○福祉部長（伴野法子君）

2番、興水崇議員のご質問にお答えいたします。

本市における不妊治療について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、「こうのとりの支援事業」の実績についてであります。

本市では、昨年度から、「一般不妊治療」と「男性不妊治療」を追加し、所得制限をなくすなど、助成内容を拡充して、事業を実施しております。

昨年度の実績については、申請件数は19件で、そのうち、母子健康手帳交付に至った件数は5件でありました。

一昨年度に比べて、申請件数は減少しており、新型コロナウイルス感染症のリスクを懸念し、治療を自粛したものと考えられます。

次に、民間支援や市の取り組みの必要性についてであります。

不妊治療については、身体的・精神的に負担が大きいこと、また、治療期間も長期化する場合があるため、休暇を取得することに職場の理解が得られず、離職せざるを得ない方もいるなど、仕事と治療の両立が難しいと感じていることが、国・県のアンケートからも確認しております。

こうしたことから、市内の企業等に対し、本市の事業内容の周知を行うとともに、職場内で不妊治療への理解を深め、仕事と治療の両立ができる職場環境づくりに取り組んでいただけるよう、チラシ等を配布し、働きかけてまいりたいと考えております。

また、市全体での不妊治療に対する理解を促進するため、市の広報紙やほくとニュースなどを通じて、正しい知識の普及と啓発に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

興水崇君の再質問を許します。

興水崇君。

○2番議員（興水崇君）

それでは、2つの大項目につきまして再質問をさせていただきます。

1つ目が、市民への情報提供と市の公式ホームページについてでございます。

丁寧なご答弁をいただきまして、ありがとうございます。もう少しだけ踏み込んで再質問をさせていただきます。

市民の方から寄せられている声とかでは、配られている「暮らしの便利帳」というものがとても見やすくて分かりやすいという声をいただいております。では、なぜ見やすくて使いやすいのかということを知りたいと、本の冊子のところにすべて目次が横に付いていて、そこからすぐに行きたいところに、まずは行けるということが非常に使いやすいというのと、手に取りやすいということをおっしゃっておりました。

実際、多くの企業のホームページなんかもトップのところから行きたいページにダイレクトに飛んで、そこでいろいろな検索をするというところを、そういった方式を取り組んでいるところが非常に多く見受けられます。

ですので、今後、もし先ほどの答弁でございました、ホームページを多少改良ですとか、階層をなくす際にそういったトップページの改編とかも、もしご検討いただければと思いますがいかがでしょうか。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

宮川政策秘書部長。

○政策秘書部長（宮川勇人君）

2番、興水崇議員の再質問にお答えをいたします。

ホームページのトップページということでございますが、これまで市のホームページにつきましては、観光、また移住定住、そういったものに力を入れてきたこと、また自治体との差別化を図るという意味で、「水の山フォトコンテスト」というものを行っており、その受賞作品をトップページに配置をいたしまして、本市の魅力を伝えてきたという状況でございます。

しかしながら、昨今、本市のホームページも閲覧するデバイスといいますか、媒体が携帯電話、スマートフォン等が56%を超えているという状況でもあります。

こういったことを踏まえまして、今、議員から「暮らしの便利帳」ですか、非常に見やすいという評判をいただいているというところでございますので、幅広いニーズの要望に応えられるような研究をいたしまして、利便性というものを一番に置きつつ、情報も届けやすいと言いますか、見ていただけるホームページ、これをするにあたりましては、階層を減らしていくことも検討していかなければならないと思っておりますので、いずれにいたしましても見やすいホームページとなるよう引き続き努力をしております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

興水崇君。

○2番議員（興水崇君）

ありがとうございました。ぜひ、検討研究を重ねていただきまして、見やすいホームページになればと思います。

それでは続きまして、2つ目は新たに設けた政策参与につきまして、再質問をさせていただきます。

先ほど、今までの成果ですとか、内容をお伺いすることができました。ありがとうございました。それでは今後、予定されている新たな取り組みですとか、そういったものが、もしございましたら、教えていただければと思います。よろしく願いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

宮川政策秘書部長。

○政策秘書部長（宮川勇人君）

2番、興水崇議員の再質問にお答えをさせていただきます。

政策参与の新たな取り組みということでございますが、参与におかれましては、先ほど答弁させていただきましたように、重点プロジェクトの推進等に関しまして助言をいただいたり、また関係機関との調整をしていただいているという状況でございますが、もともと特定行政書士として非常に行政法の高い知見を持っておりますので、職員研修、特に新入職員に分かりやすく、かみ砕いた研修を担っていただきたいということで、現在、準備といたしますか、日程調整をしているところでございます。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

以上で質問を打ち切ります。

これで2番議員、興水崇君の一般質問を終わります。

ここで暫時休憩といたします。

再開は4時5分といたします。

休憩 午後 3時52分

再開 午後 4時04分

○議長（加藤紀雄君）

再開をいたします。

次に星見里の声、4番議員、小林勉君の一般質問を許します。

小林勉君。

○4番議員（小林勉君）

以下、2問の一般質問をさせていただきます。

昨年2月、中国武漢に端を発した新型コロナウイルスの地球規模のまん延は、世界では

400万人にのぼる死者を数えた上、人や物の行き来を抑えることにより世界経済にも大きな打撃を与えました。

非日常を余儀なくされる生活も1年半を超え、人々の生きることへの意識にも大きな影響を与えました。わが国においても、感染の拡大は欧米各国ほどではないものの、ワクチン輸入の遅れや緊急事態宣言の発令、まん延防止措置などの断続的な適用による自粛疲れにより、感染状況も下げ止まりの傾向にあります。

今月に入りワクチン接種のペースは上がり、重症リスクの高い高齢者の接種率も上がりつつありますが、感染力の高い新たな変異株の流行に予断を許さないところです。

北杜市においても、首都圏を中心に三度に渡って出された緊急事態宣言は、人の流れを抑えることには多少寄与したものの、それによって経済は大きな打撃を受けています。

北杜市の産業の柱ともいえる宿泊観光業は、そのほとんどを関東圏からの集客に頼っているため、悲惨な状況となっています。

2年にも及ぶ長き自粛ムードの継続と、さらに先行きを不透明にしている変異株の拡大への脅威から、旅行マインドは冷え込んでいますが、ここで観光施設を失うわけにはいけません。

これから予定されているプレミアム商品券の発行は、市内経済の活性化には寄与するものの、他府県からの消費者に頼る宿泊施設にとっては期待薄です。

長引く移動制限によって疲弊した市内宿泊施設の支援策があれば教えてください。

1. その内容はどのようなものでしょうか。
2. そして、その予算の規模はどのようなものでしょうか。
3. それから実施の時期とそれによる経済効果をどのように見積もっておられるでしょうか。

2つ目の質問です。国が進める自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画の本市での取り組みについてお聞きします。

DX（デジタル・トランスフォーメーション）、日本語に訳すとデジタル変革は私たちの日常にも様々な変化をもたらしています。

北杜市に大きく関係する観光業では、その流れは着実に人の動きを変えています。

MAAS、マーズという言葉が数年前からビジネス用語として使われ始めました。これはモビリティ・アズ・ア・サービスの略で、直訳すればサービスとしてのモビリティとなります。言うなれば、人の移動の利便性を高めるデジタル変革です。

例えば人が旅行する際、スマートフォンで行き先の場所を検索します。そして宿泊先を予約し、交通機関を予約します。その上、行った先のレストランやレンタカーもついでに予約することにより、すべての行程をスマートフォンから計画、そして予約が可能となるわけです。そのような流れは、すでに私たちの生活の中で、日常化しつつあります。これらの流れの中で、国も行政サービスのデジタル変革を急いでいます。

去る6月17日の朝日新聞の朝刊にも「マイナンバーカード機能 スマホ登載」という見出しで、国が進めるデジタル施策も重点計画として来年度中にマイナンバーカード機能をスマートフォンに登載することやオンライン診療の推進、災害時のデータ連携を進めるなど、閣議決定するとあります。さらに10月までには、マイナンバーカードを健康保険証として本格運用することや、2024年度末までに運転免許証との一体化を目指すなど、先進各国には大きく水がかけられている、この分野へ投資が加速しています。

そこで質問です。

国では、デジタル改革の司令塔として今年9月にデジタル庁を創設することなどを盛り込んだ「デジタル改革関連法」が参議院本会議で可決・成立しました。

それを受けて総務省の計画では、2025年度には自治体の情報システムの標準化、共通化を目指しシステム移行を進めるとしています。

マイナンバーカードの普及率も2022年度末までには、ほとんどの住民が保有していることを目指して、交付円滑化計画を進めるとしています。

多岐にわたる行政サービスに横串を通すことを目指すデジタル改革には、各所管を横断的に扱う部署の創設と、それを担う人材の確保や育成も大きな課題となります。

国の目標まで5年を切った今、本市におけるデジタル改革の取り組み状況についてお聞きします。

1. 2025年を目標にした自治体の情報システムの標準化、共通化に向けた本市の準備状況について教えてください。

2つ目、2022年度末までにほとんどの住民がマイナンバーを保有していることを目指して交付円滑化計画を進めるとありますが、本市の取り組み状況はいかがでしょうか。

そして昨年9月1日からマイナポイント事業が始まりましたが、本市のマイナンバーカードの保有率のその推移はいかがでしょうか。

そして今後の取り組み予定についても教えてください。

3つ目、デジタル改革を推進するにあたり、新たな部署の創設や人材確保や養成についての予定について教えてください。

以上、大きな2項目、よろしく願いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

上村市長。

○市長（上村英司君）

4番、小林勉議員のご質問にお答えいたします。

関東圏の移動自粛により疲弊した市内の宿泊施設への支援策について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、支援策の内容、実施時期および予算規模についてであります。

本市にとって、観光、宿泊業は重要な産業であります。コロナ禍において深刻な影響を受けております。

このため、まず、「ほくとトクトク商品券事業」を7月から9月にかけて実施し、市民の皆さまに、市内宿泊施設や、観光施設での商品券の利用も促してまいります。

また、9月から10月にかけては、「キャッシュレス促進事業」を実施し、対象となる宿泊施設や店舗等において利用者が、キャッシュレス決済を利用した場合、決済金額の最大30%に相当するポイントを、利用者に還元することで、消費を喚起してまいりたいと考えております。

また、この機会にキャッシュレス決済の導入を、検討されている宿泊施設事業者への導入支援についても実施してまいります。

さらに、市内への入込客の閑散時期となる、11月から12月にかけて、大手旅行事業者のサイトを活用して、宿泊割引を行う、「ほくと誘客推進事業」を実施できるよう準備を行っております。

この事業は、1グループにつき最大1万円の割引クーポンを発行するものであり、実施に当たっては、新聞やチラシによる周知を行うとともに、インターネット上で、市の観光情報の発信と予約機能を兼ねたサイトを立ち上げ、PR効果が高い取り組みを行い、本市への誘客を促してまいります。

予算の規模については、「商品券事業」については、5億1,073万5千円、「キャッシュレス促進事業」は、1億9,954万2千円、「ほくと誘客推進事業」については、2千万円を予定しております。

これらの事業を切れ目なく実施し、低迷する宿泊事業者の支援をしてまいります。

次に、事業の経済効果についてであります。これらの事業の効果について、国の経済波及効果の測定方法による試算では、全体で約17億5千万円の経済効果があり、その内訳として、「商品券事業」については、約7億円、「キャッシュレス促進事業」は、約9億6千万円、「誘客推進事業」については、約9千万円の経済波及効果を見込んでおります。

その他につきましては、担当部長が答弁いたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中山総務部長。

○総務部長（中山晃彦君）

4番、小林勉議員の国が進める自治体DX、デジタル・トランスフォーメーション推進計画の取り組みにおける、デジタル改革の推進体制についてのご質問にお答えいたします。

デジタル化を推進していくに当たり、紙や窓口で行っている市民サービスや業務を見直し、インターネット等を活用しての「市民サービスの充実」、「業務の効率化」、「職員の働き方改革」を目指す必要があります。

市では、デジタル化を見据えた対応の一環として、本年度「行政手続きにおける押印等見直し事業」に取り組む計画であります。

今後も、デジタル化導入に遅延なく対応するため、来年度の行政組織の見直しに合わせ、新たな部署の創設を予定しており、国の人材支援制度や養成の検討を含め、体制の強化に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

4番、小林勉議員の国が進める自治体DXデジタル・トランスフォーメーション推進計画の本市での取り組みにおける、自治体の情報システムの標準化、共通化についてのご質問にお答えいたします。

昨年12月に「自治体DXデジタル・トランスフォーメーション推進計画」が策定され、自治体が重点的に取り組むべき事項、および国の支援策などが示されました。

また、本年5月には、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が制定され、地方公共団体の責務として、国との連携を図りつつ、「情報システムの標準化」を実施することが明記されております。

このような情勢を踏まえ、市では「自治体DX推進計画」により、今後、国から示される予定の「自治体DX推進手順書」に基づき、準備を進めてまいりますが、住民サービスの利便性向上とシステムの最適化の視点を踏まえながら、全庁横断的な推進体制を構築し、取り組んでまいります。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

八巻健幸市民部長。

○健幸市民部長（八巻弥生君）

4番、小林勉議員の国が進める自治体DX、デジタル・トランスフォーメーション推進計画の本市での取り組みにおける、マイナンバーカードの取り組み状況についてのご質問にお答えいたします。

市では、マイナンバーカードの普及促進のため、昨年4月から本庁窓口職員を増員し、カードの交付手続きや、申請サポートなどに対応しております。

また、平日に窓口に来られない方のために、毎月2回、休日交付の窓口を開設するほか、毎週月曜日には、時間外交付を行うなど、市民がマイナンバーカードを取得しやすい体制を整え、普及促進に努めております。

本市におけるマイナンバーカードの保有率は、マイナポイント事業開始前の、昨年8月末時点では、18.2%でありましたが、先月末時点では28.8%となっております。

今後の取り組みとしましては、休日交付を月3回に増やし、さらに円滑な交付に努めるとともに、市内企業に出向き、タブレット端末を用いて申請サポートを行う、「出張サービス」を来月から実施いたします。

また、マイナンバーカードで住民票や、印鑑登録証明書などが取得できる「コンビニ交付サービス」や、本年10月から健康保険証として利用できるメリットの周知に努め、引き続き、マイナンバーカードの普及促進に取り組んでまいります。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

小林勉君の再質問を許します。

小林勉君。

○4番議員（小林勉君）

大項目の1つ目だけについて、再質問をさせていただきます。

今後、閑散期である11月、12月をめどに宿泊施設の支援ということで考えていらっしゃるということで、素晴らしいことだと思います。ありがとうございます。

それで、ここの中で大手の旅行事業者を使ってというふうにあります。その具体的なサイトは、例えば楽天だとか、じゃらんだとか、いろんな大手のサイトがあると思うんですけど、どんなサイトを使うのか。それによって、事業者にはばらつきがすごくあると思いますので、そこらへんのところをお聞かせいただきたいのが1つと、それからその事業の最中、グリーン・ゾーンの割引というのが継続されるかと思うんですが、そのグリーン・ゾーンの割引との関係を、どんなふうに使分けになるのか、併用ができるのか、そのへんのあたりのところをお聞

かせいただければと思います。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水産業観光部長。

○産業観光部長（興水伸二君）

4番、小林勉議員の再質問にお答えさせていただきます。

誘客推進事業にかかります具体的な大手旅行事業者について、それから「やまなしグリーン・ゾーン宿泊割」についての2点の質問であります。

最初に具体的な大手旅行事業者についてであります。市内にすでに登録されています宿泊施設の数が多く、それから市が行う北杜誘客推進事業のPRができるメール機能を持っている事業者であること、それから合わせまして、事業終了後におきましても北杜市ふるさと納税サイトにより相互リンクが可能で、継続的に誘客ができる事業者を選定してまいりたいと考えております。

それから、「やまなしグリーン・ゾーン宿泊割」であります。割引制度、県と市ではそれぞれ独立した制度になります。また予約販売期間が、県の宿泊割は8月31日までということですが、市の誘客推進事業は10月から予約販売期間を予定しております。市の制度と併用することはできないということになります。また、サイトで市の割引クーポンを利用しようとする利用客につきましては、「やまなしグリーン・ゾーン認証」を取得している施設を閲覧でき、希望する宿泊施設を選択できる仕組みを予定しております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

よろしいですか。

（ な し ）

以上で質問を打ち切ります。

これで4番議員、小林勉君の一般質問を終わります。

ここで本日の会議時間は、あらかじめ延長いたします。

次に北杜クラブ、10番議員、井出一司君の一般質問を許します。

井出一司君。

○10番議員（井出一司君）

大きく3項目について、質問をいたします。

まず最初に1番、ヤングケアラーについて。

介護は社会的、個別的な大きな課題となっております。老老介護、介護難民、虐待などの問題が大きくクローズアップされていますが、一方で子どもが介護をしなければならない事例も多々ありますが、ケア事例報告を見ても少ないのが現状であると感じています。

ヤングケアラーは高齢者、病児障がい者、障がい者、さらにはアルコール依存症や引きこもりの人などまで、そのケアの担い手となっている未成年者の子どものことをいうと認識しています。

ヤングケアラーについて、教育の機会が侵されていることとして、家族のケアにより、学校

を遅刻、早退、欠席などケアによる拘束は、子どもの学力や就業機会を制限し、さらに友人関係の乏しさという学齢期の行動、判断などとこれらを他の人に理解してもらうことなどの社会性の確保にも大きな影響を及ぼしていると言われていました。

ヤングケアラーは相談することも状況説明することもできず、我慢している子どもが多く、大変辛かったということを知ったことがあります。

ヤングケアラーには、気持ちを受け止め、ねぎらい、評価してくれる人の存在が必要であるといわれています。その実態を把握しやすいのは、本人が通っている学校の教師だと思います。教師もほかの問題などを抱え、大変だとは思いますが、子どものために対応していただきたいと思っています。しかし、家庭のことは個人情報のこともあり、踏み込めないことが多いとも言われています。

いずれにしても子どもの教育に支障があってはならず、しっかり対応していかなければならないと考えています。

そこで以下、伺います。

1. ヤングケアラーの本市の状況は。
2. ヤングケアラーに対する市の対応は。
3. ヤングケアラーに対する学校の対応は。
4. ヤングケアラーに対する市と学校および地域の連携は。
5. ヤングケアラー対応の専門員の設置は。
6. ヤングケアラーに対する今後の対応は。

次に2番目ですが、小規模農業及び小規模農業新規就農について。

以前、農林水産省は特に過疎地域では集落の人口減少、農地、山林など農山資源の維持管理や農道や畦畔の草刈りなど、農業生産活動の補完、生活の相互扶助といった集落機能が低下し、その維持が困難になると懸念をしていました。いまや懸念が現実となっています。そこで新規就農を考えると、最近は農業をしたいという人が多くなっていると言われていますが、不安要因も多々あり、改善されていないこととともに、収入が伴わないことなどでやめてしまう人も多いといわれています。年々、農家は後継者不足で廃業があとを絶たず、その結果、荒廃農地化しているのが現状であります。

そこで、新たな流れとして贅沢な資金を背景に余った農地を利用して、大規模農業を展開している法人企業などが多くなっています。特に好立地でまとまった農地のある場所での大規模農業と点在した小農地での個人による小規模農業の二極化が進んでいます。

過疎地域では、この点在した小農地の対策をしっかりとしなければ、農地の荒廃が進んでしまうこととなり、本市も点在、小農地対策は喫緊の課題であると考えます。

本市においても、いろいろな支援をしていますが、後継者不足や農業では生活できない不安要因などの理由で、農業を始めたい人が躊躇したり、農業に携わっている多くの人がやめていくのが現状であると考えます。

そこで以下伺います。

1. 小規模農業新規就農者の支援の現状は。
2. 小規模農業者支援の現状は。
3. 次世代担い手、小規模農業新規就農者育成施策は。
4. 小規模農業者のプライベートブランド作りへの支援は。

5. 今後の小規模農業の振興施策は。

次に3として、長坂駅周辺の活性化についてであります。

前回、3月定例会において、長坂商店街のビジネスの中心について質問をいたしました。この中で、新たな生活スタイルにより、リモートワークの導入やシェアオフィスの活用が進み、空き店舗の有効活用が期待されるとの答弁をいただきました。

長坂駅周辺は、首都圏からのアクセスが良く、長坂支所内には移住定住相談窓口を設置したことにより、企業等からの相談体制も確立されているところであります。

そこで以下伺います。

1. 長坂駅周辺の空き店舗や公共施設、特に長坂コミュニティ・ステーション等を活用したリモートワーク、シェアオフィスの拠点整備を行う考えは。

2. 商店街活性化等に向けたワークショップの開催を行うとの答弁もありましたが、進捗状況について伺いをします。

以上で質問を終わります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

上村市長。

○市長（上村英司君）

10番、井出一司議員のご質問にお答えいたします。

長坂駅周辺の活性化について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、長坂駅周辺の空き店舗や、公共施設等を活用した、リモートワークなどの拠点整備についてであります。

国では、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした、新たな働き方や生活様式を踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設や、テレワークを活用した移住定住の取り組みを推進しております。

内閣府の調査によれば、テレワークの実施率は、昨年12月時点で、全国で21.5%、東京23区では42.8%と高い数値となっております。

こうした状況を踏まえ、本市においても国の施策と整合を図りつつ、時代の潮流をチャンスと捉え、積極的な事業推進を図るため、受け入れ拠点について、検討しているところであります。

また、「長坂コミュニティ・ステーション」については、JR長坂駅に隣接し、長坂総合支所内にある、「移住・定住・しごと相談窓口」とも近く、交通アクセスや、移住・定住等の情報収集においても非常に有利であり、テレワーク施設を整備する拠点として適地であることから、今後、国・県の交付金等を活用する中で、整備を進めてまいりたいと考えております。

また、空き店舗についても、民間事業者とのマッチングを図りながら、リモートワークやシェアオフィスなど、空きスペースの有効活用を検討してまいります。

次に、ワークショップの開催についてであります。

長坂商店街については、地域の生活に密着した商店街であり、地域の活性化を図ることは、重要であると考えております。

空き店舗を活用した地域活性化策について、現在、地元区長、「北杜市商工会」と協議を進めておりますが、ワークショップについては、コロナ禍でもありますので、ワクチン接種の動向

も見ながら、開催を行う考えであります。

その他につきましては、担当部長が答弁いたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

伴野福祉部長。

○福祉部長（伴野法子君）

10番、井出一司議員のご質問にお答えいたします。

ヤングケアラーについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、ヤングケアラーの本市の状況についてであります。

ヤングケアラーは、本来、大人が担うと想定されている、家事や家族の世話などを、子どもが日常的に行っていることにより、やりたいことができないなど、「子ども自身の権利が守られていないと思われる子ども」とされております。

本市の状況については、家庭内のデリケートな問題であることや、本人や家族に負担の自覚がないといった理由により、表面化しにくいため、これまで、家庭児童相談室への相談や、教育、福祉、介護などの関係部署からの報告はなく、現時点では、ヤングケアラーと認識される子どもはいないものと考えております。

次に、市および学校の対応、地域の連携、ならびに専門員の設置についてであります。

学校は、授業や生活指導を通して、子どもの状態が把握しやすく、ヤングケアラーの発見・支援につながるため、欠席や遅刻、早退の状況把握とともに、教職員による観察や児童生徒との会話から察知するなどを心掛けており、「スクールソーシャルワーカー」と連携しながら、対応するよう努めております。

また、ヤングケアラーは、社会全体で取り組むことも大切であるため、「民生委員・児童委員」や「愛育会」など、地域との連携を図る中で、教育、福祉、介護、医療等の関係機関による情報共有を行い、早期発見と、必要な支援につながるよう、対応してまいります。

なお、専門職員の設置については、現在、家庭児童相談室に、相談員2名を配置し、様々な家庭児童の対応、支援を行っておりますので、今後の状況により検討してまいりたいと考えております。

次に、今後の対応についてであります。

ヤングケアラーは、社会的認知度が低いため、周囲が気づかず、認知されていないことが懸念されることから、関係機関等や、地域における認知度を向上させることが、重要であると考えております。

今後は、ヤングケアラーが社会に埋もれないよう、市の広報紙やホームページ等で周知するとともに、「民生委員・児童委員」や、地域の福祉団体等への周知を行ってまいります。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水産業観光部長。

○産業観光部長（興水伸二君）

10番、井出一司議員のご質問にお答えいたします。

小規模農業および小規模農業新規就農について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、小規模農業新規就農者の支援の現状と育成施策についてであります。

本市の「小規模新規就農者」は、過去5年間で延べ59経営体が新たに認定されました。

新たに独立・自立営農を目指す青年等に対し、就農相談から就農、経営定着の段階までの支援は、重要であると考えております。

このため、関係機関で構成する「北杜市担い手育成総合支援協議会」を中心に、農地の確保や、技術、経営面などの指導を重点的に行い、経営や就農計画の作成を支援し、新たに農業を営もうとする青年等の確保・育成を図っております。

また、そのような意欲的な農業者については、国の「農業次世代人材投資事業」等を活用し、早期に経営確立できるよう資金を交付するとともに、地域農業の将来の担い手として定着を図るため、サポート体制を整えております。

次に、小規模農業者支援の現状、プライベートブランド作りへの支援および振興策についてであります。

小規模農業者は、地域農業の発展に欠かせない存在であるため、「北杜市農業振興推進事業費補助金」などにより、施設整備や病虫害防除などにかかる経費に補助金を交付し、育成の支援を行い、本市の農業を担う地域の中心的な経営体となるよう働き掛けをしております。

また、市では、小規模農業者が高収益の農業にチャレンジし、特産品の開発を目指す際に、資材経費などの支援も行っており、「八ヶ峰いんげん」や、「原木しいたけ」を使った特産品の開発もされております。

今後も、意欲ある小規模農家の支援を継続し、地域農業の発展、集落営農等につなげてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

井出一司君の再質問を許します。

井出一司君。

○10番議員（井出一司君）

それでは、3項目にわたり再質問を行います。

まず最初に、ヤングケアラーについてであります。本市ではヤングケアラーは現在、認識していないとのことですが、水面下にはヤングケアラーがいる可能性があるかと推測されますので、今後、市では調査を行う予定があるか、お伺いをいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

伴野福祉部長。

○福祉部長（伴野法子君）

10番、井出一司議員の再質問にお答えいたします。

実態調査は必要であると感じておりますが、ヤングケアラーということ子どもさんご本人が認知していない、あまりよく知られていないのではないかと、それから社会的認知度というのも高めた上で、調査を行われなければ対象者も正しい把握ができないのではないかと考えております。ですので、まずは認知度を上げる取り組みを行ってまいりたいと考えております。

また、現在、国では認知度を向上させるための取り組みを来年度から集中的に行うとしております。また、実態調査については、県単位で行うのが好ましいのではないかと、県単位での調査を推進しております。また、県においても認知度不足というのを懸念しているということもありますし、多角的な、いろいろな面で現状を把握する必要があるのではないかと、体制づくりを行おうという取り組みを考えているところであるということ聞いております。

こうしたことから、調査については国や県の動向に合わせて行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

井出一司君。

○10番議員（井出一司君）

ぜひ、新しい言葉で、私もいろいろな形の中でちょっと分からない面があるわけですが、こういう形の子どもがいてはならないと思いますので、しっかり国、県と力を合わせる中で、市としても、この実態把握をお願いしたいと思います。

次に2つ目に移りますが、小規模農業および小規模農業新規就農についてであります。小規模農業新規就農者は過去5年間、増加傾向とこのことですが、過去3年間の状況と市が小規模新規就農者などを支援している国の農業次世代人材投資事業および北杜市農業振興推進事業、それぞれの3年間の状況についてお伺いをいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水産業観光部長。

○産業観光部長（興水伸二君）

10番、井出一司議員の再質問にお答えさせていただきます。

小規模新規就農者および各種事業の3年間の状況ということでありますが、最初に小規模新規就農者数であります。平成30年度は3経営体、令和元年度では8経営体、それから昨年度につきましては、4経営体がそれぞれ新規就農者として認定されたところであります。

次に国の農業次世代人材投資事業の状況であります。平成30年度につきましては、申請が35経営体、交付額につきましては、4,728万4千円です。令和元年度につきましては、34経営体、交付額は4,090万4千円。昨年度につきましては、31の経営体の申請に対しまして3,862万2千円を交付し、早期の経営確立のために支援を行ったところであります。

それから市単独事業の農業振興推進事業費補助金ですが、平成30年度の申請につきましては、0件です。令和元年度につきましては、6件で補助金133万5千円。昨年度につきましては、5件の申請に対しまして393万4千円を補助し、施設整備や病害虫防除のために支援を行ったところであります。

今後も意欲のある農家の支援を継続的に支援していきたいと思っております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

井出一司君。

○10番議員（井出一司君）

私が言うまでもなく、北杜市は非常に傾斜地のきつい土地柄でございます。なかなか平らな土地が少ないということの中で、ここらへんについて、傾斜地についても対応していかなければ、本当に荒廃農地が進んでいってしまうと、こういうことがありますので、ぜひその点はしっかりと対応していただきたいと思います、このようにお願いをいたします。

それでは、最後の3番目の長坂駅周辺の活性化についての再質問を行います。

市内8カ町村、8町それぞれ特徴があると考えています。その特徴を活かすことが、効果的な活性化につながる面があると考えます。先ほどの答弁で、長坂コミュニティ・ステーションを拠点に整備を進めていただけるとの前向きな答弁をいただきましたが、長坂町はビジネスの特徴がありますので、周辺にも含めた活性化を図っていただきたいと思います、このように考えておりますが、ご見解をお伺いいたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

10番、井出一司議員の再質問にお答えいたします。

先ほどの答弁でも申したとおりでございますけれども、長坂コミュニティ・ステーションはJRの駅にも隣接しておりますし、隣にある総合支所内にある移住定住・しごと相談窓口とも近く、企業からの情報も集まるなど、アクセスの面、それから情報連携の面で非常に優れた、有利な場所であると考えております。また、周辺には多くの商店街もございますので、ビジネスの中心地としての好条件もそろっていると考えております。

この場所に、長坂コミュニティ・ステーションにテレワークの拠点を設置することで、相乗効果を発揮しまして、周辺を含めた活性化が図られるものと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

井出一司君。

○10番議員（井出一司君）

ぜひ、われわれにできることがあったら言っていただきたいと思います。そういう形の中で、長坂のビジネスという形の活性化につながるように努力をお願いいたしまして、質問を終わります。

○議長（加藤紀雄君）

以上で質問を打ち切ります。

これで10番議員、井出一司君の一般質問を終わります。

最後になりますが、北杜クラブ、7番議員、秋山真一君の一般質問を許します。

秋山真一君。

○7番議員（秋山真一君）

北杜クラブの一般質問をさせていただきます。

本定例会最後の質問となりますが、よろしくお願ひします。

新型コロナウイルスの感染者数を抑えられてきた山梨県も、変異株の影響もあり、感染者が増え、大型クラスターも発生し、不要不急の外出を控えるようにと知事から要請も出される状況となってしまいました。

有事とも言える状況の中、さらなる感染対策の強化とワクチン接種を推進しつつ、基本的な住民サービスも安定的に実行しなければならず、市長をはじめ職員の努力は大変なものと思ひます。

本定例会にも様々な議案が出され、その中でも多くの議員、多くの子育て中の市民が長期にわたり要望してきた子ども医療費助成金の18歳まで対象年齢を拡大する政策を予算化するという、大きな決断をしていただいた市長には子育て世代の一人として感謝いたします。

未来の北杜市を担う子どもたちを市民全員で支えることが、輝ける北杜市をつくるための最も大切なことです。今後も市民が安心・安全に生活でき、市民一体となって推進できる政策を打ち出されることを期待しています。

今回は、オリンピック・パラリンピックの対応についてとwithコロナの対策についての2点をお伺ひします。

最初に、オリンピック・パラリンピックの対応について。

7月23日から8月8日に予定されている2020東京オリンピック。北杜市はビーチバレー、BMX競技のフランス選手団の事前合宿地となっています。本来なら歓迎一色となるはずでしたが、コロナ禍において、各自治体において事前合宿の受け入れについて賛否が分かれて、運営が難しい状況となっています。

オリンピックでは、競技関係者と観客が接点を持たないようバブル方式などが検討されていますが、事前合宿では移動状況、準備および練習、施設利用時の配慮など、完全に分離することは難しいと思ひます。競技者はワクチンを接種しPCR検査も受けてくる予定ですが、国外、県外、市外からウイルスを持ち込まないとは言い切れないのが現実です。

そもそもワクチンを接種したからといって、新型コロナウイルスに感染しないわけではなく重症化しにくいだけのことであり、オリンピック開催予定時期でも半数以上の市民が、ワクチン未接種状態であることを念頭に、様々なことを判断しなければならないと考えます。

以上を踏まえ、以下お伺ひします。

- ①受け入れについて市の考えは。
- ②受け入れ中のバブル方式など感染防止対策は。
- ③受け入れ時のイベント、公開練習などの考えは。
- ④パラリンピックに対して市が行っている事業は。
- ⑤聖火リレー実施における感染防止対策は。

次に、withコロナの対策について。

最初の新型コロナ感染症による緊急事態宣言が発令されてから1年以上が経過しました。隣接している東京都にも6月20日まで緊急事態宣言が発令され、今はまん延防止等重点措置が実行されています。変異株の拡大の兆しもあり、状況によっては山梨県にも緊急事態宣言が発令させる可能性があります。

withコロナの対策について、行政はリモートワーク、ITの活用などを民間企業に推進し、多くの企業で「オフィスの環境改善への投資」「リモートでできる仕事内容の改変」「出勤

日数の縮小」「出勤時間帯の自由化」など前向きに取り組んでいます。

しかし、今日まで一番対応できていないのが行政だとも報道されていることも事実であります。仕事の内容が多岐にわたり、個人情報への漏洩など考慮する点が多くあることは理解できませんが、民間に推進している以上、自ら率先して仕事のあり方を改善・対応するべきと考えます。

以上を踏まえ、以下お伺いします。

①職員がコロナに罹患した場合の対応は。

②職員出勤率を最小限に抑えた体制の検証は。

③これまでの職場環境の改善は。

④リモートなど自宅で仕事ができる対策は。

⑤これからの改善計画は。

以上、ご答弁のほどよろしくお願い致します。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

上村市長。

○市長（上村英司君）

7番、秋山真一議員のwithコロナの対策における、職員がコロナに、罹患した場合の対応についてのご質問にお答えいたします。

市では、市職員が新型コロナウイルス感染症に対し、安全および健康を確保するために行う、感染予防の取り組みや、感染症が疑われる場合、または罹患者となった場合など、ケースごとの対応手順をまとめた「感染症行動マニュアル」を昨年4月に策定し、適宜改定を行って対応しております。

万が一、職員が罹患した場合は、医師の診断により必要な期間治療に専念することとなります。

また、同じ所属の職員が、保健所の調査により濃厚接触者等に指定された場合は、PCR検査を実施し、2週間の自宅待機等となります。

職員が休暇を取得している期間は、課内または部内調整を行い、状況によっては、他部局からの応援を想定しております。

その他につきましては、教育長および担当部長が答弁いたします。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

興水教育長。

○教育長（興水清司君）

7番、秋山真一議員のご質問にお答えいたします。

オリンピック・パラリンピックの対応について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、受け入れについてであります。

オリンピックの事前合宿地となっている本市に、フランス代表選手をお迎えできることは、大変喜ばしいことでもあります。

市では、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、国の「ホストタウン等における選手等受入マニュアル」に基づき、本市の受入マニュアルを作成し、選手と市民の安全・安心を確保するとともに、選手が集中して練習が行える環境を整えるなど、現在、受入準備を進めていると

ころであります。

次に、受入期間中の感染防止対策についてであります。

本市の「ホストタウン等における選手等受入マニュアル」については、「3密の回避」等の感染症の基本的対策、各行程における、選手と市民等との動線分離や、「スクリーニング検査」等の具体的実施事項、関係者の連絡体制等を定めるなど、それぞれが果たすべき役割を明確化した上で、国や保健所の審査、フランス国関係者との合意をもって確定するものであります。

今回のオリンピック・パラリンピックでは、外部との接触が遮断される「バブル方式」の採用が決まっており、滞在場所は宿泊施設と練習会場のみとすること、また選手や、選手に同行する関係者には、毎日のスクリーニング検査の実施など、厳しい行動制限や検査の実施が課せられており、これに対応するための準備を進めております。

次に、受け入れ時のイベントや公開練習についてであります。

市内公共施設を会場として、「パブリックビューイング」の実施を計画してまいりましたが、大勢の方が集まり、大きな声を発しての応援が予想されるため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止といたしました。

また、事前合宿中には、選手と、市内の小中学生や市民の交流や、直接応援メッセージをお伝えする計画でしたが、実施することが困難なことから、選手には、市民からの応援メッセージのほか、「高根中学校の吹奏楽部、太鼓愛好会」、「北杜高等学校のギター部、書道部」、「帝京第三高等学校チアリーディング部」による歓迎のパフォーマンス映像を事前に収録し、合宿中に選手へお届けし、選手から市民へのメッセージを「週刊ほくとニュース」等を通じてお伝えすることとしました。

公開練習については、人数を制限し短時間での見学ができるよう、フランス国と協議中でありますので、決定次第、周知したいと考えております。

次に、パラリンピックに対しての市の事業についてであります。

市では、パラリンピックを盛り上げるため、「パラリンピック聖火ランタン」を、8月13日には市役所に、14日には「長坂コミュニティ・ステーション」で展示する予定であります。

また、韮崎市で事前合宿を行う、チェコ男子自転車競技代表の宿泊地が、北杜市内であることから、韮崎市と連携を図りながら、パラリンピックについても市ホームページで紹介してまいります。

次に、聖火リレー実施における感染防止対策についてであります。

国で示す「東京2020オリンピック聖火リレーにおける新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」に基づき、基本的な3密の回避、飛沫・接触感染防止、体調管理の徹底、沿道観覧自粛の要請など対策を図り、県が実施主体となり開催されます。

市においては、当初計画していた聖火リレー実施に係る、市独自のイベントは中止とさせていただきます。

また、市民の皆さまには、沿道での応援は、お控えいただき、聖火リレー公式ホームページから、視聴可能なライブ配信を通じての応援をお願いしているところであります。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中山総務部長。

○総務部長（中山晃彦君）

7番、秋山真一議員のご質問にお答えいたします。

withコロナの対策について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、職員出勤率を抑えた体制の検証についてであります。

現在、各部局において新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでおり、市民サービスの低下を招かないよう対応しているため、職員の出勤率を最小限に抑えた場合の検証は行っておりません。

しかしながら、感染症対策として、年次有給休暇の取得促進を促すほか、「感染症行動マニュアル」に基づき、庁舎内テレワークや、職員間の距離の確保等に取り組んでおります。

次に、これまでの職場環境の改善についてであります。

定期的な換気や接触感染、飛沫感染の防止等、職場内での感染予防を、職員に徹底させております。

具体的には、「庁舎内テレワーク」、「飛沫感染防止ボード」の設置、事務机の間隔を空けるなど、職場内での人と人との接触機会の低減を図っております。

また、庁舎内における対応としては、「北杜市新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」に基づき、施設入口および各窓口への、消毒液の設置をはじめ、本館および西館入口での「体温測定カメラ」による来庁者の体温のセルフチェックを促しております。

次に、リモートなど自宅で仕事ができる対策と、これからの改善計画についてであります。

現下の新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種や、支援対策等の業務の状況では、在宅勤務は難しい状況にあり、また、公文書の管理、情報セキュリティ上の課題もあります。

このため、総合支所や出先機関をサテライトオフィスとしたテレワークを含め、行政機能の維持・業務の継続性の観点から、今後検討してまいります。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

秋山真一君の再質問を許します。

秋山真一君。

○7番議員（秋山真一君）

ご答弁ありがとうございました。2項目とも再質問させていただきます。

まずはじめに、オリンピック・パラリンピックの対応について再質問いたします。

事前合宿受け入れについて、応援メッセージ、ビデオですかね、こういう収録など、素晴らしい企画だと思います。せっかく北杜市に来ていただけるのですから、北杜市の良さをもっと知っていただき、再度、来訪していただけるように、できる限りのおもてなしをしていただきたいと思います。感染対策を守りつつも可能な範囲で、食や景観などをアピールしていただきたいと思います。いかがでしょうか。

もう1点、代表選手や関係者、そして市民がよかったと思える事前合宿を成功させることができれば、人にやさしく、感染症に強い北杜市を確立できると思います。スタッフの方々は様々なご苦労があると思いますが、よろしく願います。

質問ですが、事前合宿ののち、この整備した施設が十分活用されなければ、せっかくこの事前合宿の経験も半減してしまいます。今後の活用法について、市の考えをお聞かせください。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿君）

7番、秋山真一議員の再質問にお答えをいたします。

まず最初の再度、来訪していただけるよう、できる限りのおもてなし、食や景観などのアピールということであります。

オリンピックに出場が決まり、本市を選んでいただき、事前合宿に来ていただく代表団ですので、しっかりと市としても最大限のおもてなしをしたいと考えてはありましたが、新型コロナウイルス感染症対策として、選手への行動は非常に厳しく管理されており、食事についてもアスリート食の提供となることから、北杜市の食を味わっていただくことも残念ながらできません。また、宿泊施設と練習会場のための往復ということになります。

そうした中でありますが、宿泊施設と練習会場の往復の際、毎日コースを変えながら市内の観光ポイントなどを車窓から見ていただき、再び来日した際には、北杜市にまた再び訪れていただけるよう、可能な限りのおもてなしといたしますか、そんな北杜市のPRをしていただくということで、またフランスの競技団体とも調整をしてみたいと考えております。

2番目の、施設の今後の活用法についての考えであります。

ビーチバレーやBMX競技など、これまで市内ではなじみの少なかった競技ではありますが、ビーチバレーコートは海がなくても山に囲まれた中にあり、国内に誇れる施設であると考えております。

今後も山梨県バレーボール協会ともご協力をお願いしながら、大会など開催をしてみたいと考えております。

また、ビーチバレーだけでなく、子どもたちが裸足で走れる場所として活用するなど様々な活用方法も検討してみたいと考えております。

また、BMX競技につきましては、現在も小学生を対象に行っているBMX教室を継続し、多くの子どもたちに体験する機会をつくっていきたいと考えております。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

秋山真一君。

○7番議員（秋山真一君）

コロナ禍でありますので、いろんなこと、制約があつて難しいとは思いますが、少しでも良い思い出が、選手団に残せるように工夫をよろしくお願いします。

オリンピックについては、再々質問はせずにwithコロナの対策について、再質問させていただきます。

罹患した場合の対応について、現状によって他の部局から応援ということですが、未経験の部署では、なかなか即戦力にならなくて、減少した人員の補てんとはならないと考えます。経験者などを考慮した応援体制が必要だと思っておりますが、いかがでしょうか。

次に職場環境の改善について、飛沫感染防止ボード、これに関しては定期的な除菌清掃をすることが望ましいとされていますが、簡易的なもので対応している部署も見受けられます。

職員を守るためには、より一層の設備投資が必要と考えます。

また、定期的な換気ですけれど、夏場の換気については、去年にはなかった感染力の強い感染型への考慮も必要と考えますが、これについてもお考えをお聞かせください。

3つ目として、リモートの推進について、セキュリティ上、難しいことは理解しているんですけれど、それでも部署や仕事内容によっては、リモートの対応や短時間の庁舎内作業で実行可能な部署もあると思いますけれど、いかがでしょうか。

以上、よろしく申し上げます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中山総務部長。

○総務部長（中山晃彦君）

7番、秋山真一議員の再質問にお答えいたします。

1点目の質問でございます。職員が罹患した場合の対応について、応援体制、これは応援体制をするに当たっては、経験者を当てるべきとの考えについてということでございます。

これにつきましては、職員が罹患した場合の応援体制につきましては、議員ご指摘のとおり、未経験者では即戦力にはならないということがございます。そのような中で、全庁を挙げての対応が必要となってくるということで、例えばですけれども、本庁の市民課の職員が罹患した。2週間、休まなければならないというような場合には、各総合支所の地域市民課の職員の応援、あるいは過去に市民課等で経験した職員、こういう職員を応援というふうにしماして、市民サービスの低下を招かないようにしてまいりたいと考えております。

2番目のご質問でございます。職員を守るための設備投資等についての、職場環境の改善でしょうか、こういうご質問でございますけれども、職場内における感染防止につきましては、議員ご指摘のとおりハード面、ソフト面、両面からの対策が必要かと思っております。

まず、ソフト面といたしましては、職員一人ひとりが1年数カ月になるわけなんですけれども、コロナに対する慣れ、こういうものを排除しまして、基本的な感染症予防対策を再度行うということが必要かと思っております。

また、日々の健康状態の把握、あるいは事務室内の定期的な換気、事務室内の密を抑制し、感染拡大を回復するための庁内テレワークの活用、こういうものが必要かと考えております。

また、ハード面、設備投資につきましては、事務室内の現在の状況を確認しまして、庁舎管理全体を含めた中での検討をしていきたいと考えております。庁舎には、安全衛生委員会という委員会もございます。産業医をトップに保健師等を含めた安全衛生委員会もございまして、そういう委員会の意見もお伺いしながら対応をしていきたいと考えております。

最近は大変異株ウイルスなどの新しいウイルス等もありますので、ワクチン接種の状況、こういうものを鑑みまして、最新の知見等を考慮しながらの対応と考えております。

3項目め、リモートの推進ということでございます。

これにつきましては、答弁をさせていただいたところでもありますけれども、業務内容にもよります。行政は市民の生命、財産、こういうものをまず一番、重要にした総合サービス業という面もございまして、そのような中から、希望する職員、こういうものについて一律に実施するということは困難ではございますけれども、総合支所や出先機関、こういうところをセキュリティ上のこともございまして、サテライトオフィスということをして、テレワーク等を考え

ていきたいと思っております。

アフターコロナに向けましては、現状、ワクチン接種とかそういうものに対応していますので、なかなか難しい面はございますけれども、アフターコロナに向けましては、そのような観点から働き方改革も含めまして、検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

秋山真一君。

○7番議員（秋山真一君）

1点だけ、再々質問させていただきます。

この体制の検証の部分についてなんですけれど、本庁舎内で大型クラスター、これが発生する可能性ももちろん十分あると思います。そうした場合は、濃厚接触者も含めて、多くの欠勤者が出てしまいます。これは自然災害が発生した場合もそうなんですけれど、出勤できる職員が半数だったら半数なりの住民サービスなど、この仕事の優先順位や制限、あと各部署の人員体制の再編など、状況に合わせた迅速な対応が必要となりますが、このような危機管理の部分に関して、どのような検証がなされているのでしょうか。

○議長（加藤紀雄君）

答弁を求めます。

中山総務部長。

○総務部長（中山晃彦君）

7番、秋山真一議員の再々質問にお答えをいたします。

庁舎内で大規模なクラスターが発生した場合の危機管理は、どのような対応をしているかということでございます。

これにつきましては、庁舎内でクラスターが発生し、多くの職員が自宅待機等となった場合の対応でございますけれども、昨年4月に北杜市新型インフルエンザ等対策事業継続計画、こういうものを策定しまして、各部局の各課の仕事の内容、業務内容をまとめながら、優先度、継続するのか、縮小するのか、中断をするのか、あるいは現行の職員で間に合うのか、間に合わないのかというような計画をすでに立てております。こういう計画に基づきまして、業務が継続できるような体制を取っているというところでございます。

以上でございます。

○議長（加藤紀雄君）

答弁が終わりました。

以上で質問を打ち切ります。

これで7番議員、秋山真一君の一般質問を終わります。

以上をもちまして、本日の日程はすべて終了いたしました。

次の会議は6月24日、午前10時に開きますので全員定刻にご参集ください。

本日は、これをもって散会といたします。

大変ご苦労さまでした。

散会 午後 5時19分

令和 3 年

第 2 回北杜市議会定例会会議録

6 月 2 4 日

令和3年第2回北杜市議会定例会（4日目）

令和3年6月24日
午前10時00分開会
於 議 場

1. 議事日程

諸 報 告

- 日程第1 承認第1号 北杜市税条例等の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認を求めることについて
- 日程第2 議案第35号 北杜市税条例の一部を改正する条例について
- 日程第3 議案第36号 北杜市手数料条例の一部を改正する条例について
- 日程第4 議案第37号 北杜市立塩川病院介護老人保健施設条例の一部を改正する条例について
- 日程第5 議案第38号 子ども医療費助成金の支給対象者の拡大に伴う関係条例の整備に関する条例について
- 日程第6 請願第1号 18歳・22歳北杜市民名簿を防衛省に提供しないでください 請願書
- 日程第7 請願第3号 「高齢者の医療費負担を増やさないで」という願いを国政に届けてほしい請願
- 日程第8 承認第2号 令和3年度北杜市一般会計補正予算（第1号）の専決処分の報告及び承認を求めることについて
- 日程第9 議案第39号 令和3年度北杜市一般会計補正予算（第2号）
- 日程第10 議案第40号 令和3年度北杜市一般会計補正予算（第3号）
- 日程第11 閉会中の継続審査の件

2. 出席議員 (20人)

1番	高見澤伸光	2番	興水 崇
3番	中山喜夫	4番	小林 勉
5番	神田正人	6番	大芝正和
7番	秋山真一	8番	進藤正文
9番	清水敏行	10番	井出一司
11番	志村 清	12番	齊藤功文
13番	福井俊克	14番	加藤紀雄
15番	原 堅志	16番	清水 進
17番	野中真理子	18番	保坂多枝子
19番	内田俊彦	20番	秋山俊和

3. 欠席議員 (なし)

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（27人）

市長	上村英司	副市長	小林明
政策秘書部長	宮川勇人	総務部長	中山晃彦
企画部長	中田治仁	健幸市民部長	八巻弥生
福祉部長	伴野法子	森林環境部長	大芝一
産業観光部長	輿水伸二	建設部長	大輪弘
教育長	輿水清司	教育部長	加藤寿
上下水道局長	浅川和也	会計管理者	板山教次
監査委員事務局長	坂本孝典	農業委員会事務局長	加藤郷志
明野総合支所長	三井喜巳	須玉総合支所長	植松宏夫
高根総合支所長	小尾正人	長坂総合支所長	平島長生
大泉総合支所長	宮崎良彦	小淵沢総合支所長	小泉雅人
白州総合支所長	中山和彦	武川総合支所長	清水能行
政策推進課長	浅川豪	総務課長	進藤聡
財政課長	進藤修一		

5. 職務のため議場に出席した者の職氏名（3人）

議会事務局長	清水市三
議会書記	津金胤寛
議会書記	唐澤史明

開議 午前10時00分

○議長（加藤紀雄君）

皆さま、おはようございます。

本日もスムーズな運営のうちに進行できますよう、よろしくご協力をお願い申し上げます。

ただいまの出席議員数は20人です。

定足数に達しておりますので、ただいまから本日の会議を開きます。

なお、報道関係者から撮影等の申し出があり、これを許可いたしましたのでご了承を願います。

これから本日の日程に入ります。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配布したとおりであります。

○議長（加藤紀雄君）

日程第1 承認第1号 北杜市税条例等の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認を求め
ることについてから日程第7 請願第3号 「高齢者の医療費負担を増やさないで」という願
いを国政に届けてほしい請願までの7件を一括議題といたします。

本件につきましては各委員会に付託しておりますので、各委員長から審査の経過と結果につ
いて報告を求めます。

はじめに、総務常任委員会から承認第1号、議案第35号および請願第1号の3件について、
報告を求めます。

総務常任委員長、福井俊克君。

○総務常任委員長（福井俊克君）

それでは、朗読をもって報告とさせていただきます。

令和3年6月24日

北杜市議会議長 加藤紀雄様

総務常任委員会委員長 福井俊克

総務常任委員会委員長報告書

総務常任委員会は、6月8日の本会議において付託されました事件を、6月15日に全員協
議会室において、慎重に審査をいたしましたので、その経過ならびに結果についてご報告いた
します。

付託された事件

承認第1号 北杜市税条例等の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認を求め
ることについて

議案第35号 北杜市税条例の一部を改正する条例について

請願第1号 18歳・22歳北杜市民名簿を防衛省に提供しないでください 請願書
以上、3件であります。

審査の結果について、ご報告申し上げます。

議案および請願の審査結果および審査過程における、委員からの主な質疑、意見等について
申し上げます。

はじめに、承認第1号 北杜市税条例等の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認を
求めることについてであります。

「第1条の個人市民税関係について、扶養親族申告書等の電子提出において、一定の条件を満たせば税務署長の承認を廃止とあるが一定の条件とは。住宅借入金等特別税額控除に係る入居期限を1年延長することの詳細は。軽自動車税種別割における軽減適用車両の見直しの詳細は。」との質疑に対し、「一定の条件については、申告書の事項を適正に受け、個人が特定でき、画面表示や出力など必要な措置をしており、国税の申告等に使用するe-taxが使える環境であること。入居期限については、本年12月31日までが令和4年の12月31日までに延長となる。軽減適用車両の見直しについては、クリーンディーゼル車が非課税の対象から除外された。」との答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり承認すべきものと決定をいたしました。

次に、議案第35号 北杜市税条例の一部を改正する条例についてであります。

「個人市民税均等割の非課税範囲について、金額が変わるわけではなく扶養控除の対象を追加するということか。」との質疑に対し、「非課税範囲における扶養親族の定義を国外に居住する親族の扶養控除と同様に、原則30歳以上70歳未満の者を除く取り扱いとする。」との答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、請願第1号 18歳・22歳北杜市民名簿を防衛省に提供しないでください 請願書であります。

「県において、自衛官募集事務に係る市町村担当者会議が開催された。名簿の提出についてのどのような説明が行われたのか承知しているか。」との質疑に対し、「戦争をさせない9条を守る山梨県実行委員会が山梨県防災局防災危機管理課長宛に行った担当者会議の内容についての質問に対する回答によると、担当者会議において、名簿の提出は義務ではない旨の説明を市町村担当者にしたとのことである。」との答弁がありました。

また、「新潟市の弁護士自由法曹団が市の名簿提出の動きについて、住民基本台帳法に抵触すると主張をしているとのことだが、裁判になっているのか。また、担当者会議において県では、名簿の提出は義務ではないと説明したとのことだがそれについての見解は。」との質疑に対し、「名簿の提出については、義務ではないと国会において防衛大臣が答弁している。また、新潟市の弁護士は、政府の公式見解では、住民基本台帳法第11条第1項の規定により住民基本台帳の写しの閲覧を拒否することはできないとしているが、電子媒体や文書までを提供することは法を逸脱する行為であるとの新しい問題提起をしている。」との答弁がありました。

質疑終了後の討論において、「請願の中で、無断で名簿を提出することは、「北杜市個人情報保護条例」に反しているとしているが、同条例第8条第1項では、法令等に基づく場合の提供は可と解釈でき、自衛隊法施行令第120条が法令に該当する。また、請願では自衛官募集に係る名簿提出は「受託事務」ではないとしているが、自衛隊法第97条では「都道府県知事及び市町村長は、政令で定めるところにより、自衛官等の募集に関する事務の一部を行う。」とあり、法定受託事務であると解せる。地方自治体の役割は住民の幸せづくりの手伝いをすることであり、自衛隊は国の防衛・国際平和の協力のほか、災害時の人命救助など国民の幸せにも貢献しており、法令および条例に則って行う名簿の提出は適正と考える。また、自衛隊への入隊は強制ではなく本人が決めることである。以上の理由から本請願に反対する。」との討論がありました。

一方、「北杜市には、「個人情報保護条例」があり、個人の名前・住所・生年月日などは本人

の承諾がなければ外部に提出できないことになっているが、これに反し、「自衛官募集業務」に関しては平成28年から毎年、防衛省の要請に基づき18歳の若者の氏名などの名簿を自衛隊山梨地方協力本部に提出している。請願者はこのことに怒りをもって反対している。議員として①市民の個人情報をも本人の承諾なく、勝手に外部に提出することは個人情報保護条例に反するものとする。②提出先は自衛隊であり、自衛隊は従来の「専守防衛」、「災害救援活動」とは別に2015年の安保法成立以降、海外での戦闘行為にも参加するものに変質している。③全国の自治体、県内市町村でも自主性を守り、名簿を提出していない自治体がある。以上を考慮し、当請願に賛成する。」との討論があり、起立採決の結果、可否同数となったため北杜市議会委員会条例第17条第1項の規定により、委員長裁決で不採択すべきものと決定いたしました。

以上で、委員長報告を終わります。

○議長（加藤紀雄君）

総務常任委員長の報告が終わりました。

これから、総務常任委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（なし）

ないようですので、これをもって総務常任委員長報告に対する質疑を終結いたします。

次に、文教厚生常任委員会から議案第36号から議案第38号および請願第3号の4件について報告を求めます。

文教厚生常任委員長、齊藤功文君。

○文教厚生常任委員長（齊藤功文君）

文教厚生常任委員会委員長報告を朗読をもって行います。

令和3年6月24日

北杜市議会議長 加藤紀雄様

文教厚生常任委員会委員長 齊藤功文

文教厚生常任委員会委員長報告書

文教厚生常任委員会は、6月8日の本会議において付託されました事件を、6月16日に全員協議会室において、慎重に審査をいたしましたので、その経過ならびに結果についてご報告いたします。

付託された事件

議案第36号 北杜市手数料条例の一部を改正する条例について

議案第37号 北杜市立塩川病院介護老人保健施設条例の一部を改正する条例について

議案第38号 子ども医療費助成金の支給対象者の拡大に伴う関係条例の整備に関する条例について

請願第3号 「高齢者の医療費負担を増やさないで」という願いを国政に届けてほしい請願以上、4件であります。

審査の結果です。

議案および請願の審査結果および審査過程における、委員からの主な質疑、意見等について申し上げます。

はじめに、議案第36号 北杜市手数料条例の一部を改正する条例についてであります。

質疑、討論ともになく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第37号 北杜市立塩川病院介護老人保健施設条例の一部を改正する条例についてであります。

「国は平均的に安全・安心な食事にしていきたいということで負担限度額が増えるということだと思うが、対象者は所得が高い人で低所得者に影響はないのか。」との質疑に対し、「新たに段階が加わり、前年の年金収入等が120万円以上、資産が単身で500万円以下、夫婦で1,500万円以下の方が対象となる。従来第1段階から第3段階の方には変更はないが、短期入所の方の負担は若干増える。」との答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第38号 子ども医療費助成金の支給対象者の拡大に伴う関係条例の整備に関する条例についてであります。

「対象者はどのように算定したか。また、入院時の食事療養費は窓口無料化となるのか。」との質疑に対し、「実績がまだないため、全国的な状況を踏まえ、中学生の7割と推計している。食事療養費については、償還払いとなる。」との答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、請願第3号 「高齢者の医療費負担を増やさないで」という願いを国政に届けてほしい請願であります。

「3月定例会において不採択となった請願第2号との違いは。」との質疑に対し、「負担増となる対象者の拡大が閣議決定で決められることもある。幅広く高齢者の医療費負担を増やしてほしいくないということが趣旨であるが基本的な部分は一致している。」との答弁がありました。

次に、「少子高齢化が進み生産年齢層の負担が増えてきている。抜本的な解決として医療制度を変えていく必要がある。治療から予防へという中で家庭医制度の創設という動きもあるが見解は。」との質疑に対し、「後期高齢者医療制度ができ、国庫負担比率が下がった。患者に負担を求めるのか、本来負担すべき国に求めるのか本請願では問うている。」との答弁がありました。

質疑終了後の討論において、「少子高齢化が急速に進む中、昨年全国の出生数は90万人を切り、過去最低となった。高齢者の医療費は、現役世代以下、さらに負担がかかることが現実となっている。新型コロナウイルス感染症で現役世代には、仕事を失い貯蓄を切り崩すなど生活が厳しい中、怪我や病気の医療費がかかる者もいる。また、団塊の世代が後期高齢者となり、支援金の急増が見込まれる中、負担能力がある方に可能な範囲で負担してもらうことにより支援金の負担を軽減し、若い世代の保険料の上昇を減らしていくことが、今、最も重要な課題である。すべての世代が安心できる持続可能な社会保障制度を構築していくことは、われわれ世代の責任であることから、当請願に反対する。」との討論がありました。

一方、「今回の請願者は、市内の診療所の所長や高齢者の方々であり、政府が続ける「高齢者の医療費負担割合増」を今後、見直してもらうことに重きを置いたものである。「国民医療推進協議会」が昨年12月に「後期高齢者は一人当たり医療費が高いので、年収に対する患者負担の割合はすでに十分高い。」と指摘し、医療費負担割合増は「コロナ禍での受診控えに加えて更なる受診控えを生じさせかねない政策で高齢者に追い打ちをかけるべきではない。」と態度を明らかにしている。今回、成立した医療制度改革関連法の現役世代への負担抑制効果は限定的であり、十分な審議がされないまま強行されたものと言える。施行は早くて来年10月とされており、今後も国民、市民の間で議論がされるテーマであるため、「高齢者の医療費負担をこれ以

上増やさないでほしい。」という願いを議会として採択すべきと考える。」との討論がありました。

一方、「時代は超高齢化社会となり高齢者は増加しており、請願の趣旨には賛同する。一方、現役世代もコロナ禍の中、重篤な病気を抱え生活の厳しい方もいる。若者世代、現役世代の保険料上昇を抑えることも一つの重要な視点であり、高齢者、現役世代両方への配慮ある施策が求められるため、当請願に反対する。」との討論があり、起立採決の結果、不採択とすべきものと決定いたしました。

以上で、委員長報告を終わります。

○議長（加藤紀雄君）

文教厚生常任委員長の報告が終わりました。

これから、文教厚生常任委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（ な し ）

ないようですので、これをもって文教厚生常任委員長報告に対する質疑を終結いたします。

これから、承認第1号 北杜市税条例等の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認を求めることについて、討論を行います。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論を終結いたします。

これから、承認第1号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は承認です。

お諮りいたします。

本案は、総務常任委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、承認第1号は総務常任委員長の報告のとおり承認することに決定いたしました。

次に、議案第35号 北杜市税条例の一部を改正する条例について討論を行います。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論を終結いたします。

これから、議案第35号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決です。

お諮りいたします。

本案は、総務常任委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第35号は総務常任委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第36号 北杜市手数料条例の一部を改正する条例について討論を行います。

討論はありませんか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから、議案第36号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決です。

お諮りいたします。

本案は、文教厚生常任委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第36号は文教厚生常任委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第37号 北杜市立塩川病院介護老人保健施設条例の一部を改正する条例について討論を行います。

討論はありませんか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから、議案第37号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決です。

お諮りいたします。

本案は、文教厚生常任委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第37号は文教厚生常任委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第38号 子ども医療費助成金の支給対象者の拡大に伴う関係条例の整備に関する条例について討論を行います。

討論はありませんか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから、議案第38号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決です。

お諮りいたします。

本案は、文教厚生常任委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第38号は文教厚生常任委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、請願第1号 18歳・22歳北杜市民名簿を防衛省に提供しないでください 請願書に対する討論を行います。

討論はありませんか。

まずは、原案に賛成者の発言を許します。

清水進君。

○16番議員（清水進君）

請願第1号 18歳・22歳北杜市民名簿を防衛省に提供しないでください 請願に、委員長報告に反対し、原案に賛成の立場で討論を行います。

北杜市には個人情報保護条例があり、個人の名前、住所、生年月日などは本人の承諾がなければ、市役所は外部に提出できないことになっています。ところが1つだけ、この決まりに反することが行われています。それは自衛官募集業務に関してであります。平成28年から毎年、北杜市役所では防衛省からの要請ということで、これまでの自衛官募集業務への協力とは異なり、18歳の若者の氏名など個人情報を自ら作成し、自衛隊山梨地方協力本部に提出、自衛隊はこの情報をもとに若者に入隊の勧誘をしている、こうした事実であります。

請願している方々は、このことに怒りをもって反対をしています。若者を戦場に送らないことは、この皆さんの誓いであり、戦後、地方自治体の最も大切な任務となっています。

議員として賛成するのは、①市民の個人情報を本人の了解なく、勝手に外部に提出することは個人保護条例に反するものであると考えております。②その情報の提出先は自衛隊であります。自衛隊は本来、従来の専守防衛、災害救助活動とは別に2015年の安保法制成立以降、海外での戦闘行為にも参加する、こうしたものに変質し、命令一つで戦闘に参加しなければならなくなっております。③全国の自治体、また山梨県内の市町村においても、自治体として自主性を守り名簿をしていない、こうした自治体があります。

以上の理由により、原案に賛成といたします。

以上であります。

○議長（加藤紀雄君）

次に、原案に反対者、委員長報告に賛成の発言を許します。

井出一司君。

○10番議員（井出一司君）

請願第1号 18歳・22歳北杜市民名簿を防衛省に提供しないでください 請願につき、委員長報告に賛成、原案に反対の立場で討論を行います。

請願では、北杜市民の住民基本台帳に記載のある18歳および22歳の若者の名簿を市自ら本人に無断で自衛隊に提供していることは、北杜市個人情報保護条例に反しているとしていますが、北杜市個人情報保護条例の第8条第1項では、実施機関の長は法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、または提供してはならないとしています。要するに法令等に基づく場合の提供は、可であると解釈できます。この法令は、自衛隊施行令第120条、防衛大臣は自衛官及び自衛官候補生の募集に関し、必要があると認めるときは、都道府県知事または市町村長に対し必要な報告、または資料の提供を求めることができていることから、北杜市個人情報保護条例に反しているとは言えないと考えます。

また、請願では自衛官募集に対する名簿提出は、地方自治法による受託事務ではないと言っていますが、地方自治法施行令第1条、政令に定める法定受託事務、第2条第9項に規定する法令事務をもとに自衛隊法97条、都道府県知事及び市町村長は、政令で定めるところにより、自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の一部を行うとあり、受託事務と解します。さらに地方自治体の本旨は住民の福祉の増進であることはもちろんであります。福祉とは生活保護、子育て、高齢者、障がい者支援など社会的、経済的弱者の支援などのほか、幅広く公的支

援に留まることなく、原義は幸せであると思います。憲法13条、国民の幸福追求の保障。何が幸せなのか、個々の人が追及すべきものでありますが、地方自治法の役割は住民の幸せの手伝いをするのであります。

自衛隊は、国の防衛、国際平和の協力のほかに災害派遣において人命救助、復旧や生活支援など国民の幸せにも貢献していると考えています。

市長の名簿提出の判断は、法令等を精査し、特に問題なしということであり、しっかりとした調査をもとにした判断であると理解をいたしました。

自衛隊に入隊するか、しないかは本人が決めることであり、強制ではありませんので、法令および条例に則って行う名簿提出は、適正であると考えます。

以上のことから、請願第1号 18歳・22歳北杜市民名簿を防衛省に提供しないでください 請願についての反対討論といたします。

○議長（加藤紀雄君）

ほかに討論はありませんか。

志村清君。

原案に賛成の討論。

○11番議員（志村清君）

そうです。

請願第1号 18歳・22歳北杜市民名簿を防衛省に提供しないでください 請願書について、不採択とした総務常任委員長報告に請願の紹介議員として反対の立場から討論します。

15日の総務常任委員会は、先ほど報告があったとおり、賛否が3対3と拮抗したのち、委員長の採決で不採択となりました。

まず、この間の議論で明らかになったことがあります。つまり、名簿を提出するか、閲覧に留めるか、まったく出さないか。また出す場合、紙媒体か電子媒体かなど、それぞれの市町村で対応が分かれているということ。つまり、1つは市町村の判断、首長の判断だということ。2つ目には、自衛隊、自治体の募集に係る事務のうち、名簿提出は義務ではないこと。この2つ。義務ではないこと、市町村の判断が分かれていること、首長の判断でそれは決められているということ、これは争えない共通の認識になったと、私は思います。

それらを踏まえてですが、今回の請願は子どもの個人情報自衛隊防衛省に知らせてほしくないという市民、保護者からの願いです。市議会宛てに市の対応を改めさせてほしいという請願です。

一昨日の私の代表質問への市長の答弁では、防衛省では募集事務のみに使用するので、個人情報は守られると述べましたが、請願者は本人の同意なしに防衛省に情報を渡すこと、そのものをやめてほしいと。市の個人情報保護条例を根拠に言っているわけです。ぜひ、その思いをくみ取っていただきたいと思います。

なお、総務常任委員会の審査では、新潟の弁護士の皆さんらが住民基本台帳法の第11条で政府機関の事務遂行に必要な場合であっても、認められているのは閲覧、転記だけだと。法律家の見地から問題にしていることも紹介しました。

以上、多くの議員の皆さんが請願者の思いを受け止めていただけるように訴えて、委員長報告に反対、請願第1号に賛成の討論とします。

○議長（加藤紀雄君）

次に、原案に反対者、委員長報告に賛成の発言を許します。

高見澤伸光君。

○1番議員（高見澤伸光君）

請願第1号 18歳・22歳北杜市民名簿を防衛省に提供しないでください 請願書に対しまして、反対の立場で討論をいたします。

この請願内容を読んでいきますと、政権の批判であつたりとか、そういうような動きをしている9条の会のメンバーの方々が書類を集めたりしてとか書かれていたり、また請願理由のところを見ますと、請願理由が1、2、3、4とあるんですけども、当局の外部に提供することがあってはならないとか書かれていたりするんですけども、それに関して僕も防衛省に確認させていただきました。10ページ以上のいろいろな回答をもらったんですけども、それを全部読み上げるとかなりの時間になってしまうので、かいつまんで言う問題はないということでした。

そして、この請願理由の2つ目に住民の福祉の増進とか書かれているんですけども、それは自衛隊があつての今のこの日常であつて、そして福祉の増進ではないかなと思います。

そして3つ目の請願理由のところ書かれている生存権に関わる大問題だとか、そういうことがあると。また、住民の命と健康を守る砦、それはまさに自衛隊ではないかと私は思います。

そして名簿提出しないということが、この請願なんですけども、ただ、自衛隊の役割、先ほど賛成討論でもあつたように、自衛隊あつての平和であり、そして、決して戦闘行為を海外でしているわけではありません。人の命を奪うようなことを自衛隊がしているということはありませんし、これは僕の解釈ですけども、なのでやっぱり自衛隊を存続していくには人口減少していく今、少しでも自衛隊のことを知ってもらって、また自分の家族であつたりとか、地域の人であつたりとか、国民の皆さまを守るために職務に当たっているという、その自衛隊の皆さまの気持ちをやっぱり重んじてあげなければいけないのではないかなと思います。

そして、この請願理由の4つ目に、市議会の総意で名簿を提出しないでくださいの決議を請願しますと書かれているんですけども、総意というのはみんなの意見ということですので、僕はこの請願、そういった理由の中で文書を見ていくと、やっぱり文書の中にまったく正反対だと思えるようなことが多々書かれていますし、本当に名簿が送られてきて迷惑しているんだと、困っているんだという気持ちが書かれている文書であるならば、また考え方も、僕も変わっていきますけれども、これにはそういったことではなく、何かを批判したりとか、そういった政治的な、今の政権に対する、純粋な気持ちで困っているんだということが書かれていなくて、批判するための文書ではないかと僕は思ってしまうので、そういった理由から、この請願に対しましては反対とさせていただきます。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

ほかに討論はありませんか。

（ な し ）

これで討論を終結いたします。

これから、請願第1号を採決いたします。

この採決は起立により行います。

この請願に対する委員長の報告は、不採択です。

したがって、原案について採決いたします。

請願第1号を採択することに賛成の方は起立をお願いします。

(起 立 少 数)

起立少数です。

したがって、請願第1号は総務常任委員長の報告のとおり不採択とすることに決定いたしました。

次に、請願第3号 「高齢者の医療費負担を増やさないで」という願いを国政に届けてほしい請願に対する討論を行います。

討論はありませんか。

まず原案に賛成者、委員長報告に反対の発言を許します。

志村清君。

○11番議員(志村清君)

請願第3号 「高齢者の医療費負担を増やさないで」という願いを国政に届けてほしい請願の採択に賛成の立場で討論します。不採択とした委員長報告には反対です。

3月の議会で、75歳以上の医療費窓口負担を2倍にする法案に反対の意見書採択を求める請願が出され、本会議で賛成2という結果で、私と清水議員でしたが、結果で不採択となりました。

国会で審議中だったこともあって関心が高く、議会だよりを見て、いわゆる丸バツ表です、意見が分かれた。表を見た多くの市民の皆さんからは、賛成しなかった議員の人たちは、なぜ2倍化に賛成なんですかという質問が寄せられました。これは昨日まで続く質問です。私は、その本人の、議員の皆さんにぜひ聞いてくださいとしか答えられません。

窓口負担の2倍化は、6月4日の参議院本会議で採決され成立しましたが、今回の請願者は市内の診療所の所長や高齢の市民の方々です。75歳以上の医療費2倍化に反対という趣旨は同じでありながら、それだけではなくて、政府が続ける高齢者の医療費負担割合を増やしていくことを今後、見直してほしいということに重きを置いた請願、これが3月の議会との重きが違う請願だと思います。

請願者からは請願書とともに資料が添付されて、日本医師会、日本看護協会、日本歯科医師会など41の医療団体が参加する、国民医療推進協議会が昨年12月に発表した「後期高齢者の患者負担割合のあり方について」という資料が添付されました。そこでは、後期高齢者は1人当たりによる医療費がそもそも高いので、年収に対する患者負担の割合はすでに十分に高いと。患者負担割合は法律で決めることから、国民の納得と合意は絶対必要だと指摘されて、さらなる受診控えを生じさせかねない政策だと批判をしています。

お金の心配から受診を控えてしまう。そのことによって病気が悪化する。そしてそれは国全体の医療費が増大する。こういう悪循環となると、私は思います。

今回成立した法案について言えば、第1にこれは山日新聞やNHKの報道でも、こう指摘しています。現役世代の負担抑制効果は年720億円程度で、1人に直すと年間700円。事業者が半分負担するから、本人の負担が減るのは月30円だけだと。山日の報道です。「効果は限定的」、こう見出しがありました。若年層の負担を軽減するものではありません。

第2に、法案は成立してしまいましたが、施行は早くても来年の10月とされており、国会

で決めるのではなくて、政令で決まっていきます。2倍化は困るという高齢者、医療関係者運動団体などは、秋までに必ずある総選挙の大きな争点になるだろうと。世論をさらに高め、実施させない。選挙で結果を出して、撤回まで頑張るとおっしゃっています。つまり決まった法案でありながら、今後も国民、市民の間で議論がされるテーマです。何より請願者の皆さんが強調するように、高齢者の医療費負担をこれ以上増やさないという意見を、北杜市議会として国政に届けてほしいとの意見をくみ取り、採決すべきだと考えます。

委員会の討論では、若者世代、現役世代の保険料上昇を抑えることも一つの重要な視点であり、つまり高齢者、現役世代、両方への配慮がないから同意できないという意見もありましたが、それはそれ、これはこれだと私は思います。若者世代の改良については、そういう請願が出た際、賛成すればいいことだと私は思います。

最後に、市内の高齢者が議会の判断を引き続き注目しています。そのことを重ねて申し上げて、3月議会より、より多くの議員の皆さんが賛同されるように訴えて、請願第3号の賛成討論、委員長報告への反対討論とします。

以上です。

○議長（加藤紀雄君）

次に、原案に反対者、委員長報告に賛成の発言を許します。

進藤正文君。

○8番議員（進藤正文君）

請願第3号 「高齢者の医療費負担を増やさないで」という願いを国政に届けてほしい請願について、委員長報告に対して賛成、原案に反対の立場で討論を行います。

文教厚生常任委員会の採決では、不採択です。委員会の採決を尊重するものであります。

少子高齢化が急速に進む中、昨年、全国の出生数は90万人を切り、87万2,683人と過去最低となりました。高齢者の医療費負担は、今の現役世代の方や、これから生まれてくる世代の方に、なおさら負担がかかることが現実となっております。

新型コロナウイルス感染症で、現役世代の方の中には仕事を失う方や仕事がキャンセルになり、貯蓄を切り崩して生活をしなければならぬ方など様々で、生活は深刻で厳しい状況がいまだに続いている中で、ケガや病気の医療費負担は高齢者ばかりではありません。

また、団塊の世代が後期高齢者となり始めることで、後期高齢者支援金の急増が見込まれる中、若い世代は貯蓄も少なく、住居費、教育費等のほかの支出の負担も大きいという事情に鑑みますと、負担能力のある方に可能な範囲でご負担いただくことにより、後期高齢者支援金の負担を軽減し、若い世代の保険料負担の上昇を少しでも減らしていくことが今、最も重要な課題であり、高齢者に必要な医療の確保をすることが大事であります。

現役世代の負担上昇を抑えながら、すべての世代の方々が安心できる社会保障制度を構築し、次の世代に引き継いでいくことは、私たち世代の責任であり、持続可能な医療制度にしていくことが重要であることから、請願第3号 「高齢者の医療費負担を増やさないで」という願いを国政に届けてほしい請願について、委員長報告に対して賛成、原案に反対の討論といたします。

○議長（加藤紀雄君）

ほかに討論はありませんか。

清水進君。

○16番議員（清水進君）

請願第3号 「高齢者の医療費負担を増やさないで」という願いを国政に届けてほしい請願について、委員長報告に反対し、原案賛成の立場で討論を行います。

75歳以上の医療費窓口負担2割化などを内容とする健康保険法等の一部改正案が6月3日の参議院厚生労働委員会で自民、公明、維新、国民民主党の賛成多数で可決し、4日の本会議を経て成立をしております。全国保険医団体に加入している皆さんは、高齢者の必要な受診の機会を奪い、命と健康への影響について検証すらしないまま、このコロナ禍において2割化を強行したことに対して、地域医療に充実する医師、歯科医師として厳しく抗議する、そうした声明を出しています。

国会審議の中では、高齢者が必要な医療を受けられなくなるのではないかと、受診抑制によって健康への悪影響が生じないかと、こうしたことが再三にわたり問題となりました。しかし、政府からの明確な答弁はありませんでした。菅首相は、2割化が直ちに患者の健康への影響を意味しないと述べておりますが、これは何の科学的、客観的根拠もないものであります。また、2割負担の対象となる範囲、年収基準は法改正を要さず、今後拡大することができる制度設計になっております。2割化の導入は医療費抑制のためには、命、健康に影響が及んでもやむを得ない、このように等しく、今後の医療のあり方に重大な禍根を残すものであります。

年金や介護の制度改悪が行われる中、多くの高齢者とその生活を支える家族の2割化への不安、懸念が広がっております。2割化中止撤回を求める国会請願署名は105万筆を超えて提出をされておりました。

コロナ感染症が依然、猛威を振るい、日々の暮らしや健康への不安が高まっている中、反対の声がさらに高まることは必須であります。

今、全力を挙げなければならないのは国民の生活、生業の保障であり、病床や検査体制の確保、速やかなワクチン接種など、医療提供体制を立て直すことであります。患者、国民の生活実態を踏まえ、今こそ社会保障の所得再分配機能を発揮させることが必要であります。

私は、今回、請願人となられた診療所の先生方、また地域の患者、住民とともに負担増の実施中止と負担の軽減に向けて取り組んでいくことを表明し、原案に賛成の討論といたします。

○議長（加藤紀雄君）

次に、原案に反対者、委員長報告に賛成の発言を許します。

清水敏行君。

○9番議員（清水敏行君）

原案に反対、委員長報告に賛成の立場での討論をいたします。

請願第3号 「高齢者の医療費負担を増やさないで」という願いを国政に届けてほしい請願に反対の立場で討論をいたします。

時代は、まさに超高齢化社会へと向かっております。今後、本市でも高齢者の増加は避けられません。そのことから請願第3号の趣旨には深く理解をいたします。

私自身も65歳となりまして、区分の中では高齢者となります。身近に病気などで入院、通院される方がおります。医療費負担は他人事ではなく、深く理解をいたします。

一方、現役世代も支援金を拠出しております。その若者世代、現役世代もコロナ禍や諸事情ある中、厳しい生活状況にある方もおります。この世代でも重篤な病気で生活の厳しい方もやはり身近におります。若者世代、現役世代の保険料上昇を抑えることも一つの重要な視点であ

ります。

現役世代の負担抑制効果が弱いのであれば、併せて別に財源を求めるべきだと思います。この世代への配慮も求め、そのことを盛り込んだ請願のほうが、よりよい請願になるのではないのでしょうか。

両方への配慮ある施策が求められると判断いたしますので、本請願にはやはり賛成しにくく、よって請願第3号「高齢者の医療費負担を増やさないで」という願いを国政に届けてほしい請願には、原案に反対、委員長報告に賛成の討論といたします。

○議長（加藤紀雄君）

ほかに討論はありませんか。

内田俊彦君。

○19番議員（内田俊彦君）

原案に反対、委員長報告に賛成の立場で討論します。よろしいですか。

○議長（加藤紀雄君）

はい。

○19番議員（内田俊彦君）

請願第3号「高齢者の医療費負担を増やさないで」という願いを国政に届けてほしい請願につきまして、原案に反対、委員長報告に賛成の立場から討論をさせていただきます。

いろんなご議論があったわけでございます。今、国内の状況を見ますと、やはり高齢者の皆さまもコロナ禍の中で、非常に厳しい状況にあるということも理解ができます。そして医療現場の先生の皆さまが、やはり一様に高齢者の皆さんの窓口負担を減らしていただきたいと、こういうことについては、高齢者の皆さまからの治療中にお声をかけられたということもあろうかと思えます。

しかし現状、現役世代の皆さまを見ますと、北杜市におきましては、今年10月から医療費の窓口無料を18歳まで無料化すると。これは日本国内の自治体の大きな流れになってきて、できるところはやっていると、こういう状況にあります。

そういたしますと、本市を見ますと、19歳以降の、今、一生懸命、生産性を高め働いている皆さま、この人たちにつきましては、フリーランスの方もいらっしゃるし、こういう状況の中で仕事を失った方もいらっしゃるし、収入は非常に減っていると、こういうこともございます。また、現役世代はまずは働かなければならない。子どもも育てていかなければならない。親もみていかなければならない。そういう方々が現役世代でございます。

そういった中で、やはり収入あつての支出でございますから、収入を得なければ自分の生活も、そしてそれに伴う、税に伴って、国を支えているという税金も支払うことができないわけでございます。そういった中で、大変高齢者の皆さまには申し訳なくという思いはございますが、やはり国民等しくみんなで負担をしていこうという、こういう観点から、国会は採決をした結果、これは通過したわけでございます。

請願としては、通過したものに対して、それを採決うんぬんということに関しましては、本来はこの事項については廃案というふうになっても仕方ないわけでございますが、本北杜市の文教厚生常任委員会は、きちっとした議論を導かれたわけでございます。その導かれた議論につきましては、この請願原案に対しては反対と、こういう状況でございます。

やはり北杜市の文教厚生常任委員会に付託した私たちは、それを尊重していかなければなら

ないということが1つ。そして、国の多くの議員の皆さまがそれにつきましても、判断が終わったということ。あとは、やはり若い世代の思いをわれわれも知らなければいけない。そして高齢者の皆さまの世代の思いも知らなければいけない。高齢者の皆さま、若い世代、それぞれすべて所得に応じての応分の負担というのがよろしいかなとは思いますが。大変に高齢者の皆さまには心苦しいわけですが、持続可能な社会、持続可能な医療制度を今後、われわれも確立していかなければならない、この状況下におきましては、これはやむなしという判断をするのが妥当ではないでしょうか。

以上で、原案に反対、委員長報告に賛成の討論とさせていただきます。

○議長（加藤紀雄君）

ほかに討論はありませんか。

（ な し ）

これで討論を終結いたします。

これから、請願第3号を採決いたします。

この採決は起立により行います。

この請願に対する委員長の報告は、不採択です。

したがって、原案について採決をいたします。

請願第3号を採択することに賛成の方は起立を願います。

（ 起 立 少 数 ）

起立少数です。

したがって、請願第3号は文教厚生常任委員長の報告のとおり不採択とすることに決定いたしました。

ここで暫時休憩といたします。

再開は11時15分といたします。

休憩 午前11時01分

再開 午前11時13分

○議長（加藤紀雄君）

再開をいたします。

日程第8 承認第2号 令和3年度北杜市一般会計補正予算（第1号）の専決処分の報告及び承認を求めることについてを議題といたします。

内容説明を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

承認第2号 専決処分手続報告の件、令和3年度北杜市一般会計補正予算書（第1号）をご覧いただきたいと思っております。

これは地方自治法第179条第1項の規定により、専決処分を行ったため、議会の承認を求めるものであります。

1ページをお開きください。

専決処分日は令和3年4月19日であります。

歳入歳出予算の総額にそれぞれ2,601万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を283億

2, 764万5千円とするものであります。

本件につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金支給事業を速やかに実施する必要があり、これに伴う補正予算の編成に緊急を要したことから、予算の専決処分を行ったものであります。

2ページをお開きください。

まず、歳入についてですが、15款国庫支出金、2項国庫補助金につきましては、2,601万2千円を増額し、補正後の額を4億671万4千円とするものであります。

続いて、4ページの歳出をご覧ください。

3款民生費、2項児童福祉費2,601万2千円を増額は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）を支給するための事業費であります。

以上でございます。よろしくご審議の上、ご承認いただきますようお願い申し上げます。

○議長（加藤紀雄君）

説明が終わりました。

これから質疑を許します。

質疑はありませんか。

（なし）

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております承認第2号は、会議規則第37条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思っております。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、承認第2号は委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

（なし）

討論を終結いたします。

これから、承認第2号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり承認することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、承認第2号は原案のとおり承認することに決定いたしました。

○議長（加藤紀雄君）

日程第9 議案第39号 令和3年度北杜市一般会計補正予算（第2号）を議題といたします。
内容説明を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

議案第39号 令和3年度北杜市一般会計補正予算書（第2号）をご覧いただきたいと思
います。

1ページをお開きください。

歳入歳出予算の総額からそれぞれ2億7,321万7千円を減額し、歳入歳出予算の総額を
280億5,442万8千円とするものでございます。

6ページをお開きください。

第2表 地方債補正でございます。

変更いたしましたして、公共事業等債を4,400万円減額し限度額を1億8,870万円に、
地域活性化事業債を1,350万円増額し限度額を6,110万円にそれぞれ変更し、補正後
の限度額の計を20億9,190万円とするものでございます。

次に、歳入歳出予算の補正内容についてご説明いたしますので、2ページ、3ページをお開
きください。

はじめに歳入でございます。

11款1項地方交付税2,374万円の増額につきましては、一般財源として普通交付税を
充当するものでございます。

13款1項分担金2,310万8千円の減額は、県営土地改良事業分担金でございます。

15款2項国庫補助金3,757万2千円の増額は、子育て世帯生活支援特別給付金給付事
業にかかる新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金と救助活動用機材等整備事
業にかかる消防団設備整備費補助金でございます。

16款2項県補助金1億354万6千円の増額は、サテライトオフィスの整備にかかるやま
なし二拠点居住拠点整備推進事業費補助金や活力ある水田農業支援事業費補助金、6次産業化
ネットワーク活動支援事業費補助金などでございます。

19款2項基金繰入金1億9,446万7千円の減額は、令和2年度3月追加補正予算に前
倒しで計上させていただいた予算の財源であった財政調整基金繰入金の減額およびサテライト
オフィスの整備などに充当する公共施設整備基金繰入金の増額でございます。

21款5項雑入1億9千万円の減額は、令和2年度3月追加補正予算に前倒しで計上させて
いただいた北杜市プレミアム付商品券の販売収入の減額でございます。

22款1項市債3,050万円の減額は、県営土地改良事業について、令和2年度3月追加
補正への予算組み替えおよび県予算額の確定に伴い、公共事業等債を4,400万円減額し、
地域活性化事業債を1,350万円増額するものでございます。

次に4ページ、5ページの歳出でございます。

2款1項総務管理費4億9,882万円の減額は、新たに設置する八ヶ岳スケートセンター
周辺地域活性化協議会の運営費、行政手続における押印の廃止等を進めるための事業費、サテ
ライトオフィス整備事業費の増額と令和2年度3月追加補正への予算組み替えに伴う北杜市プ
レミアム付商品券事業費、デジタル化推進事業費の減額でございます。

3款1項社会福祉費13万2千円の増額と3款2項児童福祉費4,351万9千円の増額は、
子ども医療費助成事業の無料化対象年齢とひとり親医療費助成事業、重度心身障害児・者医療
費助成事業の入院時食事療養費の無料化対象年齢を18歳まで引き上げるための費用および子

育て世帯生活支援特別給付金給付事業費であります。

6款1項農業費3,352万6千円の増額は、活力ある水田農業支援事業費補助金、6次産業化施設整備事業費補助金等の増額と令和2年度3月追加補正への予算組み替えおよび県予算額の確定に伴う県営土地改良事業費の減額であります。

7款1項商工費1億3,214万2千円の増額は、市内への誘客を推進し、消費の拡大を図ることにより市内の中小規模事業者を支援するための事業者支援、誘客推進及びキャッシュレス促進事業費等の増額と令和2年度3月追加補正への予算組み替えに伴う北杜誘客推進事業費、持続化応援金の減額であります。

9款1項消防費899万円の増額は、消防団の災害対応能力の向上を図るための消防団救助活動用機材等整備事業でございます。

10款1項教育総務費700万円の増額は、3密の回避など感染症対策等に伴うバス借り上げ料の増加分について補助する修学旅行円滑実施事業費補助金であります。

同款5項保健体育費29万4千円の増額は、八ヶ岳スケートセンターの健全な管理運営方法や利用者増加策等について検討する八ヶ岳スケートセンター管理運営委員会の運営費でございます。

以上でございます。よろしくご審議の上、ご議決いただけますようお願い申し上げます。

○議長（加藤紀雄君）

説明が終わりました。

これから質疑を許します。

質疑はありませんか。

（なし）

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第39号は、会議規則第37条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第39号は委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

（なし）

討論を終結いたします。

これから、議案第39号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第39号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

○議長（加藤紀雄君）

日程第10 議案第40号 令和3年度北杜市一般会計補正予算（第3号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

上村市長。

○市長（上村英司君）

追加の提出案件の内容につきまして、ご説明申し上げます。

議案第40号 令和3年度北杜市一般会計補正予算（第3号）についてであります。

今回の補正予算は、国の方針に沿って65歳以上の高齢者への新型コロナウイルスワクチンの接種を7月末まで前倒し完了させるための経費と社会福祉協議会が行う特例貸付が利用できない生活困窮世帯への生活困窮者自立支援金を支給するための経費を計上するものであります。

以上の内容をもって編成いたしました結果、一般会計の補正額が1,861万9千円となり、歳入歳出予算の総額はそれぞれ280億7,304万7千円となります。

内容につきましては、企画部長から説明いたしますので、よろしくご審議の上、ご議決のほどお願い申し上げます。

○議長（加藤紀雄君）

次に内容説明を求めます。

中田企画部長。

○企画部長（中田治仁君）

議案第40号 令和3年度一般会計補正予算書（第3号）について、ご説明いたします。

補正予算書1ページをお開きください。

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1,861万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を280億7,304万7千円とするものであります。

次に歳入歳出予算の補正内容についてご説明いたしますので、2ページ、3ページをお開きください。

はじめに歳入であります。

15款1項国庫負担金1,021万9千円の増額は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金であります。

同款2項国庫補助金840万円の増額は、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金と新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金であります。

次に歳出であります。4ページ、5ページをお開きください。

3款1項社会福祉費330万円の増額は、新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者の新たな就労や生活の自立を支援する新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費であります。

4款1項保健衛生費1,531万9千円の増額は、65歳以上の高齢者へのワクチン接種を本年7月末までに前倒しで完了させるための時間外・休日の接種費用の上乗せ、協力医療機関に対する協力金の支払いなどの感染症予防事業費であります。

以上であります。よろしくご審議の上、ご議決いただきますようお願い申し上げます。

○議長（加藤紀雄君）

説明が終わりました。

これから質疑を許します。

質疑はありませんか。

(な し)

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第40号は、会議規則第37条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第40号は委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから、議案第40号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第40号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

○議長 (加藤紀雄君)

日程第11 閉会中の継続審査の件を議題といたします。

総務常任委員会、文教厚生常任委員会、経済環境常任委員会および議会運営委員会の各委員長から会議規則第108条の規定により、お手元に配布いたしました申出書のとおり所管事項の審査につき、閉会中の継続審査の申し出がありました。

お諮りいたします。

各委員長の申し出のとおり、継続審査とすることにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、閉会中の継続審査の件は、各委員長の申し出のとおりとすることに決定いたしました。

以上で、本定例会に付議されました議案審査はすべて終了いたしました。

6月8日に開会されました本定例会は、本日までの17日間、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする多くの案件を審議決定する重要な議会でありました。

議員各位には慎重な審議をいただき、また執行の皆さま方には丁寧な説明、また答弁をいただき、誠にありがとうございました。

特に代表質問、ならびに一般質問では多くの議員が登壇し、令和3年度における施策や事業等を中心に活発な議論が展開されました。このことは世界的にまん延している新型コロナウイ

ルス感染症がいまだ収束する気配が見えない中、コロナ対策の迅速かつ適切な対応はもとより、将来へ向かっての発展可能性を包含する北杜市の重大な課題への関心の高さを感じ、上村市長の市政推進に対する期待感の表れであると確信したところであります。

コロナの暗雲を払しょくし、市民の皆さまの豊かな、そして安全・安心な生活を目指し、上村市長を中心に職員の皆さま方が心をつにし、北杜市のさらなる発展に向かって躍進することを願い、期待をしております。

心配されておりましたワクチン接種も65歳以上から64歳以下へ、また基礎疾患のある方、小中学校の教職員、保育士、介護施設の職員と優先接種の枠を広げ、より効率的・合理的な体制が整ってきております。

コロナ対策ワクチン接種は初めての経験であり、先行き不透明なこともあり、対応は大変であるかと思いますが、時間外はもとより土日に関わらず全力を投入し、その対策に対処している担当職員の皆さま、またお忙しい中にもかかわらず、積極的にご協力いただいております医療従事者や多くの関係の皆さまには、心より感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、市民の皆さまが安心して日常生活が送れる日が一日も早く訪れるよう、加えて議会と執行との確かな連携のもとに北杜市政が着実に前進していくことを期待し、確信し、令和3年第2回北杜市議会定例会を閉会といたします。

ご協力ありがとうございました。

閉会 午前11時34分

会議の経過を記載して、その内容が相違ないことを証するためにここに署名する。

令和 年 月 日

北杜市議会議長

会議録署名議員

会議録署名議員

会議録署名議員

本会議録の作成にあたった者の氏名は、次のとおりである。

議会事務局長	清水市三
議会書記	津金胤寛